

マレーシアおよびインドネシアの 年金制度に関する現地調査報告

平成 25 年 1 月

公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構

〒108-0074 東京都港区高輪 1 丁目 3 番 13 号 NBF 高輪ビル

TEL:03-5793-9411

FAX:03-5793-9413

URL:<http://www.nensoken.or.jp>

目 次

はじめに

第1章 マレーシア

1. マレーシアの社会保障政策1
2. 公務員等社会保障機構（JPA）6
3. 従業員積立基金（KWSP）13
4. 労働者社会保障機構（PERKESO）22
5. マレーシア証券委員会（SSM）37

第2章 インドネシア

1. インドネシアの社会保障政策43
2. 公務員貯蓄保険（TASPEN）48
3. インドネシア共和国軍社会保険（ASABRI）57
4. 労働者社会保障（JAMSOSTEK）64
5. 世界銀行ジャカルタ・オフィス71

【資 料】

1 ヒアリング項目

- マレーシアi
インドネシアiv

2 関連資料（抜粋）

- マレーシア年金法（PENSIONS ACT 1980）
PRS ガイドライン（GUIDELINES ON PRIVATE RETIREMENT SCHEMES 2012）
国家社会保障制度実施法（UNDANG-UNDANG REPUBLIK INDONESIA NOMOR
40 TAHUN 2004 TENTANG SISTEM JAMINAN SOSIAL NASIONAL 2004）
社会保障実施機関法（UNDANG-UNDANG REPUBLIK INDONESIA NOMOR 40
TAHUN 2004 TENTANG SISTEM JAMINAN SOSIAL NASIONAL 2011）

3 訪問概要

- マレーシアi
インドネシアiii

【現地調査及び報告書執筆担当者】

菅谷 和宏 当機構主任研究員 第1章 1, 2, 3, 4, 第2章 1, 2, 3, 4

川名 剛 当機構主任研究員 第1章 5, 第2章 5

はじめに

本報告書は、平成 24 年 6 月 3 日から 10 日にかけて行ったマレーシアとインドネシアの年金制度を中心とした社会保障制度に関する現地調査の報告である。

当機構は、年金制度、年金資産運用、老後の年金生活の 3 つを柱として年金に関するあらゆる課題の調査研究に取り組んでいるが、海外の年金制度についてもさまざまな調査研究を行っており、平成 22 年には、機関誌『年金と経済』28 巻 4 号において、アジア、アメリカ、ヨーロッパの 28 か国におよぶ国々の年金制度を解説する特集を発表した。また、平成 23 年 3 月には「北米および欧州の年金に関する調査報告」において制度と運用の両面から欧米の最新の年金事情をまとめた。

今回の調査では、文献やインターネットだけでは具体的な情報が得にくい国としてマレーシアとインドネシアを選び、現地の基金や政府機関にヒアリングを行った。

今回の調査の主な目的は、以下の点であった。

第一に、積立基金（Provident Fund）による老後保障の現状と課題を明らかにすることである。マレーシアとインドネシアのいずれも、公務員の年金はすべて国家財政によって終身で賄われているが、民間従業員の年金は積立方式によっている。民間の積立方式では、条件付きで途中の引き出しが認められたり退職後一括または数年で取り崩してしまうといった課題がある。

第二に、民間従業員やインフォーマル・セクターに対する社会保障の拡充の問題である。民間従業員は、公務員と比較して保障内容が十分でないだけでなく、既存の社会保障制度の実質的な加入者になっていない場合がある。また、自営業者や、タクシー運転手や炉辺の小売など正規に企業で働いていないインフォーマル・セクターの人々は、民間向け制度への任意加入が可能であるが、多くが公的な保障から漏れているという実態がある。しかし、高い経済成長の中にあって、すべての国民の老後を含む生活水準の維持向上は喫緊の課題である。

本調査を行うにあたっては、在マレーシア日本大使館の柳沼宏一等書記官および在インドネシア日本大使館の安川孝志一等書記官に、事前情報や現地での行動において大変お世話になった。マレーシア訪問時にはマレーシア証券委員会に派遣されていた金融庁の岸本学課長補佐にも同委員会でのヒアリング等においてご配慮頂いた。また、本報告書執筆に際しては、岐阜経済大学の菅谷広宣教授にご教示を頂いた。この場を借りて御礼を申し上げたい。

この調査報告が、マレーシアとインドネシアの社会保障制度に関心のある方々の一助となれば幸いである。

平成 24 年 11 月
年金シニアプラン総合研究機構

第 1 章 マレーシア (Malaysia)

1 マレーシアの社会保障政策

1.1 マレーシアの概要

マレーシアは、東南アジアのマレー半島南部に位置し、マレー半島南部の「西マレーシア」とボルネオ島北部（ボルネオ島のサバ州とサラワク州）の「東マレーシア」から成る連邦立憲君主制国家でイギリス連邦加盟国であり、首都はクアラルンプールである。マレーシアは西マレーシア 11 州と東マレーシア 2 州の 13 州（クアラルンプール連邦直轄地を入れると 14 州）から成っており（図表 1-1）、13 州のうち 9 州には伝統的な首長であるスルタンが配置され、この 9 人のスルトンの互選（輪番制）により、マレーシア国王が選出され、国王の任期は 5 年となっている。なお、ムラカ州、ペナン州、サバ州、サラワク州にはスルタンがいないため、州知事が置かれ州を統治している。

人口は約 2,870 万人（2011 年）で、マレー系先住民 66%、中国系 25%、インド系 8%から成る。宗教はイスラム教、仏教、儒教、ヒンドゥー教、キリスト教などである。マレーシアでは、従来から孝行の考え方や価値観に沿い、両親が老いた場合の扶養は子どもの義務であるという価値観を持っており、これは中国系、インド系の人々にも同様のものである。

〔図表 1-1〕 マレーシアの地図



出所：(<http://ja.wikipedia.org/wiki/マレーシアの行政区画>, 2012.7.6)

1.2 マレーシアの歴史

1400 年にマラッカ王国が成立したが、1511 年にはポルトガルがマラッカを占領、1641 年にはオランダの占領に代わり、さらに 1795 年にはイギリスの統治下となった。1824 年にイギリスとオランダによる、マレー半島を中心とする勢力範囲を定める「英蘭協約」が締結され、マレー半島及びボルネオ島西北部はイギリスの勢力範囲下とされて、イギリス植民地支

配とされた。この 19 世紀のイギリス植民地統治下において、天然ゴムと錫（すず）を中心とする 1 次産業が発達し、その過程で中国系やインド系の人々が労働力として大量に移住し、今日のような多民族国家が形成される基礎となった。

1947 年になるとイギリス領植民地の集合体としてマラヤ連邦が結成され、1957 年にイギリスから独立、1963 年にマレーシアが成立した。1965 年には、シンガポールがマレーシアから独立し、1974 年にクアラルンプールが連邦の首都に定められた。なお、1963 年に成立したマレーシア憲法は、イギリスの憲法を成文化して作成されたものであるが、この中には社会保障を規定した社会権的規定がないものであった¹。

1.3 マレーシアの経済状況

19 世紀のイギリス植民地統治下において錫鉱山が開発され、この利益を求めて華僑が大量に錫鉱山に進出した。また、1877 年にアマゾンからゴムの苗木の植林が行われ、自動車産業の発展やタイヤチューブの開発により、ゴムに対する需要が増加し、マレーシアの一大産業に発展していった。

2011 年の名目 GDP は 2,787 億ドル²（約 22 兆円）（図表 1-2）で世界第 36 位の規模である。一方、1 人あたり名目 GDP は 9,710 ドル、一人あたり国民総所得(GNI)は 8,423 ドルで、世界銀行の分類では上位中位国³として位置付けられている。実質経済成長率は、1988 年～1996 年は 9～10%の高い成長率となっていたが、1997 年のアジア通貨危機⁴により 1998 年は△7.29%まで落ち込んだ。しかし、翌年にはプラス成長に転じ、その後も 5～6%台まで回復し、2011 年は 5.14%で前年 2010 年の 7.2%から鈍化したものの、近年安定的な経済成長を続けている。失業率は 1980 年代には 6%台であったが、1992 年以降は継続的に 3%台で推移しており、失業率も低い経済環境が続いている。過去 10 年間の平均賃金上昇率は 2.6%となっている。

労働人口は約 1,220 万人（2010 年）となっており、1970 年代から取られた「ブミプトラ政策」⁵により、マレー系女性の労働市場への参加が進んでいる。また、近年の急速な経済成長による労働不足から外国人労働者が増加している状況となっている。

¹ 菅谷広宣（2009）「マレーシアに社会保障制度は存在するのか」『賃金と社会保障』No.1496 2009 年 8 月下旬号: pp.58-77.

² 日本貿易振興機構（JETRO）「基礎的経済指標 2011」
(http://www.jetro.go.jp/world/asia/my/stat_01, 2012.7.6).

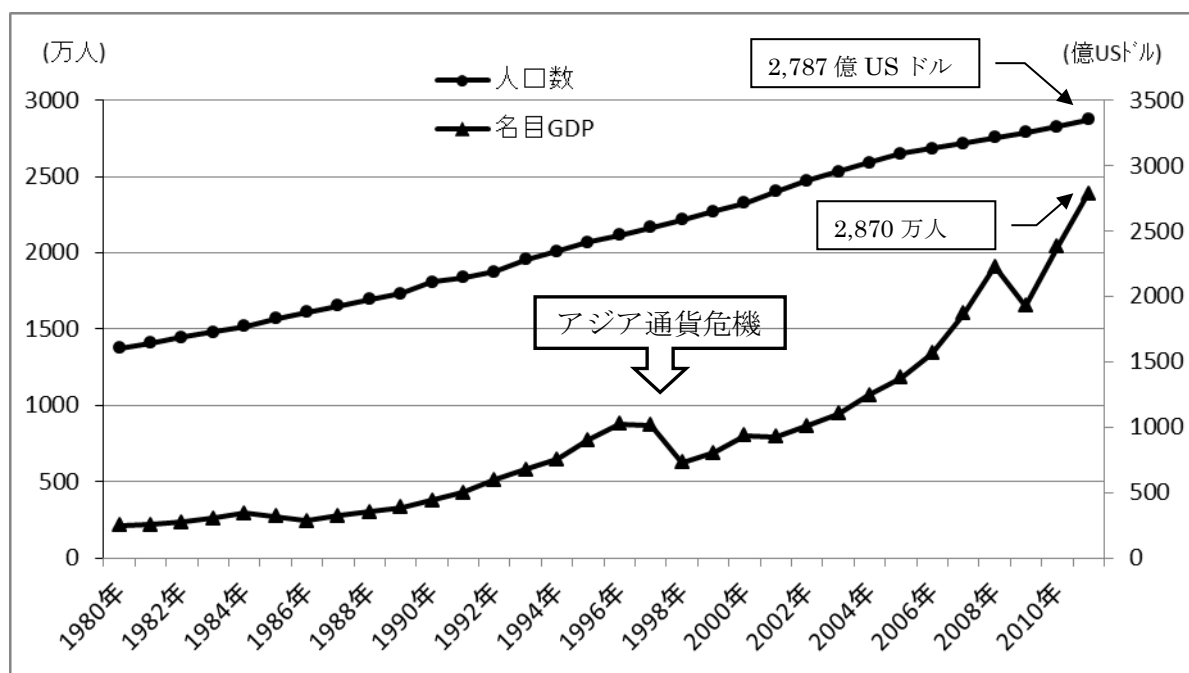
³ 世界銀行では、一人あたり国民総所得(GNI)が、年間で 12,276US ドル以上を高所得国、3,976～12,275 ドルを上位中所得国、1,006～3,975 ドルを下位中所得国、1,005 ドル以下を低所得国と分類している（2010 年の基準数値）。

⁴ 1994～95 年にかけてメキシコを震源とした通貨危機が中南米で起こると、より安全な新興国として東南アジアへの資金流入が加速した。タイでは経済成長が著しく海外からの過剰な資金流入により国内経済はバブル化。バブルが崩壊すると短期資金が急激に流出しパーツが下落。タイ政府はパーツ買いでパーツの価値を保とうとしたが、これを見越した米国のヘッジファンドなどの機関投資家が 1997 年 7 月にパーツの空売りを行ったため、ドルペッグが放棄されタイパーツの通貨危機が発生した。これがさらにインドネシアやマレーシアなどのアジア各国通貨の急激な下落を引き起こし、アジア各国に対する多大な経済危機に繋がった。

⁵ ブミプトラ政策とは、華僑やインド人などの国外からの移住者に対してマレーシアの先住民に優位性を持たせるため、教育制度、就業機会、銀行融資、税制などにおいて優遇される政策。ブミプトラ(bumiputera)とは、「土地の子」を意味する。（「新語時事用語辞典」<http://www.weblio.jp>, 2012.7.6 より）

マレーシアは、2005 年から通貨バスケット制による管理変動相場制をとっており、2012 年 10 月 1 日時点で 1 リンギット=約 25.4 円である。

【図表 1-2】 マレーシアの人口数と名目 GDP(US ドル)の推移表



出所：IMF (2012) *World Economic Outlook Databases, April 2012* から筆者作成

1.4 人口構造

世界保健機構(WHO)の発表した『世界保健統計 2012』⁶によると、マレーシアの合計特殊出生率は 2.6 で、平均寿命については、男性は 71 歳、女性は 76 歳となっている。国連の推計⁷によると、人口は 2011 年の 2,886 万人から 2050 年には、4,346 万人まで増加する見込みであり、平均寿命は 2050 年には男女合計平均で 79.7 歳まで延び、合計特殊出生率は現在の 2.6 から 2050 年には 1.97 まで減少し、高齢化率は現在の 4.8%から 2050 年には 15.0%まで上昇し、今後、少子高齢化が進展していくと予想される。

マレーシアでの人口ボーナス⁸は、1965 年から始まり 2020 年頃まで続くと予想される。また、高齢化率が 2010 年の 4.8%から 7%の「高齢化社会(aging society)」となるのは 2020 年、14%の「高齢社会(aged society)」となるのは 2046 年頃で、7%から 14%になる所要年数は 26 年程度と予想される⁹。高齢化率が 7%から 14%に達するまでの他国の所要年数を見ると、先進国ではフランスが 115 年、スウェーデンが 85 年、アメリカが 70 年、イギリスが

⁶ WHO (2012) “World Health Statistics 2012”

(http://memorva.jp/ranking/unfpa/who_2012_total_fertility_rate.php, 2012.7.6).

⁷ United Nations (2010) *World Population Prospects, the 2010 Revision*.

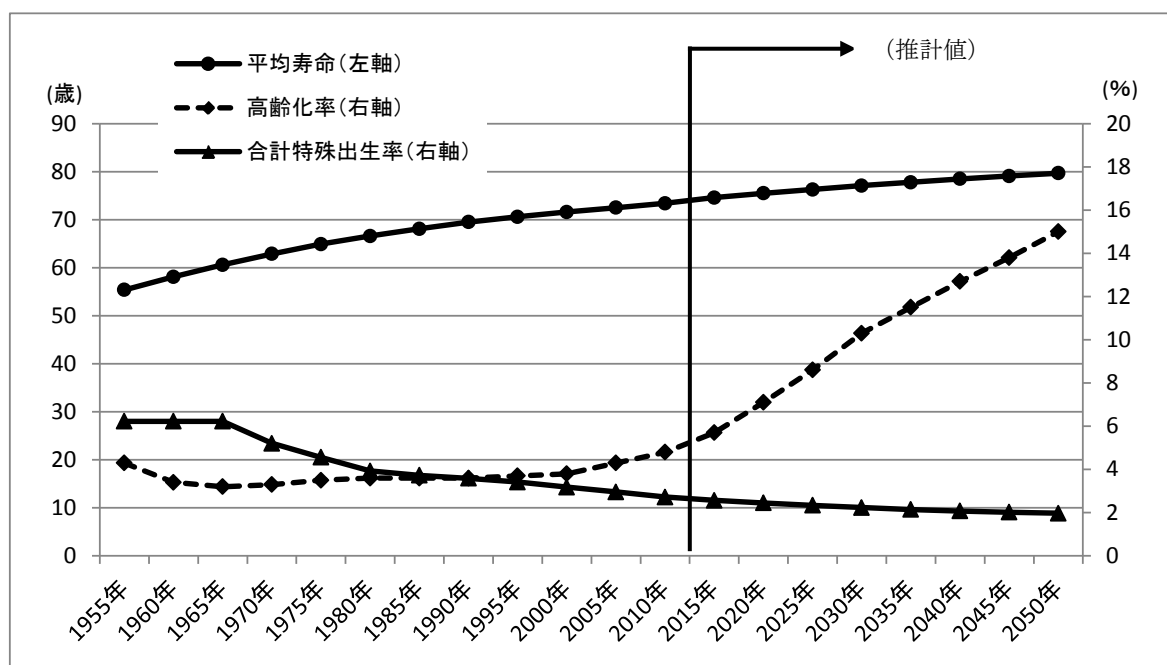
(http://esa.un.org/wpp/unpp/panel_population.htm, 2012.8.6).

⁸ 人口構成が変化し多産多死社会から少産少子社会へと変わる過程で、年少人口(14 歳以下)と老年人口(65 歳以上)の従属人口が、生産年齢人口(15~64 歳)に比べて少ない状態で、豊富な労働力による高度経済成長が見込まれる人口状態を言う。

⁹ United Nations(2010)World Population Prospects, the 2010 Revision.の中位推計より算出。

47年、ドイツが40年、高齢化が著しい日本でも24年（1970年7%⇒1994年14%）かかっており¹⁰、マレーシアでは日本と同等の速度で高齢化の進展が急速に進むことが予想される（図表1-3）。

〔図表1-3〕 マレーシアの平均寿命と高齢化率の推移と将来推計



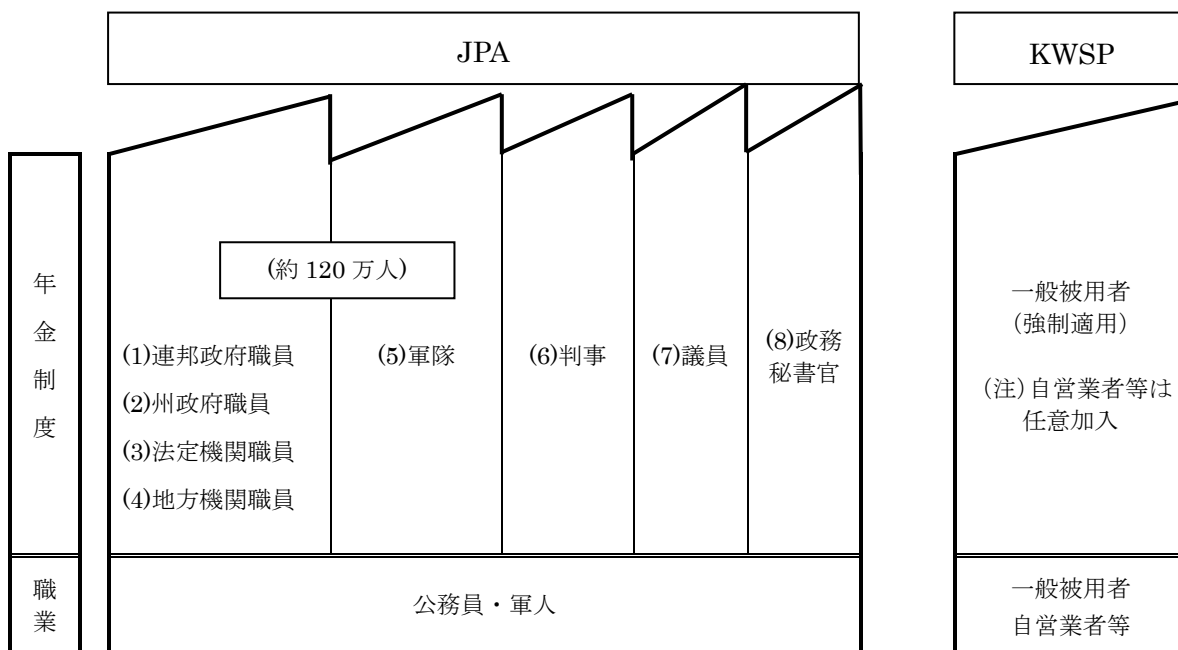
出所：United Nations (2010) *World Population Prospects, the 2010 Revision* から筆者作成

1.5 マレーシアの社会保障制度

マレーシアの社会保障制度は大きく公務部門と民間部門に分かれており、公務部門では、公務員等の退職後の老齢年金、遺族年金、障害年金に加えて、医療保険、労働災害保険までを包括的に担う「公務員等社会保障機構(Jabatan Perkhidmatan Awam: JPA)」で管理運営されている。一方、民間部門については、退職後の老齢年金については積立基金である「従業員積立基金(Kumpulan Wang Simpanan Pekerja: KWSP)」で管理運営されている（図表1-4）。なお、遺族年金、障害年金、労働災害補償保険については、「労働者社会保障機構(Pertubuhan Keselamatan Sosial: PERKESO)」が担っている。

¹⁰ 内閣府（2012）「5. 高齢化の国際的動向」『平成24年版高齢社会白書』pp.11-13
http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2012/zenbun/pdf/1s1s_5.pdf, 2012.8.6).

〔図表 1-4〕 マレーシアの年金制度について



(注) マレーシアの労働人口は全体で約 1,220 万人 (2011)
出所: ヒアリング結果から筆者作成

2 公務員等社会保障機構（Jabatan Perkhidmatan Awam: JPA）

2.1 はじめに

公務員等社会保障機構(JPA)¹¹は、マレーシアの公務部門で働く人々（連邦政府・州政府の公務員、判事、議員及び軍人等）に対して、老齢給付、遺族給付、障害給付、医療保険の社会保障制度を包括的に担うものである。JPAは 1951 年の政府年金法により創設され、その後 1980 年の各年金法を基本法として現在の制度が管理運営されている（図表 1-5）。

JPA の本部はマレーシアの首都クアラルンプールより車で約 40 分の都市プトラジャヤ (Putrajaya)にあり、現在、マレーシア政府は国の各機関をプトラジャヤに移転して集中化を図っている。

今回、訪問したのは、JPA 年金局ダトー・マド・ノールマザラン上級副局長、ガザリ副局長、ヌル・ハンニ局長補佐、財務省ザリダ・ハムニ保険数理課長他である。

〔図表 1-5〕 マレーシアの年金関連法

- (1) Pension Act 1980
- (2) Statutory and Local Authorities Pension Act 1980
- (3) Pension Adjustment Act 1980
- (4) Judges' Remuneration Act 1971
- (5) Member of Parliament (Remuneration) Act 1980
- (6) Pension Regulations 1980
- (7) Statutory and Local Authorities Pension Regulations 1980

出所：ヒアリング結果から筆者作成

2.2 制度の目的と基本原則

JPA の目的は、就業中の公務員等に対しては、①望ましい人材の確保、②職員が職務に精励すること、③職員の不正行為の防止、④疾病や業務上の災害への医療保障、⑤業務中の労働災害への保障、⑥本人が死亡した場合の配偶者および 21 歳までの子どもへの遺族保障を目的としている。さらに、退職した場合の、⑦退所後における所得保障、⑧受給者が死亡した場合の遺族への所得保障、⑨退職後への引き続きの医療保障を目的としている。この他に、世代間の所得再配分機能も目的のひとつとされている。

本制度の基本原則として、①公務員等に対しての十分な保障を継続的に行うこと、②公平な給付を行うこと（勤続期間と最終給与に応じた給付体系）、③老後保障として十分な水準の給付を行うこと（最低保障として 25 年以上勤務で月額 720 リンギ）、④省庁間で異動した場合のポータビリティを確保すること（連邦政府、州政府、法定機関および地方機関の職員）、⑤公務員等の賃金上昇に応じて年金額の調整が可能であること、⑥将来受給できる年金額の

¹¹ 英語名では、PSD (Public Service Department)と略される。

予測可能性（予め決められた計算式により将来の年金額が予測できること）を掲げている（図表 1-6）。

【図表 1-6】年金制度の諸原則

(1) 継続可能な制度であること
(2) 公平な制度であること
(3) 十分な保障を持った制度であること
(4) ポータビリティを確保した制度であること
(5) 将来の年金額の調整機能を持った制度であること
(6) 将来受給できる年金額が予測できる制度であること

出所：ヒアリング結果から筆者作成

2.3 制度の加入対象者

JPA の加入対象者の範囲は〔図表 1-7〕に記載した(1)～(8)に該当する者であり、(1)～(5)の連邦政府、州政府、法定機関、地方機関の職員および軍人等で約 120 万人とマレーシアの労働人口の約 1 割である。マレーシアの公務部門の年金制度は職域毎に分かれており、(1)～(4)の連邦政府、州政府、法定機関および地方機関の職員間における異動についてはポータビリティが確保されて勤続年数が通算される仕組みとなっているが、(1)連邦政府職員から(7)議員になった場合など、(1)～(4)とそれ以外の職域間の異動については、根拠となる年金法が異なるため、勤続期間の通算は行われずに、退職時にはそれぞれの年金制度から給付が行われる仕組みである。

【図表 1-7】JPA の加入対象者

加入対象者	加入者数
(1) 連邦政府職員	120 万人
(2) 14 州の政府職員	
(3) 法定機関職員	
(4) 地方機関職員	
(5) 軍隊	
(6) 判事	n.a.
(7) 議員及び連邦行政機関委員	n.a.
(8) 政務秘書官	n.a.

出所：ヒアリング結果から筆者作成

2.4 支給開始年齢

マレーシアの年金支給開始年齢については、以前は 55 歳支給開始であったが、2001 年 10 月 1 日には 56 歳支給開始に、2008 年 7 月 1 日には 58 歳支給開始に引き上げられてきた。これは、近年の平均寿命の延びによる人口動態的な理由等により、1980 年年金法(Pension Act 1980)において、公務員の退職年齢を 55 歳から 10 年かけて 60 歳に順次引き上げることとし、併せて年金の支給開始年齢も引き上げられたものである。そして、これにより 2012 年 1 月 1 日より 60 歳支給開始が施行されたものである。

一方、民間企業についても現在 55 歳定年の企業が多いが、これを 60 歳定年に引き上げ 60 歳定年を義務付ける「最少退職年齢法案」が 2012 年 6 月 28 日に下院議会で可決され、上院での審議を経て、2013 年度から実施される見通しである。規定を守らない企業には 1 万リンギの罰金規定が盛り込まれた。但し、臨時雇用者、契約社員、パートアルバイト、見習い学生、マレーシア国籍を持たない者、家政婦などについては同法の適用外である¹²。

2.5 制度の財源

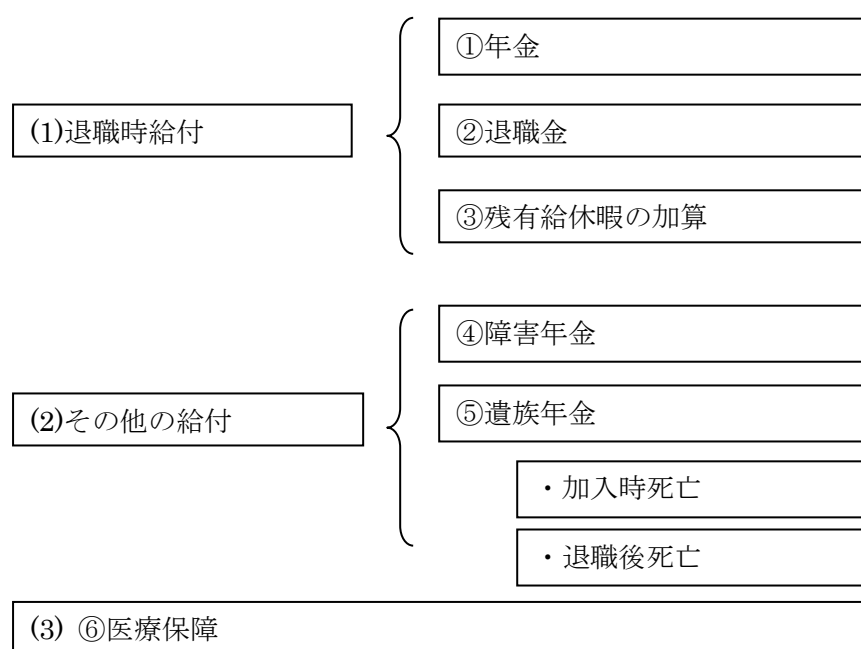
保険料は全額国が拠出しており本人負担はない。連邦政府および州政府は職員給与の 5%、地方政府および法定機関は職員給与の 17.5%を、「連邦統合基金(Federal Consolidated Fund)」に拠出しており、給付についてはこの連邦統合基金から行われる賦課方式 (pay-as-you-go)となっている。JPA の年金資産については、全て財務省管理となっており、政府予算全体の中で他の予算と一緒に連邦統合基金として管理がなされている。

2.6 給付

JPA からの退職時の給付については、①年金と②退職金の両方が支給される。また、有給休暇が残っている場合には、有給休暇の残日数に応じて 150 日を限度として、③残有給休暇の加算がなされる。また、その他の給付として、④業務上の労働災害による障害年金、⑤本人が死亡した場合に支払われる遺族年金の仕組みがある。さらに、⑥在職中から退職後まで保障される医療保障がある (図表 1-8)。

¹² マレーシアニュース(2012.6.29) (<http://www.malaysia-navi.jp/news/?mode=d&i=654>, 2012.7.6).

【図表 1-8】 JPA から支給される給付



出所：ヒアリング結果から筆者作成

2012年2月現在での年金受給者数は、連邦政府職員34万人、州政府職員7万人、法定機関職員9万人、地方政府職員3万人、国会議員1,000人などで合計約53万人である（図表1-9）。

【図表 1-9】 JPA の受給者数（2012年2月8日現在）

分類	政府による拠出金 (職員の給与比率)	加入者及び受給者数
(1) 連邦政府	5%	343,561人
(2) 州政府	5%	68,386人
(3) 法定機関	17.5%	87,886人
(4) 地方機関	17.5%	27,726人
(5) 軍隊	n.a.	n.a.
(6) 判事	n.a.	90人
(7) 議員及び連邦行政機関委員	n.a.	1,038人
(8) 政務秘書官	n.a.	130人
合計	—	528,817人

出所：ヒアリング結果から筆者作成

支給総額は2011年度で約114億リングとなっている（図表1-10）。年金が支払われるのは、6～24カ月の試用期間終了後、最低3年経過した後に次の事由で退任して60歳に達した場合、または在職中及び年金受給中に死亡した場合である。退任の事由としては、①60歳

に達した場合（2012年1月1日より前は58歳到達時）、②健康上の事由による退任、③部署や事務所の廃止による退任、④組織の統廃合による退任、⑤公共の利益のための強制退職、⑥外国籍の取得した場合、⑦就業時の虚偽申告による解雇などである。また、勤続10年以上で40歳以上であれば本人の意志による任意退職についても年金が支給される（男女間での差はない）。なお、年金の支給についてマレーシア国籍を失うと年金の受給権は失われるが、マレーシア国籍のままであれば海外に居住していても年金は支給される。

【図表 1-10】 JPA からの支給総額（2011年）

給付の種類	支出額 (RM)
(1) 年金	8,494,017,000
(2) 退職金	2,643,613,000
(3) 残有給休暇の加算	262,165,000
(4) 諸手当	2,834,000
合計	11,403,000,000

出所：ヒアリング結果から筆者作成

2.7 支給額の計算方法

給付額の計算方法については、退職金は「 $7.5\% \times \text{勤続年数} \times \text{最終給与}$ 」で、省庁間の異動があった場合、前の省庁で退職金が支払われた場合には、その金額をマイナスした金額が支給される。年金額は「 $1/600 \times \text{勤続年数} \times \text{最終給与}$ 」となっており、退職金の計算には勤続期間の上限はないが、年金額の計算時には財政上の理由から勤続年数については2009年1月1日より360ヵ月が上限とされた。さらに、最終的な年金額は最終給与の5分の3を超えないような制限が設けられている。また、年金額については25年以上の勤続者に対しては最低保障額として月額720リンギが支給される。年金額の改定については、1980年に導入された賃金の上昇に応じて毎年年金額を調整する仕組み（賃金スライドで過去10年間の平均賃金上昇率は2.6%）では、年金額改定作業が煩わしいなどの理由から、今後はマレーシア経済の成長率を見込んで、2013年以降は毎年年金額を2%アップさせる仕組みに変更となった。退職金への加算として、退職時に有給休暇が残っていた場合は、150日を限度として、有給休暇1日あたり「 $1/30 \times \text{月額報酬（基本給} + \text{諸手当）}$ 」が支払われる。

年金 = $1/600 \times \text{在職月数（最大 360 ヵ月）} \times \text{最終給与}$
 (⇒年金額は最終給与の3/5を超えないこと)

退職金 = $7.5\% \times \text{在職月数（上限なし）} \times \text{最終給与}$

「残有給休暇の加算」 = $1/30 \times \text{月額報酬（基本給} + \text{諸手当）}$
 (⇒加算される残有給休暇は最大150日)

2.8 障害年金、遺族年金、医療保障

本人が業務上災害で障害を負った場合は、その程度によって年金が支給される（図表 1-11）。この障害年金は通常の年金に上乘せされて支給される。本人が生存中は障害年金として支払われ、本人が死亡した場合は、遺族年金として支払われる。

本人が就業中または年金受給中に死亡した場合は、遺族年金が支払われ、遺族年金は結婚していれば配偶者へ支払われ、配偶者が死亡した場合は未婚の子どもが 21 歳になるまで（21 歳以上でも高等教育を受けている間は卒業するまで）支払われる。退職金については、結婚していれば配偶者または子どもに、独身の場合は両親に支給され、残有給休暇の加算についても配偶者または子どもに支給される。また、年金を受給している者が犯罪等により禁固となった場合は、年金は一時的に支給停止されるが、配偶者に対して同額が手当として支給される。刑が確定して無期懲役となった場合には、配偶者に対して遺族年金として支給される。

医療保障については、就業中および退職後も政府の医療機関において医療費が無料となり、入院した際には補助金がある。政府の医療機関で治療が困難な場合については、民間の医療機関や海外の医療機関で治療を受ける際の補助金がある。また、本人が死亡しても配偶者および子どもが 18 歳になるまでは医療保障が受けられる。

【図表 1-11】 障害年金の支払額

障害の程度	支給割合（対最近の給与額）
(1) 軽度障害	1/8
(2) 一般障害	1/4
(3) 重度障害	3/8
(4) 全身障害	1/2

出所：JPA (2012) “Types of Pension Benefits” (http://www.jpapencen.gov.my/laman_utama.asp, 2012.7.3) から筆者作成

2.9 従業員積立基金(KWSP)との加入選択制度

1991 年及び 1992 年の法改正で、以降に採用される公務員等については公務員等の制度である JPA と民間被用者の制度である KWSP への加入を自ら選択することができるようになった。JPA における給付の方が KWSP よりも保障内容が手厚く、基本的には JPA への加入を選択すると思われるが、現在、全公務員等の約 1%が、KWSP への加入を選択している。この理由は、政府の都合や命令により、他の機関に異動するのであれば JPA から年金が支給されるが、自らの意志で民間に移った場合には公務員等と民間被用者間でのポータビリティが適用されずに、JPA からの年金が支給されないため、技術者や医師など将来的に民間企業に移る可能性が高い人々が KWSP を選択しており、KWSP に自ら拠出した方が将来的には良いと考えられているものである。

2.10 ヒアリング結果からの考察

マレーシアの社会保障制度は、公務部門では自ら掛け金を負担することなく退職後の年金や遺族年金、労働災害保障を受け取ることができ、医療保障についても退職後終身で受けることができる。民間部門では、個人勘定に労働者が自ら掛金を拠出し、雇用主掛金と合せて受け取る確定拠出年金型積立基金（プロビデント・ファンド）であるため、退職後の所得保障の水準も公務部門に比べて低く、かつ終身でなく一括または数年で受け取りが終了してしまう状況である。公務部門に対する社会保障制度は非常に充実し、優遇されている状況である一方、民間部門の労働者との格差が存在していると言えよう。

現在、公務部門の JPA についても、高齢化の進展による将来的な財政上の懸念が考えられ始めており、本人拠出を含めた積立制度(Pre-Funded Scheme)についての研究が始められているとのことであるが、まだまだ研究調査を始めた段階であり、今すぐに現在の制度体系が変更されることはないと思われる。また、JPA では医療保障や労働災害、遺族保障などの機能を併せ持っており、仮に将来的に JPA が本人拠出制に変更された場合でも、本人拠出分だけで現在の医療保障から労働災害、遺族保障の水準を維持することは難しいと思われ、医療保障などに対する本人拠出による不足分については、引き続き政府からの拠出が必要であると考えられている。マレーシアでは、今後の人口構造の変化と高齢化の進展により、社会保障費が拡大し、財政負担の増大が課題である。

3 従業員積立基金 (Kumpulan Wang Simpanan Pekerja: KWSP)

3.1 はじめに

従業員積立基金(KWSP)¹³は、マレーシアの民間部門（一般被用者）の社会保障制度のうち、主に老齢所得保障を担うものであり、1951年の従業員積立基金令(Employees Provident Fund Ordinance 1951)により1952年に設立された。この制度は、雇用主と労働者の拠出金により賄われる確定拠出型の積立基金(Provident Fund)であるが、老後の所得保障のほかにも住宅購入資金や子どもの教育費、重篤な疾病となった場合の医療費などに積立金を充てられる。なお、民間部門の障害年金、遺族年金、労働災害補償保険については、別組織の労働者社会保障機構(PERKESO)により管理運営がされている。

KWSPの本部はマレーシアの首都クアラルンプールのラジャラウト通り(Jalan Raja Laut)にある。

今回訪問したのは、事業部門のトップである、ダトー¹⁴・イブラヒム・タイプ事業担当副最高経営責任者、戦略事業部門のノール・イスカンダー退職調査部副部長、モハド・ファリザル・ハロン戦略事業部門部長補佐、投資部門のバドルル・ヒシャム・ダハラン投資部門長、ノラシキン・アブドル・ハミド経済資本市場投資部長他である。

3.2 制度の設立経緯

マレーシアでは第二次世界大戦直後から、ストライキや労働者の集会が起こるようになり、1947年初頭に入るとゴム園労働者による賃上げと社会福祉制度の要求のためのストとデモが頻繁に発生した。他方、この頃のマラヤでは、1948年2月に発効した連邦協定の内容がマレー系住民に有利であるとして、非マレー系の最大グループである中国系住民が反発し、マラヤ共産党の武力蜂起が起こっていた。政府は国民に安心感を与える政策として労働者基金の創設を目的として、1951年10月に従業員積立基金令をマラヤ連邦会議で成立させた。その後、1952年にKWSPが設立され、8月より労働者の老後所得保障、住宅購入資金、教育資金、医療費のための拠出が開始された。1969年の従業員積立基金規則(EPF (Preliminary) Rules 1969)により、東マレーシア（ボルネオ島のサバ州とサラワナ州）にもKWSPの運用が開始され、マレーシア全域でKWSPが適用されることとなり、西マレーシアと東マレーシアのKWSPは1977年5月に合併された。その後、1991年に従業員積立基金法(Employees Provident Fund Act 1991 (Act 452))として整備され、今日のマレーシアの民間部門における被用者の社会保障制度の中心を成す制度となっている。2010年には自営業、家事使用人、非正規雇用者、外国人労働者についても任意でKWSPに加入できるようになった。2011年における遵守率は98.4%で、法に定められた拠出を行わない等の違反を犯した雇用主に対しては法令上の罰則規定があり、禁固、罰金またはその両方が科せられ、さらに出国禁止等の措置がとられる。

¹³ 英語名では、EPF (Employees Provident Fund)と略される。

¹⁴ DATO (ダトー) は、マレーシアのスルタン制による階級の名残で、国王やスルタンから与えられる称号のひとつで、9つの州のスルタンより授与される称号であり、社会的に貢献している人に与えられるものである。

3.3 制度の加入対象者

KWSP の加入対象者は、制度創設時のゴム園および錫鉱山の労働者から順次拡大し、民間被用者および公務部門で働く JPA に加入できない被用者（臨時雇用者やパート等）で、企業規模や労働時間による加入制限はなく、マレーシア国民で民間部門で働く全ての被用者が強制加入となる。なお、自営業者や家事使用人、外国人労働者等は任意で KWSP に加入することができる。2011 年 12 月時点の KWSP 加入対象は、加入企業 51 万社、加入者数 1,315 万人で、その中で直近 1 年間に 1 回以上の拠出を行っている実質的な加入者(Active member)は 626 万人で、残りは資格喪失者（すでに老齢退職して拠出を行っていない者など）である（加入者数 1,315 万人には過去 KWSP に登録された全ての資格喪失者が含まれている）。マレーシアにおける民間企業での労働人口は約 1,100 万人（2010 年）で、このうち KWSP に加入している人の割合は約 57%と想定される。

2011 年度は登録企業 510,451 社のうち、拠出義務を怠った企業は 6,920 社で全体の 1.36%で（2010 年度の拠出義務を怠った企業は登録企業 484,822 社のうち、7,227 社で全体の 1.49%）、残りの 503,509 社(98.64%)は拠出義務を遵守している。KWSP の法令義務違反を行った企業名は出入国管理局へ通知され、企業の未払い金が支払われるまでマレーシアからの国外への出国が制限されたり、違反状況により禁固または罰金及びその両方が科せられる。しかし、前述の民間労働人口に対する KWSP の加入割合が約 57%であることから考えると、KWSP に登録していない企業が多いということであろう。

自営業者、家事使用人、非正規雇用者¹⁵、外国人労働者については「マレーシア退職貯蓄制度(Malaysia Retirement Savings Scheme)」の下、2010 年 1 月 1 日から KWSP に任意で加入することが出来るようになった。約 190 万人のうち、KWSP に加入している任意加入者は自営業者と家事使用人で約 2.4 万人(1.3%)、外国人労働者は約 24 万人(12.6%)である。

KWSP 加入対象者が海外で勤務することとなった場合は、マレーシア国籍の企業に雇われ、引き続き当該企業から給与が支払われていれば、引き続き KWSP の加入対象者となる。しかし、海外で勤務する際に、海外子会社またはジョイントベンチャー企業へ移籍または転籍となり、その海外子会社またはジョイントベンチャー企業から給与が支払われる場合には、KWSP への拠出義務はなくなるが、任意で拠出を続けることは可能である。また、マレーシア国籍の人が海外の外国企業で働いている場合は、KWSP に加入して拠出することができる。この場合は、最低 50 リンギ以上の拠出となり、毎月拠出する必要はなく、いつでも好きな時に拠出することが可能である。

現在、マレーシアの民間企業の従業員の定年年齢についての規定はなく、企業が任意で定年を定めており、ほとんどの企業は定年を 55 歳としており、KWSP への拠出も 55 歳までとなっている。公務部門の定年年齢については、1980 年年金法により、2012 年 1 月 1 日より 60 歳へ定年年齢の引き上げが施行されたが、民間企業の定年年齢も公務員の定年年齢に合わせることを法制化し、60 歳定年を義務付ける「最少退職年齢法案」が 2012 年 6 月 28 日に

¹⁵ ここでいう非正規雇用者とは、タクシーの運転手や短期間または短時間労働者などインフォーマルセクターの労働者で、事業主との雇用契約書に基づいて正規に雇用される者以外の労働者を指す（ヒアリング結果より）。

下院議会で可決され、規定を守らない雇用主には1万リンギの罰金規定も盛り込まれた。但し、臨時雇用者、契約社員、パート・アルバイト、見習い学生、マレーシア国籍を持たない者、家政婦などについては同法の適用外となる。この法案は、上院での審議を経て、2013年に施行される見通しである¹⁶。そのため、同法案が通れば、KWSPへの拠出年齢も60歳に引き上げられる予定であるが、引き出し可能年齢は今までとおりの55歳のままとする予定である。

3.4 制度の概要

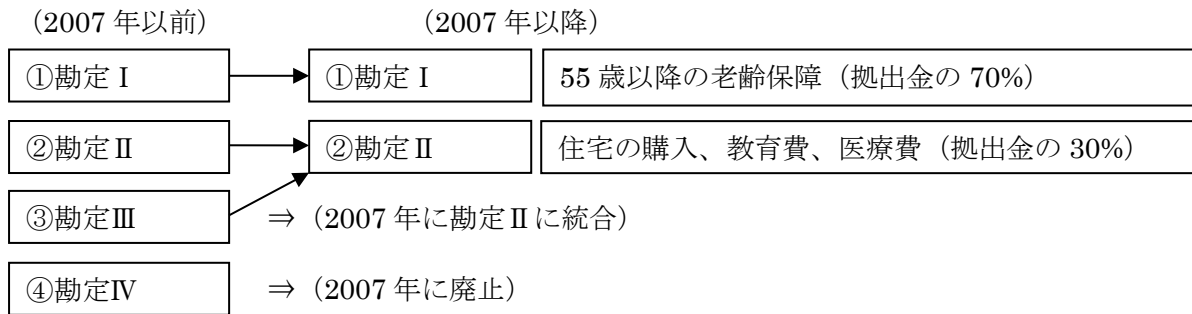
拠出された積立金（個人貯蓄口座）については、従来、次のような四つの勘定で管理されていたが（図表1-12）、勘定Ⅲについては、2007年1月に廃止されて勘定Ⅱに移換され、勘定Ⅳについても同様に2007年に廃止され、現在では勘定Ⅰと勘定Ⅱによって管理がなされている。勘定Ⅰは拠出金の70%が積み立てられ、退職後に備えるための口座であり、原則55歳まで引き出しはできない。勘定Ⅱは、拠出金の30%が積み立てられ、住宅購入や教育費、医療費などのために引き出しが可能となっている。

<KWSPの勘定>

- (1)勘定Ⅰ：55歳以降の老齢保障を目的とし、拠出金の70%が積み立てられる。55歳になると積立金と運用益の合計額を一時払いまたは毎月均等払いで、両方の組み合わせで受け取ることができる。
- (2)勘定Ⅱ：1980年の法改正で創設されたもので、住宅の購入や子どもの教育費、医療費などのための貯蓄を目的としたもので、拠出金の30%が積み立てられる。これらの目的であれば何歳でも引き出すことができ、50歳になれば、これ以外の目的でも引き出しが可能である。
- (3)勘定Ⅲ：1994年の法改正で創設されたもので、重篤な疾病の治療費（家族にも適用）を目的とし拠出金の10%が積み立てられる。（2007年に廃止され勘定Ⅱへ移換された）
- (4)勘定Ⅳ：2001年の法改正で創設されたもので、加入者は55歳になるまで勘定Ⅰの積立金の最大50%までを、任意でこの勘定で積み立てることができ、55歳以上で24,000リンギ以上の積立金があれば、55～75歳まで、毎月100リンギの最低年金を受け取ることができる。55歳到達時に一時金で受け取る人が多く、短時間で消費してしまう傾向があることから導入したが、この勘定を使用する人がごく少数であったため、2007年に廃止された。

¹⁶ マレーシアニュース（2012.6.29）(<http://www.malaysia-navi.jp/news/?mode=d&i=654>, 2012.7.6).

〔図表 1-12〕 積立金の管理



出所：ヒアリング結果から筆者作成

それぞれには上記のような引き出し要件が定められているが、加入者が死亡した場合および障害を負って働くことができなくなった場合には、運用益を含むすべての勘定の残高および 2,000 リンギの付加給付が遺族または本人に支払われる。なお、これらは PERKESO からの給付に上乘せされる。

3.5 制度の財源

KWSP は、雇用主と従業員の拠出による積立方式の拠出建て制度である。拠出金は雇用主と従業員で負担しており、55 歳までと 55 歳～75 歳までの 2 段階の拠出率が設定されている。1951 年の制度発足時は雇用主と従業員がそれぞれ給与の 5%ずつを拠出していたが、1954 年の法改正で、労使いずれかの意向によりこの拠出率に上乘せすることが認められ、1977 年からは雇用主は従業員よりも高い拠出率としなければならない規定が設けられ、拠出率の下限が雇用主 7%、従業員 6%に引き上げられた。その後、2004 年には雇用主 12%、従業員 11%に引き上げられ、さらに 2012 年 1 月より雇用主は 13% (但し、従業員の月収が 5,000 リンギを超える場合は 12%) に引き上げられ、従業員は 11%に据え置きとなった。従業員の拠出分は生命保険の保険料と合わせて、年間 6,000 リンギまでは課税所得から控除が受けられる。雇用主側は 19%まで、非課税措置 (損金算入) を受けることができる。また、積立金の運用益についても非課税となっており、積立金については 2.5%の最低保障利率が付けられている。

55 歳～75 歳までの拠出率については、雇用主 6.5% (但し、従業員の月収が 5,000 リンギを超える場合は 6%)、従業員 5.5%の拠出率となっている。

自営業者等の任意加入者については、自分で拠出額を決められ、最低で 50 リンギ、最大で 5,000 リンギ¹⁷まで自由に拠出することができる。毎月拠出する必要はなく、いつでも好きな時に拠出すればよい。拠出した金額の 5%相当額 (最大で年間 60 リンギ) を政府が補助する措置が取られている。外国人労働者は、本人が月収の 11%、雇用主が月額 5 リンギを拠出する。

¹⁷ 国際機関日本アセアンセンター (東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター) 「マレーシア投資情報 第 5 章 人的資源」

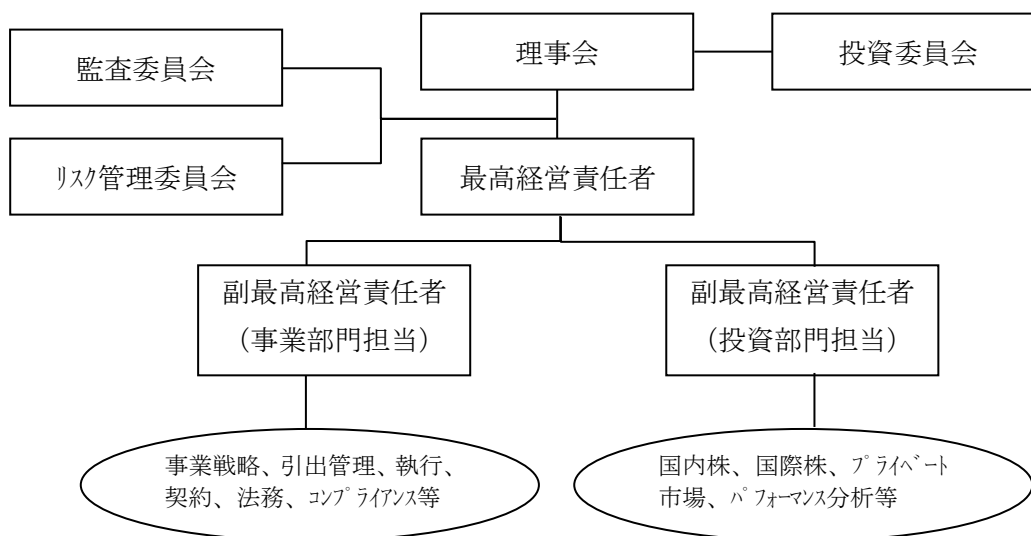
(<http://www.asean.or.jp/ja/asean/known/country/malaysia/invest/guide/5.html>, 2012.7.6).

拠出実績については独立したシステムによりデータ管理されており、加入者はKWSPのWebサイト(www.kwsp.gov.my)より自分の拠出実績を参照することができる。

3.6 制度の運営主体

KWSPでは、保険料の徴収、積立金の運用、積立金の給付業務を行っており、議会への報告義務を負っている。所管官庁は財務省で、理事会が設置され、運営方針の決定が行われる。KWSP内部には事業部門と、投資部門が置かれている（図表 1-13）。

【図表 1-13】 KWSP の機構



出所：KWSP (2012) “Organization Chart” (<http://www.kwsp.gov.my/portal/en/web/kwsp/about-KWSP/organisation-chart>, 2012.7.6)から筆者作成

理事会は政労使のそれぞれの代表と国際金融や会計の専門家により構成されている。また、理事会と同じレベルの位置付けとして、中央銀行や財務省などの政府関係者や外部の専門家が参加する「投資委員会」が設置され、積立金の投資方針や投資戦略を決定している。理事会は2カ月に1回開催されるが、投資委員会は市場の上下動にすばやく対応するために隔週で開催されている。KWSPにおける投資の基本方針は、加入者の老齢給付を主な目的としているため、積立金の保護を第一に考え、低リスクの運用方針が採られている。KWSPの目的は、加入者の老後資金を強化することであり、常に適切なアセットクラスへのリスク分散を確実に行うこととされている。投資リスクについても、市場リスク、信用リスク、流動性リスクなど総合的なリスク管理が行われている。KWSPにおける投資行動に対しては、常に厳しい投資基準が適用されており、全ての投資行動を行う前に、その投資行動と意思決定については、投資委員会とリスク管理委員会ですその投資行動の内容が精査される仕組みとなっている。

3.7 積立金の運用方法

KWSP では年間で約 20 億リンギの資産が積み立てられており、2011 年 12 月時点の総資産額は、4,692 億リンギに達しており、これは 2011 年の名目 GDP の 54.5%となっている。実質的な加入者 626 万人とすると 1 人当たりの資産額は約 75,000 リンギとなる。KWSP の資産はアジアでは日本を除いて、韓国に次いで 2 番目に大きなファンドとなっている。

投資対象については、1991 年の従業員積立基金法第 26 条の制限が設けられており、資産構成割合は、当初はマレーシア政府関連証券(MGS)に 70%以上投資することが義務付けられていた¹⁸。マレーシア政府は、1970 年代以降の公的機関による開発政策において、国債の発行により財源を調達し、その際の国債を引き受け手としてKWSPは重要な財源を提供してきた。しかし、1990 年代に公的機関の民営化が進み、近年、MGSの発行額が減少していることと、KWSPの資産規模が一貫して増大していることから、需供関係がミスマッチとなり、MGSへの投資割合は 50%以上に下げられ、さらに 1997 年に同条項の適用免除が認められた。これによりKWSPの資産は、貸付（ローン）、債券、株式、金融市場などへ投資拡大が行われるようになり、現在では株式への投資割合は 30～35%となっている（図表 1-14）。

〔図表 1-14〕 KWSP の資産及び収益（2011 年 12 月）

	保有資産額 (RM million)	収益(RM million)	ROI(%)
(1) 政府関連証券(MGS)	124,568.81	5,630.15	4.74%
(2) 貸付・債券	160,686.17	7,539.30	5.10%
(3) 株式	167,207.25	13,294.07	11.00%
(4) 短期市場	14,936.82	656.36	3.43%
(5) 不動産	1,820.73	113.75	6.36%
<TOTAL>	469,219.78	27,233.63	6.67%

出所：ヒアリング結果から筆者作成

また、ボラティリティーリスクと通貨リスクへの対応から、海外債券、海外株式、海外不動産投資、プライベートエクイティ投資などへの分散投資への拡大政策を進めている。2011 年は、将来的な通貨変動への対応策として、海外資産の保護戦略とガイドラインを策定し、為替ヘッジ政策を導入した。海外資産への投資は 23%まで許されており、現在の約 13%の海外資産（海外株式 11%、イスラム債 1%、海外債券 1%）を今後増やしていくとのことである。

Bloomberg Newsによると、KWSPのCEOであるTan Sri Azlan Zainol氏は、「KWSPは現在、英国、米国、日本、オーストラリアなどの株式市場に投資しているが、今後はインドネ

¹⁸ 政府関連証券(Malaysian Government Securities: MGS)は、1990 年代に入り発行額が徐々に増大したが、政府の黒字基調政策により発行額は抑制されていた。また、最大の保有機関である KWSP が満期まで持ちこたせることから、市場へは中々出回らず、流動性が低い状態となっている。

銭谷馨 (2001) 「マレーシアの資本市場育成 10 ヶ年計画」『資本市場クォーターリー』野村資本市場研究所、2001 年夏号

(<http://www.nicmr.com/nicmr/report/repo/2001/2001sum18.pdf>, 2012.7.6).

シアなど南アジアの成長市場も視野に入れていく。さらに、KWSPの資産は今後 5～6 年で 6,000～7,000 億リングまで増加していこう。」と述べている¹⁹。

3.8 マレーシアの国内資本市場の状況

マレーシア国内の資本市場への海外投資家からの投資に対しては、外国為替規制局からの許可は不要である。しかし、マレーシア国内でファンドマネージメント会社を設立するには、2007年資本市場サービス法(Capital Markets Service Act 2007)により、マレーシア証券委員会への登録が必要とされている。マレーシア国立銀行(Bank Negara Malaysia)²⁰は、最近まで海外資金の流入及び流出に対して何ら制限する措置は行わず債券市場の上昇に繋がった。2011年12月時点での国内株式の外国資本所有率は22.7%、国内債券市場への外国資本所有率は32.0%に達し、海外資金による政府短期証券所有額は65.3億リングに達している。

また、現在、マレーシア通貨のリングはイスラム債発行額の68.8%のシェアを占めており、国際イスラム金融市場におけるマレーシアの位置付けを強化している。マレーシア国立銀行は、イスラム金融の強化のため、各国の12の中央銀行とインドネシア、クエート、サウジアラビアなどによる多国籍企業2社(イスラム開発銀行(IDB)、及びイスラム民間開発公社(ICD))²¹との共同により、2011年に国際イスラム金融流動性管理機構(IILM)²²を設立し、各国の金融センター間における国境を越えた流動性の確保を容易にする政策として当機構による起債を行う予定である。これにより、イスラム金融の国際化に伴う国境を越えた取引に対して、イスラム金融機関同士の流動性の確保を目指すものである。

3.9 給付

受給者数は174万人で、拠出金と配当金額の合計額が支払われる。KWSPから支払いを受ける際は、海外に居住していても給付を受けることができる。また、外国人労働者は自国に帰る際には、自分の全ての積み立て資産(拠出額と配当)を引き出すことができる。

加入者および加入企業はKWSPが実施しているオンラインサービスによって、KWSPのWebサイトでIDとパスワードの発行を受けることにより、Webサイト上で積み立て状況や引き出し履歴などを見ることが出来る。また、各種住所変更等の手続きも可能となっている。

3.10 公務部門におけるJPAとの加入選択制度

1991年及び1992年の法改正で、以降に採用される公務員等については公務員等の制度であるJPAとKWSPへの加入を自ら選択することができるようになった。JPAにおける給付

¹⁹ Bloomberg News (2012.3.14)

(<http://www.bloomberg.com/archive/news/2012-03-14/malaysia-s-pension-fund-targets-oversea>, 2012.7.6).

²⁰ マレーシア国立銀行は、1959年1月26日に1958年マレーシア中央銀行法を根拠に設立されたマレーシアの中央銀行であり、マレーシア通貨(リングgit)を発行している中央銀行である。

²¹ Asia X news「アジアエックス」(2011.11.17)

(<http://www.asiax.biz/news/2011/11/17-142539.php/>, 2012.7.6).

²² 国際イスラム金融流動性管理機構(International Islamic Liquidity Management Corporation: IILM)は、2011年2月1日に国境を越えたイスラム金融の流動性管理を行う目的でマレーシア国立銀行により設立された。

の方が KWSP よりも保障内容が手厚く、基本的には JPA への加入を選択すると思われるが、現在、全公務員等の約 1%が、KWSP への加入を選択している。この理由は、政府の都合や命令により、他の機関に移動するのであれば JPA から年金が支給されるが、自らの意志で民間に移った場合には公務員等と民間被用者間でのポータビリティが適用されずに、JPA から年金が支給されないため、技術者や医師など将来的に民間企業に移る可能性が高い人々が KWSP を選択しており、KWSP に自ら拠出した方が将来的には良いと考えられているものである。

3.10 ヒアリング結果からの考察

マレーシアの社会保障制度において、民間部門の老後所得保障機能は、確定拠出型の積立年金である KWSP のみであるが、実際には 55 歳の退職時に大部分の人が一時金で受け取り、短期間に使用してしまうことが問題となっている。KWSP で積み立てた資産を分割で受け取ることもできるが、積立資産がなくなれば年金としての機能も失われてしまい、公務部門の公務員等が終身で年金を受けとれることと比較しても十分な老後所得保障機能があるとは言えない状況にある。KWSP では、2001 年に「勘定Ⅳ」として任意積立年金制度の仕組みを導入したものの利用者が少なく 2007 年に廃止した経緯がある。現在もこの制度の再導入の可能性については議論しているとのことである。また、自営業者や非正規雇用者等については 2010 年から KWSP に任意で加入できるようになったが、まだまだ KWSP への加入率は低く、これらの人々に対する社会保障制度の整備が必要である。しかし、マレーシア政府ではこれら任意加入者を強制適用に変更することはまだ考えられていない。

また、「勘定Ⅱ」からの教育費の中途引き出しについては、自己への投資を含め、大学や大学院への進学により高い教育を受けることは、よりよい仕事に就業することができ、所得が増加することにより将来の老後所得への後押しとなることも考えられるため、単純に老後資金を浪費しているとは限らず、必要であると考えられていた。2011 年度の中途引き出しは 62,537 人で、総額は 277,970,197 リンギ、1 人当たり 4,444 リンギである。これは、1 人当たり資産額の約 75,000 リンギの約 6%程度であり、その使用目的を考えれば大きな問題ではないとの認識である。但し、退職前の引き出しについては、例えば 55 種類の重大な病気だけに承認されるなどの厳しい適用が必要と考えられていた。

マレーシア政府は、その他の社会福祉政策として、非正規雇用者に対するグループ医療保険制度²³を提案している。また、社会福祉局による障害者やシングルマザーなどの低所得世帯に対する福祉政策(Jabatan Kebajikan Masyarakat: JKM)²⁴として、給付額は州により異なるが、クアラルンプール連邦直轄区では、世帯構成員 1 人につき月額 80 リンギ、1 世帯につき最大月額 300 リンギの給付を行っている。同省では高齢者に対する高齢者手当の支給や在宅サービス、高齢者住宅の提供、移動サービス、活動センターの設置なども実施している。

²³ Malaysia group healthcare insurance (2012.5.27) (<http://www.thesundaily.my/news/389932>, 2012.7.6).

²⁴ JKM とは、社会福祉局による低所得者や所得のない高齢者・障害者・シングルマザーなどに対して、経済的に独立できるまで一時的に金融支援を行う福祉政策である。
(<http://www.jkm.gov.my/>, 2012.7.6).

高齢者手当については、60歳以上で生計を得る手段がなく、介護する家族を欠く者に対して所得調査（ミーンズテスト）を実施のうえ、月額300リンギの給付を行っている。さらに、障害や慢性疾患を有する高齢者を介護する家族に対して、月収3,000リンギを下回る世帯に、月額300リンギの介護手当を給付している²⁵。

政府は5年前から「基礎貯蓄計画(Basic Saving Plan)」を検討しており、55歳までに12万リンギを貯蓄するようにし、これにより退職後毎月700リンギを平均寿命（男性は71歳）まで生活費として使用でき、最低ラインの老後所得保障としては十分ではないかとの考えである。但し、老後生活について家族の支援は引き続き必要であろうとのことである。これらは、世界銀行による「多階層年金枠組み(Multi-pillar Pension Framework)」に基づく、政府の「Pillar 0(Zero) Service = 基本的社会保障」政策の一環である。

マレーシアでは企業年金はほとんどなく、現在、2007年の資本市場サービス法により、マレーシア証券委員会の下で民間退職年金スキーム(PRS)²⁶の設立が検討されており、マレーシアの老齢所得保障機能の新たな柱(Pillar)としての役割が期待されている。公務部門に対して老後所得保障機能が劣る民間部門の被用者に対する社会保障制度の確立が早急に必要である。

²⁵ 厚生労働省（2010）「2010～2011年 海外情勢報告」

(<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kaigai/12/pdf/teirei/t238-243.pdf>, 2012.7.6)

²⁶ 詳細は、本章第5節参照。

4 労働者社会保障機構 (Pertubuhan Keselamatan Sosial: PERKESO)

4.1 はじめに

労働者社会保障機構(PERKESO)²⁷は 1971 年に設立され、マレーシアの国民と永住者を対象とした民間部門（一般労働者）における労働災害補償保険、障害年金、遺族年金に関する社会保障制度を担うものである。

PERKESO 本部は、マレーシアの首都クアラルンプール市内のアンパン通り(Jalan Ampang)にあり、今回、訪問したのは、ダワマニ・エイル・ポムサミー投資門上級部長、チャン・フー・チャング顧客サービス課長他である。

4.2 PERKESO の設立経緯

マレーシアでは 1952 年に労働災害補償法(Workmen's Compensation Act 1952)が制定されたが、十分な効果が発揮できなかったため、1969 年の労働者社会保障法(Employees' Social Security Act 1969)により、民間部門の労働者のための社会保障制度が制定された。その後、1971 年の労働者社会保障（一般）規則(Employees' Social Security (General) Regulation 1971)により PERKESO が設立され、民間部門労働者のための社会保障制度が開始された。PERKESO の加入対象はあくまでマレーシア国籍を有する者またはマレーシア永住権を持った者であるため、外国人労働者には適用されない。そのため、外国人労働者への社会保障制度としては、1952 年労働災害補償法に基づいて、2005 年に制定された「外国人労働者補償制度（保険）規則」により、外国人労働者を雇用する全ての雇用者に対して、「外国人労働者補償制度（保険）」への加入が義務付けられ、外国人労働者が勤務時間内及び勤務時間外にかかわらず発生した事故による傷害に対しては、この補償金による支払いを規定した。

4.3 PERKESO の加入対象者

PERKESO の加入対象者は、マレーシア国籍を有する者及びマレーシアの永住権を持つ民間部門の従業員で、労働契約に基づいて雇用される全ての従業員について加入が義務付けられている。企業規模に関係なく従業員を 1 人以上雇う企業に加入義務があり、労働契約後 30 日以内に PERKESO への登録義務がある。被用者については年齢や労働時間による加入制限はなく、パートなどの非正規労働者も含む全ての従業員が加入対象となる。なお、公務員や自営業者、家事労働者は PERKESO の加入対象外であり、マレーシア国籍やマレーシアの永住権を有しない外国人労働者も PERKESO の加入対象外である（図表 1-15）。

²⁷ 英語名では、SOCSO (Social Security Organization)と略される。

【図表 1-15】 PERKESO の加入免除者

(1) 公務員政府職員
(2) 自営業者
(3) 家事使用人
(4) 永住権を有しない外国人労働者
(5) 単独または共同所有の事業主及び配偶者

出所：PERKESO, *Registration and Contribution* から筆者作成

従業員のうちPERKESOに強制加入となるのは賃金が月額 3,000 リンギ未満の従業員のみであり、月収 3,000 リンギ以上の従業員には加入義務はない。しかし、この場合は雇主の了承を得てPERKESOに任意で加入することが可能である。なお、月収 3,000 リンギ未満でPERKESOの加入対象であった者が、昇給等により月収 3,000 リンギ以上になった場合には、そのままPERKESOに加入し続ける必要があり、月収が 3,000 リンギ以上の場合の保険料算定のための基礎給与は 3,000 リンギが上限額となる。また、加入年齢の制限はないが、50 歳以上でPERKESOに新規加入した場合や 55 歳以上で働く場合には、労働災害補償保険のみにしか加入することができない（図表 1-16）。これについては、現在、民間部門の定年年齢が 55 歳であるための制約であるが、公務員の定年年齢の 60 歳への引き上げに合わせて、民間部門の定年年齢の引き上げも行われる予定であり²⁸、60 歳への定年年齢の引き上げに合わせて、今後、加入制限の見直しも検討される予定である。

【図表 1-16】 PERKESO の加入形態

(1) 第 1 群 ① 55 歳未満の者	<ul style="list-style-type: none"> ・労働災害補償保険 ・障害年金
(2) 第 2 群 ① 55 歳以上で就業中の者 ② 最初の PERKESO 登録時に 50 歳以上の者	<ul style="list-style-type: none"> ・労働災害補償保険のみ

出所：PERKESO, *Registration and Contribution* から筆者作成

PERKESO の加入者が海外で勤務することとなった場合は、マレーシア国籍の企業に雇われ、引き続き当該企業と労働契約を締結して給与が支払われる場合には、引き続き PERKESO の加入者となり、PERKESO からの給付が行われる。しかし、海外で勤務する際に、海外子会社などに移籍または転籍となり、その海外子会社から給与が支払われる場合には、その移籍または転籍期間中は PERKESO からの給付は一時的に停止される。

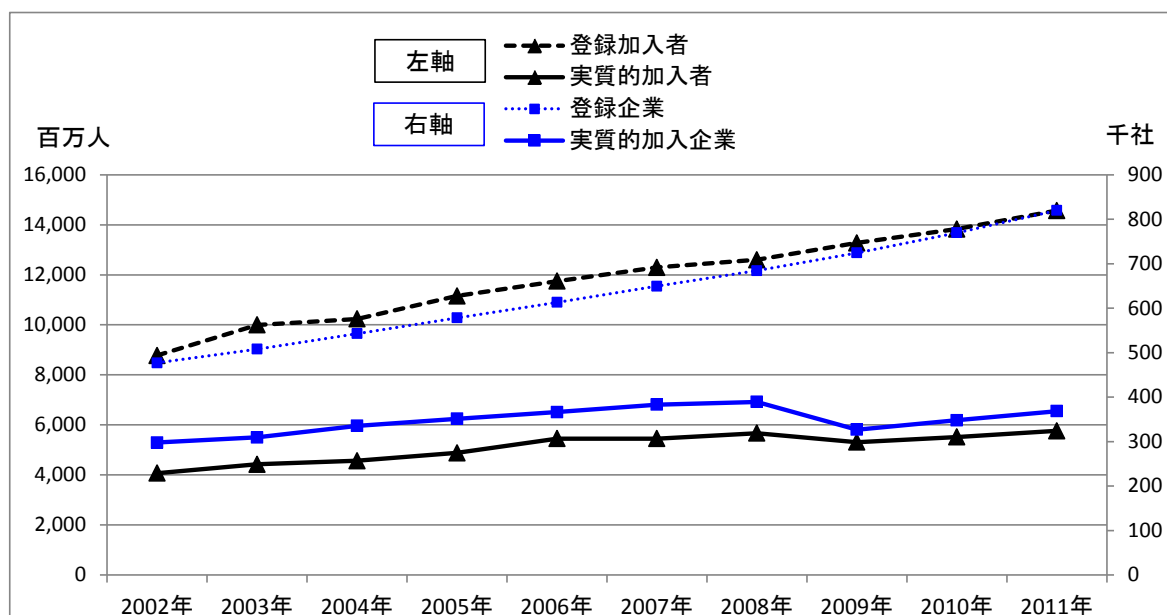
2011 年 12 月時点の PERKESO の加入対象は、登録企業(Registered Employers)82 万社、

²⁸ マレーシアニュース(2012.6.29) (<http://www.malaysia-navi.jp/news/?mode=d&i=654>, 2012.7.6).

マレーシア政府は公務員の定年年齢を 2012 年 1 月 1 日に 58 歳から 60 歳に引き上げを施行し、これに合わせて民間企業の定年も 55 歳から 60 歳に引き上げることを法制化し、60 歳定年を義務付ける「最少退職年齢法案」を 2012 年 6 月 28 日に下院議会で可決し、今後、上院での審議を経て 2013 年から民間部門の 60 歳定年制が施行される見通しである。

登録加入者(Registered Employees)1,457 万人で、直近 1 年間に 1 回以上の拋出を行っている実質的な加入企業(Active Employers)は 37 万社、実質的な加入者(Active Employees)は 576 万人である。登録企業及び登録加入者とは 1971 年に PERKESO が発足した以降に登録された全ての企業数と加入者数であり、既に倒産した企業及び資格喪失者や既に亡くなった人々が含まれている。マレーシアにおける民間企業での労働人口は約 1,100 万人(2010 年)で、このうち PERKESO への実質加入者の登録割合は全労働者の約 52%と想定される。拋出を行っている実質的な加入企業数と実質的な加入者数は年々増加しているが、2008 年のリーマン・ショックによるマレーシア経済への影響と企業業績の悪化のため、2009 年には一時的に加入企業数と加入者数が減少したが、2010 年より再び増加に転じている(図表 1-17)。

〔図表 1-17〕 PERKESO の登録企業数と登録加入者数の推移

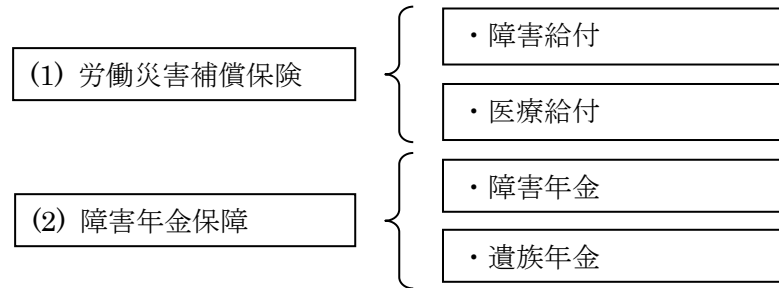


出所：ヒアリング結果から筆者作成

4.4 制度の概要

PERKESO は大きく分けて、(1)労働災害補償保険と(2)障害年金のふたつの機能を持っている。労働災害補償保険の中には、労働災害を負った場合の給与保障や医療費の支給が行われる。障害年金については、障害年金を受給していた人が亡くなった場合には、家族に対して遺族年金が支給される(図表 1-18)。

〔図表 1-18〕 制度の概要



出所：ヒアリング結果から筆者作成

4.4.1 労働災害補償保険

労働災害補償保険については、①就業中の事故、②通勤時の事故、③緊急災害時の事故、④業務上の病気（職業病）に対して補償が行われる（図表 1-19）。②通勤時の事故については自宅と職場の間の移動以外に、許可された範囲内での食事や休憩場所と職場間での移動や、業務上での移動が含まれる。③緊急災害時の事故には、火事などから他人を救助しようとした災害なども含まれる。④職業上の災害（職業病）とは、過剰な騒音による難聴や、粉工場や製材場などによる喘息など 1969 年労働者社会保障法に定められた災害が対象となる。

〔図表 1-19〕 労働災害補償保険の対象

(1) 就業中の事故
(2) 通勤時の事故
(3) 緊急災害時の事故
(4) 業務上の病気（職業病）

出所：PERKESO, *Employment Injury Insurance Scheme* から筆者作成

労働災害補償保険の給付種類については〔図表 1-20〕に記載した給付が行われる。①医療給付については、業務上災害に対して PERKESO や政府の医療機関・病院で無料で治療が受けられる。②一時的障害給付については、労働災害発生日を含めて 4 日以上労働不能となった場合に、労働不能から回復するまでの間に支給されるもので、平均賃金の 80% が支払われ、雇用主は事故発生から 48 時間以内に PERKESO に報告する必要がある。なお、労働不能の状態であっても雇用主から賃金が支払われる期間については、この一時的障害給付からの支給は行われない。③永久的障害給付については、業務上の障害状態が固定化された場合に支給されるものであり、平均賃金の 90% が支給される。④恒常的介護費用については、恒常的に他人の介護を必要とする場合に支給され、永久的障害給付金の 40% で月額上限 500 リンギまでが支給される。⑤扶養者給付については、業務上の災害により死亡した場合、配偶者や子どもに対して、平均賃金の 90%（1 日で最低 10 リンギ、上限 88.5 リンギ）が支払われる。⑥葬儀費については、業務上の災害により死亡した場合に、実際に掛かった葬儀費用または 1,500 リンギのどちらか低い金額が支給される。⑦リ

ハビリ費については、業務上の障害に対しての物理療法、再建手術、作業療法、職場復帰プログラムや職業訓練などについて無料で受けることができる。⑧教育費については、PERKESO から永久的障害給付を受けている子どもに対して、教育ローン（2～25 年間で返済）または奨学金が支給される。

【図表 1-20】労働災害補償保険の給付種類

(1) 医療給付	医療費（通院、入院治療費）
(2) 一時的障害給付	一時的な労働不能に対する障害給付金
(3) 永久的障害給付	永久的な労働不能に対する障害給付金
(4) 恒常的介護費用	恒常的な介護費
(5) 扶養者給付	扶養家族保障費（妻は再婚まで、子は 21 歳まで）
(6) 葬儀費	葬儀のための費用
(7) リハビリ費	リハビリのための費用
(8) 教育費	教育のための費用

出所：PERKESO “Employment Injury Insurance Scheme”

(<http://www.perkeso.gov.my/en/invalidity-pension-scheme-benefit.html>, 2012.7.6)から筆者作成

4.4.2 障害年金

障害年金については、病気等が治る見込みがなく就業できない場合や、通常の就業者の 3 分の 1 未満の所得しか得られないような場合に、障害年金、障害一時金、恒常的な介護費用、遺族年金、葬儀費用、リハビリ費用、教育費が支払われる（図表 1-21）。

【図表 1-21】障害年金の給付種類

(1) 障害年金
(2) 障害一時金
(3) 恒常的な介護費用
(4) 遺族年金
(5) 葬儀費用
(6) リハビリ費用
(7) 教育費

出所：PERKESO “Invalidity Pension Scheme”

(<http://www.perkeso.gov.my/en/invalidity-pension-scheme-benefit.html>, 2012.7.6)から筆者作成

障害年金は、心臓病、腎不全、ガン、精神病、喘息などで治る見込みがない病気になった場合に、死亡するまで支給される。また、この障害年金の受給者が死亡した場合には遺族に対して遺族年金が支給される。

受給要件は、55 歳までに疾病となり、医療申請委員会(Appellate Medical Board)による証明書を受け、さらに保険料の納付要件が満たされていることが必要である。

保険料の納付状況により、本来の給付と減額された給付の 2 種類の給付が行われる。本来の給付には、直近の 40 カ月の間に少なくとも 24 カ月間の保険料納付済期間があること、

または、PERKESO に加入してから PERKESO が障害年金の申請を受理した月まで、少なくとも 3 分の 2 以上の保険料納付済期間があることが必要である。これらは共に最低 24 カ月間の保険料納付済期間が必要となる（図表 1-22）。

【図表 1-22】 障害年金の受給要件

(1) 本来の給付	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 直近 40 カ月の間に 24 カ月間以上の保険料納付済期間があること。 ➤ または、PERKESO に加入してから直近まで、3 分の 2 以上の保険料納付済期間があり、かつ最低 24 カ月間の保険料納付済期間があること。 	<p>平均賃金の 50～65%相当額 (50%に保険料納付済期間 24 カ月を超える期間について 12 カ月につき 1%の加算がされる)</p>
(2) 減額された給付	<ul style="list-style-type: none"> ➤ PERKESO に加入してから直近まで 3 分の 1 以上の保険料納付済期間があること。かつ、最低 24 カ月間の保険料納付済期間があること。 	<p>平均賃金の 50%相当額 (最低月額 250 リンギ)</p>

出所：PERKESO, *Invalidity Pension Scheme*: p.4 から筆者作成

この場合の支給額は、保険料納付済期間に応じて平均賃金の 50～65%相当額（65%を上限）が支払われ、保険料納付済期間 24 カ月を超える保険料納付済期間については、12 カ月につき平均賃金の 1%を加算した金額が加算される（平均賃金は直近 24 カ月の標準賃金を対象としている²⁹⁾）。また、減額された給付については、PERKESO に加入してから PERKESO が障害年金の申請を受理した月まで、3 分の 1 以上の保険料納付済期間があることが必要である。なお、最低 24 カ月間の保険料納付済期間が必要である。この場合には、平均賃金の 50%相当額で、最低月額 250 リンギが支払われる。

例えば、本来の給付による受給要件を満たした場合、133 カ月の保険料納付済期間があれば、24 カ月を超える保険料納付済期間は 109 カ月(133-24=109)となり、これを 12 カ月で割った 9 年(109÷12=9.083)につき年 1%の加算となり、直近 24 カ月の平均賃金の 59%(50%+9%=59%)相当額が支給されることとなる（図表 1-23）。

²⁹⁾ 菅谷広宣 (2009) 「マレーシアに社会保障制度は存在するのか」『賃金と社会保障』No.1496 2009 年 8 月下旬号: p.70.

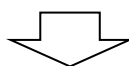
【図表 1-23】 障害年金の給付例

- ✓ 最初の加入日：1991年7月1日
- ✓ 申請日：2007年1月1日
- ✓ 1991年7月1日から2006年12月1日までの月数：186ヵ月・・・①
- ✓ 保険料の支払月数（1991年7月1日から2002年11月1日）：133ヵ月・・・②

①／②⇒PERKESO に加入してから直近まで、3分の2以上の保険料納付済期間があり、かつ最低24ヵ月間の保険料納付済期間があるため、本来の給付による受給要件を満たしている。

<障害年金>

$$50\% + \left[\frac{133 - 24}{12} \right] = 50\% + 9\% = 59\%$$



※障害年金として、平均賃金の59%が支払われる。

出所：PERKESO, *Invalidity Pension Scheme*: pp. 7-8 から筆者作成

次に、②障害一時金であるが、これは医療申請委員会から障害に該当する証明書を交付されたものの、前述の障害年金の保険料納付要件（図表 1-22）を満たさない場合に、保険料納付済期間が12ヵ月以上あれば、支払った保険料に利息分が付与された金額を一時金で受け取ることが出来るものである。③恒常的な介護費は、政府の医療機関から恒常的に他人の介護が必要であると認められた場合に、障害年金の40%または月額上限500リンギまでの低い方の金額が支給されるものである。④遺族年金については、障害年金の受給者または55歳に達する前に障害年金の受給要件を満たす者が死亡した場合に、扶養家族に対して支給されるものである。支給額は障害年金と同じ計算方法に基づいて、本来の給付額または減額された給付額に基づいて計算された金額が支給される。遺族年金の配分については、配偶者が5分の3で、子どもが5分の2を受給する。子どもは21歳になるか結婚するまで支給され、大学などに進んだ場合は卒業するまで支給される。子どもが心身に障害がある場合は、その状態が続く限り支給される。また、配偶者や子どもがいない場合には両親、祖父母、兄弟姉妹に支給され、両親が受給する場合は遺族年金の10分の4が生涯支給され、両親が死亡している場合は祖父母に10分の4が生涯支給される。兄弟姉妹が受給する場合には10分の3が支給される。⑤葬儀費については、障害年金の受給者が死亡した場合に、実際に掛かった葬儀費用または1,500リンギのどちらか低い金額が遺族に支給される。⑥リハビリ費については、物理療法、再建手術、作業療法、職場復帰プログラム、職業訓練などについて無料で受けることができる。⑦教育費については、障害年金または遺族年金を受給している子どもに対して、教育ローン（2～25年間で返済要）または奨学金が支給される。

4.5 制度の財源

PERKESOの保険料は、雇用主と従業員で負担しているが、労働災害補償については、給与の1.25%を雇用主が全額拠出しており従業員の負担はない。障害年金については給与の1.0%を雇用主と従業員が折半し、0.5%ずつ拠出している。両方合わせて雇用主が1.75%、従業員が0.5%を拠出していることとなり、労使合計で2.25%の保険料が支払われている。保険料の徴収については雇用主が被用者の分も責任を持って徴収してPERKESOに収める義務がある。保険料は標準報酬等級表（34等級）により計算され、算定となる給与には残業代や生活費手当などが含まれ、現在の従業員の平均拠出額は毎月約15リンギとなっている。なお、ボーナスからは保険料は徴収されない。雇用主は従業員の保険料と合わせて翌月末までにPERKESOに支払う義務があるが、その際はPERKESO事務所に支払う他に、所定の銀行やネットバンキングを利用して支払うこともできる。なお、期日までに支払いが行われない場合には、日割換算で年6%の遅延利息が科される³⁰。また、従業員が退職した場合及び会社が倒産した場合には、30日以内に保険料の未払い分を含めて全て納付する義務が2007年3月1日付け法令で定められ、雇用主が30日以内に未払い分を納めない場合には遅延利息が科され、さらにこの遅延利息も2週間以内に支払われないと、1万リンギ以下の罰金または禁錮2年以下もしくはその両方が科されることとなった³¹。なお、業務上の事故報告を怠った場合や虚偽の報告を行った場合にも1万リンギ以下の罰金または禁錮2年以下もしくはその両方が科される。

2011年度の保険料収入は年間約22億リンギで、積立金による投資収益金約10億リンギとその他収入等を含めて、収入合計は約32億リンギである。2011年度の支出については給付費の約17億リンギとその他管理費を含めて、約20億リンギとなっている（図表1-24）。

〔図表 1-24〕 収支状況 (2011) (単位：RM)

収入		支出	
(1) 保険料	2,172,034,719	(1) 給付費	1,728,656,518
(2) 投資収益	1,036,066,257		
(3) 遅延利息	12,728,942	(2) 管理費	291,957,310
(4) その他収入	16,135,702		
収入合計	3,236,965,620	支出合計	2,020,613,828
		最終収益	1,216,351,792

出所：ヒアリング結果から筆者作成

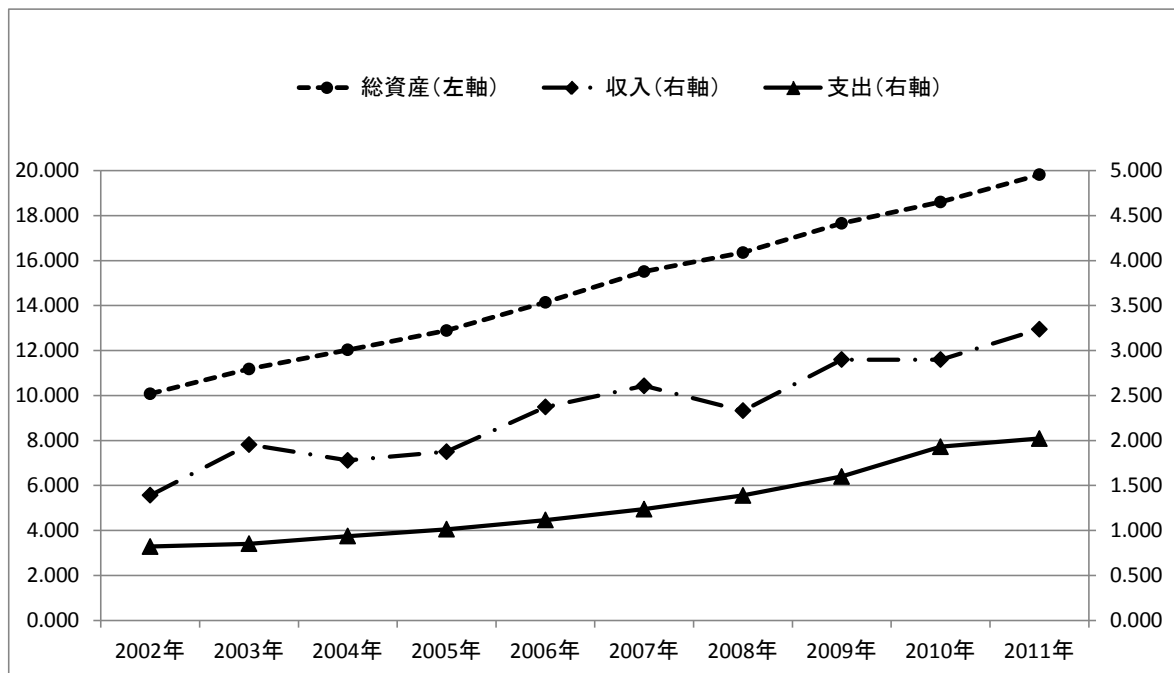
2011年12月時点のPERKESOの総資産額は、1,980億リンギで、2002年の1,000億リンギと比べて総資産額が約2倍に増加している。2011年の総資産額は2011年の名目GDP

³⁰ Asia X news 「アジアエックス」(2007.4.24) “ILPC (Interest on Late Payments of Contributions) is stipulated under Regulation 33 of the Employee’s Social Security (General) Regulations, 1971” (<http://www.asiax.biz/news/2007/04/24-000006.php/>, 2012.7.6).

³¹ Asia X news 「アジアエックス」(2007.4.24) (<http://www.asiax.biz/news/2007/04/24-000006.php/>, 2012.7.6).

の 2.4%の割合となっている。しかし、前述の一般被用者の老齢所得保障を担う従業員積立基金(KWSP)の総資産額 4,692 億リンギ (2011 年の名目 GDP の 54.5%) と比較すると、その 1 割にも満たない金額である。収入金額は年々増加しており、2008 年のリーマン・ショックにより一時的に収入金額が減少したが、2009 年よりは再び増加に転じている (図表 1-25)。

【図表 1-25】 積立資産及び収支状況の推移 (単位：RM million)



出所：ヒアリング結果から筆者作成

保険料への課税については、KWSP の従業員拠出が生命保険の保険料と合わせて、年間 6,000 リンギまで課税所得から控除が受けられるのに対して、PERKESO への従業員拠出分は金額が小さいという理由から現状では全額が課税扱いとなっている。PERKESO から政府に対して所得控除の扱いを申請しているものの認められておらず、再度政府に対して所得控除を認めるよう申請を行う予定とのことである。なお、雇用主の拠出分については KWSP 同様に全額が非課税措置 (損金算入) を受けることができる。

4.6 制度の運営

PERKESOでは、保険料の徴収、積立金の運用、積立金の給付業務を行っており、所管官庁は財務省である。保険料の徴収については、毎年企業への戸別訪問を実施し、従業員が 1 人以上いるかどうかの確認を行い、もし 1 人以上従業員がいる場合には PERKESO への登録と保険料の徴求を促している。保険料の支払いを行わない企業に対しては罰金を科し、新聞などに掲載し注意喚起を行っている。しかし、1 軒ずつ企業を個別訪問することは人手と時間がかかるため、政府が新たに 2007 年 1 月に導入した「国家事業登録システム(Malaysia

Corporate Identity: MyCoID)』³²を利用して、PERKESOへの登録状況の確認と保険料の徴収確認を行っている。このMyCoIDは、マレーシア国内において起業をする際のコストと時間を削減する目的で開始されたもので、企業登録と認可手続きを簡素化し、国家事業認可システム(BLESS)を通じて必要な登録申請手続きが一度に行えるようにしたものである³³。マレーシア国内で新たに起業し、会社登記を行うと、マレーシア企業委員会(SSM)³⁴に登録がされ、このMyCoIDにより付番された企業番号が、内国歳入庁、人的資源開発基金(PSMB)³⁵、KWSP、PERKESOなどの関係省庁に会社登記情報と共に自動的に送付される仕組みである。これにより、企業は個々に登録申請手続きを行う必要がなく、各関係省庁では新たに会社が登記されたことが分かる仕組みとなっている。しかし、このMyCoIDが適用されているのは、マレーシア企業委員会の登録権限がある西マレーシア（マレーシア半島）のみである。東マレーシアのサバ州、サラワク州は地方事務所が管轄しており、MyCoIDが適用されていないため、保険料の徴収のために未だに個別訪問による確認作業を行っており、保険料の徴収が完全ではない状況である。マレーシア全体では未だPERKESOに登録されていない企業が全企業の15～20%あると想定されている。マレーシア国内で登記している民間企業数は2009年1月で170万社であり、その他のパートナー企業やオーナー企業は420万社あるが、登記している企業の中にも登記をただけという企業もあり、実際に従業員を1人以上雇用して企業活動を行っている企業は170万社もないと想定され、MyCoIDの登録情報を基に保険料の徴収が全てそのまま出来る状況ではない。そのため、従業員を1人以上雇用した場合には必ず保険料を納める義務があるという事を企業に対して注意喚起し、雇用主の保険料納付に対する意識の向上を図ることが効果的であると考えられている。現在マレーシアでは税及びKWSPやPERKESOの保険料をそれぞれの所管組織が個別に徴収しているが、今後MyCoIDを利用して税と保険料を一括徴収していくことについてはまだ未検討とのことであり、まずは税とKWSP、PERKESOの保険料の徴収のための基本情報としてMyCoIDを利用していく考えである。

³² SSM (2010) “MyCoID Briefing Session” (2010.6.20)
(http://ssm-mycoid.com/omni/resource/news/mycoid_intro2.pdf, 2012.7.6).

³³ Asia X news 「アジアエックス」(2011.11.25)
(<http://www.asiax.biz/news/2011/11/25-130420.php/>, 2012.7.6).

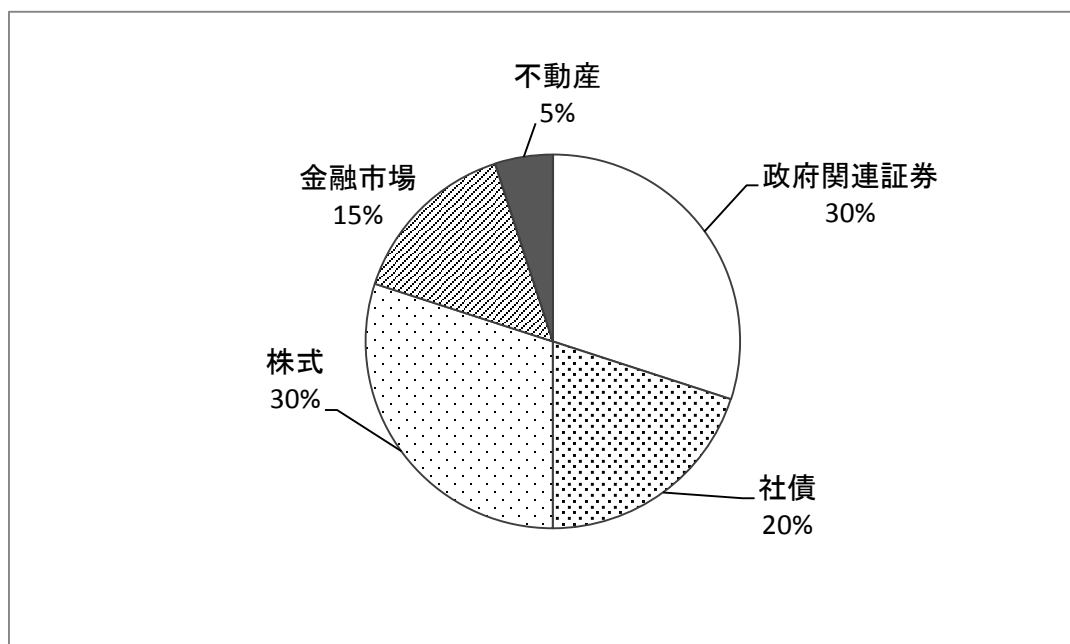
³⁴ マレーシア国内で起業する際は、1965年会社法に基づいてマレーシア企業委員会(SSM)に会社を登記する必要がある。SSMはSuruhanjaya Syarikat Malaysiaの略で、英語表記はCompanies Commission of Malaysia (CCM)である。(http://www.ssm.com.my/en, 2012.7.6).

³⁵ 人的資源開発基金(Pembangunan Sumber Manusia Berhad: PSMB)は、1992年の人的資源開発法により設立され、マレーシアの経済発展と企業競争力向上のため、労働者の知識と技術を向上させる目的で設立されたものである。英語表記はHuman Resources Development Fund (HRDF)である。
(<http://www.hrdf.com.my/>, 2012.7.6).

4.7 積立金の運用

積立資産の投資原則は、預かり資産の保護を第一とした安全原則が貫かれ、固定金利などによる低リスク運用が行われている。アセットアロケーションについては、財務省により定められ、現状は少なくとも 30%を政府関連証券(MGS)³⁶、20%を民間社債に投資する運用方針が策定されている。その他の資産については、株式に上限 30%まで、金融市場に 10~15%、不動産投資に 5%を投資している（図表 1-26）。

【図表 1-26】 PERKESO の資産構成割合（2011 年）



出所：ヒアリング結果から筆者作成

PERKESO で独自にアセットアロケーションを策定することも法令上は可能であるが、現在は政府(財務省)の投資戦略に任せている状況とのことである。最近になって、海外資産への投資に関する政府のマネーを受け取ったため、約 5,000 万ドルを日本を除くアジア地域の海外株式へ投資している。PERKESO の投資方針としては、自国に近い目の見える国々への投資のみを考えており、米国やヨーロッパなど遠方の国への投資についてはまだ考えていない状況である。

³⁶ 政府関連証券(MGS)は、1990 年代に入り発行額が徐々に増大したが、政府の黒字基調政策により発行額は抑制されていた。また、最大の保有機関である KWSP が満期まで持ちきることから、市場へは中々出回らず、流動性が低い状態となっている。

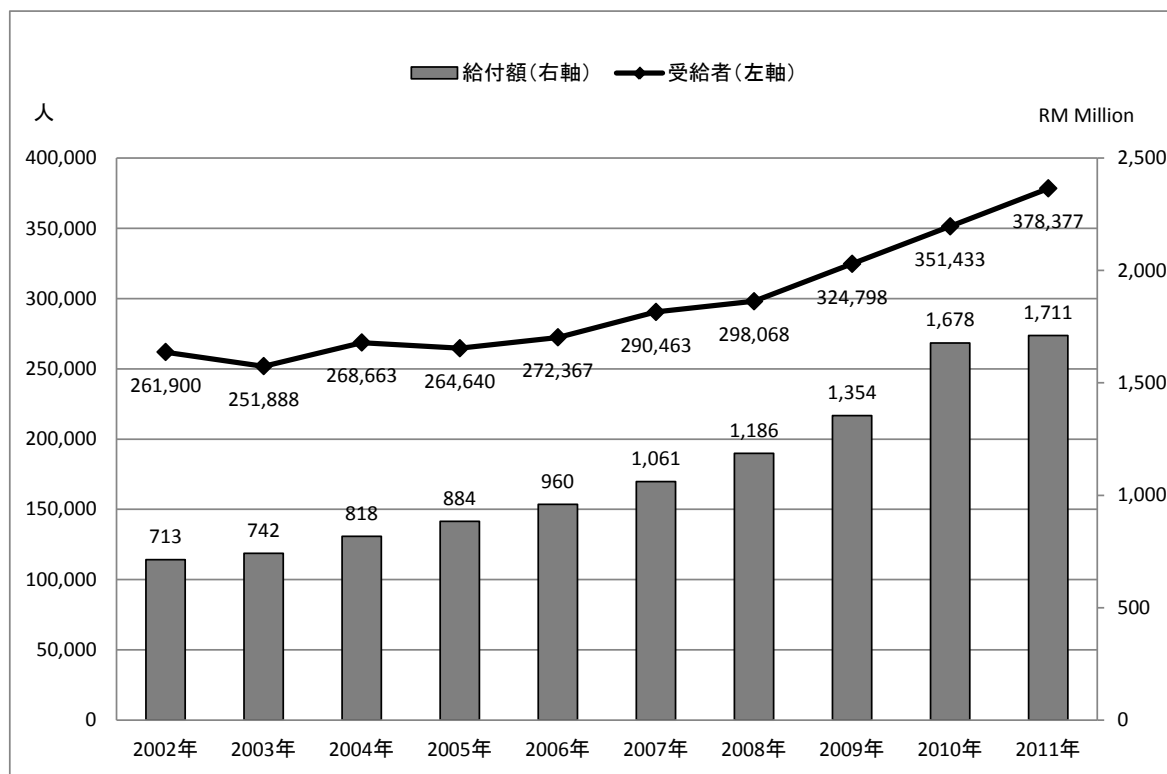
銭谷馨 (2001) 「マレーシアの資本市場育成 10 ヶ年計画」『資本市場クォーターリー』野村資本市場研究所, 2001 年夏号

(<http://www.nicmr.com/nicmr/report/repo/2001/2001sum18.pdf>, 2012.7.6).

4.8 給付

2011年度に PERKESO から給付を受けた受給者数は 378,377 人で、支払総額は約 17 億 1,100 万リンギとなっている（図表 1-27）。

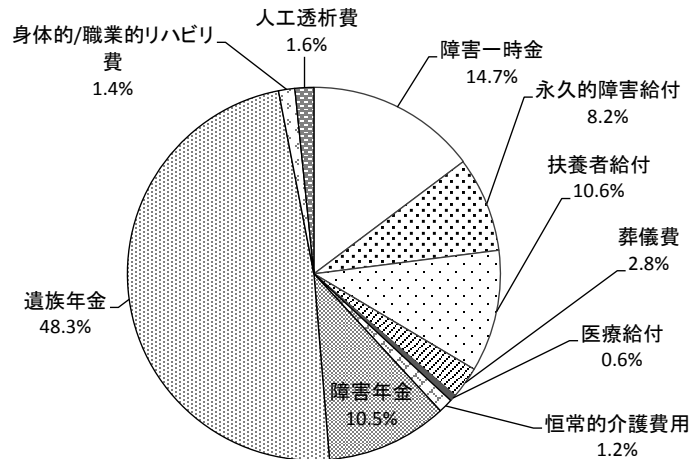
【図表 1-27】 受給者数と給付額の推移



出所：ヒアリング結果から筆者作成

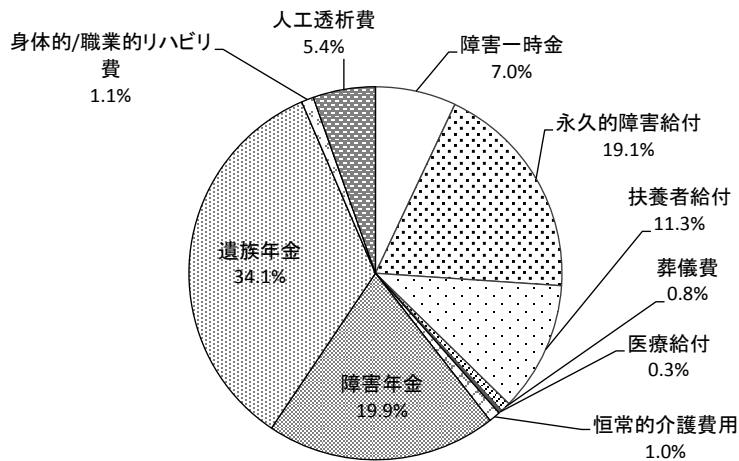
給付の内訳は、遺族年金が 182,713 人と一番多く全体の約半分の 48%を占めており、次いで、障害一時金が 15%、障害年金が 10%の順となっている（図表 1-28）。また、給付額についても遺族年金が 5 億 8,400 万リンギと一番多く、給付費全体の 34.1%を占めている。次いで、障害年金が 20%となっている（図表 1-29）。

〔図表 1-28〕 受給者の内訳



出所：ヒアリング結果から筆者作成

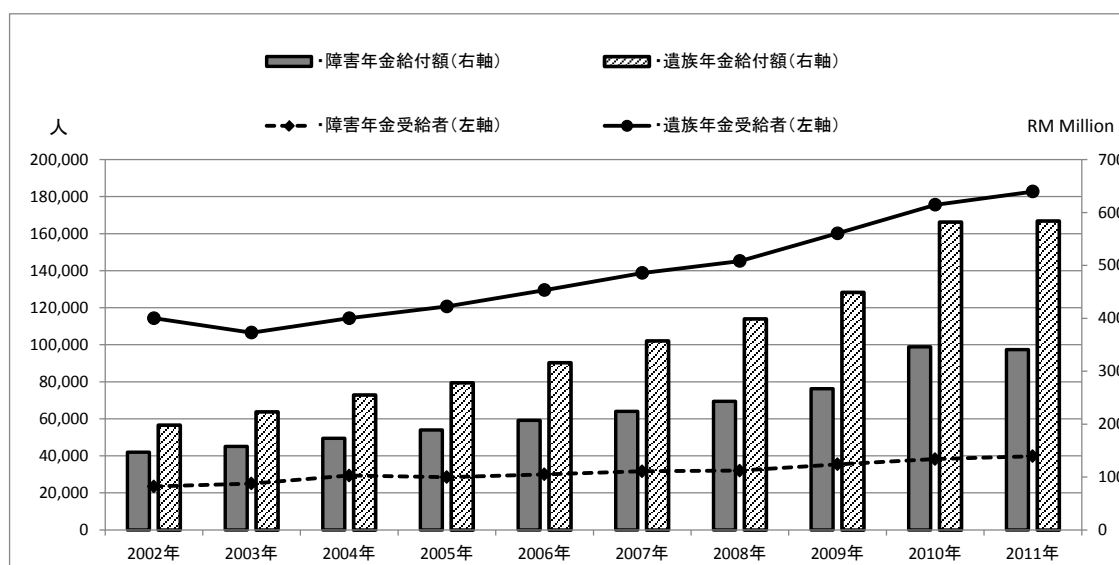
〔図表 1-29〕 給付額の内訳



出所：ヒアリング結果から筆者作成

さらに障害年金と遺族年金の給付状況について見ると、障害年金の受給者数は2002年の23,499人から2011年では39,814人と約1.7倍に増加しており、遺族年金の受給者数は2002年の114,336人から2011年では182,713人と約1.6倍に増加している。障害年金の給付総額は2002年の1億4700万リングから2011年では3億4100万リングと約2.3倍に増加しており、遺族年金の給付総額は2002年の1億9800万リングから2011年では5億8400万リングと約2.9倍に増加している（図表1-30）。今後も遺族給付の増加が保険財政に影響を及ぼすと思われる。障害年金については加入者の最終給与の65%を上限に支払いが行われる。障害給付の認定については、政府の指定医療機関で認定することとなり、民間の医師が診断書を書いた場合には、必ず独立した政府の医師が確認することとし、不正申請を防止する仕組みが取られている。なお、受給する全ての給付については非課税の取扱いとなっている。

【図表 1-30】 障害年金と遺族年金の受給者数及び給付額の推移



出所：ヒアリング結果から筆者作成

4.9 ヒアリング結果からの考察

公務部門と比較して老後所得保障機能が劣る民間部門ではあるが、就業時の労働災害補償保険や障害年金、遺族年金に関する社会保障制度については、民間部門でも非正規雇用者を含む全ての労働者を対象としており、ある程度確立されていると見ることができる。しかし、全労働者における適用率は約半数程度に留まっている状況であると推定され、適用率の拡大が課題である。また、今後は自営業者や家事労働者などに対する労働災害補償保険や障害年金、遺族年金などの適用拡大についても検討する必要があると考える。

なお、障害者などの低所得者へ対しては、社会福祉局による福祉政策(JKM)として、2008年に施行された障害者法 (Persons with Disabilities Act 2008) による給付が行われている³⁷。

今後、就業人口が増え労働災害補償や障害年金・遺族年金の受給者が増えていくことが予想される。実際にPERKESOでの給付額も徐々に増加している状況であり、PERKESOでは、今後25年の間で資産と負債のバランスがどのように変化していくのかを調査したうえで、これに対する今後の政策方針や投資バランスなどの対応策を考えていくとのことである。また、1971年の制度設立以来、保険料の対象となる給与は当初500リング以下から徐々に引き上げられ、現在は3,000リング以下まで引き上げられてきたが、保険料率については制度発足以来、見直されておらず、今後は保険料率の引き上げも検討していく必要があるとの考えであった。さらに政府が公務員の定年年齢を2012年1月1日から60歳に引き上げたことにより、民間企業の定年年齢も60歳に引き上げて60歳定年制を義務付ける「最少退職年齢法案」が2012年6月28日に下院議会で可決されている。今後、上院

³⁷ 厚生労働省 (2010) 「2010～2011年 海外情勢報告」
(<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kaigai/12/pdf/teirei/t238-243.pdf>, 2012.7.6).

での審議を経て 2013 年には民間企業の 60 歳定年制が施行される見通しとなっている³⁸。そのため、これに合わせて PERKESO の加入年齢も 60 歳まで引き上げることを検討する必要があると想定される。加入対象者が 60 歳まで引き上げられることにより、保険料収入は増える一方、労働災害補償や障害給付・障害年金などの給付額が増える懸念も考えられ、加入年齢の引き上げが PERKESO の制度財政にどのように影響するか、今後詳細な調査検討をする必要がある。

³⁸ マレーシアニュース(2012.6.29)
(<http://www.malaysia-navi.jp/news/?mode=d&i=654>, 2012.7.6).

5 マレーシア証券委員会 (Suruhanjaya Sekuriti Malaysia: SSM)

5.1 はじめに

マレーシア証券委員会は、1993年にマレーシア証券委員会法(Securities Commission Act 1993)によって設立された。証券の発行にかかるすべての事項のほか、市場参加者の許認可や企業のM&Aにかかわる事項を管轄している。また、規制の一方で、マレーシアの証券市場の発展や推進も担っている。

年金との関係では、2009年7月、証券委員会は、証券市場を通じた個人向けの年金勘定を創設する民間退職年金スキーム(Private Retirement Scheme: PRS)の創設を発表した。マレーシアでは民間労働者や自営業者の年金制度が不十分なため、PRSはそれを補完するものとして想定される一方、マレーシアの証券市場を発展させようとする意図も含まれている。訪問時点ではPRSの実施の最終段階にあり、実施のためのガイドラインやPRSの取り扱い金融機関が順次認可されている。

訪問時の出席者は、戦略開発部市場開発課のアマルデーブ・カウル部長補佐、アズウィン・シェド・アジズ課長、ヌル・アリア・モハド・アヌル主任の3名のほか、日本の金融庁よりマレーシア証券委員会に派遣されていた岸本学氏(市場監視課)にも同席頂いた。

5.2 PRSの目的

マレーシアでは、民間労働者の年金制度としては、従業員積立基金(KWSP)があるが、必ずしもすべての民間労働者が実質的な加入者ではなく³⁹、その積立額や途中引出要件などの点から老後の所得保障として必ずしも十分でない。また、自営業者は任意でKWSPに加入できるに留まる。そこで、証券委員会は、18歳以上のすべての人が任意で加入できる長期投資の枠組みとして、PRSの創設を発表した。

一方で、PRSは、マレーシアの金融市場の発展も意図している。2011年に発表された資本市場マスタープラン2では、資本市場の役割を拡大するための成長戦略のひとつとして仲介機能の効率性と範囲の拡大が掲げられ、民間貯蓄の仲介機能の多様性と付加価値の拡大の一端として、PRS産業の確立が明示されている。PRS産業は、資本市場の新たな成長分野として、10年後には309億リンギの運用残高を有すると証券委員会自身が試算している⁴⁰。

³⁹ 2011年末のKWSPの加入者は1,315万人、うち掛金の支払を継続している実質的な加入者は626万人と半数にも満たない。KWSP, *Annual Report, 2011*: p.78.

⁴⁰ Securities Commission of Malaysia, *Capital Market Masterplan 2*: p.35.

5.3 PRS の枠組み

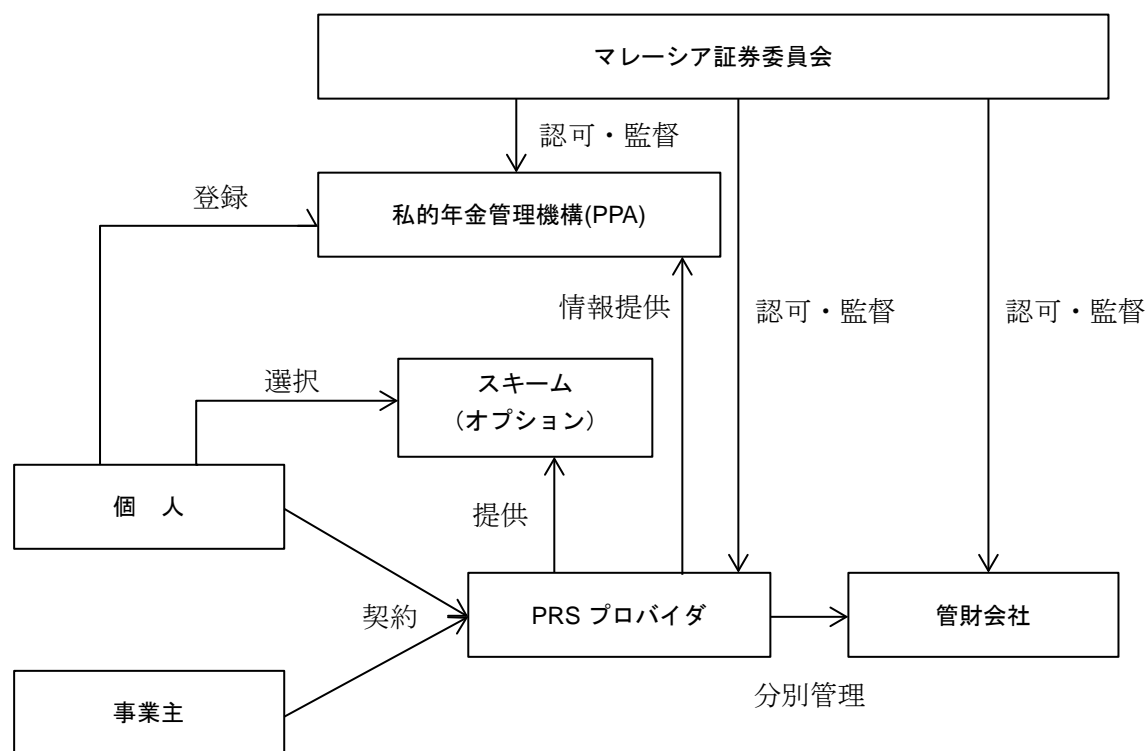
5.3.1 加入資格

PRSは 18 歳以上のすべての人が任意で加入することができる。加入希望者は、PRSプロバイダと呼ばれる金融機関(現時点で 8 機関が認可されている⁴¹⁾と契約するとともに、私的年金管理機構(Private Pension Administrator: PPA)に口座を開設する。PPAはPRSに関する情報を一元的に管理する政府系機関で、PRSに関する登録情報や取引記録を管理するとともに、プロバイダの運営状況をモニターする責務も負っている。

事業主が、従業員のために PRS を利用することができる。事業主がプロバイダと契約して、掛金や運用方法などを取り決める。その場合の掛金を従業員とどのように負担するかは契約により自由である。

外国人も PRS に加入することができる (登録にはパスポートが必要)。

〔図表 1-31〕 PRS の枠組みの概念図



出所：マレーシア証券委員会資料から筆者作成

⁴¹ AmInvestment Management Sdn Bhd, American International Assurance Bhd, CIMB-Principal Asset Management Bhd, Hwang Investment Management Berhad, ING Funds Bhd, Manulife Unit Trust Bhd, Public Mutual Bhd, RHB Investment Management Sdn Bhd.

5.3.2 運用の方法

PRS プロバイダは認められた枠内でさまざまな PRS のオプションを用意し、加入者はそれらを自由に組み合わせて運用することができる。複数のプロバイダで複数のオプションを選択することも可能である。現行のガイドラインでは、1つのプロバイダの1スキーム下で提供可能なファンドの数は7つまでとされているが、シャリーア（イスラム法）に適合したファンドを含む場合は、10ファンドまで許容される。

PRS で認められるオプションの詳細は、PRS ガイドライン(Guidelines on Private Retirement Schemes)に定められているが、譲渡可能な証券（株式や債券）のほか、現預金、投資信託の持ち分、デリバティブ、不動産が含まれ、未公開株も一定の条件下で投資可能である。

掛金額の設定（月額か一括か）や中断も自由である。ただし、プロバイダの変更は一定の条件下で年1回とされ、プロバイダ内でのオプションの変更もプロバイダが制限することができる。プロバイダやオプションの頻繁な変更は加入者の短期運用志向を助長し、退職後の資産形成という PRS の趣旨に反するからである。

プロバイダは、オプションの選択が難しい加入者等に対応するため、年齢層に応じて基本となるデフォルト・オプション（コア・ファンド）を用意しなければならない。オプションの内容は、[図表 1-32] の通りである。加入者の年齢が変わるのに応じてデフォルト・オプションも変更される。なお、デフォルト・オプション内にプロバイダ自身の投資信託が含まれる場合は、投信の期間や時価総額で制限がある。加入者が選択をしないデフォルト・オプションがプロバイダの利益のために利用されるのを防止するためである。

事業主がプロバイダと契約した場合は、従業員がオプションの選択を可能にすることもできるし、従業員がオプションを選択せずデフォルト・オプションを適用するようにすることもできる。

【図表 1-32】 デフォルト・オプションの対象年齢と資産配分

	Growth Fund	Moderate Fund	Conservative Fund
対象	40 歳未満	40～50 歳	50 歳超
配分	株式最大 70%	株式最大 60%	債券 80%のうち 20%は短期証券 株式は最大 20%
海外投資	可	可	不可

出所：マレーシア証券委員会資料から筆者作成

個人および事業主からの PRS の拠出金は管財会社(Scheme trustee)が分別管理する。拠出金に関するすべての情報は PPA 口座として集約・管理される。全拠出金の 7 割は A 口座に入り、退職年齢に達するか、永久にマレーシアから出国するときまで引き出すことはできない。残りの 3 割は B 口座に入り年 1 回のみ引き出すことができる。

加入者が死亡した場合は、遺言執行者、管財人または指定受取人に支払われる。

5.3.3 税制上の優遇措置

PRS に関する税制上の優遇措置は、2012 年予算によって承認され、まずは 10 年間適用されることとなった。

個人については、3,000 リンギを上限に税控除され、PRS で得た収益についても免税される。ただし、B 口座から引き出した場合はペナルティが課される（8%の課税）。

事業主が PRS を利用した場合は、従業員の報酬の 19%を上限として法令の定める割合を越えて従業員のために支払った拠出金について、税金を控除する。この報酬には、KWSP に拠出した額も含まれる。

PRS への管理手数料は必要とされるが低額になるように誘導される。PPA 口座の管理費用は無料とされている。

5.4 ヒアリング結果からの考察

上記のように、公的な老後所得保障が十分でない現状を補完するため、それぞれの状況に合わせた仕組みとして PRS が構築されたが、実施にあたっていくつかの課題がある。

第一に、すべての職層における PRS の認知度の向上と教育の実施である。PRS は、マレーシアに居住する 18 歳以上のすべての人を対象としているが、特に KWSP での積立不足の補完や自営業者の老後の生活資金の自主的な形成を念頭においている。しかし、現行の KWSP でさえ、老後資金としては十分でなく、途中の引き出しも少なくない。また、現地の情報によれば、KWSP の積立金も退職後 10 年で使い切ってしまう人が 7 割を超えるという。わが国の国民年金のようにすべての国民に適用される基礎年金がマレーシアにはない中で、PRS を含めた各人の老後資金の形成についていかに教育をしていくかが重要である。

第二に、老後資金の形成に資する規制と投資家保護の在り方の見直しである。PRS を包括的に規律する規制としては、証券委員会が作成したガイドラインのほかは、金融市場一般に適用される資本市場サービス法(Capital Markets and Services Act 2007)があるのみである。老後資金の形成のための PRS の加入者に対する保護が、時間や資金に余裕のある個人投資家と同等水準でよいのか、特別な立法措置が必要なのかは再考の余地がある。PRS は、市場での運用によるので元本が保証されているわけではなく、現状ではデリバティブや未公開株も投資可能になっている。仮に投資に精通していたとしても老後資金の形成にこのような投資を認めることが妥当かどうかも含め、規制と投資家保護の在り方を考えていく必要がある。

第三に、上記とも関連するが、マレーシアの金融市場の発展との関係である。PRS は資本市場マスタープラン 2 の中で、資本市場の役割を拡大する成長戦略の一角に位置づけられている。しかし、老後資金の形成は一般的に低リスクで長期安定運用を基本とするものであって、リスクマネーの供給源となりうるかは PRS に拠出される資金全体でどの程度のリスクを負うるかによって決まるものと考えられる。リスク許容性を重視して PRS を捉えると、PRS は、KWSP の積立不足や自営業者を補完するというよりも、リスクのとれる高所得者層のための制度となりかねない。また、PRS を利用する一般国民に過大なリスクをとるような拠出を求めなければならないようでは、老後所得だけでなく国民の資産形成全般を危機に

陥れる恐れもある。

マレーシアは、特に地方ではまだ家族間扶助の考えが強く、国ないし社会で老後の相互扶助をしようという観念に乏しい。また、経済成長の只中にあるので、老後に備えるというより、成長の果実を今消費したいという欲求も強いであろう。しかし、老後は子供の世話になりたくないのも PRS のような制度は歓迎だという 40 代のコンビニ経営者の現地の意見も目にした。資本市場を活用した老後資金の形成という PRS の位置付けをマレーシアの社会保障制度全体の中でどのように捉えるかを考えながら、PRS を漸次改善していくことになるだろう。

参考文献

- 厚生労働省（2010）「2010～2011 年 海外情勢報告」
(<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kaigai/12/pdf/teirei/t360-368.pdf>, 2012.7.6).
- 国際機関日本アセアンセンター（東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター）「マレーシア投資情報 第 5 章 人的資源」
(<http://www.asean.or.jp/ja/asean/known/country/malaysia/invest/guide/5.html>, 2012.7.6).
- 菅谷広宣（2009）「マレーシアに社会保障制度は存在するのか」『賃金と社会保障』No.1496 2009 年 8 月下旬号: pp.58-77.
- ———（2010）「マレーシアの老齢所得保障制度」『年金と経済』財団法人年金シニアプラン総合研究機構, Vol.28 No.4: pp.142-145.
- 銭谷馨（2001）「マレーシアの資本市場育成 10 ヶ年計画」『資本市場クォーターリー』野村資本市場研究所, 2001 年夏号
(<http://www.nicmr.com/nicmr/report/repo/2001/2001sum18.pdf>, 2012.7.6).
- 内閣府（2012）「5. 高齢化の国際的動向」『平成 24 年版高齢社会白書』pp.11-13
(http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2012/zenbun/pdf/1s1s_5.pdf, 2012.7.6).
- 日本貿易振興機構（JETRO）（2011）「基礎的経済指標 2011」
(http://www.jetro.go.jp/world/asia/my/stat_01, 2012.7.6).
- マレーシアニュース（2012.6.29）
(<http://www.malaysia-navi.jp/news/?mode=d&i=654>, 2012.7.6 柳沼宏（2012）『マレーシアの労働市場』).
- 吉村真子（2006）「マレーシアの雇用と社会保障」宇佐見・牧野編『新興工業国における雇用と社会政策：資料編』アジア経済研究所, pp.197-218
(<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/pdf/>, 2012.7.6).
- 若林敬子（2006）「近年にみる東アジアの少子高齢化」『アジア研究』Vol.52 No.2 April 2006: pp.95-112 (<http://www.jaas.or.jp/pdf/52-2/p95-112.pdf>, 2012.8.6).

- Asia X news 「アジアエックス」 (2007.4.24)
(<http://www.asiax.biz/news/2007/04/24-000006.php/>, 2012.7.6).
- ——— (2011.11.17)
(<http://www.asiax.biz/news/2011/11/17-142539.php/>, 2012.7.6).
- ——— (2011.11.25)
(<http://www.asiax.biz/news/2011/11/25-130420.php/>, 2012.7.6).
- Bloomberg News (2012.3.14)
(<http://www.bloomberg.com/archive/news/2012-03-14/malaysia-s-pension-fund-targets-oversea>, 2012.7.6).
- IMF (2012) *World Economic Outlook Databases, April 2012*.
- JPA (2012) “Types of Pension Benefits”
(http://www.jpapencen.gov.my/laman_utama.asp, 2012.7.3).
- KWSP (2011) “Annual Report 2011”
(<http://www.kwsp.gov.my/portal/en/web/kwsp/annual-report-2011>, 2012.7.6).
- ——— (2012) “Organization Chart”
(<http://www.kwsp.gov.my/portal/en/web/kwsp/about-KWSP/organisation-chart>, 2012.7.6).
- Lingan, Lavanya (2012) “Self-employed praise move: New retirement scheme gets thumbs up”, *The New Straits Times*, 19 July 2012.
- PERKESO (2012a) *Registration and Contribution*.
- ——— (2012b) “Employment Injury Insurance Scheme”
(<http://www.perkeso.gov.my/en/invalidity-pension-scheme-benefit.html>, 2012.7.6).
- ——— (2012c) “Invalidity Pension Scheme”
(<http://www.perkeso.gov.my/en/invalidity-pension-scheme-benefit.html>, 2012.7.6).
- Securities Commission Malaysia (2012a) *Guidelines on Private Retirement Schemes*, 5 April 2012.
- ——— (2012b) *Capital Market Masterplan 2*, April 2012.
- ——— (2012c) *Briefing on the Private Retirement Schemes Industry*, 6 June 2012.
- Tan, Yvonne and Choong, En Han (2012) “Workers get another option for old-age savings”, *The Star*, 28 April 2012.
- United Nations (2010) *World Population Prospects, the 2010 Revision*.
- WHO (2012) *World Health Statistics 2012*
(http://memorva.jp/ranking/unfpa/who_2012_total_fertility_rate.php, 2012.7.6).

第2章 インドネシア (Indonesia)

1 インドネシアの社会保障政策

1.1 インドネシアの概要

インドネシアは、東南アジア南部に位置し、スマトラ島、ジャワ島、ボルネオ島、小スンダ列島、ニューギニア島、マルク諸島などの赤道をまたがる1万7,508もの世界最多の大小の島々からなる共和制国家であり、首都はジャワ島に位置するジャカルタである(図表2-1)。人口は約2億3,764万人(2010)で世界第4位の人口規模を有しており、人口の約6割がジャワ島に集中している¹。インドネシアは多民族国家であるが大多数がマレー系であり、そのうちジャワ族が大部分を占め41.7%、次いでスダ族15.4%、マドゥラ族3.4%で、あとは中国系3%、その他36.5%である。宗教は、イスラム教88.1%、キリスト教9.3%(プロテスタント6.1%、カトリック3.2%)、ヒンズー教1.8%、仏教0.6%、儒教0.1%、その他0.1%となっている(2010宗教省統計)。地方行政区画は、州が最上位の地方行政単位であり、33の州が設置されている。州知事が最高責任者であり、5年ごとに改選される。

〔図表2-1〕インドネシアの地図



出所 : (<http://www.tripadvisor.jp/Tourism-g294225-Indonesia-Vacations.html>, 2012.7.6)

¹ 国際協力銀行 (2012) 「インドネシアの投資環境」
(http://www.jbic.go.jp/ja/investment/report/2012-001/jbic_RIJ_2012001.pdf, 2012.7.6).

1.2 インドネシアの歴史

16世紀に香辛料貿易を求めてポルトガル、イギリス、オランダがインドネシアに來航し、17世紀にはジャカルタを本拠地としたオランダ東インド会社が設立された。オランダは18世紀から19世紀にかけてスマトラ島を支配し、1800年にはポルトガル領東ティモールを除く東インド諸島のほぼ全域がオランダ領東インドとなり、オランダ本国政府の直接統治下となった。

オランダによる植民地支配の下で、20世紀初頭には東インド諸島の住民による民族意識がめばえ、ジャワ島で1908年にブディ・ウトモが結成され、原住民の地位向上を目指す活動が行われた。1927年にはスカルノによるインドネシア国民党が結成され、インドネシア国民党は民族の独立（ムルデカ）を掲げた。しかし、1928年にスカルノやハッタが主導する民族主義運動者は、オランダ植民地政府に逮捕され、民族主義運動は一時収束することとなる。

その後、1942年に日本軍が東インドへ侵攻し、オランダの植民地支配を排除し、日本陸軍の軍政下に置かれることとなる。日本はインドネシア人に対する緩和政策を基本とし、独立させる方針を決定し、オランダに囚われていたスカルノやハッタらを解放し、民衆の民族意識を高めた。さらに日本はインドネシアの独立の方針を推し進め、1944年9月にはインドネシア国旗の掲揚と国歌の斉唱を解禁し、1945年3月には独立準備委員会を発足させた。同年8月19日にスカルノとハッタ、ラジマンによって独立宣言するという方針まで決定した。

しかし、1945年8月15日に日本がオランダを含む連合国軍に降伏したため、スカルノら民族主義者は同17日、ジャカルタで独立を宣言したが、これを認めず再植民地化に乗り出したオランダとの間で独立戦争が勃発した。インドネシア政府は第三国（イギリスやオーストラリア、アメリカ合衆国）などに外交使節団を派遣してインドネシアの独立を国際的にアピールすると共に、国際連合への仲介団の派遣を依頼した。その結果、1949年12月のハーグ円卓会議において、インドネシアは正式にオランダから独立することが認められた。現在のインドネシア共和国軍(Angkatan Bersenjata Republik Indonesia: ABRI)は、志願兵制度で約43万人の兵士と約40万人の予備兵を有している。

1.3 インドネシアの経済状況

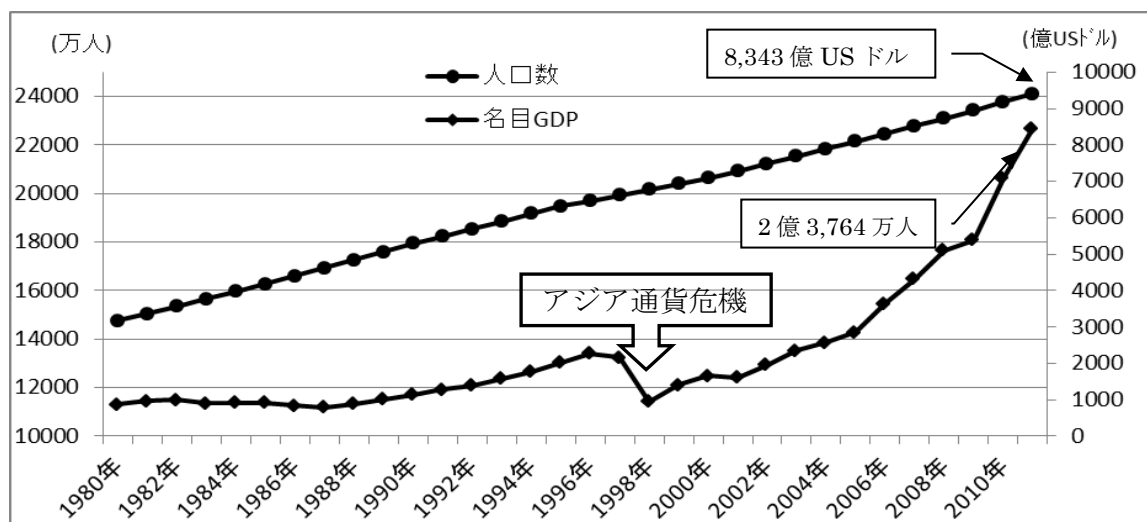
インドネシアは豊富な地下資源に恵まれ、潜在的な経済発展が期待されている。実質経済成長率は、1980年代は6～7%で推移していたが、1997年のアジア通貨危機により1998年には△13.13%まで落ち込み、その翌年にはプラス成長に転じ、2004年には5%台、2007年には6%台まで回復し、2011年は6.5%となり、パームオイルを始めとした一次産品の生産増加などにより近年安定的な経済成長を続けている。名目GDPは1980年の863億ドルから徐々に増加し、アジア通貨危機後の1998年には一旦落ち込んだものの、その翌年から回復し、2011年には8,343億ドルまで増加し（図表2-2）、現在では世界第16位の規模である。一方、一人当たり名目GDPは2011年は3,469ドルで、世界平均の40%に満たない水準にとどまっている。失業率はアジア通貨危機後に増加し、2005年にはピークの11.24%まで達し

たが、その後は徐々に下がり始め、2011年は770万人で6.56%(2010年は832万人で7.14%)である²。2010年のインドネシア中央統計局(Badan Pusat Statistik: BPS)の国勢調査によると、労働人口は1億1,653万人、就業者は1億832万人で人口の約45.6%である³。就業者の内訳をみると、正規雇用者が3,658万人で約3割、非正規雇用者が約7割となっており、約4割を占める農業従事者など非正規雇用者の割合が高い⁴。2011年の全国の平均最低賃金(月額)は、平均98.9万ルピアである⁵。

インドネシアの主な産業は農業であり、カカオ、キャッサバ、ココナッツ、米、コーヒー豆、大豆、タバコ、茶、天然ゴム、トウモロコシ、パイナップル、バナナなどの生産量が多い。また、オイルパーム(アブラヤシ)から精製されるパームオイル(ヤシ油)の生産量はインドネシアが世界全体の51%を占めて世界第1位(2,540万トン、2011年)の生産量を誇っている。このパームオイルは植物油の原料の一つで、食用・洗剤・シャンプー・化粧品の原料として需要が増大している⁶。また、鉱業資源にも恵まれ、金、スズ、石油、石炭、天然ガス、銅、ニッケルの採掘量が多く、工業では軽工業、食品工業、織物、石油精製が盛んである。

インドネシアは、アジア通貨危機後変動相場制に移行し、2012年10月1日時点で、100ルピア=約0.82円である。

【図表 2-2】 インドネシアの人口数と名目 GDP(US ドル)の推移表



出所：IMF (2012) *World Economic Outlook Databases, April 2012* から筆者作成

² 厚生労働省 (2010) 「2010～2011年 海外情勢報告」 pp.238-243

(<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kaigai/12/pdf/teirei/t238-243.pdf>, 2012.8.7).

³ JAMSOSTEK (2010) “Annual Report 2010”: p.97

(<http://www.jamsostek.co.id/index.php>, 2012.8.7).

⁴ 国際労働財団 (JILAF) (2011) 「インドネシアの労働事情」

(http://www.jilaf.or.jp/rodojijyo/asia/southeast_asia/indonesia2011.html, 2012.8.7).

⁵ 国際協力銀行 (2012) 「インドネシアの投資環境」 2012年4月

(http://www.jbic.go.jp/ja/investment/report/2012-001/jbic_RIJ_2012001.pdf, 2012.7.6).

⁶ USDA (2012) “Oilseeds: World Markets and Trade”

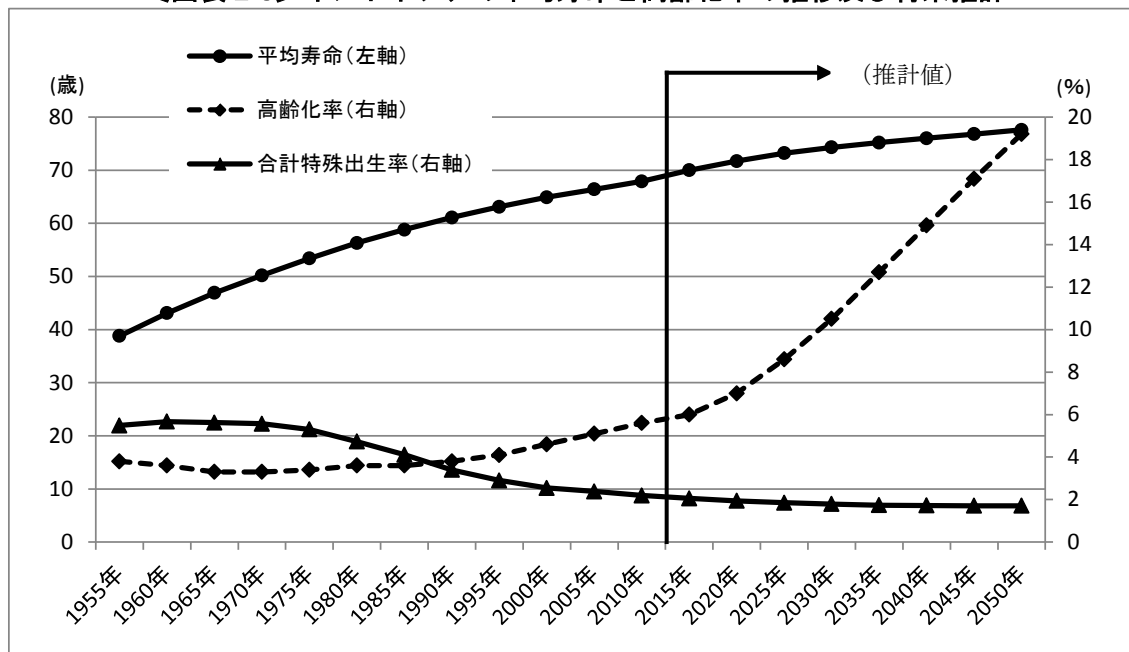
(<http://www.fas.usda.gov/oilseeds/Current/>, 2012.8.6).

1.4 人口構造

世界保健機構(WHO)の発表した「世界保健統計 2012⁷⁾」によると、2011年のインドネシアの合計特殊出生率は2.1で、平均寿命は男性66歳、女性71歳となっている。国連⁸⁾の推計によると、人口は2050年には約2億9,346万人に達する見込みであり、平均寿命は2050年には男女平均で77.6歳まで延び、合計特殊出生率は現在の2.1から2050年には1.71まで減少し、高齢化率が現在の5.6%から2050年には19.2%まで上昇し、今後、少子高齢化が進展していくと予想される。

インドネシアでの人口ボーナス⁹⁾は1970年～2025年まで続くと予想され、インドネシアの高齢化率は、2010年の5.6%から7%の「高齢化社会(aging society)」となるのは2020年、14%の「高齢社会(aged society)」となるのは2038年頃で、7%から14%になる所要年数は18年程度と予想されている¹⁰⁾。高齢化率が7%から14%に達するまでの他国の所要年数を見ると、先進国ではフランスが115年、スウェーデンが85年、アメリカが70年、イギリスが47年、ドイツが40年、高齢化が著しい日本でも24年(1970年7%⇒1994年14%)かかっており¹¹⁾、インドネシアは日本よりさらに高齢化の進展が今後急速に高まることが予想されている(図表2-3)。

【図表 2-3】 インドネシアの平均寿命と高齢化率の推移及び将来推計



出所：United Nations (2010) *World Population Prospects, the 2010 Revision* から筆者作成

⁷⁾ WHO (2012) “World Health Statistics 2012”

(http://memorva.jp/ranking/unfpa/who_2012_total_fertility_rate.php, 2012.7.6).

⁸⁾ United Nations(2010) *World Population Prospects, the 2010 Revision*.

⁹⁾ 人口構成が変化し多産多死社会から少産少子社会へと変わる過程で、年少人口(14歳以下)と老年人口(65歳以上)の従属人口が、生産年齢人口(15～64歳)に比べて少ない状態で、豊富な労働力による高度経済成長が見込まれる人口状態を言う。

¹⁰⁾ United Nations(2010)*World Population Prospects, the 2010 Revision*.

(http://esa.un.org/wpp/unpp/panel_population.htm,2012.8.6).

¹¹⁾ 内閣府 (2012) 「5. 高齢化の国際的動向」『平成24年版高齢社会白書』 pp.11-13

(http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2012/zenbun/pdf/1s1s_5.pdf, 2012.8.6).

1.5 インドネシアの社会保障制度

インドネシアの社会保障制度は、大きく公務部門と民間部門に分かれており、公務部門では、老齢年金（終身年金）と退職金を担う公務員を対象とした公務員貯蓄保険(TASPEN)と、軍人と警察官を対象としたインドネシア共和国軍社会保険(ASABRI)に分かれている。なお、ASABRIは、1989年にTASPENより分割されて新たに設立された制度である。公務部門の医療保険については全て公務員医療保険(Asuransi Kesehatan Pegawai Negeri: ASKES)が担っている。一方、民間部門では、一定規模以上の企業の従業員の老齢保障、健康保険、労働災害、死亡保障については、労働者社会保障(JAMSOSTEK)が全て担っている。しかし、老齢保障については確定拠出型の積立基金(Provident Fund)であり、終身年金ではない。そのため長寿リスクには対応しておらず、ほとんどの人が退職時に一時金で受給している状況でもあり、十分な老後保障機能を有しているとは言えない(図表 2-4)。また、自営業者、中小企業(10人未満)の従業員、非正規雇用者などインフォーマル・セクターが労働人口の約7割を占めており、民間部門のJAMSOSTEKには任意加入できるが、個人保険や家族に頼っている状況も多く、社会保障制度の適用範囲はかなり限られており、公務部門(566万人)と民間部門(934万人)を併せて、全労働人口(1億1,653万人)の約12.9%が老齢保障(民間は積立年金)を有しているのみである。そのため、インドネシア政府は2004年10月19日に、インドネシア国家社会保障制度(Sistem Jaminan Sosial Nasional: SJSN)に関する法律(2004年第40号)を成立させ、全インドネシア国民を対象とする新たな社会保障制度を確立しようとしている¹²。また、2005年には、貧困者を対象とした全額税方式による「社会健康保障制度(Jamian Kesehatan Masyarakat: JAMKESMAS)が施行され、新たに7,400万人が同制度の対象となり、人口の約40%が医療保障の適用対象者となった¹³。

〔図表 2-4〕 インドネシアの年金制度

	TASPEN (約 450 万人)	ASABRI (約 116 万人)	JAMSOSTEK (約 934 万人)
年金制度	中央&自治区公務員 州当局職員 TNI POLRI 1989年以前の退役&退職者 PKRI KNIP 独立軍退役者 KAI 国鉄職員	軍人(1989年以降退役者)警察官及び国防省職員	一般被用者(強制適用) (注)自営業者等は任意加入
職業	公務員・軍人(1989以前退役)	軍人・警察官 国防省職員	一般被用者 自営業者等

(注) インドネシアの労働人口は全体で1億1,653万人(2010)

出所：ヒアリング結果から筆者作成

¹² 詳細は、本章第5節参照。

¹³ インドネシア総合研究所(2012)「インドネシアの社会保障制度」

2 公務員貯蓄保険(TASPEN)

2.1 はじめに

公務員貯蓄保険(TASPEN)は 1963 年 4 月に、政府職員のための社会保障制度を担う公社(PERUM)である PERUM TASPEN として設立された。その後、1981 年の規則第 26 号(Government Regulation No.26 of 1981)により、国有株式会社(Perusahaan Perseroan)である PT¹⁴ TASPEN(PERSERO¹⁵)となった。TASPEN は、インドネシアの公務部門で働く人々(中央政府・州政府の公務員と職員、1989 年以前に退役した軍人等)に対して、老齢給付、遺族給付に関する社会保障制度を担っている。1971 年の規則第 44 号(Government Regulation No.44 of 1971)により、軍人と警察官のための社会保障制度である PT ASABRI が設立されたが、1989 年以前に退役した軍人等に対する老齢給付等については TASPEN から給付が行われている。なお、公務部門に対する医療保険については、同じく国営企業である PT ASKES が担っている。

TASPEN は 1963 年の規則第 9 号及び第 10 号(Government Regulation No.9 and No.10 of 1963)に基づき公務員等の退職一時金制度として発足した。1966 年の共和国法第 6 号(Law No.6 of 1966)ではインドネシア国軍の軍人に対する年金制度が制定され、1969 年の共和国法第 11 号(Law No.11 of 1969)では、公務員等に対する退職後の老齢給付と遺族給付のための年金制度が創設され、1981 年の規則第 25 号(Government Regulation No.25 of 1981)により公務員等に対する福祉政策(老後保障)の概念が加えられ、TASPEN が公務員等の退職一時金制度と年金制度を併せて担うこととなった(図表 2-5)。

【図表 2-5】 TASPEN の根拠法令

- (1) Government Regulation No.9 of 1963 regarding Civil Servant Budget
- (2) Government Regulation No.10 of 1963 regarding Insurance Saving and Civil Servant
- (3) Law No.6 of 1966 regarding the Administration of Pension
- (4) Law No.7 of 1967 regarding Veterans of Republic of Indonesia
- (5) Law No.11 of 1969 regarding Employee Pension and Pension for Employees' Widow/Widower
- (6) Law No.8 of 1974 regarding Public Officers
- (7) Government Regulation No.25 of 1981 regarding Social Insurance for Civil Servants
- (8) Government Regulation No.26 of 1981 regarding Changing on PERUM TASPEN to be Limited Company(PERSERO)
- (9) Law No.19 of 2003 regarding State Owned Enterprise
- (10) Law No.40 of 2007 regarding Limited Company

出所：ヒアリング結果から筆者作成

¹⁴ PT (Perseroan Terbatas)とは、インドネシア語で株式会社の意味。
(<http://discover-id.com/modules/xwords>, 2012.8.6).

¹⁵ PERSERO (Perusahaan Perseroan)とは、インドネシア語で国有株式会社の意味。
(<http://discover-id.com/modules/xwords>, 2012.8.6).

TASPEN の本部はインドネシアの首都ジャカルタ市内のプサ(Pusat)にある。6 箇所のサブオフィスと、39 の支社から成っており、1,943 名の職員が働いている。また、2011 年 12 月末現在で銀行や郵便局など 11,360 箇所のサービスセンターがある。

今回、訪問したのは、TASPEN 研究センター所長兼務のパスク・サラハ企画開発部長、シルファンヌス公的関連課長、アウグスティヌス年金基金課長、イブレトリー積立基金課長、イブ・イタリアナ秘書他である。

2.2 制度の基本原則

TASPEN の基本原則は、公務員等の加入者及び他のステークホルダーに対して、高い質と高い倫理に基づいた専門性と透明性により、加入者への利益の向上と資産価値を増やすことを目指し、より高い利益とサービスを提供することと規定されており（図表 2-6）、加入者に対して年金を永続的に支払い続けることを目的としている。

行動原則としては、(1)継続性、(2)適切な支給水準、(3)購買力、(4)社会的地位の維持という 4 つの実行原則を掲げている（図表 2-7）。

【図表 2-6】 TASPEN のミッション

加入者利益の向上
専門性
十分な保障を持った制度であること
約束した目的の達成
高い倫理観

出所：TASPEN (2012) “Mission” (<http://www.taspen.com/files/humas/Visi%20misi%20baru.pdf>, 2012.7.6) から筆者作成

【図表 2-7】 TASPEN の行動原則

(1) 継続性
(2) 適切な支給水準
(3) 購買力
(4) 社会的地位の維持

出所：TASPEN (2012) “Vision” (<http://www.taspen.com/files/humas/Visi%20misi%20baru.pdf>, 2012.7.6) から筆者作成

2.3 制度の加入対象者

TASPENの加入対象者は、(1)中央及び各自治区の公務員、(2)各州当局の職員、(3)州及び地区国営企業の職員などの公務員、(4)2000年に株式会社となったインドネシア鉄道国有株式会社職員(PT Kereta Api Indonesia: PT KAI)¹⁶、(5)1989年以前に退役したインドネシア国軍(Tentara Nasional Indonesia: TNI)の軍人、(6)1989年以前に退職したインドネシア国家警察(Kepolisian Republik Indonesia: POLRI)の警察官を対象としている。これは、1991年の規則 67 号及び 68 号(Government Regulation No.67 and No.68 of 1991)により、1966年法の共和国法第 6 号(Law No.6 of 1966)で制定されたインドネシア国軍の軍人等に対する年金制度をASABRIが引き継ぐこととなり、1989年以降に退役する軍人等に対する年金給付をASABRIが担うこととなったものである。なお、既に 1989 年にTASPENの受給者であった者については、引き続きTASPENから年金が支払われている。その他には、(7)1945年のインドネシアが独立した際の独立軍の退役軍人(Perintis Kemerdekaan Republik Indonesia: PKRI)¹⁷及び同じく独立時にインドネシア国家委員であった退任者(Komite Nasional Indonesia Pusat: KNIP)が対象となっている(図表 2-8)。

TASPENの加入者数は2011年12月末で、6,848,725人で、この中で拠出をしている実質的な加入者(Active participants)は4,557,524人で、残りの2,291,201人は年金受給者である。

【図表 2-8】 TASPEN の加入対象者 (2011 年 12 月 31 日現在)

(1) 中央及び自治政府の公務員	4,557,524 人
(2) 州当局の職員	
(3) 州及び各地区国営企業の職員	
(4) 鉄道国有株式会社(PT KAI)の職員	
(5) 1989 以前に退役したインドネシア国軍(TNI)の軍人	2,291,201 人
(6) 1989 以前に退職したインドネシア国家警察官(PORLI)	
(7) インドネシア独立軍(PKRI)の軍人	
(8) インドネシア国家委員(KNIP)の退任者	

出所：ヒアリング結果から筆者作成

2.4 制度の概要

TASPENの社会保障プログラムは大きくふたつのプログラムで構成されている。第1プログラムとして、退職一時金制度があり、第2プログラムとして年金制度がある(図表 2-9)。年金制度には老齢年金と遺族年金がある。

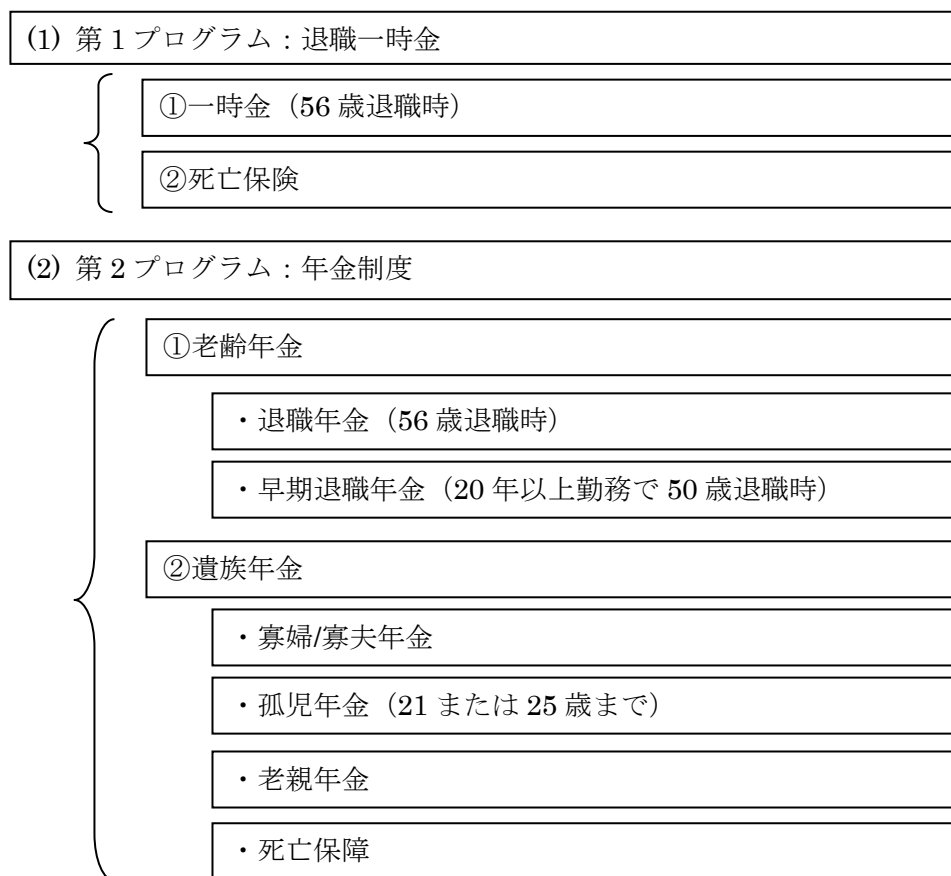
年金制度の対象者は前掲【図表 2-8】の(1)～(8)全てであるが、現在、退職一時金制度の加入対象者は、(1)～(3)の公務員、州当局職員及び国営企業の職員と(4)の PT KAI の職員となっ

¹⁶ PT KAI は、2000年に旧国有鉄道が民営化されて株式会社化された。

¹⁷ 1945年のインドネシアのオランダからの独立戦争において活躍した独立軍。

ている。年金制度については、職域毎に分かれた8つのプログラムから成っている(図表2-10)。

〔図表 2-9〕 TASPEN から支給される給付種類



出所：ヒアリング結果から筆者作成

〔図表 2-10〕 年金制度の種類

(1) 中央及び自治政府年金
(2) 州職員年金
(3) 鉄道国有株式会社年金
(4) 1989年4月1日以前の年金受給権を有するインドネシア軍人年金
(5) インドネシア英雄手当(PKRI 及び KNIP)
(6) 戦争退役手当(PKRI 及び KNIP)
(7) 休職手当
(8) 名誉基金手当

出所：ヒアリング結果から筆者作成

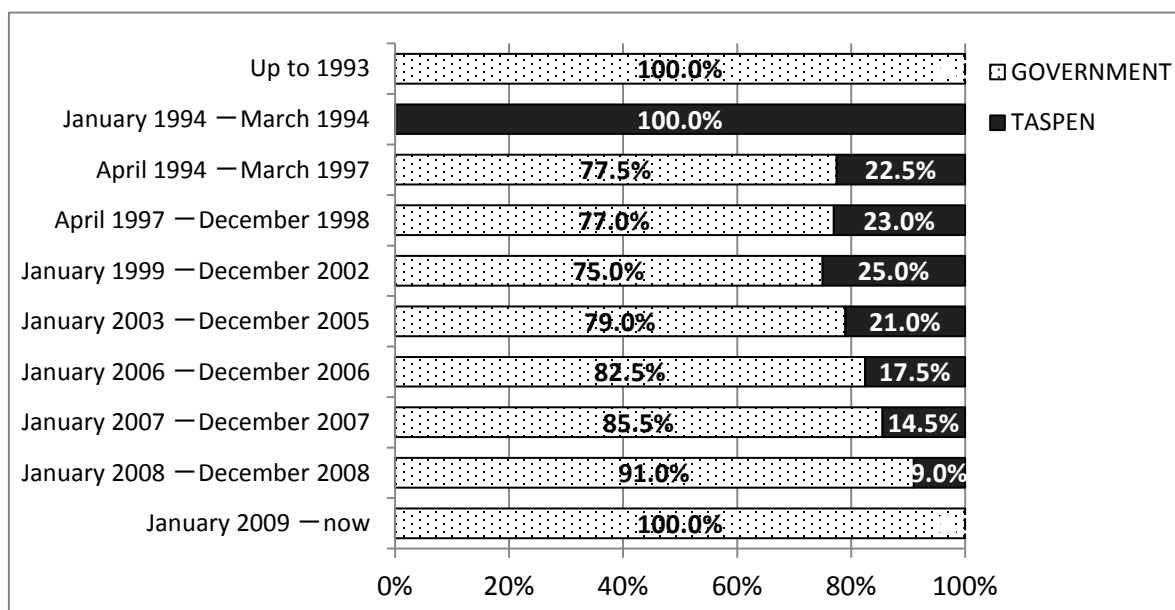
2.5 財源

TASPEN の財源は加入者の保険料と国家予算(Anggaran Pendapatan dan Belanja Negara: APBN)により運営されている。財政方式は、1969年の共和国法第11号(Law No.11 of 1969)に規定され、賦課方式(pay-as-you-go)が採用されており、積立金は給付費の約1年分である。退職一時金制度と年金制度は、別々に積み立てられ、会計上別管理されている。保険料について、雇用主及び政府の保険料負担はない。

退職一時金制度の財源は、全て加入者の保険料のみで運営されており、加入者が給与（基本給+家族手当）の3.25%を拠出し、この加入者の保険料から支給が行われており、収支差額は退職一時金の支払い準備金として積み立てられている。

年金制度の財源は、加入者の保険料と国家予算で運営されており、保険料は加入者が給与（基本給+家族手当）の4.75%を拠出して TASPEN に積み立てている。年金制度からの給付については、加入者から積み立てられた保険料に併せて、国家予算からも支払いが行われ、財務省令により 2009年までは TASPEN の積み立て資産と国家予算の両方から、その年毎に支出割合が決められて支出がなされ、政府予算が厳しい 1994年には TASPEN から 100%の支払いが行われたこともあったが、2009年以降は年金の支払額の全額が国家予算から支出されるようになっている（図表 2-11）。これについては、賦課方式の財政上のリスク対応策として取られているものであり、現在での「ベスト・プラクティス」と考えられているが、賦課方式の財政リスクを考え、将来的には積立方式の可能性も含めて検討をしていくとのことである。なお、TASPEN の加入者が海外で勤務することとなった場合は、インドネシア企業に雇用されていれば引き続き TASPEN の加入対象者となり、TASPEN に対して保険料を支払う義務がある。

【図表 2-11】 年金支払の TASPEN と国家予算配分



出所：TASPEN 資料

2.6 給付

現在、公務員の退職年齢は56歳で、老齢年金の支給開始年齢も56歳となっているが、教師及び判事については60歳定年で60歳支給開始となっている。また、勤続20年以上かつ50歳以上で早期退職した場合には、早期退職年金が支払われる。現在、公務員の退職年齢を58歳に引き上げる検討がなされている。

年金額は1,668,000ルピア～3,668,000ルピア程度で、退職一時金は13,238,000ルピア～50,742,000ルピア程度となっている¹⁸。

年金額は物価スライドが適用されており、近年6%の経済成長率（実質GDP成長率）と3～11%の消費者物価上昇率であり¹⁹、この経済成長率や物価上昇率などをもとに、毎年10%程度の年金額の物価スライドが行われている。これは毎年、政府がこれらの指数と財政状況等を勘案して決めており、近年は選挙が近いこともあり10%程度の年金額の物価スライドが行われている。

給付額の計算方法については、退職一時金は「 $0.6 \times \text{勤続年数} \times \text{最終給与}$ 」である。年金額については「 $0.025 \times \text{勤続年数} \times \text{最終給与}$ 」となっており、裁定時の年金額は最終給与の75%の上限が設けられている。

➤ 年金 = $0.025 \times \text{勤続年数} \times \text{最終給与}$
(⇒年金額は最終給与の75%が上限)

➤ 退職一時金 = $0.6 \times \text{勤続年数} \times \text{最終給与}$

給付時の課税については、退職一時金については受け取った全額に対して非課税となる。年金を受け取った際には課税となるが、通常の個人所得として所得控除(PTKP)²⁰と手数料が控除された残額に対して課税がなされる。なお、本人が保険料を拠出した際は、加入者の保険料控除前の給与に対して課税がなされており、拠出時課税、運用時非課税、給付時課税であるTETの課税形態となっている。

本人が就業中または年金受給中に死亡した場合は、遺族年金が妻または子ども（21歳または25歳まで）へ支払われ、配偶者や子どもがいない場合には本人の両親に支給される。

¹⁸ インドネシアの公務員及び政府職員の基本給は1a等級(1,040,000ルピア)～4e等級(3,400,000ルピア)に分かれており、これに食料手当や職務手当などが加算される。

財団法人海外職業訓練協会（2009）「雇用労働事情」

(<http://www.ovta.or.jp/info/asia/indonesia/06labor.html>, 2012.8.6).

¹⁹ 日本貿易振興機構（JETRO）（2012）「インドネシア基礎データ 経済動向主要経済統計」

(http://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/basic_01/, 2012.8.6).

²⁰ 個人所得税の所得控除は、基礎控除（15,840,000ルピア）、配偶者控除（1,320,000ルピア）、扶養控除（3人まで1人につき1,320,000ルピア）、業務関連控除（総所得の5%で6,000,000ルピア）、JAMSOSTEK 拠出金控除（全額）がある。

PT Prima Wahana Caraka（2010）「インドネシア税務ポケットブック」

(http://www.pwc.com/id/en/indonesian-pocket-tax-book/assets/JapanesePocketTaxBook_2010.pdf, 2012.8.6).

2.7 積立金の運用方法

TASPENでは、2011年の退職一時金制度への年間拠出合計額は、4兆5,935億ルピア、年金制度への年間拠出合計額は、6兆6,033億ルピアで、両方の年間拠出額合計は111兆968ルピアとなっている。資産額は2011年12月末で退職一時金制度52兆4,704億ルピア、年金制度48兆1,390億ルピアで、TASPENの総資産合計は100兆6,094億ルピアとなっており、2011年の名目GDP8,343億USドル²¹（約65兆円）のわずか1.3%となっている。

投資の基本方針については、1974年大統領令56号(President Decree No.56 of 1974)に規定されており、安全を第一に慎重な運用方針が採用されている。資産ポートフォリオはALM(Asset Liability Management)に基づいて決められ、長期投資を原則としている。資産構成割合は、各資産毎に上限が定められており、株式はインドネシア株式市場に上場されているものに限られ、社債及びイスラム債(スクーク)²²についてはBBB格以上が投資対象とされる。なお、政府発行証券及びインドネシア銀行が発行する債券については投資割合の上限は設けられていない(図表2-12、2-13)。2011年の資産ポートフォリオは、退職一時金制度については、債券76.6%、預金13.9%、株式等9.5%となっており、年金制度については、債券64.6%、預金35.2%、直接投資等0.1%となっており、債券と預金での投資がほとんどであり安全第一の資産配分となっている(図表2-14、2-15、2-16)。債券投資は、海外債券への投資は考えておらず、全て国内債券への投資であり、株式投資についても、全てインドネシア株式市場に上場されている国内株式への投資となっている。

【図表 2-12】 退職一時金制度の投資許容限度

対象資産	上限	基準
(1) 預金	なし	
(2) 株式	40%	インドネシアの証券取引所で取引可能なこと
(3) 社債	50%	BBB 格以上
(4) イスラム債	50%	BBB 格以上
(5) ミューチュアルファンド	50%	集団投資契約形態
(6) 資産担保証券 ²³	20%	集団投資契約形態
(7) 不動産投資	20%	
(8) 直接投資	5%	
※政府証券及びインドネシア銀行証券	なし	

出所：TASPEN 資料から筆者作成

²¹ 日本貿易振興機構(2011)「基礎的経済指標」(http://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/stat_01/, 2012.7.6)、インドネシア中央統計庁(BPS)(2011)によると、2011年のGDP(速報値)は7427兆861億ルピア。

(http://www.bps.go.id/eng/tab_sub/view.php?kat=2&tabel=1&daftar=1&id_subyek=11¬ab=1, 2012.11.25)。

²² スクーク(Sukuk)とは、イスラム法に基づいて発行される債権。イスラム教では利子の受取が禁止されているため、スクークへの投資家はリース料や利益の配分などの形で利益を得る。

²³ ABS (Asset Backed Securities)は、各種資産の信用力やキャッシュフローを裏付け(担保)として発行される有価証券の総称で、貸付債権等の流動化により、ローン債権、売掛債権、リース債権、クレジットカード債権など様々な債権や商業用不動産などの資産を裏付けにして発行される。

(<http://www.ifinance.ne.jp/glossary/finance/fin046.html>, 2012.8.7)。

〔図表 2-13〕 年金制度の投資許容限度

<公務員年金>

対象資産	上限	基準
(1)預金	100%	政府預金

<PT KAI>

対象資産	上限	基準
(1)預金	100%	なし

出所：ヒアリング結果から筆者作成

〔図表 2-14〕 退職一時金制度の投資配分(2009-2011)

	2009	2010	2011
(1)預金	17.4%	23.9%	13.9%
(2)債券	76.4%	68.3%	76.6%
(3)株式及びミューチュアルファンド	6.2%	7.8%	9.5%
(4)直接投資	0.0%	0.0%	0.0%

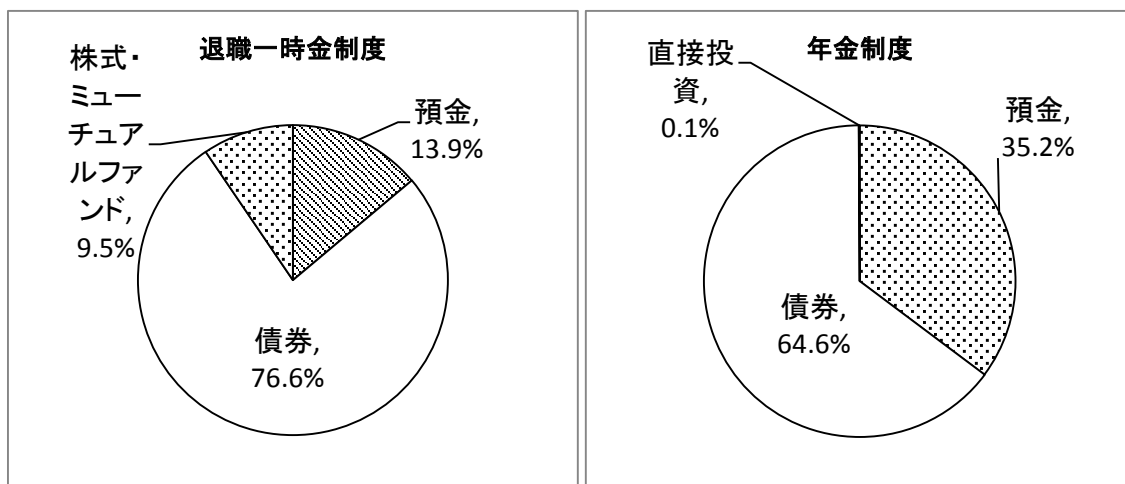
出所：ヒアリング結果から筆者作成

〔図表 2-15〕 年金制度の投資配分(2009-2011)

	2009	2010	2011
(1)預金	42.8%	43.2%	35.2%
(2)債券	55.8%	55.9%	64.6%
(3)直接投資	0.3%	0.1%	0.1%
(4)投資不動産	1.1%	0.8%	0.0%

出所：ヒアリング結果から筆者作成

〔図表 2-16〕 退職一時金制度と年金制度の資産配分(2011)



出所：ヒアリング結果から筆者作成

2.8 ヒアリング結果からの考察

インドネシアの社会保障制度において、公務員等は退職一時金と年金を終身で受け取ることができ、遺族年金や医療保障についても十分な対応がなされている。財政についても2009年以降は賦課方式の財政上のリスクへの対応策として、年金給付の支払額の全額が国家予算(APBN)から支出され、税金による年金給付が行われている。そのため、現在、保険料は全て将来の年金給付のための財源として積み立てられている状況となっている。インドネシアでは賦課方式の財政方式では、財政上のリスクが大きいと考えられ始めており、今後の人口増加と高齢化に伴う年金支払額の増加に対して、年金制度を持続させるために、将来的な積立方式への変更可能性について検討を始めるとのことである。インドネシアにおいては2025年頃まで人口ボーナスが続き、今後も経済成長が見込まれるが、その後の少子高齢化による人口構造の変化に伴い、経済成長の鈍化と社会保障費の増加が懸念される。経済成長が続いている間に、将来の高齢化に伴う社会保障費増加に伴う財政問題への対応が必要と考えられる。

3 インドネシア共和国軍社会保険

(Asuransi Sosial Angkatan Bersenjata Republik Indonesia: ASABRI)

3.1 はじめに

インドネシア共和国軍社会保険(ASABRI)はインドネシア国軍(TNI)の軍人、インドネシア国家警察(POLRI)の警察官、国防省(Kementerian Pertahanan)の政府職員を対象とした社会保障制度を担う公社(PERUM)である PERUM ASABRI として 1971 年 8 月 1 日に設立された。その後、1991 年の規則 67 号及び 68 号(Government Regulation No.67 and No.68 of 1991)により、インドネシア政府が 100%保有する国有株式会社(Perusahaan Perseroan)である PT ASABRI(PERSERO)となった。ASABRI の本部はインドネシアの首都ジャカルタにあり、インドネシア各地域に 14 の支社と 12 のサブオフィスを持っている。

3.2 設立経緯

ASABRI は 1971 年の規則第 44 号及び第 45 号(Government Regulation No.44 and No.45 of 1971)に基づきインドネシア国軍の軍人に対する退職一時金制度として発足した。その後、1991 年の規則 67 号及び 68 号(Government Regulation No.67 and No.68 of 1991)により、1966 年の共和国法第 6 号(Law No.6 of 1966)により制定されたインドネシア国軍の軍人に対する退職後の年金制度を引き継ぎ、1989 年以降に退役軍人等への老齢給付を ASABRI が担うこととなり、退職一時金制度と年金制度を併せて担うこととなった(図表 2-17)。なお、1989 年以前に退役した軍人等に対する老齢給付と遺族給付は引き続き TASPEN が担っている。

【図表 2-17】 ASABRI の根拠法令

- (1) Government Regulation No.45 of 1971 regarding the General Establishment of Social Insurance Armed Forces Company
- (2) Government Regulation No.68 of 1991 regarding Transfer of Public Company (Perum) Social Insurance of the Armed Forces of the Republic of became A Limited Liability Company (PERSERO)
- (3) Government Regulation No.2 of 1992 regarding Insurance Business
- (4) Government Regulation No.12 of 1998 regarding Limited Liability Company (Persero)
- (5) Government Regulation No.19 of 2003 regarding Stated Owned Enterprises
- (6) Law No.40 of 2007 regarding Limited Company

出所 : PT ASABRI (2011) “Annual Report 2011”
(<http://www.asabri.co.id/annualreport.php>, 2012.9.18): p.43 から筆者作成

3.3 制度の基本原則

ASABRI の基本原則は、インドネシア国軍の軍人、インドネシア国家警察の警察官、国防省の職員が、所得の減少または所得の喪失に直面した場合に経済的リスクから守ることを目的としている。

実行原則として、(1)道徳、(2)規律、(3)誠実、(4)優秀なサービス、(5)専門性、(6)一体感、(7)業績の7つを掲げている（図表 2-18）。

【図表 2-18】 実行原則

道徳
規律
誠実
優秀なサービス
専門性
一体感
業績

出所：PT ASABRI (2011) “Annual Report 2011”
(<http://www.asabri.co.id/annualreport.php>, 2012.9.18): p.51 から筆者作成

3.4 制度の加入対象者

ASABRI は、(1)インドネシア国軍の陸軍、海軍、空軍の軍人、(2)インドネシア国家警察の警察官、(3)国防省の政府職員を対象としている（図表 2-19）。加入者数は 2011 年 12 月末で、1,164,157 人である。なお、1991 年の規則 67 号及び 68 号(Government Regulation No.67 and No.68 of 1991)により、1966 年の共和国法第 6 号(Law No.6 of 1966)により制定されたインドネシア国軍の軍人等に対する年金制度を ASABRI が引き継ぐこととなり、1989 年以降に退役する軍人等に対する年金給付は ASABRI が担っており、既に 1989 年に TASPEN の受給者であった者については、引き続き TASPEN から年金が支払われている。

【図表 2-19】 ASABRI の加入対象者（人）（2011 年 12 月 31 日現在）

(1) インドネシア国軍(TNI)の軍人	陸軍	482,810	1,164,157
	海軍	103,886	
	空軍	49,394	
(2) インドネシア国家警察 (POLRI) の警察官		515,804	
(3) 国防省の政府職員		12,263	

出所：PT ASABRI (2011) “Annual Report 2011”
(<http://www.asabri.co.id/annualreport.php>, 2012.9.18): p.63 から筆者作成

3.5 制度の概要

ASABRI の社会保障プログラムは大きく三つのプログラムで構成されている。一つ目は、老齢保障、二つ目は死亡保障、三つ目は労働災害補償である（図表 2-20）。

【図表 2-20】 社会保障プログラム

(1) 老齢保障(Jaminan Hari Tua: JHT)	退職一時金
(2) 死亡保障(Jaminan Kematian: JK)	死亡保障（葬儀費用も含む）
(3) 労働災害補償(Jaminan Kecelakaan Kerja: JKK)	労働災害補償

出所：ASABRI (2011) “Annual Report 2011”
 (http://www.asabri.co.id/annualreport.php, 2012.9.18): pp.64-65 から筆者作成

【図表 2-21】 ASABRI から支給される給付種類

(1) 第 1 プログラム：退職一時金(JHT)	
	①定年退職一時金(Santunan Asuransi: SA)
	②中途退職一時金(Santunan Nilai Tunai Asuransi: SNTA)
(2) 第 2 プログラム：死亡保障(JK)	
	①業務上の死亡(Santunan Risiko Kematian: SRK)
	②国防上の死亡(Santunan Risiko Kematian Khusus: SRKK)
	③葬儀費用(Santunan Biaya Pemakaman: SBP)
	④配偶者の葬儀費用(Santunan Biaya Pemakaman Istri / Suami: SBPI/S)
	⑤子どもの葬儀費用(Santunan Biaya Pemakaman Anak: SBPA)
(3) 第 3 プログラム：労働災害補償(JKK)	
	①任務上障害(Santunan Cacat Karena Dinas: SCKD)
	②任務外障害(Santunan Cacat Bukan Karena Dinas: SCKBD)

出所：ASABRI (2011) “Annual Report 2011”
 (http://www.asabri.co.id/annualreport.php, 2012.9.18): pp.64-65 から筆者作成

3.6 財源

ASABRI の財源は加入者の保険料と国家予算(APBN)により運営されている。1977 年の大統領令第 8 号(Presidential Decree No.8 of 1977)により、退職一時金制度の財源は、加入者が給与の 3.25%を拠出し、この加入者の保険料から支給が行われており、収支差額は退職一時金の支払い準備金として積み立てられている。年金制度の財源は、全て国家予算により賄われている。

ASABRI の、2011 年の年間拠出額は、インドネシア国軍及び国防省職員の拠出額が 4,051 億ルピア、インドネシア国家警察の拠出額が 3,614 億ルピアで、年間拠出合計額は 7,665 億ルピアとなっている (図表 2-22)。

【図表 2-22】年間保険料収入 (2011 年度)

(1) インドネシア国軍(TNI)の軍人、国防省職員	4,051 億ルピア
(2) インドネシア国家警察 (POLRI)の警察官	3,614 億ルピア
< 合 計 >	7,665 億ルピア

出所 : PT ASABRI (2011) “Annual Report 2011”
(<http://www.asabri.co.id/annualreport.php>, 2012.9.18): p.63 から筆者作成

3.7 給付

各給付の給付額は、次のような計算式に基づいて支給されている（図表 2-23）。

〔図表 2-23〕 給付額の計算式

➤ 年金 = $0.025 \times \text{勤続年数} \times \text{最終給与}$
➤ 退職一時金(JHT) = $0.6 \times \text{勤続年数} \times \text{最終給与}$
➤ 業務上の死亡(SRK) <ul style="list-style-type: none"> ・ 将校／階級Ⅲ及びⅣの公務員 = 最終給与 × 7 ・ 下士官／階級Ⅱの公務員 = 最終給与 × 8 ・ 下士官兵／階級Ⅰの公務員 = 最終給与 × 9
➤ 国防上の死亡(SRKK) = 1人当り 7,000 万ルピア
➤ 本人葬儀費用(SBP) = 1人当り 300 万ルピア
➤ 配偶者葬儀費用(SBPI/S) = 250 万ルピア
➤ 子ども葬儀費用(SBPA) = 200 万ルピア
➤ 任務上障害(SCKD) <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別任務 = 2,500～3,500 万ルピア ・ 通常任務 = 1,750～2,200 万ルピア
➤ 任務外障害(SCKBD) <ul style="list-style-type: none"> ・ 1,500～2,000 万ルピア

出所：ASABRI (2011) “Annual Report 2011”

(<http://www.asabri.co.id/annualreport.php>, 2012.9.18): pp.66-68 から筆者作成

〔図表 2-24〕 給付費 (2011 年)

(1) 定年退職一時金	3,637 億ルピア
(2) 中途退職一時金	49 億ルピア
(3) 業務上の死亡	1,076 億ルピア
(4) 国防上の死亡	32 億ルピア
(5) 葬儀費用	372 億ルピア
(6) 配偶者及び子どもの葬儀費用	181 億ルピア
(7) 任務上障害	44 億ルピア

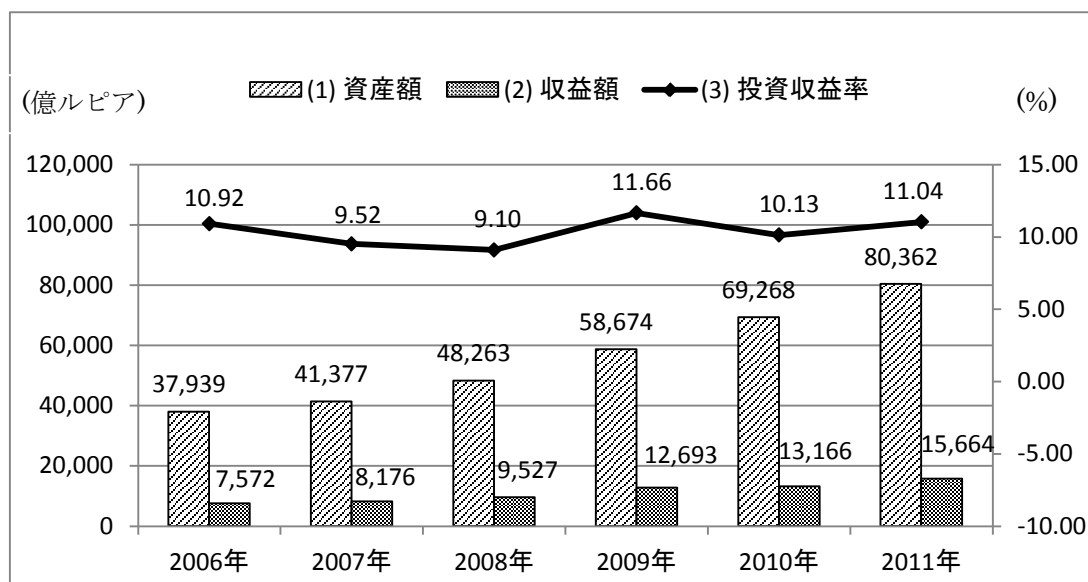
出所：ASABRI (2011) “Annual Report 2011”

(<http://www.asabri.co.id/annualreport.php>, 2012.9.18): pp.69-70 から筆者作成

3.8 積立金の運用方法

資産額は2011年で8兆362億ルピアとなっており、TASPENの2011年の総資産額100兆6,094億ルピアと比較して非常に少ない金額である。収益額は2011年で1兆5,664億ルピアで、投資収益率は11.04%となっており、インドネシアの近年6%前後という高い経済成長率（実質GDP成長率）を基に10%前後の高い投資収益率をあげている（図表2-25）。

〔図表 2-25〕 投資実績（2011年）



出所：ASABRI (2011) “Annual Report 2011”

(<http://www.asabri.co.id/annualreport.php>, 2012.9.18): pp.12-13 から筆者作成

ASABRIの投資の基本方針は安全を第一とした資産運用がなされており、2011年の資産ポートフォリオは、政府債37.1%、社債46.9%、預金8.1%、ミューチュアルファンド7.7%、その他ローンなど0.2%となっており、債券84%と預金8.1%を中心とした資産運用がなされている（図表2-26、2-27）。

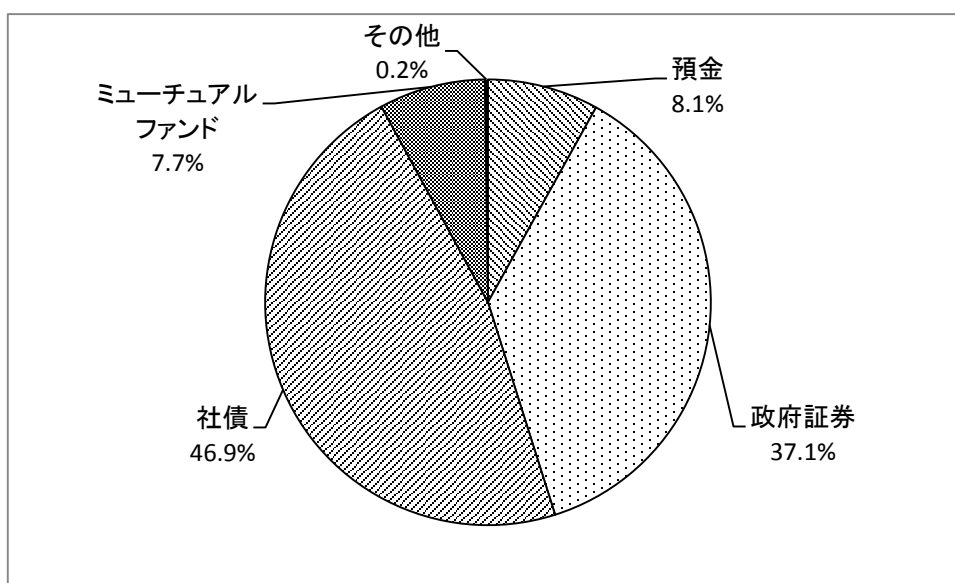
〔図表 2-26〕 ASABRI のポートフォリオ(2011)

	金額	割合
(1) 預金	6,095 億ルピア	8.1%
(2) 政府債	2兆8,021 億ルピア	37.1%
(3) 社債	3兆5,483 億ルピア	46.9%
(4) ミューチュアルファンド	5,830 億ルピア	7.7%
(5) その他	170 億ルピア	0.2%
合計	7兆5,600 億ルピア	100%

出所：ASABRI (2011) “Annual Report 2011”

(<http://www.asabri.co.id/annualreport.php>, 2012.9.18): p.107 から筆者作成

〔図表 2-27〕 ASABRI のポートフォリオ(2011)



出所：ASABRI (2011) “Annual Report 2011”
 (http://www.asabri.co.id/annualreport.php, 2012.9.18): p.107 から筆者作成

3.9 今後の課題

インドネシアの社会保障制度において、特に軍人に対する社会保障制度は恵まれており、一部加入者負担があるものの、年金制度については全額が国家予算により賄われている。インドネシアにおいては2025年頃まで人口ボーナスが続き、今後も経済成長が見込まれるが、その後の人口構造の変化に伴い、急速な高齢化が進んで行くことが予想される。そのため、将来的に社会保障費の増加が懸念され、現在の仕組みのままでは財政上のリスクが大きいと考えられる。

インドネシア政府は、2004年10月19日に、インドネシア国家社会保障制度(SJSN)に関する法律を成立させ、インドネシア国民の全てを対象とした、ひとつのプラットフォームによる社会保障制度を構築しようとしている。そして、軍人や公務員も民間の労働者と同じひとつの社会保障制度に加入する形を目指している。これは、全インドネシア国民をカバーする国民皆保険制度を目指し、各種の社会保障制度を全て包括しようとしているものである。

この SJSN 法により、新しい社会保障を担う機関として 2 つの BPJS(Badan Penyelenggara Jaminan Sosial)が設立された。医療保険を管轄する「BPJS-I」と、老齢保障と労働災害補償を管轄する「BPJS-II」である。まず始めに医療保険制度である「BPJS-I」が2014年1月に運用を開始する。その後、「BPJS-II」が2015年7月より運営が開始される予定である。そして、2029年までに現状の TASPEN、ASABRI、JAMSOSTEK が全て統合され、これらの機関は廃止される予定である。しかし、現状では優遇されている軍人と公務員の TASPEN と ASABRI について、本当にスムーズな移換が可能かどうか今後注力していく必要がある。

4 労働者社会保障 (Jaminan Sosial Tenaga Kerja: JAMSOSTEK)

4.1 はじめに

労働者社会保障(JAMSOSTEK)については、現地調査訪問を打診し日程調整を進めていたものの、日程調整ができなかったため、JAMSOSTEK の Web サイトに掲載されている Annual Report 2010 及び各種関連資料を基に本報告書を作成した。

JAMSOSTEK は 1977 年の規則第 34 号(Government Regulation No.34 of 1977)により設立された労働者社会保険(ASTEK)を前身として、1992 年の共和国法第 3 号(Law No.3 of 1992)により、老齢保障、死亡保障、労働災害補償保険に加えて、新たに医療保険の機能が付け加えられ、1995 年の規則第 36 号(Government Regulation No.36 of 1995)により、国有株式会社(Perusahaan Perseroan)の PT JAMOSOSTEK(PERSERO)として設立された機関である。

JAMSOSTEK の本部はインドネシアの首都ジャカルタ市内の南ジャカルタにあり、インドネシア各島の地域毎に、メダン(Office I)、パレンバン(Office II)、ジャカルタ(Office III)、バンドン(Office IV)、スマラン(Office V)、スラバヤ(Office VI)、バリクパパン(Office VII)、マカッサル(Office VIII)の 8 つの支社と 121 のサブオフィスがある。

4.2 設立経緯

1947 年の労働災害に関する共和国法第 33 号(Law No.33 of 1947)の発行により、社会保障のための労働者組織が組成された。1977 年には規則第 33 号(Government Regulation No.33 of 1977)により、民間企業の労働者に対する労働者社会保険プログラムが制定され、同年の規則第 34 号(Government Regulation No.34 of 1977)により、この労働者社会保険を担う ASTEK が公社(PERUM)である PERUM ASTEK として設立された。その後 1990 年の規則第 18 号(Government Regulation No.18 of 1990)により、PERUM ASTEK は公社から国有株式会社(PERSERO)の PT ASTEK(PERSERO)へ改組された。

1992 年の共和国法第 3 号(Law No.3 of 1992)では、労働者が業務上の労働災害や病気及び死亡または老齢(退職)などにより就労所得を失った場合に、労働者や家族に対して必要最低限度の所得を提供することを目的として、労働者のための社会保障制度 JAMSOSTEK が制定された。これは老齢保障、死亡保障、労働災害補償保険に加えて、新たに医療保険の機能が付け加えられ、雇用主と労働者が強制適用となる社会保障プログラムであった。PT ASTEK が JAMSOSTEK の運営を行っていたが、1995 年の規則第 36 号(Government Regulation No.36 of 1995)により、PT ASTEK(PERSERO)は、PT JAMSOSTEK(PERSERO)に名称変更され、一般労働者の社会保障制度を担う新たな組織となった。

4.3 制度の基本原則

JAMSOSTEK の基本原則は、民間企業で働く労働者とその家族を対象として、労働者が業務上の労働災害や病気及び死亡または老齢（退職）により就労所得を失った場合の経済的リスクに対して、労働者とその家族を守ることを目的としている。

行動原則として、(1)信頼、(2)専門性、(3)役割の明確化、(4)完全性、(5)協力の 5 つを掲げている（図表 2-28）。

【図表 2-28】 行動原則

(1) 信頼	誠実で責任ある行動
(2) 専門性	優れた専門性の発揮
(3) 役割の明確化	加入者利益の向上の役割明確化
(4) 完全性	約束された目的の達成
(5) 協力	意見収集等による協力体制の確立

出所：JAMSOSTEK (2010) “Annual Report 2010”

(<http://www.jamsostek.co.id/index.php>, 2012.8.7): p.38 から筆者作成

4.4 制度の加入対象者

JAMSOSTEK の加入対象者は、民間部門の従業員で、10 名以上の従業員を雇用または月額給与を 100 万ルピア以上支払っている雇用主は、従業員を JAMSOSTEK に加入させる義務がある。なお、医療保障については、他に医療保険を従業員に提供している場合は医療保障には加入しなくてもよい。また、外国人労働者は自国で同様の社会保険制度に加入していれば加入する必要はない。また、2006 年には、非正規雇用者や自営業者が任意で加入できる省令が出された。

JAMSOSTEK の実質的な加入企業数(Active Company)は 2010 年で 133,580 社で、実質的な加入者数(Active Members)は、2009 年より 838,691 人増加し 9,337,423 人である（図表 2-29）。

【図表 2-29】 加入企業及び加入者数の推移(2006-2010)

	実質的な加入企業数	非稼働加入企業数	実質的な加入者数	非稼働加入者数
2006 年	82,352	60,872	7,719,695	15,362
2007 年	90,697	68,516	7,941,107	15,779
2008 年	100,684	75,121	8,219,145	18,408
2009 年	115,683	84,531	8,495,732	20,535
2010 年	133,580	91,312	9,337,423	22,409

出所：JAMSOSTEK (2010) “Annual Report 2010”

(<http://www.jamsostek.co.id/index.php>, 2012.8.7):p.12 から筆者作成

4.5 制度の概要

JAMSOSTEK の社会保障プログラムは主に 4 つのプログラムで構成されている（図表 2-30）。

(1)労働災害保障(Jaminan Kecelakaan Kerja: JKK)、(2)死亡保障(Jaminan Kematian: JK)、(3)老齢保障(Jaminan Hari Tua: JHT)、(4)医療保険(Jaminan Pemeliharaan Kesehatan: JPK)がある。

(1)労働災害保障(JKK)は、労働者が業務上の事故等により精神的または肉体的な障害や病気及び死亡により所得の一部または全部を失った場合の所得保障であり、働けない間の所得保障も含まれる。通勤時の事故や業務上の病気（職業病）に対しても保障がなされ、外来診療や入院費用及びリハビリテーション費用、さらに業務上の事故等により手足等を失った場合の補助器具の費用も支払われる。

(2)死亡保障(JK)は、労働者が死亡した場合に、葬儀費用及び見舞金など遺族の負担を軽くするための死亡保障が行われ、支払額は 24 カ月の間、毎月支払われ、1,200 万ルピア（死亡保障 1,000 万ルピア＋葬儀費用 200 万ルピア）まで支払われる。

(3)老齢保障(JHT)は、労働者が障害や死亡または 55 歳で定年退職して、所得がなくなった場合の所得保障であり、一括または有期（最長 5 年間）で積み立てられた自分の資産（掛金＋利息）の範囲内で支払いが受けられる。また、55 歳以前に退職した場合には、積立金の引き出しが出来るのは 5 年以上の拠出期間があり、6 カ月の待期期間後となっている。また、この待期期間内に積立金を引き出さずに再就職し、JAMSOSTEK への老齢保障への拠出を再開した場合には積立金が通算される²⁴。

➤ 積立基金給付額 = 掛金 + 利息

(4)医療保険(JPK)は、労働者本人と妻及び 21 歳未満の子ども 3 人までが、健康を維持するための治療やリハビリテーション費用、入院費用などが、政府の指定病院で一部の特殊な治療を除き、原則無料で受けられる医療保障である。

この他に、(5)非正規雇用者のための社会保障プログラム(Tenaga Kerja Luar Hubungan Kerja: TKLHK)と、(6)建設業などの日雇い労働者のための社会保障プログラム(Sektor Jasa Konstruksi)がある。

²⁴ 菅谷広宣（2010）「インドネシアの老齢所得保障制度」『年金と経済』Vol.28 No.4: pp.80-83.

【図表 2-30】 社会保障プログラム

労働災害保障 (JKK)
死亡保障 (葬儀費用も含む) (JK)
老齢保障 (JHT)
医療保険 (JPK)
非正規雇用者の保障 (TKLHK)
建設業などの日雇い労働者の保障

出所：JAMSOSTEK (2010) "Annual Report 2010"
 (http://www.jamsostek.co.id/index.php, 2012.8.7): pp.39-42 から筆者作成

4.6 財源

JAMSOSTEK の財源は雇用主と従業員の保険料 (掛金) で賄われており、国庫負担はない。

(1)労働災害保険(JKK)については、全額雇用主負担となっており、業種による労働の危険度で保険料が分かれており、従業員の給与の 0.24%~1.74%を雇用主が支払う。(2)死亡保障(JK)についても、全額雇用主負担で従業員の給与の 0.3%を支払っている。(3)老齢保障(JHT)については、雇用主と従業員が支払っており、雇用主が従業員給与の 3.7%、労働者が給与の 2%を支払う。(4)医療保障(JPK)については、全額雇用主負担で、独身者については給与の 3%、被扶養配偶者がいる者については給与の 6%を雇用主が支払う (図表 2-31)。

なお、従業員の拠出分については全額が所得控除(PTKP)²⁵として取扱われる²⁶。

【図表 2-31】 雇用主と従業員の保険料率

保険料率	雇用主	従業員
(1) 労働災害保障(JKK)	0.24%~1.74% (業種により異なる)	
(2) 死亡保障(JK)	0.3%	
(3) 老齢保障(JHT)	3.7%	2%
(4) 医療保険(JPK)	単身者：3%、被扶養配偶者がいる者：6%	
< 合計 >	7.24%~11.74%	2%

出所：JAMSOSTEK (2010) "Annual Report 2010"
 (http://www.jamsostek.co.id/index.php, 2012.8.7): pp.39-42 から筆者作成

²⁵ 個人所得税の所得控除は、基礎控除 (15,840,000 ルピア)、配偶者控除 (1,320,000 ルピア)、扶養控除 (3人まで 1 人につき 1,320,000 ルピア)、業務関連控除 (総所得の 5%で 6,000,000 ルピア)、JAMSOSTEK 拠出金控除 (全額) がある。

PT Prima Wahana Caraka (2010) 「インドネシア税務ポケットブック」
 (http://www.pwc.com/id/en/indonesian-pocket-tax-book/assets/JapanesePocketTaxBook_2010.pdf, 2012.8.6).

²⁶ 同上、7 頁。

4.7 費用

JAMSOSTEK の 2010 年の老齢保障(JHT)以外の費用について、(1)労働災害保険(JKK)は、3,768 億 2,700 万ルピアで、前年比+9.72%の増加。(2)死亡保障(JK)は、2,470 億 7,800 万ルピアで前年比△3.41%の減少。(3)医療保障(JPK)は、8,136 億 5,600 万ルピアで前年比+22.25%の増加となっている。死亡率の低下に伴って、死亡保障のみが減少となっているが、その他の給付は増加傾向にある (図表 2-32)。

【図表 2-32】 給付費(2010)

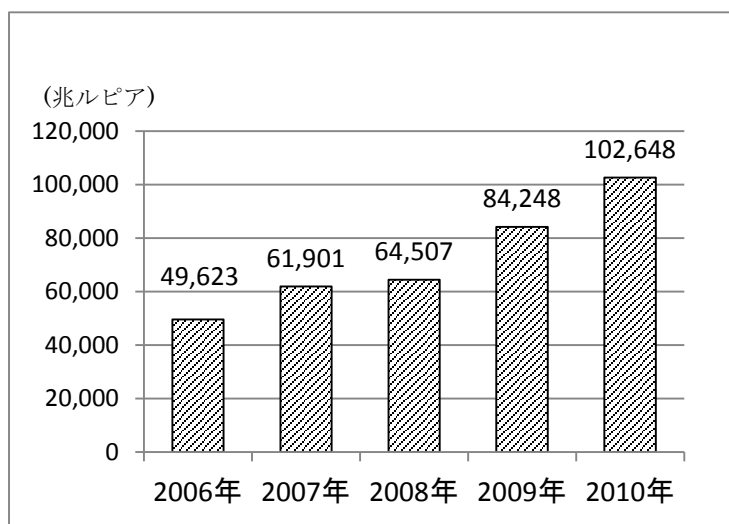
給付費 (老齢保障費は除く)	給付費	前年比(%)
(1) 労働災害保障費(JKK)	3,768 億 2,700 万ルピア	+9.72%
(2) 死亡保障費(JK)	2,470 億 7,800 万ルピア	△3.41%
(3) 医療保障費(JPK)	8,136 億 5,600 万ルピア	+22.25%
(4) 自営業者の保障費	119 億 7,400 万ルピア	+31.88%
(5) 建設業等日雇い労働者の保障費	247 億 6,700 万ルピア	+14.71%
< 合計 (老齢保障費は除く) >	1 兆 4,743 億 200 万ルピア	+13.82%

出所 : JAMSOSTEK (2010) “Annual Report 2010”
(<http://www.jamsostek.co.id/index.php>, 2012.8.7): p.112 から筆者作成

4.8 積立金の運用方法

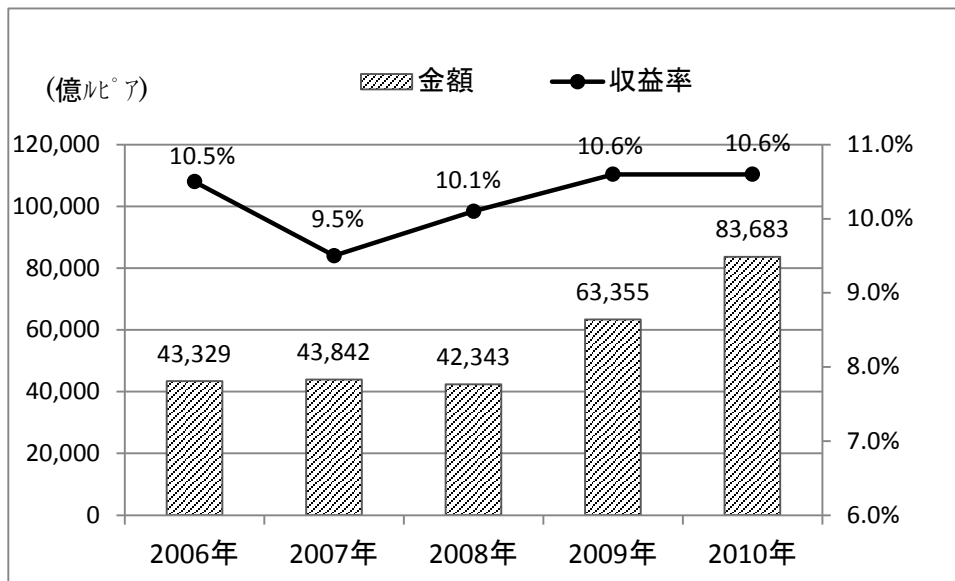
JAMSOSTEK の、2010 年の資産額は 102 兆 6,490 億ルピアで、2009 年の 84 兆 2,480 億ルピアから 18 兆 4,010 億ルピアの増加となっている (図表 2-33)。また、老齢給付(JHK)に関する資産からの投資収益は 2010 年度は 8 兆 3,683 億ルピアである (図表 2-34)。

【図表 2-33】 JAMSOSTEK の資産規模の推移(2006-2010)



出所 : JAMSOSTEK (2010) “Annual Report 2010”
(<http://www.jamsostek.co.id/index.php>, 2012.8.7): p.8 から筆者作成

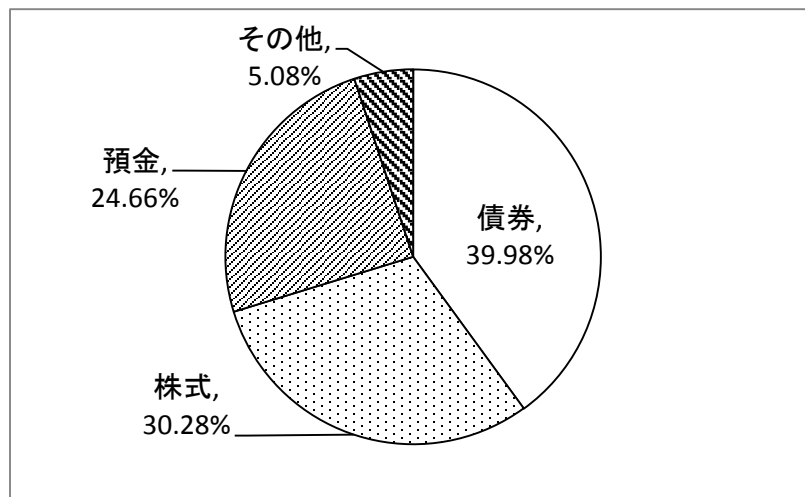
〔図表 2-34〕 JAMSOSTEK の収益額と収益率の推移(2006-2010)



出所 : JAMSOSTEK (2010) “Annual Report 2010”
 (http://www.jamsostek.co.id/index.php, 2012.8.7): p.8 から筆者作成

2010年の資産ポートフォリオは、債券 39.98% (4兆4,200億ルピア)、株式 30.28% (3兆3,500億ルピア)、預金 24.66% (2兆7,300億ルピア) となっている(図表 2-35)。債券投資については、海外への投資は考えられておらず、全て国内債券への投資となっており、株式投資についても、全てインドネシア株式市場に上場されている国内株式への投資となっている。

〔図表 2-35〕 JAMSOSTEK のポートフォリオ(2010)



出所 : JAMSOSTEK (2010) “Annual Report 2010”
 (http://www.jamsostek.co.id/index.php, 2012.8.7): pp.105-110 から筆者作成

4.9 今後の課題

インドネシアの社会保障制度において、公務員等は退職一時金と年金を終身で受け取ることができ、遺族年金や医療保障についても十分な対応がなされている。一方、民間部門では、国庫負担はなく雇用主と従業員の保険料（掛金）による積立基金である。老齢保障については積立額も十分ではなく、終身年金でないため長寿リスクにも対応できておらず、ほとんどの人が退職時に一時金で受け取ってしまっている状況でもあり、民間部門では十分な老齢保障機能があるとは言えない状況である。10名以上の従業員を雇用または月額給与を100万ルピア以上支払っている雇用主は、従業員をJAMSOSTEKに加入させる義務があるが、自営業者や中小企業（10人未満）の従業員及び非正規雇用者などがインドネシアの労働人口の約7割を占めている。2011年のインドネシアの法定最低賃金は129万ルピアで²⁷、10人未満の中小企業もほとんどがJAMSOSTEKの加入義務があると思われるが加入していないケースが多いと思われる。社会保障制度に加入している人は、公務部門の約500万人と民間部門の約700万人程度であり、インドネシアの全労働人口1億1600万人の約10.3%に留まっている状況となっている。

そのため、政府は、経済危機がもたらす社会的弱者への経済的な影響を緩和するために、1998～1999年度から、①食糧安全保障プログラム、②保健・教育などの社会保障の提供プログラム、③雇用創出プログラム、④中小企業の振興プログラム等のソーシャル・セーフティネット・プログラムを開始した²⁸。また、1997年～1998年のアジア金融危機により、国民皆保険に対する国民の要望が高まり、2002年の憲法改正にもつながった。この憲法改正により社会的・経済的保障が全国民の基本的権利として認められた。

この中でソーシャル・セーフティネット・プログラムについては、2004年10月19日に、インドネシア国家社会保障制度(SJSN)に関する法律が成立した。この法律は、全インドネシア国民を対象とする国民皆保険制度を目指し、各種の社会保障制度を包括するものとして策定されたものである（本章第5節参照）。

インドネシアでは民間部門の正規雇用者や自営業者及び非正規雇用者への老後所得保障機能が十分でない状況であり、インドネシア政府による、全インドネシア国民を対象とする新たなインドネシア国家社会保障制度(SJSN)は、今後少子高齢化が徐々に進んで行くインドネシアにとって、非常に重要な施策となると思われる。高齢期における老後所得保障のあり方について今から検討を始め、民間部門の労働者や自営業者等に対する新たな社会保障体系の構築が必要である。

²⁷ 国際協力銀行（2001）「貧困プロフィールの要約インドネシア共和国」

(http://www.jica.go.jp/activities/issues/poverty/profile/pdf/indonesia_j.pdf, 2012.7.6).

²⁸ 独立行政法人労働政策研究・研修機構（2012）「データブック国際労働比較2012」第5-19表

(<http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/2012/ch5.html>, 2012.7.6).

5 世界銀行ジャカルタ・オフィス

5.1 はじめに

インドネシアでは、今世紀に入ってから貧困層に対応する包括的な社会保障制度を構築するため、長年にわたって議論が行われてきた。その成果として、2004年10月に国家社会保障制度(Sistem Jaminan Sosial Nasional: SJSN)法が成立し、2011年10月にはSJSNを実施する機関について定める社会保障実施機関(Badan Penyelenggara Jaminan Sosial: BPJS)法が可決された。

SJSNは健康保険、労働災害補償、老齢年金、遺族保障など多岐にわたる社会保障を、公務員、軍人、民間労働者、自営業者、非正規労働者に至る全インドネシア人へ適用することを意図した包括的な制度である。しかし、1万8,000もの島々、2億3,000万の人口と300を超える民族を抱えるインドネシアにおいて、全国民を対象とする社会保障制度を確立するのは容易ではない。現地訪問時においても、SJSN法の成立から7年経過してようやく実施機関を定めるBPJS法が成立したが、肝心の社会保障の中身はまだほとんど固まっていない。

インドネシアの新しい社会保障改革の動向の調査にあたっては、インドネシアに社会保障を統括する単一の機関が存在しないためさまざまな機関に接触を試みたが、保健省、社会問題省、国民福祉調整省などではSJSN全般に関して回答できないようであり、またSJSNに省庁横断的に対応している副大統領の諮問機関「貧困減少を加速するための国家チーム(Tim Nasional Percepatan Penanggulangan Kemiskinan: TNP2K)」も、進行中の案件であり適当な回答者がいないとのことでインタビューの機会を得ることができなかった。

そこで、SJSNを含むインドネシアの社会保障改革に助言してきた世界銀行のインドネシア・オフィスで年金スペシャリストとして携わってきたミッチェル・ヴィエナー上級社会保障専門官とイエネ・ムリアティ社会保障専門官を訪問した。ヴィエナー氏はオランダ人、ムリアティ氏はインドネシア人であるが、進行中の案件として当事者が対応しにくい中、客観的な立場でSJSNの現状と課題を聞くことができた。

5.2 インドネシアの社会保障改革の経緯

インドネシアの社会保障体制は、長らく、公務員の年金はTASPEN、医療はASKESに、軍人の年金はASABRI、医療は防衛省下の機関に、民間正規従業員の年金と医療はJAMSOSTEKと分掌されてきた。しかしJAMSOSTEKでは、2010年時点で加入者3,715万人のうち継続的に掛金を支払っている実質的な加入者は938万人にすぎない²⁹。また、医療保険を適用除外するOpt-outが認められているため、JAMSOSTEKの医療保険の利用者は200万人程度と言われている。自営業者やほとんどの非正規従業員（インフォーマル・セクター）はJAMSOSTEKの適用対象外となってきたが、貧困層向けの医療扶助としてJAMKESMASが設立されている。さらに、社会保障は国内の各州でも独自に行われており、

²⁹ JAMSOSTEK (2010) “Annual Report 2010”: p.12
(<http://www.jamsostek.co.id/index.php>, 2012.8.7).

さまざまな社会保障の内容に多様な関係者が関わっている。このようなパッチワークの体制のため、多くの国民が社会保障の保護から漏れているのが現状である。そのような中で、1997～98年のアジア通貨危機はインドネシア経済に大きな打撃を与え、1日2ドルという世銀の貧困基準以下で生活する国民は全体の60%を超えるまでとなった。このような教訓を踏まえ、世界銀行や国際労働機関(ILO)、アジア開発銀行などの支援も受けながら社会保障改革の必要性が認識され、2001年に大統領に国家社会保障制度を確立する任務を与える国民会議令(X/MPR/2001)が發布された。これにより、副大統領による社会保障制度に関するワーキンググループが設置され、2002年には大統領令により正式な国家社会保障チームとなり、アカデミック・ペーパーの作成と法案のコンセプトの構築が進められた。その後、議会の委員会を含めた検討が進められ、2004年1月に法案が議会に提出され、同年10月19日に9章53条からなるSJSN法が成立した(Law No.40 of 2004)。

しかし、SJSN法成立の4か月後の2005年2月、主要な地方政府がSJSN法は憲法で定められた社会保障に関する地方政府の権限を侵害するとして憲法裁判所に提訴した。同年8月、裁判所は、SJSN法5条2項ないし4項は、TASPENなど既存の4機関をSJSNの実施機関と定め、地方政府の権限を侵すおそれがあるとして無効としたが、SJSNの実施機関を法定すると定めた5条1項は、国家レベルの社会保障の実施にとって必要であり、違憲ではないと判示した。これにより、中央政府がSJSN法の実施を進めることは承認されたが、SJSN法自体は実質規定をあまり含まない枠組み法であり、また、上記判決により地方政府の権限を減殺する可能性が指摘されたことから、実施機関の設立に多くの議論と長い時間を要することとなった。

5.3 SJSNの内容

SJSNは、国民の一部にしか社会保障が付与されていない現状と、国民の社会保障に対する権利を定めた憲法の規定に鑑み、すべてのインドネシア国民に公平な社会保障を付与するために制定された包括的な社会保障制度である。外国人も、インドネシアで6か月以上働く場合は対象となる³⁰。

SJSNでは、医療保険、労働災害、老齢保障、年金、死亡保障の5つを対象とする。ここでは、老後生活に備えるための老齢保障(Jaminan Hari Tua: JHT)と年金(Jaminan Pensiun: JP)について概説する。

老齢保障(第6章4節)は、退職、高度障害または死亡時に受け取ることができる国による強制の制度である。受給資格加入期間は10年³¹、勤労者の保険料は賃金の一定割合を労使で共同負担する。給付は、保険料の積立総額に投資収益を加えたもので、退職時等に一括で支給されるのを原則とする。加入者が死亡した場合は、相続人が給付を受ける。上記以外の詳細は、大統領令や規則で定めるとされており、現時点では確定していない。

³⁰ なお、外国人がインドネシアで就労する場合、6か月以上の就労が見込まれる場合に当初から保険料の負担を求められるのか、本国での社会保障が適用される場合もSJSNに従うのか、外国人が自営業者として働く場合どのようにSJSNが適用されるかなど、詳細は未定である。

³¹ 10年に満たない場合は、支払った保険料の一部のみ支給される。

年金（同 5 節）は、退職や高度障害による所得の減少に備えるため、加入が強制される制度である。受給資格加入期間は 15 年、勤労者の保険料は賃金の一定割合を労使で共同負担する。給付は終身年金で、毎月一定額が支払われる。加入者が 15 年の加入期間に達する前に死亡した場合は相続人に遺族年金が支払われる。加入者が退職年齢前に退職した場合は、保険料相当額に投資収益を加えた額を一括で受け取る。上記以外の詳細は、大統領令や規則で定めるとされており、現時点では確定していない。

自営業者や非正規労働者の保険料については、両節に規定がないので、政府の定めた一定額を支払うとする包括規定が適用されるものと思われる（17 条 1 項）。また、保険料を払えない貧困層については政府が支払うという規定があるが（17 条 4 項）、当初は健康保険にのみ適用するとされており（5 項）、さらなる対応については今後の規則等で定めるとされている（6 項）。

5.4 社会保障実施機関(BPJS)法の成立

2004 年の SJSN 法では SJSN の実施機関(BPJS)は、既存の 4 機関(TASPEN, ASKES, ASABRI, JAMSOSTEK)を BPJS とすると規定したが、2005 年の憲法裁判所の判決により違法とされたため、どのように BPJS を設定するかについて議論が紛糾した。特に、既存の 4 機関は営利国営企業(Persero)であり、政府に税金や配当を支払っている。また、Persero は国営企業省の監督下にあるので、省庁の権益も絡んでいた。しかし、2005 年判決では BPJS は非営利団体でなければならないとされたため、現状のまま既存の機関を活用することはできない。また、SJSN 法では 5 年以内に BPJS への移行を完了するとされていたため（52 条 2 項）、2009 年を過ぎると SJSN 法の履行を求める裁判が提起されることとなった。このような中で、2009 年選挙で民主党が大勝、大統領選でも同党を率いるユドヨノ大統領が再選されたことで議論が進展。2010 年末には、主要閣僚と議会による BPJS 法案の策定作業が進められ、2011 年 10 月に法案が可決され、即日施行された。

BPJS 法では、2 つの BPJS の設置が規定された。すなわち、医療保険を管轄する BPJS Kesehatan(BPJS-I) と年金その他 4 つのプログラムを管轄する BPJS Ketenagakerjaan(BPJS-II)である（5 条）。BPJS-I には、ASKES や JAMSOSTEK の管轄する医療保険業務が 2014 年 1 月までに移管される（60 条）。BPJS-II は、医療保険業務を除く JAMSOSTEK が 2014 年 1 月までに組織移行したのち、2015 年 7 月までに管轄する年金等の業務が移管される（62～64 条）。公務員年金を管轄する TASPEN と軍人年金を管轄する ASABRI の業務は、遅くとも 2029 年までに移管されるとしている（65 条）。

BPJS が 2 つ設置された背景には、単一の BPJS による独占が懸念されたこと、医療保険と年金等では想定されるリスクが異なることなどが指摘されるが、実際には、医療保険は ASKES がほぼ独占的に管轄し、年金その他を JAMSOSTEK 等が管轄している現状を考慮したものと思われる。また、TASPEN や ASABRI の移管が大幅に遅らせられたのも、公務員や軍人の特殊性が指摘されるが、組織として対象となる加入者をほぼ掌握し、閉鎖性を確立していることが背景にあると思われる。

BJSN の組織構造は、政府代表 2 人、被用者代表 2 人、使用者代表 2 人、公益代表 1 人の計 7 人からなる監督理事会(Dewan Pengawas)と、業務の専門性を有する 7 人以上のメンバーからなる執行理事会(Direksi)が中心となる (6 章)。選定委員会が両理事会の理事候補を大統領に提示し、政府代表以外の監督理事候補については、上記候補をもとに大統領が複数候補を国民会議に提示し国民会議が選定する。両理事とも任期は 5 年で、1 回の再任が認められる。監督理事会は執行理事会を監督する権限を有するが、執行理事の任免権限は大統領にある。また、監督理事会以外の内部統制機関を設けることも定められている。

BPJS の外部監督は、2004 年の SJSN 法が規定する国家社会保障理事会(Dewan Jaminan Sosial Nasional: DJSN)が行う (39 条 3 項 a)。DJSN は SJSN 全体が適切に運営されているかを監視するものとされ、共通政策の策定、SJSN の実施の調整、基金の投資政策の提案、保険料・給付・政府補助の収入バランスに関する提案などを行う。DJSN のメンバーは、政府代表、被用者代表、使用者代表の計 15 名からなり、任期は 5 年で、大統領が任命するが、任命手続きの詳細は明示されていない。

また、BPJS 法では、DJSN に加えて、独立の監督機関の設置を規定している (39 条 3 項 b)。条文の補足によれば、独立の監督機関とは金融サービス庁(OJK)または国家監査理事会(BPK)を意味するとされている。

5.5 BPJS の業務

BPJS の業務には、以下の 7 項目が挙げられている (10 条)。

- a. 加入者の登録
- b. 保険料の徴収
- c. 政府からの補助金の受領
- d. 社会保障基金(Dana Jaminan Sosial: DJS)の管理運用
- e. 社会保障プログラムに関する加入者データの収集・管理
- f. 給付金の支給
- g. 加入者や一般への社会保障プログラムの状況に関する情報提供

上記の業務を遂行するために、BPJS は、加入者や雇用種の義務の履行の監督・検査、義務の不履行に対する制裁の執行、健康保険のコストに関する医療機関との交渉などの権限を付与される (11 条)。

DJS は、5 つの社会保障ごとに設定され、プログラム間で資金を融通することは禁じられる。各プログラムの保険料は、さまざまなデータから十分な給付を賄えるように設定されるものであり、仮にあるプログラムで積立不足が生じたからといって他のプログラムの積立金を取り崩すことは、それぞれの負担と給付のバランスを崩すことになるからである。また、DJS の資産は、BPJS 自体の資産とは分別管理され、国有の管理銀行か免許を有する民間銀行が管理することになると思われる。

5.6 ヒアリング結果からの考察

2011年になってようやく実施機関であるBPJSに関する法律が成立したが、大統領令や規則に委任されている多くの細則の決定はこれからである。ここではヒアリングを受けて、残された主な課題を指摘したい。

第一に、SJSNの全体を進める司令塔を誰が担うかである。SJSN法ではDJSNの設置が規定されているが、インドネシアの社会保障制度を根幹から構築しようとするものであり、政府、被用者、使用者の各代表からなるDJSNがすべての責任を担うかは明確でない。DJSNは大統領に責任を負うとされているが、省庁横断的な調整の問題もあるので、政治のリーダーシップがどこまで発揮されるかが重要になると思われる。

第二に、保険料の設定と徴収である。多くの島々と多様な民族からなるインドネシアの国民に公平な社会保障を付与するために、どのように保険料を設定することが適切なのか。特に、老後の保障としては老齢保障と年金の二本立てによって手厚い保障が規定されており、死亡に至っては両者に加えて死亡保障制度もある(SJSN法6章6節)。これらを賄う基金を維持するのは容易ではない。また所得の把握の難しいインフォーマルセクターの自営業者や非正規労働者の保険料をどのように算定・徴収するのかは極めて難しい課題である。これに対応するために、BPJSは個人識別番号(NIT)を加入者に付与としている(13条)が、番号を付与したあとの情報システムの構築や維持管理にも膨大な時間と費用がかかるであろう。そのようなシステムをBPJSの業務のためだけ利用するのか、他の国の業務への利用可能性も踏まえて付与するのか、コストの重複を避けるためにも熟慮が必要である。

第三に、既存組織からの移行がスムーズに進むかという問題である。医療保険については、ASKES、JAMASOSTEK、JAMKESMASといった複数の機関の業務を2014年までに移管させなければならないが、業務フローの調整からシステムの統合まで、複数の制度の移管には多くの作業が必要になる。一方、年金等についてはJAMSOSTEKが改組されてそのまま業務を引き継ぐことになったが、TASPENとASABRIの業務は2029年まで先延ばしされた。これをいつどのように統合するかは、既存の権益の問題もあり簡単にはいかないと思われる。

著しい経済成長を進めるインドネシアだが、貧困層への対応は第2次大戦後の幾多の政争の中で置き去りにされてきた。今回の抜本的な改革は、極めて野心的かつ困難な課題であるが、BPJS法の成立によってなんとか一歩進んだ。今後、上記の具体的な課題をどう克服していくのか、その推移を見守りたい。

参考文献

- インドネシア総合研究所（2012）「インドネシアの社会保障制度」
(http://www.indonesiasoken.com/pdf/FREE_049_20120820_%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%83%89%E3%83%8D%E3%82%B7%E3%82%A2%E3%81%AE%E7%A4%BE%E4%BC%9A%E4%BF%9D%E9%9A%9C%E5%88%B6%E5%BA%A6.pdf, 2012.8.6).
- 厚生労働省（2010）「2010～2011年 海外情勢報告」
(<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kaigai/12/pdf/teirei/t238-243.pdf>, 2012.8.7).
- 国際協力銀行（2001）「貧困プロフィールの要約インドネシア共和国」
(http://www.jica.go.jp/activities/issues/poverty/profile/pdf/indonesia_j.pdf, 2012.7.6).
- ———（2012）「インドネシアの投資環境」
(http://www.jbic.go.jp/ja/investment/report/2012-001/jbic_RIJ_2012001.pdf, 2012.7.6).
- 国際労働財団（2011a）「インドネシア・新社会保障制度へ改正」No.92, 2011.11.16
(<http://www.jilaf.or.jp/mbn/2011/092.html>, 2012.9.18).
- ———（2011b）「インドネシアの労働事情」
(http://www.jilaf.or.jp/rodojijyo/asia/southeast_asia/indonesia2011.html, 2012.8.7).
- 財団法人海外職業訓練協会（2009）「雇用労働事情」
(<http://www.ovta.or.jp/info/asia/indonesia/06labor.html>, 2012.8.6).
- 菅谷広宣（2009）「改革期に入ったインドネシアの社会保障」『賃金と社会保障』No.1490
2009年5月下旬号: pp.32-47.
- ———（2010）「インドネシアの老齢所得保障制度」『年金と経済』財団法人年金シニアプラン総合研究機構, Vol.28 No.4: pp.80-83.
- 糖谷英輝、亀井純野（2009）「アジア株式市場のいまー第3回インドネシアの株式市場」
『月刊資本市場』2009年10月 No.290: pp.47-56
(http://www.iima.or.jp/Docs/gaibukikou/gk2009_03.pdf, 2012.7.6).
- 内閣府（2012）「5.高齢化の国際的動向」『平成24年版高齢社会白書』pp.11-13
(http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2012/zenbun/pdf/1s1s_5.pdf, 2012.8.6).
- 日本貿易振興機構（JETRO）（2011）「基礎的経済指標 2011」
(http://www.jetro.go.jp/world/asia/my/stat_01, 2012.7.6).
- 廣瀬賢一（2008）「インドネシアの老齢給付制度」『年金と経済』財団法人年金シニアプラン総合研究機構, Vol.26 No.4: pp.84-87.
- 若林敬子（2006）「近年にみる東アジアの少子高齢化」『アジア研究』Vol.52 No.2:
pp.95-112
(<http://www.jaas.or.jp/pdf/52-2/p95-112.pdf>, 2012.8.6).

- Coordinating Minister for People's Welfare (2006) *Social Security System Reform in Indonesia, 2006*.
- ILO Subregional Office for South East Asia (2008) *Indonesia: Implementation of the National Social Security System Law, 2008*.
- IMF (2012) *World Economic Outlook Databases, April 2012*.
- JAMSOSTEK (2010) "Annual Report 2010"
(<http://www.jamsostek.co.id/index.php>, 2012.8.7).
- PT ASABRI (Persero) (2011) "Annual Report 2011"
(<http://www.asabri.co.id/annualreport.php>, 2012.9.18).
- PT Prima Wahana Caraka (2010) 「インドネシア税務ポケットブック」
(http://www.pwc.com/id/en/indonesian-pocket-tax-book/assets/JapanesePocketTaxBook_2010.pdf, 2012.8.6).
- TASPEN (2004) "ASSA Board Meeting, 2004.8.19-22"
(<http://www.asean-ssa.org/cs/groups/public/documents/document/mdaw/mda0/~edisp/wcm001100.pdf>, 2012.7.6).
- Thabrany, Hasbullah (2011) *Social Security for All: A Continuous Challenge for Workers in Indonesia, May 2011*.
- The World Bank (2011) "The BPJS Law and the transformation of Indonesia's social security structure", *Indonesia Economic Quarterly*, December 2011.
- United Nations (2010) *World Population Prospects, the 2010 Revision*.
- USDA (2012) "Oilseeds: World Markets and Trade"
(<http://www.fas.usda.gov/oilseeds/Current/>, 2012.8.6).
- WHO (2011) "World Health Statistics 2011"
(http://memorva.jp/ranking/unfpa/who_2011_total_fertility_rate.php, 2012.7.6).
- Wiener, Mitchell (2009) *White Paper Old age Saving Program, Pension Program, and Death Benefit Program: National Social Security System, prepared by the Ministry of Finance of The Republic of Indonesia and Assisted by Asian Development Bank, 2009 (Drafted)*.
- ——— (2011) *Indonesian Pension System, June 2011*.

[ヒアリング項目]

マレーシアの年金制度に関する質問事項について*

1. 公的年金制度の基本情報の確認

下記項目の最新情報についてお伺いしたい。

[項目]

- ① 基礎数値（公務部門、KWSPにおける被保険者数、受給者数、平均給付額、積立金総額等）
 - ・ 公務部門：被保険者：_____ 受給者数：_____ 平均受給額：_____ 積立金総額：_____
 - ・ KWSP：被用者 626 万人（被用者全体 47.6%）、自営業者 4.7 万人、被用者全体（1,315 万人）（2011）
年金受給権者：93,174 人（2011）、
平均受給額：54 歳時積立金男性 RM140,000、女性 RM80,000（2008）
積立金総額：4,692 億 2,000 万リンギット (RM469.22bil)（2011）
- ② 加入要件
 - ・ KWSP の対象者は民間被用者（企業規模等適用要件は？）、公務部門の臨時雇用者パートタイマー（自営業者、家事使用人、外国人労働者は任意加入）との認識で良いか。
 - ・ 公務部門、KWSP 適用対象者が国外で就労、居住している場合、当該制度の適用のままとなるのか？
 - ・ 国外で就労する者（国外の企業で雇用されている者）について、本国の年金制度に任意加入することは可能か？
- ③ 政府年金基金および KWSP の所管官庁について
 - ・ 政府年金基金：JPA
 - ・ KWSP：財務省（KWSP 理事会：政労使代表および国際金融専門家、理事会の下に投資委員会設置）
- ④ 保険料
 - <保険料率>
 - ・ 公務部門（公共機関：17.55%、公務員：負担なし）
 - ・ KWSP（事業主 12%、被用者 11%）
 - <保険料算定基礎給与>
 - ・ 保険料算定基礎給与の平均額はどのくらいか？
 - ・ 保険料算定基礎となる給与は国内で支払われた給与のみか？海外での支払い分は含まれるのか？
 - ・ 保険料算定基礎となる給与に上限および下限は設定されているのか？
 - ・ KWSP に任意加入する自営業者の所得額はどの組織がどのように確認しているのか？税務情報を使用するのか？
 - <保険料の徴収方法>
 - ・ 保険料の徴収は他の制度と一体的に行うのか？
 - ・ 納付した保険料が還付される場合はあるのか？
（何年分が還付されるか？帰国して何年以内に請求すればいいか？）
 - ・ 加入の適用審査、保険料の徴収、記録管理、給付はどの組織で行っているのか？

* 実際には、訪問先ごとに英文の質問表を作成して事前に送付の上、ヒアリングを行った。

⑤ 老齢給付

<支給開始年齢>

以下のとおりで間違いないか？

- ・ 公務部門：58歳（2008.1～）、ただし選択定年または他の組織への移動の際は45歳または50歳から支給。遺族年金は、配偶者及び21歳以下の子どもに支給（但し、21歳以上でも学位取得までは支給される）
- ・ KWSP：勘定1（拠出金の70%）55歳（投資目的等で途中引き出し可、一時金か年金を選択）
また、55歳まで勘定1の50%までを移換でき、2万4,000リンギット以上あれば55歳～75歳まで月額100リンギットの最低保障年金を受給できる。
勘定2（拠出金の30%）は住宅購入、子どもの教育費、重篤疾病の治療費で引き出し可
※勘定3（重篤な疾病の治療費：拠出金の10%）は、2007年1月1日付で勘定2に移管され、勘定1は、拠出金の60%から70%に増額された。

<最低保障>

- ・ 最低保障額はあるのか？
- ・ 配偶者への加算年金はあるのか？

<算定式>

- ・ 公務部門： $1/600 \times \text{在籍月数（上限30年 or 360カ月）} \times \text{最終給与（}\Rightarrow\text{最低保障はあるのか）}$
最終給与の3/5が上限
- ・ KWSP：積立金+運用益

<給付額の改定方法>

- ・ 賃金スライド制は導入済（1981）、物価スライド制はあるのか？

<海外送金>

- ・ 給付金の海外送金は可能か？

⑥ 税制上の取扱い（KWSP 拠出時の所得控除、積立金への課税、公務部門&KWSP の支給時の課税）

以下のとおりで間違いないか？

- ・ KWSP 拠出時は被用者は生命保険の保険料と合わせて年間5,000リンギットまで所得控除受けられ、事業主は19%までの非課税措置を受けられる
- ・ KWSP 積立金の運用益は非課税（2.5%の運用保障あり）

2. 資金運用について

公的年金制度の積立金の運用方法および国内の資金運用市場の状況についてお伺いしたい。
（国債の発行残高：2009、2,610億リンギ（円換算7兆1千億円）、2009年発行額900億リンギ）

[項目]

① 公務部門及びKWSPのそれぞれの運用方針、運用方法、資産配分、運用結果

- ・ KWSP 積立金総額：RM469.22bil（2011年）（KWSPは政府発行有価証券の最大の引き受け手）
資産構成：Malaysian Governments Securities RM124.57bil（26.55%）
Loans and Bonds RM160.69bil（34.25%）、Equity RM167.21bil（35.64%）、
Money Market Instruments RM14.94bil（3.18%）、
Properties RM1.82bil（0.39%）

運用結果：Total Gross Income RM27.24bil

② 資金運用市場の状況及び自由化の状況

3. 今後の課題について

今後の年金制度の施策および考え方についてお伺いしたい。

[項目]

- ① KWSP (強制加入対象) における適用洩れと加入していても拠出していない場合などに対する対応策
- ② KWSP (被用者全体の 47.26%、自営業者 4.7 万人 (2008)) の適用拡大状況及び低年金者、無年金者対策について政策等。自営業者や外国人労働者の任意加入者を強制加入とする考えはないのか?
- ③ KWSP における中途引き出しは、老後保障の面から見ると問題がある。月額払いや拠出期間の延長等の施策が導入されたが、この施策の効果についてどうか?
- ④ 公務員は 60 歳まで引き上げる方針が示されたが、民間についての定年 55 歳の 60 歳への延長「定年退職年齢法」の成立見通しと今後の定年延長への考え方
- ⑤ 今後の国民の平均寿命の伸びへの対策も含めて、国民の老後所得保障という観点からの対応施策についてどのように考えているか? なお、現状では国民はどのようにして退職後の生活費を賄っているのか。子どもに扶養されているということか?
(平均寿命: 男性 71 歳、女性 76 歳、WHO (2011) 「World Health Statistics 2011 (世界保健統計 2011)」より)
- ⑥ 公務部門、KWSP 以外の私的年金 (企業年金、個人年金) の普及状況と今後の推進方針等についてどのように考えられているか。

以 上

※上記の各数値について以下のサイトから確認 (2012.4.16)

- <http://www.kwsp.gov.my>
- <http://www.jpapencen.gov.my/>

インドネシアの年金制度に関する質問事項について*

1. 公的年金制度の基本情報の確認

下記項目の最新情報についてお伺いしたい。

[項目]

- ① 基礎数値 (TASPEN (公務員貯蓄保険)、ASABRI (軍人社会保険)、JAMSOSTEK (労働者社会保障制度) のそれぞれの被保険者数、受給者数、平均給付額、積立金総額)
 - ・ TASPEN (1963.4.17 設立) : 被保険者数 : _____ 受給者数 : _____ 平均給付額 : _____
総資産額 : 年金会計 12.6 兆 IDR、一時金会計 12.7 兆 IDR (2004)
 - ・ ASABRI (1979.8.1 設立) : 被保険者数 : 1,159,715 人(2010)、受給者数 : 30,665 人(2010)、
平均給付額 : _____、総資産額 : Rp6,926,760,186
 - ・ JAMSOSTEK : 被保険者数 : 9,337 千人 (Active)、22,409 (Non Active) (2010)
受給者数 : _____ 平均給付額 : _____ 総資産額 : 102.6 兆 IDR (2010)、
- ② 加入要件
 - ・ TASPEN : 加入対象は「連邦政府職員」「州当局職員」「軍人 (1989.4.1 以前の受給者)」「PKRI/KNIP」「KAI」職員で、Old Age Saving、Death-Insurance (本人が死亡した場合、支給対象は配偶者、25 歳までの子ども、親) の機能を持っている。
 - ・ ASABRI : 加入対象は「軍人 (1989.4.1 以前の受給者除く)」「警察官」「Ministry of Defense 防衛省職員」で、Old-Age Security(JHT)、Death-Security(JK)、Work Accident Security(JKK)、Pension Security(JP)の 4 つの機能を持っている。
 - ・ JAMSOSTEK (老齢給付、死亡保障、労災補償、健康保険の機能で完全積み立て方式) の加入要件は、従業員 10 名以上または賃金総額 100 万ルピア以上の企業が強制加入で、インフォーマルセクター及び自営業者は任意加入と理解しているが、外国人労働者は任意加入できるのか？
 - ・ 外国人がインドネシアで労働する場合、制度への加入義務はあるのか？
 - ・ 2004 年に社会保障制度に関する法律が成立し、2014 年 1 月 1 日以降、インドネシアで就労する者は外国人を含めて 6 カ月以上就労する場合は制度への加入が義務付けされると理解しているが、日本企業からの派遣者も対象となるのか。日本で社会保障制度に加入している者でも加入義務はあるのか。就労していない者 (学生、主婦など) は加入義務なしと理解してよいか。インドネシアで就労する外国人自営業者も同様に 6 カ月以上の就労で加入が義務付けられるのか。この加入義務は 6 カ月を超えた時点からか、それとも 6 カ月を超える見込みがある場合は入国当初から加入義務があるのか。
 - ・ JAMSOSTEK のうち、労災補償、年金及び死亡保障は 2015 年 7 月 1 日までに実施予定と理解しているが、その間は猶予期間となるのか。
 - ・ JAMSOSTEK の加入者は国内民間雇用者の何割か？
 - ・ TASPEN、ASABRI、JAMSOSTEK の適用対象者が国外で就労、居住している場合は、当該制度の適用のままとなるのか？
 - ・ 国外で就労する者 (国外の企業で雇用されている者) について、本国の年金制度に任意加入

* 実際には、訪問先ごとに英文の質問表を作成して事前に送付の上、ヒアリングを行った。

することは可能か？

③ TASPEN、ASABRI、JAMSOSTEK の所管官庁について

- ・ TASPEN : _____
- ・ ASABRI : _____
- ・ JAMSOSTEK : 労働移住省 (労働社会保障法事務局)

④ TASPEN、ASABRI の国庫負担の割合

- ・ TASPEN : 8 割
- ・ ASABRI : _____ 割
- ・ JAMSOSTEK : 国庫負担なし

⑤ 保険料

<保険料率>

以下のとおりで間違いないか？

- ・ TASPEN (年金部分 4.75%、一時金部分 3.25%)
- ・ ASABRI (3.25%)
- ・ JAMSOSTEK (老齢給付分: 事業主 Company Contribution 3.7%、被用者 Charged Labor 2.0%)
(死亡保障分: 事業主 0.3%) (⇒死亡時 Death Benefit : Rp 10.000.000、(円換算 9,090 円))
(労災補償分: 業種により事業主 0.24~1.74%) (⇒Medical Expenses / Treatment : 上限 Rp12 百万)
(健康保険分: 事業主 3%(未婚)または 6%(既婚))

<保険料算定基礎給与>

- ・ 保険料算定基礎給与の平均額はどのくらいか？
- ・ 保険料算定基礎となる給与は国内で支払われた給与のみか？海外での支払い分は含まれるのか？
- ・ 保険料算定基礎となる給与に上限および下限は設定されているのか？
- ・ KWSP に任意加入する自営業者の所得額はどの組織がどのように確認しているのか？税務情報を使用するのか？

<保険料の徴収方法>

- ・ 保険料の徴収は他の制度と一体的に行うのか？
- ・ 納付した保険料が還付される場合はあるのか？
(何年分が還付されるか？帰国して何年以内に請求すればいいか？)
- ・ 加入の適用審査、保険料の徴収、記録管理、給付はどの組織で行っているのか？

⑥ 老齢給付

<支給開始年齢>

- ・ TASPEN : 56 歳定年退職時または 20 年以上加入で 50 歳以上早期退職時
- ・ ASABRI : 55~56 歳、遅くとも 58 歳
- ・ JAMSOSTEK : 55 歳時または 55 歳以降退職時
(積立保険料を一時金または最長 5 年の分割支給を選択、離職時は途中引き出し可)

<最低保障>

- ・ TASPEN、ASABRI について最低保障額はあるのか？

<算定式>

- ・ TASPEN : (年金) $0.025 \times \text{加入期間} \times \text{最終給与 (75\%上限)}$ 、(一時金) $0.6 \times \text{加入期間} \times \text{最終給与}$
- ・ ASABRI : TASPEN と同じ (ただし、配偶者と子の加算あり)

<給付額の改定方法>

- ・ 物価スライド制および賃金スライド制はあるのか?

<海外送金>

- ・ 給付金の海外送金は可能か?

⑦ 税制上の取扱い

- ・ 拠出時の所得控除、積立金への課税、支給時の課税はどのようにになっているのか?

2. 資金運用について

公的年金制度の積立金の運用方法および国内の資金運用市場の状況についてお伺いしたい。
(国債の発行残高: 2011.5、682 兆ルピア (円換算 6 兆 2 千億円) 出所: インドネシア財務省)

[項目]

① 運用方針、運用方法、資産配分、運用結果

- ・ TASPEN :
- ・ ASABRI : 資産配分 Government Bonds(33.8%)、Corporate Bonds(33.4%)、
Time Deposits(17.3%)、その他
運用結果 10.44%(2010)

- ・ JAMSOSTEK :

② 資金運用市場の状況及び自由化の状況

3. 今後の課題について

今後の年金制度の施策および考え方についてお伺いしたい。

[項目]

- ① TASPEN、ASABRI、JAMSOSTEK の保険料率及び給付率の一本化の動向について
- ② JAMSOSTEK のフォーマルセクター (強制加入対象) における適用洩れと加入していても拠出していない場合などに対する対応策について
- ③ JAMSOSTEK は離職時等の途中引き出しが可能であり、現状では 55 歳前の受給が 86.7% (PT, JAMSOSTEK, 2009) となっており、老後保障の面から見ると問題があると思われる。JAMSOSTEK が失業給付の機能も担っており、老齢給付という機能から考えると途中引き出しは問題があると思われるが、これについてどのように考えているのか。
- ④ JAMSOSTEK について 55 歳から最長 5 年間の支給では平均寿命までも届かない。今後の平均寿命の伸びへの対策も含めて、国民の老後所得保障という観点からの対応施策をどのように考えているのか? また、現状では国民はどのようにして退職後の生活費を賄っているのか。
(平均寿命: 男性 66 歳、女性 71 歳、WHO(2011)「World Health Statistics 2011(世界保健統

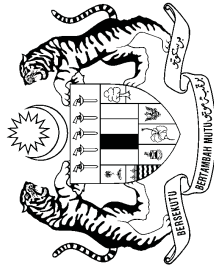
計 2011)」より)

- ⑤ 2004年10月の国民社会保障法「National Social Security System」の今後の具体化策について特にインフォーマルセクター及び自営業者の適用拡大状況と低年金者及び無年金者に対する今後の対応施策について（自営業者等の任意加入者を強制加入とする考えはないのか？）
- ⑥ 企業年金について1992年の共和国法第3号の法整備後の普及状況及び今後の普及策についてまた、企業年金の税制上の優遇策は具体的にどのような措置か（拠出、運用、給付）。

以 上

※上記の各数値について（<http://www.jamsostek.co.id>）より確認（2012.4.5）

[関連資料（抜粋）]



LAWS OF MALAYSIA

REPRINT

Act 227

PENSIONS ACT 1980

Incorporating all amendments up to 1 January 2006

PENSIONS ACT 1980

Date of Royal Assent 11 February 1980
Date of publication in the *Gazette* 28 February 1980

PREVIOUS REPRINTS

First Reprint 2001
Second Reprint 2002

PUBLISHED BY
THE COMMISSIONER OF LAW REVISION, MALAYSIA
UNDER THE AUTHORITY OF THE REVISION OF LAWS ACT 1968
IN COLLABORATION WITH
PERCETAKAN NASIONAL MALAYSIA BHD
2006

LAWS OF MALAYSIA

Act 227

PENSIONS ACT 1980

ARRANGEMENT OF SECTIONS

Section

1. Short title, commencement and application
2. Interpretation
3. Pension, *etc.*, not an absolute right
4. Pension, *etc.*, to be charged on the Federal Consolidated Fund
5. Regulations
6. Computation of pension, *etc.*
 - 6A. Exercise of option
7. Conferment of pensionable status
8. Officers deemed to be pensionable officers
9. Grant of pension, *etc.*
10. Compulsory retirement
11. Retirement at the instance of the Government
12. Optional retirement
 - 12A. Retirement on being appointed to serve in organization
 - 12B. Monthly contributions to the Consolidated Fund
13. Retirement in the public interest
14. A derivative pension or gratuity where an officer dies in service
15. Derivative pension where an officer dies after retirement
16. Cessation of derivative pension
 - 16A. Cessation of pension in respect of child attaining age of eighteen deemed valid
17. Disability pension

Section

18. Dependant's pension
19. Pension, *etc.*, not to be assignable
20. Pension, *etc.*, to cease on bankruptcy
21. Pension, *etc.*, to cease on conviction
- 21A. Pension, *etc.*, to cease on acquiring citizenship of other country
22. Maximum pension
- 22A. Lowest pension for full service
23. Suspension of pension
24. Grant of retiring allowance to temporary officer
25. Grant of derivative retiring allowance to temporary officer
- 25A. Circumstances in which person to be disqualified from being paid derivative pension or derivative retiring allowance where not resident or ceasing to be resident in Malaysia
26. Payment without probate or letters of administration
- 26A. Payment of reward for information
27. Amendment of Schedule
28. Repeal and savings

SCHEDULE

LAWS OF MALAYSIA

Act 227

PENSIONS ACT 1980

An Act to provide for the administration of pensions, gratuities and other benefits for officers in the public service and their dependants.

[1 January 1976]

BE IT ENACTED by the Seri Paduka Baginda Yang di-Pertuan Agong with the advice and consent of the Dewan Negara and Dewan Rakyat in Parliament assembled, and by the authority of the same, as follows:

Short title, commencement and application

1. (1) This Act may be cited as the Pensions Act 1980 and shall be deemed to have come into force on 1 January 1976.
- (2) This Act shall apply throughout Malaysia in respect of—
 - (a) officers in the public service who have opted or who are deemed to have opted for any New Scheme;
 - (b) officers in the public service who were or are appointed under any New Scheme;
 - (c) officers in the public service who by virtue of their option are bound by any New Scheme; or
 - (d) temporary officers in the public service who were appointed prior to 1 January 1976 and who were not given the option to opt for that New Scheme which came into force from that date.

Interpretation

2. In this Act, unless the context otherwise requires—

“child” means a child of a deceased officer—

 - (a) who is a child under twenty-one years of age and includes—
 - (i) a posthumous child, a dependent step-child and an illegitimate child of the officer; and

- (ii) a child adopted by the officer under any written law relating to adoption or under any custom or usage, on satisfactory proof of such adoption;

and

- (b) who is a child of any age and is mentally retarded or physically and permanently incapacitated and is incapable of supporting himself provided that such child is mentally retarded or physically and permanently incapacitated before the child reaches the age of twenty-one years;

“Director General” means the Director General of Public Services;

“federal officer” means an officer in the service of the Federal Government;

“last drawn salary” means the last drawn monthly substantive salary or in the case of retirement under section 12A his actual last drawn monthly substantive salary paid to him by the organization whilst on the same terms and conditions of service as in the New Scheme, and includes any pensionable allowance;

“local federal officer” means an officer who is recruited for, or transferred to, service under the Federal Government in Sabah or Sarawak and has not been permanently transferred to service outside Sabah or Sarawak;

“New Scheme” means the revised salaries and terms and conditions of service of officers in the public service arising from the revision of salaries and terms and conditions of service of such officers made by the Federal Government with effect from 1 January 1976, or from any other subsequent revision made by the Federal Government from time to time;

“officer” means an officer on full-time employment in the public service;

“other public service” means service under a Government set out in the Schedule in respect of officers transferred to public service;

“pensionable officer” means an officer who has been conferred the status of a pensionable officer under section 7 or who is deemed to be a pensionable officer under section 8;

“public service” means —

- (a) the Judicial and Legal Service;
- (b) the General Public Service of the Federal Government;
- (c) the Police Force;
- (d) the Railway Service;
- (e) the Education Service;
- (f) the Joint Public Services common to the Federal Government and of one or more of the States;
- (g) the Public Service of each State;
- (h) the Parliamentary Service; or
- (i) such other service as the Yang di-Pertuan Agong may determine to be public service for the purposes of this Act;

“reckonable service” means service prescribed as reckonable service under the regulations;

“regulations” means any regulations made under section 5;

“resident in Malaysia” means being habitually resident in Malaysia as evidenced by the person concerned having his sole or principal place of abode in Malaysia and residing therein for such period or periods of time as is not inconsistent with the continuity of residence in Malaysia and as point to durable ties between him and Malaysia;

“state officer” means an officer in the service of the Government of a State; and

“Statutory or Local Authority” means a Statutory or a Local Authority established by any written law.

Pension, etc., not an absolute right

3. (1) No officer shall have an absolute right to compensation for past service or to any pension, gratuity or other benefit under this Act.

(2) Where the Yang di-Pertuan Agong is satisfied that an officer has been guilty of negligence, irregularity or misconduct, the Yang di-Pertuan Agong may reduce or withhold a pension, gratuity or other benefit for which the officer would have been eligible but for the provision of this section.

Pension, etc., to be charged on the Federal Consolidated Fund

4. (1) Pension, gratuity or other benefit granted under this Act or regulations made thereunder shall be charged on the Federal Consolidated Fund.

(2) For the purposes of this Act, pension, gratuity or other benefit does not include any cash award granted in lieu of accumulated vacation leave to an officer whose salary is not paid out of the Federal Consolidated Fund.

Regulations

5. (1) The Yang di-Pertuan Agong may make regulations for the purposes of this Act.

(2) Notwithstanding any other written law, regulations made under this section may be given retrospective effect to a date earlier than the commencement of this Act in order to confer a benefit upon, or remove a disability attaching to, any person.

Computation of pension, etc.

6. (1) Any pension, gratuity or other benefit granted under this Act shall be computed in accordance with the regulations; provided that, in the case of retirement under paragraph 10(5)(a) or under section 12^A, the amount of pension granted shall not be less than one-fifth of the officer’s last drawn salary.

(2) For the purpose of subsection (1), an officer who retires before being confirmed in his second or subsequent appointment, the last drawn salary shall be the last drawn salary of his former appointment in which he had been confirmed had he remained in his former appointment until his retirement.

Exercise of option

6A. (1) An officer appointed on or after the commencement of this section shall, before being confirmed in his appointment, be entitled to opt for the Employees Provident Fund Scheme.

(2) The option under subsection (1) shall be made to the appropriate appointing authority in such manner as may be determined by the Director General.

(3) The exercise of the option by an officer under this section shall take effect on his being confirmed in his appointment and shall thereupon be irrevocable.

(4) Where an officer opts for the Employees Provident Fund Scheme, the provisions of this Act, except this section, shall not apply to such officer.

(5) An officer who opts for the Employees Provident Fund Scheme shall retire from the public service on attaining the age of fifty-six years.

(5A) Subsection (5) shall not apply to an officer who was appointed before 1 October 2001 and had been given an option before such date and had not opted for the compulsory age of retirement of fifty-six years.

(6) The Yang di-Pertuan Agong, in the case of a federal officer or a local federal officer, or the State Authority, in the case of a state officer, may require an officer who opts for the Employees Provident Fund Scheme to retire from the public service in any of the circumstances referred to in paragraphs 10(5)(a), (b), (c), (d), (e) and (f).

(7) In this section "Employees Provident Fund Scheme" refers to a provident fund established under the Employees Provident Fund Act 1991 [Act 452], including an approved fund as defined in that Act.

Conferment of pensionable status

7. A permanent officer may be conferred the status of a pensionable officer if he has —

- (a) been confirmed in his present appointment; and
- (b) completed not less than three years' reckonable service.

Officers deemed to be pensionable officers

8. Without prejudice to section 7, the following officers shall be deemed to be pensionable officers:

- (a) an officer who has already been employed or qualified to be employed on the pensionable establishment under

the Pensions Ordinance 1951 [Ord. 1 of 1951] prior to 1 July 1977, the Pensions Ordinance 1963 of Sabah [Ord. 3 of 1963] or the Pensions Ordinance of Sarawak [Sarawak Cap. 89] prior to 1 July 1978, as the case may be;

(b) a permanent and confirmed officer who dies in service, retires on medical ground or under section 12A before completing ten years' reckonable service; or

(c) a pensionable employee under the Statutory and Local Authorities Pensions Act 1980 [Act 239] or any other written law who is permanently transferred by appointment to the public service.

Grant of pension, etc.

9. (1) The Yang di-Pertuan Agong may grant a pension, gratuity or other benefit to a pensionable officer on —

(a) compulsory retirement under section 10; or

(b) optional retirement under section 12 after completing a period of not less than ten years' reckonable service; or

(c) retirement under section 11.

(d) *(Deleted by Act A625)*

(2) The Yang di-Pertuan Agong may grant a pension, gratuity or other benefit to a pensionable officer if the retirement is under section 12A.

Compulsory retirement

10. (1) Subject to subsections (2), (3) and (4), an officer shall retire from the public service on attaining the age of fifty-six years.

(2) Where an officer attains the age of fifty-six years, and a criminal or disciplinary proceeding which may result in his conviction or dismissal is not concluded, his service shall be deemed to have been extended beyond that age but on no-pay leave until his case is determined.

(3) Where the criminal or disciplinary proceeding under subsection (2) does not result in his conviction or dismissal, he shall retire on attaining the age of fifty-six years, and the period of service after this age shall not be reckonable service.

- (4) Subsection (1) shall not apply to—
- (a) the Clerk to the House of Representatives or the Clerk to the Senate; and
- (b) those officers who have retired after the coming into force of this Act but before the publication thereof.
- (c) (*Deleted by Act A1124*).
- (5) The Yang di-Pertuan Agong, in the case of a federal officer or a local federal officer, or the State Authority, in the case of a state officer, may require any officer to retire from the public service—
- (a) where the Director General or the State Secretary, as the case may be, is satisfied on medical evidence that the officer is incapable of discharging the duties of his office, by reason of infirmity of mind or body likely to be permanent;
- (b) on the abolition of the office held by him;
- (c) for the purpose of facilitating improvement in the organization of the department to which the officer belongs by which greater efficiency or economy may be achieved;
- (d) on the ground that the officer's employment has been terminated in the public interest;
- (e) on the ground that the officer has voluntarily (other than marriage) acquired citizenship of, or exercised rights of citizenship in, or has made a declaration of allegiance to, any other country other than Malaysia or on the ground that the officer has been deprived of his Malaysian citizenship; or
- (f) on the ground that the officer had, for the purpose of his appointment to the public service—
- (i) made any statement or given any information, whether orally or in writing, whether on oath or otherwise; or
- (ii) supplied any document, which was false, erroneous, inaccurate, incomplete, or misleading or likely to mislead and his appointment to the public service was made partly or wholly in reliance on that statement, information or document.
- Provided that retirement under this paragraph shall not be effected unless the officer has been given a reasonable

- opportunity to make representations thereon to the Yang di-Pertuan Agong or the State Authority, as the case may be.
- (6) Paragraph (5)(f) shall apply only to officers appointed to the public service after the commencement of this subsection.
- (7) The compulsory age of retirement of fifty-six years provided for in subsection (1) shall apply to an officer who is appointed on or after 1 October 2001.
- (8) The compulsory age of retirement of fifty-six years provided for in subsection (1) shall not apply to an officer who was appointed before 1 October 2001 and had been given an option before such date and had not opted for the compulsory age of retirement of fifty-six years.
- (9) The option for the compulsory age of retirement of fifty-six years exercised by an officer referred to in subsection (8) shall be irrevocable.

Retirement at the instance of the Government

- 11.** Notwithstanding sections 10 and 12, with the consent of the officer—
- (a) the Yang di-Pertuan Agong may require a federal officer to retire at any age—
- (i) on ground of national interest; or
- (ii) in the interest of the public service; and
- (b) the State Authority may require a State officer to retire at any age—
- (i) with the approval of the Yang di-Pertuan Agong, on ground of national interest; or
- (ii) in the interest of the public service.

Optional retirement

- 12.** (1) The Yang di-Pertuan Agong, in the case of an officer other than a state officer, or the State Authority, in the case of a state officer, may, on the officer's application, consent to the retirement of an officer on or after attaining the age of forty years.

(2) Where an officer who is appointed before the commencement of this section retires under subsection (1), such officer may be granted a pension, only on attaining the age of—

- (a) forty-five years for—
- (i) a woman officer;
 - (ii) an officer of the fire service holding the rank of sub-officer and below;
 - (iii) a police officer below the rank of Assistant Superintendent of Police;
 - (iv) a prison officer below the rank of Superintendent; and
 - (v) a male nurse of a mental hospital; or
- (b) fifty years for a male officer, other than those officers referred to in subparagraphs (a)(ii) to (v).

(3) Where an officer who is appointed after the commencement of this section retires under subsection (1), such officer may be granted a pension, only on attaining the age of fifty-six years.

(3A) An officer who retires under subsection (1) may on his retirement be granted a gratuity, cash award granted in lieu of accumulated vacation leave or other benefit.

(3B) Where an officer referred to in subsection (3) who was appointed before 1 October 2001 and had been given an option before such date had not opted for the compulsory age of retirement of fifty-six years, subsection (3) shall apply to him with the word 'fifty-five' being substituted for the word 'fifty-six'.

(4) Where an officer who has retired under subsection (1) dies before attaining forty-five years of age, fifty years of age, fifty-five years of age or fifty-six years of age, as the case may be, the Yang di-Pertuan Agong may forthwith grant to the person prescribed in the regulations a derivative pension of not less than one-fifth of the deceased officer's last drawn salary and a derivative gratuity or a derivative gratuity only.

(5) Subject to section 16, a derivative pension granted in the circumstances of subsection (4) shall be payable for a period not exceeding twelve and a half years from the date immediately following the date of death of the officer; and thereafter the recipient, provided he is resident in Malaysia, shall continue to receive seventy percent of the amount granted.

Retirement on being appointed to serve in organization

12A. (1) Subject to subsections (2), (3) and (4) where a pensionable officer being a woman officer who is below forty-five years of age or being a male officer who is below fifty years of age is appointed by or with the approval of the Government to serve in any organization howsoever formed and whether or not the Government or any State Government has any interest therein, either directly or otherwise, or in any international organization of which the Government is a member, he may be deemed to have retired from the public service on the date of his leaving the public service and such officer, in the event that he dies before attaining forty-five years of age or fifty years of age, as the case may be, shall, for the purposes of section 14, be deemed to have died in service if at the time of his death he was in the service of such organization or any of its subsidiaries or such international organization, or, if he was not then in such service, he had been in such service for a continuous period of not less than five years from the date of his leaving the public service.

(2) Where a pensionable officer being a woman officer who is below forty-five years of age or a male officer who is below fifty years of age, is appointed by or with the approval of the Government to serve in any organization on the same terms and conditions of service as in the New Scheme he may be granted a pension, gratuity or other benefit on attaining the age of fifty-six years if he has served in such organization or any of its subsidiaries for a continuous period of not less than five years from the date of his leaving the public service, and in such case, any period of such service under the same terms and conditions of service as in the New Scheme with the organization or any of its subsidiaries may be reckoned for the purpose of granting the pension, gratuity or other benefit to the officer.

(2A) Where an officer referred to in subsection (2) who was appointed before 1 October 2001 and had been given an option before such date had not opted for the compulsory age of retirement of fifty-six years, subsection (2) shall apply to him with the word 'fifty-five' being substituted for the word 'fifty-six'.

(3) In the case of a pensionable officer to whom subsection (2) does not apply, he may be granted a pension, gratuity or other benefit in the case of a woman officer on attaining forty-five years of age or in the case of a male officer fifty years of age, if he has served in the organization or any of its subsidiaries or the international organization to which he was appointed by or with the approval of the Government for a continuous period of not less than five

years from the date of his leaving the public service or until forty-five years of age or fifty years of age, as the case may be, whichever is the earlier.

(4) Notwithstanding subsections (2) and (3) where the service of the officer is terminated by the organization or any of its subsidiaries or the international organization to which he was appointed by or with the approval of the Government on ground of retrenchment or ill health, or where the contract is not renewed in respect of his appointment in the international organization, he may be granted a pension, gratuity or other benefit.

Monthly contributions to the Consolidated Fund

12b. The organization to which a pensionable officer is appointed by or with the approval of the Government under subsection 12A(2) shall make monthly contributions to the Consolidated Fund at the rate of seventeen and a half per centum of such officer's monthly salary in respect of each pensionable officer whilst he is on the same terms and conditions of service as in the New Scheme.

Retirement in the public interest

13. The Yang di-Pertuan Agong may, if he thinks fit, grant a pension, gratuity or other benefit to an officer who is retired under paragraph 10(5)(d) or paragraph 10(5)(f), but the amount shall not exceed that for which such officer would be eligible had his pension, gratuity or other benefit been calculated based on his actual length of reckonable service.

A derivative pension or gratuity where an officer dies in service

14. (1) Where a pensionable officer dies in service, the Yang di-Pertuan Agong may grant to the person prescribed in the regulations a derivative pension of not less than one-fifth of the deceased officer's last drawn salary and a derivative gratuity or a derivative gratuity only.

(2) Subject to section 16, the derivative pension granted under subsection (1) shall be payable for a period not exceeding twelve and a half years from the date immediately following the date of death of the officer; and thereafter the recipient, provided he is resident in Malaysia, shall continue to receive seventy percent of the amount granted.

Derivative pension where an officer dies after retirement

15. (1) Subject to section 16—

(a) where a pensionable officer dies within the period of twelve and a half years from the date of his retirement from the public service, the Yang di-Pertuan Agong may grant to the person prescribed in the regulations a derivative pension equivalent to the amount of pension paid to him for a period not exceeding the difference between the period of twelve and a half years and the retirement period of the deceased officer; and thereafter such derivative pension shall continue to be payable at the rate of seventy percent of the amount granted; and

(b) where a pensionable officer dies after the period of twelve and a half years from the date of his retirement from the public service, the Yang di-Pertuan Agong may grant to the person prescribed in the regulations a derivative pension equivalent to seventy percent of the officer's pension:

Provided that any grant of derivative pension after the expiration of the period of twelve and a half years from the date of his retirement shall only be made where the recipient—

- (i) in the case of a widow or widower, was married to the deceased officer while such officer was still in service;
 - (ii) in the case of a child or dependent step-child, is a child or dependent step-child of a marriage that had taken place while the officer was still in service;
 - (iii) in the case of an adopted child, is a child adopted under any written law relating to adoption or under any custom or usage, while the officer was still in service; or
 - (iv) in the case of an illegitimate child, is a child conceived while the officer was still in service,
- and is resident in Malaysia.

(2) Where an officer dies after his retirement but during the period of retirement prior to his death his pension was not granted or has ceased under section 20 or 21, subsection (1) shall apply and for this purpose the officer shall be deemed to have received the pension.

Cessation of derivative pension

16. A derivative pension or a derivative retiring allowance granted under this Act shall cease if the recipient is—

- (a) *(deleted by Act A1171)*;
- (b) a child, other than a child who is mentally retarded or physically and permanently incapacitated and incapable of supporting himself or a child referred to in paragraph (c), upon marriage or upon attaining the age of twenty-one, whichever is the earlier; or
- (c) a child who is receiving education in an institution of higher learning but not beyond education leading to a first degree, upon completing or ceasing to receive such education or upon marriage, whichever is the earlier.

Cessation of pension in respect of child attaining age of eighteen deemed valid

16A. (1) Notwithstanding section 16, where prior to the publication of this Act any payment in respect of a derivative pension or other benefit payable to a child has ceased upon the child attaining the age of eighteen, such cessation and any apportionment of the derivative pension or other benefit to any other dependants subsequent to such cessation shall be deemed to have been properly and validly done.

(2) Where subsection (1) is applicable, but such child is under this Act eligible to be paid a derivative pension or other benefit, such child shall, subject to section 16, be paid the portion of the derivative pension or other benefit due to him as from the publication of this Act.

Disability pension

17. (1) The Yang di-Pertuan Agong may grant, in addition to payments made under section 9 or 24, wherever applicable, a disability pension under the regulations where an officer, other than a contract officer, is required to retire as a result of—

- (a) sustaining an injury in the course and arising out of performing his official duty or due to a travel accident; or
- (b) contracting a disease to which he is exposed by the nature of his duty.

(2) For the purpose of subsection (1), injury or disease means injury or disease which is not due to, aggravated or contributed by negligence or misconduct.

Dependant's pension

18. The Yang di-Pertuan Agong may grant, in addition to derivative pension and derivative gratuity to an officer's dependants, a dependant's pension prescribed in the regulations where—

- (a) the officer dies in the circumstances under section 17; and
- (b) such death occurs within seven years of the date of sustaining the injury or contracting the disease.

Pension, etc., not to be assignable

19. Any pension, gratuity or other benefit granted under this Act shall not be assignable or transferable, or liable to be attached, sequestrated or levied upon in respect of any claim except for the purpose of satisfying—

- (a) a debt due to the Federal Government, or the Government of any State or a Statutory or Local Authority; or
- (b) an order of a court for the payment of periodical sums of money towards the maintenance of the wife or former wife or minor child, whether legitimate or not, of the officer to whom the pension, gratuity or other benefit has been granted.

Pension, etc., to cease on bankruptcy

20. (1) An officer shall not be granted a pension, gratuity or other benefit if at the date of his retirement from the public service—

- (a) he has been adjudged a bankrupt or declared insolvent by a court, whether in Malaysia or elsewhere; and
- (b) he has not obtained his discharge from such adjudication or declaration.

(2) A pension or other benefit granted under this Act to a person who is subsequently adjudged a bankrupt or declared insolvent by a court, whether in Malaysia or elsewhere, shall cease forthwith.

(3) The Yang di-Pertuan Agong may grant an alimentary allowance to, and for the maintenance or benefit of the pensioner, his wife or child, where a pension, gratuity or other benefit is not granted under subsection (1), or ceases under subsection (2), and the allowance shall be equivalent to the pension, gratuity or other benefit to which the officer or pensioner would have been entitled had he not become a bankrupt or insolvent.

(4) For the purpose of subsection (3), moneys applied for the discharge of the debts of the officer or pensioner shall be regarded as applied for his benefit.

(5) When such a person is discharged from his bankruptcy or insolvency, his pension or other benefit shall be restored to him with effect from the date of such discharge.

Pension, etc., to cease on conviction

21. (1) Subject to subsection (2), where any person to whom a pension or other benefit has been granted under this Act is sentenced to death or to any term of imprisonment by a court, such pension or other benefit shall cease forthwith.

(2) The pension or other benefit under subsection (1) shall be restored with retrospective effect in the case of a person who after conviction receives a free pardon.

(3) Where a pension or other benefit ceases under subsection (1), the Yang di-Pertuan Agong may grant an alimentary allowance equivalent to the whole or any part of such moneys to which the pensioner would have been entitled by way of pension or other benefit as he thinks proper to the pensioner's wife or children for their maintenance and benefit and, after the expiration of his sentence, to such pensioner himself.

Pension, etc., to cease on acquiring citizenship of other country

21A. (1) If a person who has been granted a pension or other benefit under this Act has voluntarily (other than marriage) acquired citizenship of, or exercised rights of citizenship in, or has made a declaration of allegiance to, any other country other than Malaysia or has been deprived of his Malaysian citizenship, such pension or other benefit shall cease forthwith.

(2) Where pension or other benefit ceases under subsection (1), no pension or other benefit shall be granted to the dependants.

Maximum pension

22. (1) A service pension granted to an officer under this Act shall not exceed half of his last drawn salary.

(2) Where an officer has been or is granted a pension in respect of other public service, he may be granted the full pension for which he is eligible in respect of his public service, but no such officer shall draw from the Federal Consolidated Fund the amount of pension which, when added to the amount of pension drawn in respect of other public service, exceeds six-tenths of his last drawn salary.

(3) For the purpose of subsection (2), the pension of an officer in respect of his other public service means the amount of pension which he might have had if he had elected not to be paid a commuted pension and reduced pension.

(4) For the purpose of this section, any benefits granted under section 17 or 18 shall not be taken into account.

Lowest pension for full service

22A. In the case of a pension which has been calculated on the basis of reckonable service of not less than twenty-five years, the amount payable under this Act shall not be less than one hundred and eighty ringgit per month or any such amount as may be determined by the Yang di-Pertuan Agong from time to time by notification in the *Gazette*.

Suspension of pension

23. (1) Where an officer to whom a pension has been granted under this Act or under any written law is reappointed as a permanent officer in the public service, the Yang di-Pertuan Agong may suspend the pension during the period of his reappointment as a permanent officer.

(2) Subject to subsection (1), where an officer has retired under subparagraph 11(a)(i) or 11(b)(i) and within the period of five years thereof involves himself in any activity which may be in

conflict with the purpose of his retirement, the Yang di-Pertuan Agong may suspend his pension until he reaches the age of fifty-six or completes a period of five years retirement, whichever is the earlier.

(2A) Where an officer referred to in subsection (2) who was reappointed before 1 October 2001 and had been given an option before such date had not opted for the compulsory age of retirement of fifty-six years, subsection (2) shall apply to him with the word 'fifty-five' being substituted for the word 'fifty-six'.

(3) In respect of retirement under subparagraph 11(b)(i), subsection (2) shall apply only to officers appointed to the public service after the commencement of this subsection.

Grant of retiring allowance to temporary officer

24. On the retirement under section 10, 11 or 12 of a temporary officer who continues to serve under the New Scheme, the Yang di-Pertuan Agong may grant a retiring allowance and gratuity equivalent to three-quarters of the pension and gratuity respectively normally payable to a pensionable officer who retires under the same circumstances under the Act if the temporary officer—

- (a) was continually in service with the Federal Government or a State Government prior to the 1 January 1976 and up to the date of his retirement after the 1 January 1976;
- (b) has completed a period of not less than ten years' reckonable service with the Federal Government or a State Government; and
- (c) was on the date of his appointment not liable to contribute to the Employees Provident Fund or other provident fund.

Grant of derivative retiring allowance to temporary officer

25. Subject to section 16—

- (a) where a temporary officer dies in service and would have become eligible for retiring allowance and gratuity under section 24 had he retired on the date of his death, the Yang di-Pertuan Agong may grant to the person prescribed in the regulations—
 - (i) a derivative gratuity equivalent to the officers gratuity; and

(ii) a derivative retiring allowance equivalent to the officer's retiring allowance, for a period not exceeding twelve and a half years from the date immediately following the date of death of the officer, and thereafter, provided the recipient is resident in Malaysia, seventy percent of such allowance granted;

(b) where a temporary officer who is receiving a retiring allowance dies within the period of twelve and a half years from the date of his retirement, a derivative retiring allowance equivalent to the officer's retiring allowance may be granted to the person prescribed in the regulations for a period not exceeding the difference between the period of twelve and a half years and the retirement period of the deceased officer; and thereafter such derivative retiring allowance shall continue to be payable at the rate of seventy percent of the amount granted;

(c) where a temporary officer who has been receiving retiring allowance dies after the period of twelve and a half years from the date of his retirement, a derivative retiring allowance equivalent to seventy percent of the deceased officer's retiring allowance may be granted to the person prescribed in the regulations:

Provided that in respect of the recipient referred to in paragraph (b) or (c), any grant of derivative retiring allowance after the expiration of the period of twelve and a half years shall only be made where the recipient—

- (i) in the case of a widow or widower, was married to the deceased officer while the officer was still in service;
 - (ii) in the case of a child or dependent step-child, is a child or dependent step-child of a marriage that had taken place while the officer was still in service;
 - (iii) in the case of an adopted child, is a child adopted under any written law relating to adoption or under any custom or usage, while the officer was still in service; or
 - (iv) in the case of an illegitimate child, is a child conceived while the officer was still in service,
- and is resident in Malaysia.

Circumstances in which person to be disqualified from being paid derivative pension or derivative retiring allowance where not resident or ceasing to be resident in Malaysia

- 25A.** (1) Where any person prescribed in the regulations who is in receipt of or would otherwise be entitled to receive any derivative pension or derivative retiring allowance, as the case may be—
- (a) under subsection 14(2) or subparagraph 25(a)(ii), after the expiry of the period not exceeding twelve and a half years from the date immediately following the date of death of the officer in service;
- (b) under paragraph 15(1)(a) or 25(b), after the expiry of the period which is the difference between the period of twelve and a half years from the date of retirement of the officer and the retirement period of the officer where the officer dies within the period of twelve and a half years from the date of retirement; or
- (c) under paragraph 15(1)(b) or 25(c), on the death of the officer in retirement where the officer dies after the period of twelve and a half years from the date of retirement,

is not or ceases to be resident in Malaysia, he shall not be paid or be entitled to be paid any derivative pension or derivative retiring allowance under any of the sections specified in paragraph (a), (b) or (c) after the expiry of any of the periods referred to in paragraph (a) or (b) or on the occurrence of the event referred to in paragraph (c); and he shall not, in the event of his becoming resident or resuming residence in Malaysia, be paid or be entitled to be paid such derivative pension or derivative retiring allowance.

(2) Notwithstanding subsection (1), the Minister, or any officer authorized by him in writing so to do, may generally or specially exempt any person or class of persons for such reason as may be specified in the exemption from complying with the requirement of this section for that person or class of persons to be resident in Malaysia in order to qualify for any pension or other benefit under this Act.

Payment without probate or letters of administration

26. (1) Notwithstanding any written law to the contrary, where a person to whom any payment could be made under this Act and the regulations made thereunder dies before the payment is made, the amount remaining unpaid may be paid to his dependants without probate or letters of administration.

(2) Where an officer dies in service, any cash award payable in lieu of accumulated leave granted under the regulations may be paid to his dependants without probate or letters of administration.

(3) Where any payment is made in good faith under this section and in accordance with the provisions of this Act and of the regulations made thereunder, such payment shall constitute a full and proper discharge of all liability and no action, suit or proceedings for such payment or calling such payment in question be brought or shall lie against the Government or any of its officers or servants.

(4) For the purpose of this section—

(a) “dependant” means—

- (i) a widow of a deceased;
- (ii) a widower of a deceased;
- (iii) a child of a deceased; or
- (iv) the mother of a deceased officer, or if his mother is not living, his dependent father;

(b) “unpaid” means unpaid by the Government or undrawn by the person.

Payment of reward for information

26A. (1) The Director General may order the payment of such reward as he deems fit to any member of the public for information given leading to the conviction of—

- (a) cases of cheating in order to enjoy the pension and other benefit conferred under this Act; or
- (b) offences under the regulations made under this Act.

(2) Any reward paid under this Act shall be charged on the Federal Consolidated Fund.

Amendment of Schedule

27. The Yang di-Pertuan Agong may by notification in the *Gazette* declare any service to be other public service in the Schedule for the purposes of this Act.

Repeal and savings

28. (1) Subject to subsection (2), the Pensions Ordinance 1951 as applicable to those who opted for or were appointed under the New Scheme is repealed.

(2) The Pensions Ordinance 1951, the Pensions Ordinance 1963 of Sabah and the Pensions Ordinance of Sarawak, shall continue to apply to officers who do not opt for or are not appointed under the New Scheme.

SCHEDULE

[Section 2]

Government of Brunei

Government of Hong Kong

Government of Singapore

CONTENTS

	Page
Chapter 1 INTRODUCTION	1
Chapter 2 DEFINITIONS	4
Chapter 3 THE PRS PROVIDER	15
Chapter 4 SCHEME TRUSTEE	22
Chapter 5 DELEGATION AND OUTSOURCING BY PRS PROVIDERS	28
Chapter 6 OVERSIGHT ARRANGEMENT BY PRS PROVIDERS	30
Chapter 7 CONSULTATION OF THE SCHEME	36
Chapter 8 INVESTMENTS OF THE SCHEME	39
Chapter 9 CHARGES, FEES AND EXPENSES	46
Chapter 10 DEALING, VALUATION AND PRICING	50
Chapter 11 OPERATIONAL MATTERS	55
Chapter 12 REPORTING AND AUDIT	69
Chapter 13 DISCLOSURE DOCUMENT	72
Chapter 14 APPLICATIONS, NOTIFICATIONS AND REPORTING	79

SCHEDULES**SCHEDULE A
INVESTMENT RESTRICTIONS AND LIMITS – CORE REQUIREMENTS**

82

**SCHEDULE B
VALUATION**

90

**SCHEDULE C
DEED OF A PRIVATE RETIREMENT SCHEME**

91

**SCHEDULE D
CONTENTS OF A FUND'S REPORT**

96

**SCHEDULE E
SUBMISSION OF APPLICATIONS, NOTIFICATIONS AND DOCUMENTS**

105

**SCHEDULE F
REPORTING TO THE SC**

118

**SCHEDULE G
MINIMUM CONTENTS OF A PRODUCT HIGHLIGHT SHEET**

120

**SCHEDULE H
MINIMUM CONTENTS OF A DISCLOSURE DOCUMENT**

122

Chapter 1**INTRODUCTION****General**

- 1.01 The introduction of the private retirement scheme framework was a result of recommendations made by the Securities Commission Malaysia (SC) to the Government to accelerate development of the private pension industry in Malaysia. Private retirement schemes, which are an integral feature of the private pension industry, seek to enhance choices available for all Malaysians, whether employed or self-employed, to supplement their retirement savings under a well-structured and regulated environment.
- 1.02 The *Guidelines on Private Retirement Schemes* (guidelines) are issued by the SC pursuant to section 377 of the *Capital Markets and Services Act 2007* (CMSA). These guidelines are to be complied with by any person intending to act as a private retirement scheme provider (PRS Provider) in establishing, offering or providing a private retirement scheme or to hold himself as establishing, offering or providing a Scheme as well as the requirements to be complied with by a Scheme Trustee.
- 1.03 These guidelines are aimed at providing the regulatory and operational requirements that would safeguard the interests of contributors to the Scheme.
- 1.04 The CMSA, the *Capital Markets and Services (Private Retirement Scheme Industry) Regulations 2012* (PRS Regulations) and securities laws form the regulatory framework for private retirement schemes in Malaysia, and must be read together. All parties to a private retirement scheme are expected to be guided by the letter and the spirit of the regulatory requirements.
- 1.05 The SC may exempt where it deems appropriate or, upon application, grant exemptions or variations from compliance with any requirements in these guidelines.
- 1.06 The SC may, from time to time, issue practice notes to provide greater clarity and guidance on any of the provisions in these guidelines. The practice notes must be complied with in the same manner as these guidelines.
- 1.07 These guidelines or practice notes, as the case may be, may be reviewed as and when necessary.
- 1.08 Any person engaged in dealing, marketing and distributing units of a fund under a private retirement scheme (including issuance of advertisements and promotional materials) must observe and ensure compliance with the requirements as set out in the following guidelines issued by the SC:
- (a) *Guidelines on Marketing and Distribution of Unit Trust Funds;*
 - (b) *Guidelines on Unit Trust Advertisement and Promotional Material;* and
 - (c) *Guidelines on Online Transactions and Activities in Relation to Unit Trust-*

For the purposes of the application of the above guidelines:

- (a) The words “management company” referred to in the guidelines shall be substituted with the words “private retirement scheme provider”;
- (b) The word “prospectus” referred to in the guidelines shall be substituted with the words “disclosure document”;
- (c) The words “unit trust fund” or “collective investment schemes” referred to in the guidelines shall be substituted with the words “private retirement scheme”; and
- (d) The words “unit holder”, “client” or “investor” referred to in the guidelines shall be substituted with the word “member”.

1.09 Where a PRS Provider carries on any regulated activity specified in Schedule 2 of the CMSA, the PRS Provider must be a holder of a Capital Markets Services Licence to carry on the regulated activity, and must observe and comply with the relevant guidelines issued by the SC for licence holders, including the following:

- (a) *Licensing Handbook*; and
- (b) *Guidelines on Compliance Function for Fund Management Companies*.

1.10 The SC is empowered under section 92A(1) of the CMSA to specify the information to be given to a person who makes a contribution to a private retirement scheme. Regulation 7 of the PRS Regulations further provides that a person shall not issue, circulate or distribute any form of application for contribution to a private retirement scheme without first registering and lodging a disclosure document with the SC containing the information as set out in these guidelines.

1.11 The SC may take enforcement action under securities laws for any contravention of these guidelines.

Overarching Principles

1.12 The PRS Providers shall be guided by the following principles:

- (a) PRS Providers must act in the interest of members as a whole with the aim of providing cost effective voluntary retirement funds and ensure that the Schemes are operated in a proper and efficient manner;
- (b) PRS Providers must ensure that the Schemes are accessible by a wide cross-section of the population. Unreasonable exclusions from participation to a Scheme should be avoided, for example imposition of high minimum contribution amount or not accepting contributions from employers who make contributions on behalf of their employees; and

- (c) PRS Providers must ensure that the investment policies for the funds under the Schemes must be consistent with the objective of building savings for retirement and ensure that there is a prudent spread of risk.

1.13. The principles set out in paragraph 1.12 are in tandem with the SC’s regulatory objectives of ensuring robust regulation and supervision of the private retirement scheme industry, promoting trust and confidence in the private retirement schemes and protecting members’ interests.

Chapter 2

DEFINITIONS

- 2.01 In these guidelines, the following words have the following meanings, unless the context otherwise requires:
- accounting records includes invoices, receipts, orders for payment of money, bills of exchange, cheques, promissory notes, vouchers and other documents of prime entry and also includes such working papers and other documents as are necessary to explain the methods and calculations by which accounts are made up.
 - accounts means a profit and loss account (or income and expenditure statement) and balance sheet (or statement of assets and liabilities) and includes notes or statements (other than auditor's report or director's report) attached or intended to be read with the profit and loss account and balance sheet.
 - accrued benefits has the same meaning as given under the CMSA.
 - adviser means a Malaysian incorporated—
 - (a) investment bank;
 - (b) universal broker; or
 - (c) such other person who provides advice/information to the proposed PRS Provider or applicant where such advice/information is submitted to the SC in relation to or in connection with any proposal.
 - assets of the fund includes the assets of the fund and all amounts due to the fund.
 - auditor means an auditor registered under section 310 of the *Securities Commission Act 1993*.
 - classes of units means two or more classes of units representing similar interests in the assets of a fund.
 - CMSA means the *Capital Markets and Services Act 2007*.
 - collective investment schemes means, for the purpose of these guidelines, schemes or any arrangement where—
 - (a) it is made for the purpose, or having the effect, of providing facilities for persons to participate in or receive profits or income arising from the acquisition, holding,

- management or disposal of securities, derivatives or any other property (referred to as “scheme’s assets”) or sums paid out of such profits or income;
- (b) the persons who participate in the arrangements do not have day-to-day control over the management of the scheme’s assets; and
- (c) the scheme’s assets are managed by an entity which is responsible for the management of the scheme’s assets and is approved/authorised/licensed by a relevant regulator to conduct fund management activities; and includes among others unit trust funds, real estate investment trusts, exchange-traded funds, wholesale funds and closed-end funds.
- contribution has the same meaning as given under section 139A of the CMSA.
- contributor has the same meaning as given under section 139A of the CMSA.
- controlling shareholder means any person who is, or a group of persons who together are, entitled to exercise or control the exercise of at least 33% of the voting shares in a company (or such other percentage as may be prescribed in the *Malaysian Code On Take-overs and Mergers 2010*).
- cooling-off right means the right of a member to obtain a refund of the member’s investment in the fund, if the member so requests within the cooling-off period.
- core funds means one or more of the funds under the default option, namely the growth fund, moderate fund and conservative fund that meet the investment limits specified in schedule A1 of these guidelines.
- debenture has the same meaning as given under the CMSA.
- deed has the same meaning as given under the PRS Regulations.
- default option core funds that will be selected automatically for a member who does not specify his or her fund option upon participating in a Scheme.
- derivative has the same meaning as given under the CMSA.
- disclosure document has the same meaning as given under the PRS Regulations.

eligible market	means a market that— (a) is regulated by a regulatory authority; (b) operates regularly; (c) is open to the public; and (d) has adequate liquidity for the purposes of the fund in question.
financial institution	(a) if the institution is in Malaysia— (i) licensed bank; (ii) licensed finance companies; (iii) Islamic bank; or (iv) licensed institutions (b) if the institution is outside Malaysia, any institution that is licensed/registered/ approved/authorised to provide financial services by the relevant banking regulator.
financial statements	includes a profit and loss account (or an income and expenditure statement), a balance sheet (or statement of assets and liabilities), a statement showing either all changes in equity, or changes in equity other than those arising from capital transactions with owners and distribution to owners, a cash flow statement and accounting policies and explanatory notes.
forward price	means the price of a unit that is the NAV per unit calculated at the next valuation point after an instruction or a request is received.
fund manager	means a person who holds a Capital Markets Services Representative's Licence to carry on the regulated activity of fund management.
fund management	has the same meaning as given under the CMSA.
fund's property	means assets of a fund under the Scheme.
fund reports	means the annual and interim reports of the Scheme.
group of companies	means any company and its related corporations.
independent member	in relation to the board of directors of a PRS Provider, the investment committee of a fund, the Shariah adviser and the panel of advisers, refers to a person who is free of any relationship with

the PRS Provider or the controlling shareholder(s) of the PRS Provider that would otherwise interfere with the member's or person's exercise of independent judgment. In any case, a period of six months must elapse before a person who was previously connected to the PRS Provider or controlling shareholder(s) can be deemed to be independent. The following is a non-exhaustive list of persons who would not be considered as an "independent member":

- (a) An officer of the PRS Provider;
- (b) An officer of the Scheme trustee;
- (c) An officer of any body corporate or unincorporate that has the power to appoint or make recommendations towards the appointment of board of directors of the PRS Provider, members of the investment committee, the Shariah adviser and the panel of advisers of the fund;
- (d) A person related to an officer of the PRS Provider or Scheme Trustee of the private retirement scheme;
- (e) A person representing or perceived to be representing any body corporate or unincorporate with a controlling interest in the PRS Provider; or
- (f) A person who, within six months prior to his appointment as independent member, has derived any remuneration or benefit (other than retirement benefit) from the PRS Provider or any body corporate or unincorporate that has power to appoint or make recommendations towards the appointment of board of directors of the PRS Provider, members of the investment committee, the Shariah adviser and the panel of advisers of the fund.

Islamic bank	means a bank licensed under the <i>Islamic Banking Act 1983</i> .
liabilities of the fund	includes all amounts payable by the fund, accrued expenses and taxes, and any appropriate provisions for contingencies.
licensed institution	means any institution licensed or deemed to be licensed under the <i>Banking and Financial Institutions Act 1989</i> and <i>Islamic Banking Act 1983</i> .
licensed bank	has the same meaning as given under the <i>Banking and Financial Institutions Act 1989</i> .

licensed finance companies has the same meaning as given under the *Banking and Financial Institutions Act 1989*.

major shareholder means a person who has an interest or interests in one or more voting shares in a company and the nominal amount of that share, or the aggregate of the nominal amounts of those shares, is—

(a) equal to or more than 10% of the aggregate of the nominal amounts of all the voting shares in the company; or

(b) equal to or more than 5% of the aggregate of the nominal amounts of all the voting shares in the company where such person is the largest shareholder of the company.

For the purpose of this definition, “interest in shares” shall have the meaning given in section 6A of the *Companies Act 1965*.

management company has the same meaning as given under the CMSA.

management expense ratio (MER) means the ratio of the sum of fees and the recovered expenses of the fund to the average value of the fund calculated on a daily basis, i.e.

$$\frac{\text{fees of the fund + recovered expenses of the fund}}{\text{average value of the fund calculated on a daily basis}} \times 100$$

where—

fees = all ongoing fees deducted/deductible directly from the fund in respect of the period covered by the management expense ratio, expressed as a fixed amount, calculated on a daily basis. This would include the annual management fee, the annual trustee fee and any other fees deducted/ deductible directly from the fund;

recovered expenses = all expenses recovered from/expenses charged to the fund, as a result of the expenses incurred by the operation of the fund, expressed as a fixed amount. This must not include expenses that would otherwise be incurred by an individual member (e.g. brokerage, taxes and levies); and

average value of the unit = the NAV of the fund, including net income value of the fund, less expenses on an accrued basis, in respect of the period covered by the management expense ratio, calculated on a daily basis.

member in relation to a private retirement scheme, has the same meaning as given under section 139A of the CMSA.

NAV per unit means the NAV of the fund divided by the number of units in circulation, at the valuation point.

net asset value (NAV) means the value of all the fund’s assets less the value of all the fund’s liabilities at the valuation point.

for the purpose of computing the annual management fee and annual trustee fee, the NAV of the fund must be inclusive of the management fee and trustee fee for the relevant day.

non-core funds refers to the funds under a Scheme that are not core funds.

officer has the same meaning as given under the CMSA.

ordinary resolution means a resolution passed by a simple majority of votes validly cast at a meeting of members of the private retirement scheme of the fund (where appropriate).

partner in relation to a director, chief executive officer or substantial shareholder of the PRS Provider, the PRS Provider or Scheme Trustee or person connected with a director, chief executive officer or major shareholder of the PRS Provider, the PRS Provider or Scheme Trustee, means such person who falls within any of the following categories:

(a) A person with whom the director, chief executive officer or major shareholder of the PRS Provider, the PRS Provider or Scheme Trustee or person connected with a director, chief executive officer or major shareholder of the PRS Provider, is in or proposes to enter into partnership with. “Partnership” for this purpose is given the meaning under section 3 of the *Partnership Act 1963*; and

(b) A person with whom the director, chief executive officer or major shareholder of the PRS Provider, the PRS Provider or Scheme Trustee or person connected with a director, chief

executive officer or major shareholder of the PRS Provider, the PRS Provider or Scheme Trustee has entered into or proposes to enter into a joint venture, whether incorporated or not.

partner in relation to a director, chief executive officer or substantial shareholder of the PRS Provider, the PRS Provider or Scheme Trustee or person connected with a director, chief executive officer or major shareholder of the PRS Provider, the PRS Provider or Scheme Trustee, means such person who falls within any of the following categories:

(a) A person with whom the director, chief executive officer or major shareholder of the PRS Provider, the PRS Provider or Scheme Trustee or person connected with a director, chief executive officer or major shareholder of the PRS Provider, the PRS Provider or Scheme Trustee is in or proposes to enter into partnership with. "Partnership" for this purpose is given the meaning under section 3 of the *Partnership Act 1963*; and

(b) A person with whom the director, chief executive officer or major shareholder of the PRS Provider, the PRS Provider or Scheme Trustee or person connected with a director, chief executive officer or major shareholder of the PRS Provider, the PRS Provider or Scheme Trustee has entered into or proposes to enter into a joint venture, whether incorporated or not.

person connected in relation to a director, chief executive officer or major shareholder of the PRS Provider, the PRS Provider or Scheme Trustee, means such person who falls under any of the following categories:

(a) A family member of the director, chief executive officer or major shareholder of the PRS Provider;

(b) A trustee of a trust (other than a trustee for an employee share scheme or pension scheme) under which the director, chief executive officer or major shareholder of the PRS Provider; PRS Provider or Scheme Trustee; or a family member of the director, chief executive officer or major shareholder of the PRS Provider, is the sole beneficiary;

(c) A partner of the director, chief executive officer or major shareholder of the PRS Provider; PRS Provider or Scheme Trustee; or a partner of a person connected with that director, chief executive officer or major shareholder of the PRS Provider; PRS Provider or Scheme Trustee;

(d) A person who is accustomed or under obligation, whether formal or informal, to act in accordance with the directions, instructions or wishes of the director, chief executive officer or major shareholder of the PRS Provider; PRS Provider or Scheme Trustee;

(e) A person in accordance with whose directions, instructions or wishes the director, chief executive officer or major shareholder of the PRS Provider; PRS Provider or Scheme Trustee; is accustomed or is under obligation, whether formal or informal, to act;

(f) A body corporate or its directors which/who is/are accustomed or under obligation, whether formal or informal, to act in accordance with the directions, instructions or wishes of the director, chief executive officer or major shareholder of the PRS Provider; PRS Provider or Scheme Trustee;

(g) A body corporate or its directors whose directions, instructions or wishes the director, chief executive officer or major shareholder of the PRS Provider; PRS Provider or Scheme Trustee; is accustomed or under obligation, whether formal or informal, to act;

(h) A body corporate in which the director, chief executive officer or major shareholder of the PRS Provider; PRS Provider or Scheme Trustee; and/or persons connected to him are entitled to exercise or control the exercise of, not less than 15% of the votes attached to the voting shares in the body corporate; or

(i) A body corporate which is a related corporation.

portfolio turnover ratio (PTR)	means the ratio of the average sum of acquisitions and disposals of the fund for the year to the average value of the fund for the year calculated on a daily basis, i.e. $\frac{[\text{total acquisitions of the fund for the year} + \text{total disposals of the fund for the year}] / 2}{\text{average value of the fund for the year calculated on a daily basis}}$
pre-retirement withdrawal	means withdrawals from any fund under a private retirement scheme that occurs prior to a member reaching the retirement age and for the following reasons: (a) upon the death of a member; or (b) permanent departure of a member from Malaysia; or (c) withdrawal of any accrued benefits from sub-account B as maintained by PRS Providers for each member.
private pension account	means an account opened and maintained by the Private Pension Administrator for each member.
Private Pension Administrator	means the private retirement scheme administrator as defined under section 139A of the CMSA.
private retirement scheme or Scheme	has the same meaning as given under section 139A of the CMSA.
PRS Provider	means private retirement scheme provider as defined in section 139A of the CMSA.
PRS Regulations	means the <i>Capital Markets and Services (Private Retirement Scheme Industry) Regulations 2012</i> .
related corporation	has the same meaning as given under the CMSA.
related party	means— (a) the PRS Provider of the Scheme; (b) the Scheme Trustee of the Scheme; (c) a director, chief executive officer or major shareholder of the PRS Provider; or

(d)	a person connected with any director, chief executive officer or major shareholder of the PRS Provider; or a person connected with the PRS Provider or Scheme Trustee.
repurchase price	means the price payable to a member for a unit in the fund within the Scheme pursuant to a repurchase request.
retirement fund or fund	has the same meaning as given under the PRS Regulations.
retirement age	means the age of 55 years or the compulsory age of retirement from employment as specified under any written law.
SC	means the Securities Commission Malaysia.
SCA	means the <i>Securities Commission Act 1993</i> .
Scheme Trustee	has the same meaning as given under the CMSA
securities	has the same meaning as given under the CMSA.
securities laws	has the same meaning as given under the SCA.
special resolution	has the same meaning as given under the PRS Regulations except for the purpose of terminating or winding up a private retirement scheme or fund (where applicable), a special resolution is passed by a majority in number representing at least 3/4 of the value of the units held by members voting at the meeting.
structured products	has the same meaning as given under the SC's <i>Guidelines on the Offering of Structured Products</i> .
substantial shareholder	has the meaning given in section 69D of the <i>Companies Act 1965</i> .
sub-account A	refers to a sub-account maintained by PRS Providers for each member which holds 70% of all contributions made to any fund under the Scheme which is reflected in units.
sub-account B	refers to a sub-account maintained by PRS Providers for each member which holds 30% of all contributions made to any fund under the Scheme which is reflected in units.
total return of the fund	means the sum of the income generated by the fund which is reflected as distribution and the capital gains/loss of the fund which is reflected in the movement in the price of a unit.
unit	in relation to a fund within a private retirement scheme, means any right of interest in that fund by whatever name called and includes any sub-unit thereof.

- units in circulation means units created and fully paid.
- unit split refers to where a unit is split into more than one unit subsequently.
- unit trust fund or unit trust scheme has the same meaning as the expression “unit trust scheme” in the CMSA.
- vesting schedule refers to the schedule that determines the entitlement of an employee’s accrued benefits based on terms of service.

Calculation of Time Period

- 2.02 References to “days” in the guidelines will be taken to mean calendar days unless otherwise stated. Furthermore, any time period stated in these guidelines where no specific method for determining the time period is set out, the period shall start on the day after the day of the event.

Chapter 3

THE PRS PROVIDER

Appointment of PRS Provider

- 3.01 As prescribed under subsection 139P(1) of the CMSA, only a PRS Provider approved by the SC under subsection 139Q(3) of the CMSA can establish, offer or provide a private retirement scheme or hold himself out as establishing, offering or providing a private retirement scheme.
- 3.02 The requirements in relation to an application for approval as a PRS Provider are set out in the *Eligibility Requirements for Private Retirement Scheme Providers*.

Operating Requirements

- 3.03 A PRS Provider must at all times—
- (a) be an entity incorporated in Malaysia;
 - (b) be a holder of a Capital Markets Services Licence who carries on the business of fund management;
 - (c) have a minimum paid up capital of RM5 million; and
 - (d) have minimum shareholders’ funds of RM20 million.

Directors

- 3.04 The board of directors of a PRS Provider must maintain a minimum ratio of at least one-third independent members with at least two independent members at all times. The independent directors of a PRS Provider must represent and safeguard the interests of members.
- 3.05 A director of a PRS Provider must not—
- (a) hold office as director of more than one PRS Provider at any one time;
 - (b) hold office as director of a management company which is not within the group of companies;
 - (c) hold office as member of the investment committee of funds operated by another PRS Provider; and
 - (d) hold office as member of the investment committee of funds operated by a management company which is not within the group of companies.

Key Personnel**Chief Executive Officer**

3.06 The chief executive officer of a PRS Provider must be a full-time officer.

Designated Person Responsible for the Fund Management Function of the Fund

3.07 Subject to paragraph 3.08, the fund management function of a fund within the Scheme can be undertaken internally within the PRS Provider or delegated to an external party. Where such function is undertaken by the PRS Provider, the PRS Provider must appoint an individual as a designated person responsible for the fund management function of each fund under a Scheme. Where the fund management function is delegated to an external party, the PRS Provider must ensure that the delegate appoints an individual as a designated person for each fund.

3.08 An individual can be appointed as a designated person responsible for one or more funds under a Scheme.

3.09 For the purpose of clause 3.07, the designated person must:

- (a) Be a holder of a Capital Markets Services Representative's Licence to carry on the regulated activity of fund management;
- (b) Where the designated person is in a foreign fund management company, be licensed/registered/approved/authorised to carry on the activity of fund management by the relevant regulator in his home jurisdiction; and
- (c) Have three years' experience in managing funds with similar investment strategy and 10 years fund management experience in a related industry.

Compliance Officer

3.10 A PRS Provider must appoint a compliance officer to ensure compliance with the deed, PRS disclosure document, securities laws and these guidelines.

3.11 A compliance officer must report to the audit committee and compliance committee (where such committee has been established).

3.12 Where a PRS Provider manages or offers a fund under the private retirement scheme expressed to be managed and administered in accordance with Shariah principles, the compliance officer must have a basic knowledge of Shariah laws and principles.

3.13 The compliance officer must perform the duties and functions as set out in the *Guidelines on Compliance Function for Fund Management Companies*. In addition, the duties and functions of a compliance officer include, but are not limited to, the following:

- (a) Prepare and table compliance reviews regularly (i.e. at every audit committee meeting and compliance committee meeting, if any). The compliance review must

examine the compliance issues relating to each area of the PRS Provider's operations;

- (b) Examine and investigate any irregularity in the PRS Provider's operations. All findings must be properly documented. Where necessary, the compliance officer must notify or consult the Scheme Trustee or the SC or both;
- (c) Be responsible for the compliance manual and the code of conduct for employees of the PRS Provider, including liaising with the human resource department in briefing employees on compliance matters, regulatory requirements and PRS Provider's policies and procedures. The compliance officer together with the respective departments must continuously review and update the compliance manual and code of conduct to reflect new conditions;
- (d) Liaise with the human resource department or training unit to provide training, updates, and advise on compliance matters, industry and regulatory developments. In this regard, the training may be extended to the members of the board of directors, investment committee and audit committee, as well as any Shariah adviser or panel of advisers;
- (e) Monitor and resolve conflict of interest situations between all funds managed and administered by the PRS Provider in its capacity as a PRS Provider, and within the PRS Provider itself. Where appropriate, the compliance officer must advise the audit committee, or compliance committee (if any) of the PRS Provider, as well as the investment committee, and any Shariah adviser or panel of advisers of the fund(s) concerned accordingly;
- (f) Report to the audit committee or the compliance committee (if any) and Shariah adviser (where applicable) on whether dealings in the fund's property are appropriate to the fund, and in accordance with Shariah principles (where applicable); and
- (g) Be responsible to advise on any matter relating to compliance with the applicable requirements, including on fund management and on dealings by employees and directors of the PRS Providers, audit committee members, investment committee members and compliance committee members (if any).

Internal Audit

3.14 A PRS Provider must maintain an internal audit function independent from its operations to report directly to the audit committee on the adequacy, effectiveness and efficiency of the management, operations, risk management and internal controls.

3.15 The internal audit must, among others—

- (a) follow clearly defined terms of the internal audit framework which sets out the scope, objectives, approach and reporting requirements;

- (b) adequately plan, control and record all audit work performed, and record the findings, conclusions and recommendations; and
- (c) highlight matters in the audit report, which must be resolved satisfactorily in a timely manner.

Roles and Responsibilities of PRS Provider

3.16 In addition to the duties stipulated under the PRS Regulations, a PRS Provider must observe, act and carry out its duties in accordance with the roles and responsibilities set out in this chapter.

General

3.17 A PRS Provider must operate the Scheme, manage the funds and exercise its responsibilities according to the deed, disclosure document, securities laws, these guidelines, and investment management standards set by the self-regulatory organisation approved by the SC unless exemption is given by the SC.

3.18 A PRS Provider must—

- (a) observe high standards of integrity and fair dealing in administering the Scheme and managing the funds to the best interest of members as a whole;
- (b) ensure that the fund’s property is—
 - (i) clearly identified as the fund’s property; and
 - (ii) held separately from the property of the PRS Provider, other funds under the Scheme and any other fund managed by the PRS Provider; and
- (c) comply with any other duty that is conferred on the PRS Provider by the deed in so far as it is not inconsistent with the securities laws and these guidelines.

3.19 A PRS Provider must, among others—

- (a) establish an organisational structure with clear lines of responsibility and authority;
- (b) establish and maintain risk management systems and controls to enable it to identify, assess, mitigate, control and monitor risks in relation to the Scheme it operates and funds it manages;
- (c) have adequate human resources with the necessary qualification, expertise and experience to carry on business as a PRS Provider; and
- (d) have adequate and appropriate systems, procedures and processes to undertake the business in a proper and efficient manner.

3.20 A PRS Provider must account to the Scheme Trustee for any loss suffered by a fund as a result of the PRS Provider’s failure to exercise the degree of care and diligence required in operating the private retirement scheme and managing the fund.

3.21 A PRS Provider must ensure that its officers and delegates—

- (a) do not make improper use of information acquired through being such an officer or delegate of the PRS Provider to—
 - (i) gain an advantage for himself or another person; or
 - (ii) cause detriment to members in the private retirement scheme;
- (b) do not make improper use of their position as such officers or delegates to gain, directly or indirectly, an advantage for themselves or for any other person or to cause detriment to members in the private retirement scheme; and
- (c) comply with any other duty or obligation as may be prescribed under the securities laws, trust laws or these guidelines.

Obligations to the Private Pension Administrator

3.22 To enable the Private Pension Administrator to perform its duties and responsibilities under section 139H of the CMSA, a PRS Provider must—

- (a) provide information and comply with reporting requirements; in such manner and frequency as stipulated by the Private Pension Administrator;
- (b) notify the Private Pension Administrator in a timely manner of any changes made to Schemes or funds under the Scheme or disclosure document; and
- (c) take all steps to comply with the instructions given by Private Pension Administrator in respect of a member’s request made through the Private Pension Administrator to—
 - (i) open a private pension account including scanning and uploading of the relevant forms and information;
 - (ii) make any withdrawal from any fund under the private retirement scheme; or
 - (iii) transfer monies to another PRS Provider.

3.23 PRS Providers are to obtain satisfactory evidence of the member’s identity for all forms and documents received on behalf of the Private Pension Administration, and have effective procedures for verifying the member, which must include—

- (a) establishing the member’s full and true identity;
- (b) verifying the identification given, where required; and

(c) establishing, where appropriate, the clients' financial position, investment experience, and investment objectives.

3.24 PRS Providers are to ensure the accuracy of the data and information provided to the Private Pension Administrator and must submit such data and information in specified file format and within the time frame stipulated by the Private Pension Administrator.

Valuation and Pricing

3.25 A PRS Provider must take all reasonable steps and exercise due diligence to ensure that the funds under the Scheme and each fund's units are correctly valued and priced, in line with the provisions of Chapter 10 (Dealing, Valuation and Pricing) and Schedule B (Valuation) of these guidelines, the deed and the disclosure document.

3.26 For the purpose of valuing the fund's property and pricing the fund's units, a PRS Provider must not do or omit anything that would confer on itself a benefit or advantage at the expense of members or potential members.

Transactions

3.27 A PRS Provider must conduct all transactions for a fund at arm's length.

3.28 A PRS Provider must not act or conduct transactions in any manner that would result in unnecessary cost or risk to a fund.

Maintenance of Records

3.29 A PRS Provider must maintain proper accounting records and other records as are necessary—

- (a) to enable a complete and accurate view of the private retirement scheme and its funds to be formed; and
- (b) to comply with the deed, these guidelines, securities laws and any other relevant law.

3.30 A PRS Provider must ensure that the financial statements of the Scheme and its funds give a true and fair view of each fund's financial position as at the end of the fund's financial period.

3.31 A PRS Provider must prepare and present, or cause to be prepared and presented, its financial statements in accordance with approved accounting standards, the deed, these guidelines and securities laws.

Provision of Information

3.32 A PRS Provider must submit or make available any information relating to the Scheme, the funds, its business and any other information as may be required by the SC and the Scheme Trustee from time to time.

Holding of Units by PRS Provider

3.33 A PRS Provider or its nominees must not hold any unit in a fund under the Scheme, other than when complying with repurchase requests by members or in creating new units to meet anticipated requests for units from contributions ("manager's box"), subject to a maximum of—

- (a) three million units per fund; or
- (b) 10% of the units in circulation of the fund, whichever is the lower.

Guidance

Where the PRS Provider hold units which have been created to meet confirmed requests by potential members, such holdings would not be subjected to the above limits.

Complaints Handling

3.34 A PRS Provider must establish, maintain, and implement written policies and procedures to ensure that—

- (a) complaints from members are handled in a timely and appropriate manner; and
- (b) members' complaints are satisfactorily resolved.

3.35 A PRS Provider must maintain a register of complaints received and any actions taken, and ensure that it maintains a copy of the register.

Chapter 4**SCHEME TRUSTEE****Appointment of Scheme Trustees**

4.01 As prescribed under section 139ZC of the CMSA, a Scheme Trustee must be approved by the SC. Only one Scheme Trustee may be appointed for each Scheme.

Eligibility Requirements

- 4.02 A Scheme Trustee must –
- (a) be a trust company registered under the *Trust Companies Act 1949* or incorporated pursuant to the *Public Trust Corporation Act 1995*;
 - (b) be registered with the SC;
 - (c) have a minimum paid-up capital of RM500,000 and a minimum shareholders funds of RM1 million (or such other amount as may be specified by the SC);
 - (d) obtain professional indemnity insurance coverage of at least RM5 million in the first year of its registration by the SC and increase its professional indemnity insurance coverage to at least RM10 million in the second year of its registration by the SC, and maintain such coverage thereafter; and
 - (e) be independent from the PRS Provider.

Roles and Responsibilities of Scheme Trustees

4.03 In addition to duties stipulated under the PRS Regulations, a scheme trustee must observe, act and carry out its duties in accordance with the roles and responsibilities set out in this chapter.

General

- 4.04 A Scheme Trustee shall act impartially, responsibly, honestly in accordance with the deed, these guidelines and securities laws.
- 4.05 A Scheme Trustee should ensure that its officers and delegates–
- (a) do not make improper use of information acquired through being such an officer or delegate of the Scheme Trustee to–
 - (i) gain an advantage for himself or another person; or

- (ii) cause detriment to members of the funds under the Scheme;
 - (b) do not make improper use of their position as such officers or delegates to gain, directly or indirectly, an advantage for themselves or for any other person or to cause detriment to members of the funds under the Scheme; and
 - (c) comply with any other duty or obligation as may be prescribed under securities laws, trust laws or these guidelines.
- 4.06 In safeguarding the interest of the members as a whole, the Scheme Trustee must conduct its own periodic reviews of the Scheme and not only depend on the information submitted by the PRS Provider. In conducting its review, the Scheme Trustee may rely on reports prepared by the relevant experts.
- 4.07 A Scheme Trustee must, among others–
- (a) have adequate human resources with the necessary qualification, expertise and experience to carry on business as a trustee to a Scheme;
 - (b) have adequate and appropriate systems, procedures and processes, to carry out its duties and responsibilities in a proper and efficient manner; and
 - (c) have a sound financial position, taking into account the nature, materiality and complexity of its operations and the extent of its other business operations.

Holding of the Fund's Property

- 4.08 A Scheme Trustee must have controls in place to ensure that assets of the funds under the Scheme are–
- (a) clearly identified as the fund's property;
 - (b) held separately from any other asset held by or entrusted to the Scheme Trustee; and
 - (c) registered in the name of, or to the order, of the funds under the Scheme.

Scheme Trustee's Oversight Functions

- 4.09 A Scheme Trustee should actively monitor the operation and management of the fund under the Scheme by the PRS Provider to safeguard the interests of members. A Scheme Trustee should at all times, through proper and adequate supervision, ensure that the Scheme and the funds under the Scheme are operated and managed by the PRS Provider in accordance with–
- (a) the deed;
 - (b) the disclosure document;
 - (c) these guidelines; and

- (d) securities laws including the PRS Regulations; and
- (e) acceptable and efficacious business practices within the PRS industry.
- 4.10 A Scheme Trustee must have in place compliance and monitoring mechanism for regular review of compliance which includes monitoring and checking of compliance with investment limits as well as processes for reconciliation.

4.11 A Scheme Trustee must appoint an external auditor that is registered with the Audit Oversight Board for the Scheme and is independent of the PRS Provider and the Scheme Trustee.

4.12 Where a fund is expressed to be managed in accordance with specific principles, a Scheme Trustee should ensure that the fund is managed in accordance with those principles.

4.13 A Scheme Trustee should ensure that it is fully informed of the investment policies of the funds under the Scheme set by the PRS Provider, and of changes made. If the Scheme Trustee is of the opinion that the policies are not in the interests of members, it should, after considering any representation made by the PRS Provider, instruct the PRS Provider to take appropriate action as the Scheme Trustee deems fit and/or summon a members' meeting to give such instructions to the Scheme Trustee as the meeting thinks proper.

Maintenance of Records

4.14 A Scheme Trustee must maintain and ensure that the PRS Provider maintains proper accounting records and other records as are necessary—

- (a) to enable a complete and accurate view of the Scheme and the fund within the Scheme to be formed;
- (b) to ensure that the fund is operated and managed in accordance with the deed of the Scheme, deed of the funds under the Scheme, disclosure document, these guidelines and securities laws.

4.15 A Scheme Trustee is to ensure that records are kept in such manner that enables it to be properly audited.

Dealings in Fund's Property

4.16 A Scheme Trustee should take all steps to effect any instruction properly given by the PRS Provider, or its fund management delegate, relating to acquisitions or disposals of, or the exercise of the rights attaching to, a fund's property.

Creation, Cancellation and Dealing in Units of the Funds under the Scheme

4.17 A Scheme Trustee should take all steps to effect any instruction properly given by the PRS Provider under Chapter 10 of these guidelines.

4.18 A Scheme Trustee should ensure that the systems, procedures and processes employed by the PRS Provider are adequate to ensure that the funds under the Scheme or fund's units

are correctly valued and/or priced in line with provisions of Chapter 10 and Schedule B of these guidelines, the deed and disclosure document.

Provision of Information

4.19 A Scheme Trustee must submit or make available any statement, document, book, record and other information kept by itself relating to the Scheme or funds within the Scheme and the business of the Scheme Trustee which may be required by the SC from time to time.

Scheme Trustee Reporting and Disclosure Obligations

4.20 Where a fund is to be managed in accordance with specific principles, a Scheme Trustee should provide a transaction report(s) of the fund under the Scheme to the Shariah adviser/panel of advisers, whichever is applicable. If the transaction report is prepared by the PRS Provider, the Scheme Trustee should approve the transaction report prior to it being submitted to the relevant adviser.

Delegation or Outsourcing of Function

4.21 A Scheme Trustee may delegate its custodial function for the fund's property or outsource its other functions to third parties that are independent from the PRS provider.

4.22 Where the custodial function is delegated, the Scheme Trustee must ensure that—

- (a) it retains control of the fund's property at all times; and
- (b) there are adequate arrangements to prevent the delegate from releasing the custody or control of the fund's property without the Scheme Trustee's prior consent.

4.23 Where a Scheme Trustee delegates or outsources a function, a Scheme Trustee remains responsible for—

- (a) discharging all of its obligations under these guidelines; and
- (b) the actions and omissions of its delegate or service provider as though they were its own actions.

4.24 A Scheme Trustee must ensure that the following controls and procedures are in place:

- (a) Proper and documented due diligence for the selection of delegate or the service provider;
- (b) Written and binding service level agreement with the delegate or service provider to formalise the delegation or outsourcing arrangement;
- (c) Adequate reporting arrangement by the delegate or the service provider to the Scheme Trustee;

- (d) The right of the Scheme Trustee to conduct inspection and to have access to books, records and documents relating to the delegated or outsourced functions; and
 - (e) Adequate monitoring mechanism and regular assessment on the conduct and performance of the delegate or the service provider to ensure that the function delegated or outsourced is performed in a proper and efficient manner.
- 4.25 There must also be controls in place to ensure that the decision to use a related-party delegate or service provider in relation to the Scheme is in the best interest of the members as a whole.
- 4.26 Except where a Scheme Trustee appoints a foreign delegate for the custodial functions, the delegate's or the service provider's remuneration must be paid by the Scheme Trustee and not be charged to the Scheme or funds under the Scheme.
- 4.27 A Scheme Trustee must provide prior written notification to the SC in writing if it delegates or outsources any of its functions.

Separation of Functions

- 4.28 A Scheme Trustee must maintain—
- (a) a clear line of reporting for every function, department and division; and
 - (b) a clear authorisation for each function,
- to ensure that lines of responsibility and accountability are well defined.
- 4.29 A Scheme Trustee that utilises certain services, expertise and assets available within the group of companies must have controls in place to ensure that confidentiality of information is maintained and protected at all times.

Risk Management

- 4.30 A Scheme Trustee must establish a risk management framework to identify, assess monitor, control and report all material risks to which the Scheme Trustee could be exposed in relation to the Scheme and mitigation actions to address such risks.
- 4.31 The risk management framework must—
- (a) be commensurate with the nature, scale and complexity of the Scheme Trustee's operations;
 - (b) be documented, communicated to all relevant staff; and
 - (c) be regularly reviewed by the Board, at least annually.

- 4.32 A Scheme Trustee must have in place business continuity plan to ensure continuation of its critical business operations in the event of interruptions including dealing with interruptions in any of the outsourced functions.
- 4.33 A Scheme Trustee must ensure that the business continuity plan is annually reviewed and tested to ensure its effectiveness.

Conflict of Interest

- 4.34 A Scheme Trustee must establish, maintain and implement an internal control policy that—
- (a) identifies, monitors and manages situations and/or potential situations which may give rise to conflicts of interest; and
 - (b) requires the Scheme Trustee, its directors, and employees to disclose any conflict or potential conflict-of-interest situation.
- 4.35 A Scheme Trustee must record the disclosure of conflict or potential conflict of interest situation and ensure that such conflicted members abstain from taking part in any decision involving or with respect to matters having conflict or potential conflict of interest.
- 4.36 Detail of the conflict and/or potential conflict of interest, including action taken to manage the conflict, must be reported to the board of directors and noted in the minutes of Board meeting.
- 4.37 A Scheme Trustee must not hold units or other interest in the funds within the Scheme.

Chapter 5**DELEGATION AND OUTSOURCING BY PRS PROVIDERS****General**

- 5.01 A PRS Provider may delegate its fund management function and/or outsource its back office functions to external parties.
- 5.02 Delegating to any delegate and outsourcing to any service provider do not relieve a PRS Provider from the responsibility for proper conduct of the delegated and outsourced activities. A PRS Provider remains responsible for the actions and omissions of its delegate or service provider as though they were its own actions and omissions.
- 5.03 A PRS Provider must ensure that—
- adequate procedures are in place to monitor the conduct of its delegate or service provider and to ensure that the function delegated or outsourced is performed in a proper and efficient manner; and
 - there are controls in place to ensure compliance with the deed, disclosure document, these guidelines and securities laws.
- 5.04 A PRS Provider must ensure that its delegate or service provider is suitable to undertake the particular functions, including that the delegate or service provider—
- is duly licensed or authorised by the relevant authority (where applicable);
 - has adequate financial resources;
 - has an adequate track record in the performance of the functions; and
 - has adequate and appropriate human resources, systems, compliance, internal controls, procedures and processes to carry out the function.
- 5.05 The service agreement between the PRS Provider and its delegate or service provider must, among others, contain clear provisions on—
- the services to be provided;
 - the fees, remuneration and other charges of the delegate or service provider;
 - any restriction or prohibition regarding the performance of the function to be delegated or outsourced; and
 - reporting requirements, including the line of reporting between the delegate or service provider, and the PRS Provider, and means of evaluating the performance of the delegate or service provider.

Delegation of Function by the PRS Provider

- 5.06 Delegation of a PRS Provider's function other than to a holder of a Capital Markets Services Licence requires the SC's prior approval.
- 5.07 Delegation of PRS Provider's function to a holder of a Capital Markets Services Licence requires notification to the SC.
- 5.08 Where a PRS Provider appoints a foreign delegate, the agreement between the PRS Provider and its foreign delegate must include, in addition to the requirements set out in clause 5.05, the following provisions:
- Adequate training arrangements between the foreign delegate and the PRS Provider; and
 - Powers of examination and inspection by the PRS Provider, Scheme Trustee and the SC to ensure that the foreign delegate is in compliance with the applicable requirements of the deed, disclosure document, these guidelines and securities laws.
- 5.09 An officer of the delegate (whether foreign or otherwise) must not hold office as member of—
- the investment committee of any fund for which the delegate fund manager is appointed to manage;
 - the Shariah adviser of any fund for which the delegate is appointed to manage; and
 - the panel of advisers of any fund for which the delegate is appointed to manage.
- 5.10 The delegate's remuneration paid by the PRS Provider must not be charged to the fund.

Outsourcing of Functions

- 5.11 A PRS Provider may outsource its back office functions to external parties.
- 5.12 For the purpose of clause 5.11, a PRS Provider must observe and ensure compliance with the requirements in the *Guidelines on Outsourcing for Capital Market Intermediaries* issued by the SC.

Chapter 6**OVERSIGHT ARRANGEMENT BY PRS PROVIDERS**

- 6.01 In addition to the appointment of a Scheme Trustee, a PRS Provider must establish and maintain additional arrangements to provide oversight on the operation of the Scheme and management of the funds within the Scheme.
- 6.02 A PRS Provider must implement and maintain the following arrangements:
- (a) Appointment of an investment committee for each fund under the Scheme; and
 - (b) Appointment of an audit committee;
 - (c) Appointment of, as the case may be (where applicable)—
 - (i) Shariah adviser for a Shariah-compliant fund; or
 - (ii) panel of advisers for a fund that is expressed to be managed in accordance with specific principles.

Investment Committee**General**

- 6.03 An investment committee of a fund must comprise—
- (a) at least three individual members; and
 - (b) a minimum ratio of at least one-third independent members with at least two independent members at all times.
- 6.04 A PRS Provider must ensure that members of the investment committee are fit and proper persons in accordance with clauses 6.24 and 6.25 and collectively have the requisite fund management expertise to perform the functions set out in clause 6.08 and 6.09.
- 6.05 An individual can be appointed as a member of one or more investment committee of funds under the Scheme.
- 6.06 A member of the investment committee must not hold office as—
- (a) member of an investment committee of funds managed and administered by another PRS Provider, or management company outside the group of companies;
 - (b) director of another PRS Provider, or management company outside the group of companies;
 - (c) Shariah adviser for the same fund;

- (d) member of the panel of advisers for the same fund; and
- (e) an officer of the delegate that carry on the fund management function for the same fund.

6.07 For a Shariah-compliant fund, the investment committee must comprise at least two Muslim members. A quorum is not present for the purpose of holding an investment committee meeting unless one Muslim member is present at the meeting.

Roles and Responsibilities

- 6.08 An investment committee must ensure that the fund is managed in accordance with—
- (a) the fund's investment objective;
 - (b) the deed;
 - (c) the disclosure document;
 - (d) these guidelines, PRS Regulations and securities laws;
 - (e) the internal investment and risk restrictions and policies; and
 - (f) best practices within the investment management industry.
- 6.09 An investment committee's roles and responsibilities include the following:
- (a) Select appropriate strategies to achieve the proper performance of the fund in accordance with the fund management policies;
 - (b) Ensure that the strategies selected are properly and efficiently implemented by the PRS Provider or its fund management delegate; and
 - (c) Actively monitor, measure and evaluate the fund management performance of the PRS Provider or its fund management delegate.

Audit Committee**General**

- 6.10 An audit committee of a PRS Provider must comprise non-executive directors of the PRS Provider with—
- (a) at least three individual members; and
 - (b) a minimum ratio of at least one-third independent members with at least two independent members at all times.

6.11 A member of an audit committee must not hold office as—

- (a) Shariah adviser for any fund of the PRS Provider;
 - (b) member of the panel of advisers for any fund of the PRS Provider; and
 - (c) an officer of the delegate that carries on the fund management function for any fund of the PRS Provider.
- Roles and Responsibilities**
- 6.12 An audit committee's roles and responsibilities include reviewing and reporting to the board of directors on the following:
- (a) adequacy of the scope, objectives, approach and reporting of the internal audit framework and whether matters highlighted in the audit report have been satisfactorily resolved;
 - (b) adequacy of the functions, competency and resources of the internal audit function and whether the function has the authority to conduct its work;
 - (c) the interim and annual report of the private retirement scheme and annual report of the PRS Provider; and
 - (d) any related party transaction and conflict-of-interest situation.

Shariah Adviser

General

- 6.13 A Shariah adviser must—
- (a) be independent of the PRS Provider;
 - (b) be registered with the SC;
 - (c) (where individuals are appointed) comprise at least three individuals who meet the fit and proper criteria in clauses 6.24 and 6.25; and
 - (d) (where a corporation is appointed) engage at least one Shariah expert who meets the fit and proper criteria in clauses 6.24 and 6.25.
- 6.14 Clauses 6.13(a) and (b) do not apply to an Islamic bank or a licensed institution approved by Bank Negara Malaysia to carry on an Islamic banking business.
- 6.15 Individuals appointed under clause 6.13(c) or (d) must not hold office as member of the investment committee of funds managed and administered by the same PRS Provider.

Roles and Responsibilities

- 6.16 The roles of a Shariah adviser include the following:
- (a) To advise on all aspects of the Scheme and fund management business in accordance with Shariah principles;
 - (b) To provide Shariah expertise and guidance in all matters, particularly on the fund's deed and disclosure document, fund structure, investments and other operational matters;
 - (c) To ensure that the fund is managed and operated in accordance with Shariah principles, relevant SC regulations and standards, including resolutions issued by the SC's Shariah Advisory Council;
 - (d) To review the fund's compliance report and investment transaction report to ensure that the fund's investments are in line with Shariah principles; and
 - (e) To prepare a report to be included in the Scheme's annual and interim reports stating its opinion whether the Shariah-compliant fund has been operated and managed in accordance with the Shariah principles for the financial period concerned.
- 6.17 Where there is ambiguity or uncertainty as to an investment, instrument, system, procedure or process, the Shariah adviser must consult the SC.

Panel of Advisers

General

- 6.18 Where a fund adheres to specific principles (e.g. socially responsible investment), a panel of advisers must be appointed and—
- (a) comprise at least three individual members; and
 - (b) be independent of the PRS Provider.
- 6.19 A PRS Provider must ensure that members of the panel of advisers are fit and proper persons in accordance with clauses 6.24 and 6.25.
- 6.20 Individuals appointed under clause 6.18 must not hold office as member of the investment committee of funds managed and administered by the same PRS Provider.

Roles and Responsibilities

- 6.21 A panel of advisers must ensure that the fund is operated and managed in accordance with the specific principles set out for the fund.
- 6.22 A panel of advisers must review the fund's compliance report and investment transaction report to ensure that the fund's investments are in line with the specific principles set out for the fund.
- 6.23 A panel of advisers must prepare a report to be included in the Scheme's annual and interim reports stating its opinion whether the specialist fund has been managed and administered in accordance with the specific principles set out for the fund for the financial period concerned.

Fit and Proper Criteria

- 6.24 The persons appointed must—
 - (a) be of good repute and character;
 - (b) observe high standards of integrity and fair dealing in carrying out their duties and responsibilities;
 - (c) act with due skill, care and diligence in carrying out their duties and responsibilities;
 - (d) take reasonable care to ensure that they carry out their duties and functions in accordance with these guidelines; and
 - (e) possess the necessary qualifications, expertise and experience, particularly in the respective fields to perform their duties and responsibilities in a fit and proper manner.
- 6.25 The persons must not have been involved in any unethical or inappropriate practice. Among others, the persons could be subject to a disqualification in any of the following events:
 - (a) A petition filed under bankruptcy laws or he has been declared bankrupt;
 - (b) A criminal proceeding for the conviction for fraud, dishonesty or any other offence punishable with imprisonment of one year or more, anywhere in the world;
 - (c) Any inquiry or investigation carried out by any government, statutory authority or body, in which an adverse finding was found; and
 - (d) Any unethical practice and activity which would render the persons unfit to perform an oversight function.

- 6.26 It is the responsibility of the PRS Provider to assess the ability of the persons to carry out the duties and responsibilities required of him and report it to the board of directors. In the case of a newly established company, this responsibility lies with the holding company of the PRS Provider or promoter of the PRS Provider, and its board of directors as well as the board of directors of the newly established PRS Provider.
- 6.27 Where any person becomes subject to any disqualification or becomes otherwise unfit to hold office, the PRS Provider must ensure that the person vacates the position immediately. The PRS Provider must notify the SC immediately of any disqualification and when the position becomes vacant.
- 6.28 Where an individual is appointed as a member for more than one committee of funds managed and administered by the same PRS Provider, he must act separately and independently for each of the funds he is appointed for.

Chapter 7**CONSTITUTION OF THE SCHEME****Funds under a Scheme**

- 7.01 The purpose of a private retirement scheme is to facilitate accumulation of monies by individuals for their retirement needs. In view of this, these guidelines enable the establishment of Schemes which comprise a range of retirement funds.
- 7.02 Subject to clause 7.03, a range of seven funds can be offered under a Scheme by a PRS Provider. At the minimum, a PRS Provider must at all times offer the default option within the Scheme.
- 7.03 A PRS Provider that intends to offer both conventional and Shariah-compliant fund options may offer up to 10 funds under a Scheme.

Instrument Constituting the Scheme

- 7.04 A PRS Provider must ensure that there is in force at all times a deed of the funds under the Scheme. The deed must contain minimum requirements specified under Schedule C of these guidelines and those specified under securities laws.
- 7.05 A Scheme Trustee must ensure the requirements of clause 7.04 are met at all times.
- 7.06 A PRS Provider and Scheme Trustee are responsible for maintaining the deed and making necessary amendments to the deed in accordance with these guidelines and securities laws.

Authorisation of Funds under a Scheme

- 7.07 The funds under the Scheme can consist of core funds and non-core funds which must be authorised by the SC in accordance with these guidelines.
- 7.08 An application for approval of a Scheme must include the application for authorisation of at least the core funds under the Scheme.
- 7.09 Applications for authorisation of non-core funds may be made at any time after the approval of the Scheme containing the core funds.
- 7.10 The authorisation of a fund under a Scheme may be revoked by the SC if:
- (a) Any information or document furnished to the SC in respect of the application for authorisation of the fund is false or misleading or from which there is a material omission;

- (b) The fund is not launched within six months from the date of authorisation, unless an extension of time has been sought from, and agreed to, by the SC;
- (c) The PRS Provider has failed to comply with the requirements of the guidelines or any direction issued by the SC in relation to the Scheme or funds under the Scheme; or
- (d) It is necessary in order to protect the interests of the public or the members as a whole.

Name of Funds and Schemes

- 7.11 The three core funds that are the default option under a Scheme must be named '[insert name of PRS Provider] – Growth fund', '[insert name of the PRS Provider] – Moderate fund' and '[insert name of the Provider] – Conservative fund' respectively.
- 7.12 With respect to non-core funds, a PRS Provider and Scheme Trustee must ensure that the name of the fund or any class of units of any fund is not inappropriate, misleading or conflicts with the name of another fund.
- 7.13 The SC may direct the PRS Provider to change the name of the Scheme or funds under the Scheme or any class of units of any fund under the Scheme if, in the opinion of the SC, the name is inappropriate, misleading or conflicts with the name of another fund or Scheme.
- 7.14 When deciding whether to make a direction under clause 7.13, the SC will take into account, amongst other matters, whether the name of the fund or any class of units of any fund—
- (a) implies that the fund or any class of units of any fund has merits which are not justified;
- (b) is inconsistent with the fund's investment objective or policy;
- (c) might mislead members into thinking that a person other than the PRS Provider is responsible for the fund or part of the fund;
- (d) is substantially similar to the name of another fund in Malaysia or elsewhere; or
- (e) is in the opinion of the SC likely to offend the public.

Investment Objective of the Scheme

- 7.15 The investment objective of the Scheme and funds within the Scheme must be clear, specific and sufficiently stipulated in the deed.
- 7.16 The investment decision of the funds to be established under the Scheme must be for the purpose of achieving long-term optimum returns with emphasis on prudence, safety and sound commercial judgment.

7.17 Where the strategies to be adopted to meet the investment objective involve investment in a particular style, asset class, economic sector, market or geographical area, it is the PRS Provider's duty to ensure that an appropriate portion of the fund is invested in accordance with that intention.

Modifications to the Deed

7.18 The PRS Regulations provides that a deed may only be amended by a supplementary deed which shall not have effect unless it is registered with the SC.

7.19 Any modification to a Scheme's deed must be made in accordance with the provisions of the deed, Regulation 5 of the PRS Regulation and as specified under these guidelines.

7.20 For the purposes of Regulation 5 of the PRS Regulations, changes that may materially prejudice the interests of members include:

- (a) changes to the purposes, nature or investment objective of the Scheme or its funds;
- (b) changes to the risk profile of the Scheme or its funds; or
- (c) changes that increase the charges or fees payable to the PRS Provider or Scheme Trustee, or introduce a new type or payment out of the funds' property.

7.21 The PRS Provider must give at least 21 days prior written notice to members of a proposed modification to the deed, where the PRS Provider and Scheme Trustee are of the opinion that the proposed modification would not materially prejudice the interests of members.

Guidance

Depending on the existing circumstances, changes to the deed that result in the following may not be expected to materially prejudice the interests of members although the circumstances may be material in nature:

- (a) Affects the ability of a member to exercise his rights in relation to the Scheme or any fund under the private retirement scheme; or
- (b) Would reasonably be expected to cause a member to reconsider his participation in the Scheme or any fund under the private retirement scheme.

Changes that may not materially prejudice the interests of members include changes that are operational or procedural in nature.

7.22 Unless otherwise provided by the PRS Regulations, any modification to the deed, including any material change to the investment objective set out for the fund, must be approved by members of the fund by way of a special resolution.

Chapter 8

INVESTMENTS OF THE SCHEME

General

8.01 The fund's property must be relevant and consistent with the investment objective of the private retirement scheme which is to facilitate accumulation of retirement savings by individuals for use in retirement.

8.02 Reasonable steps should be taken to ensure that, taking into account the investment objective and policy of the Scheme and the funds under the Scheme, the fund's property provides a prudent spread of risk.

8.03 The provisions in this chapter apply to all retirement funds within the Scheme.

8.04 For the purpose of this chapter, "fund manager" means any person responsible for the investment management function of funds under the Scheme and includes the PRS Provider (if the function remains with PRS Provider) or its fund management delegate.

Dealings in the Fund's Property

8.05 All dealings in the fund's property must be appropriate to the fund and consistent with—

- (a) the deed;
- (b) the disclosure document;
- (c) these guidelines and the securities laws; and
- (d) industry standards within the private retirement scheme industry and the fund management industry.

Guidance

Dealings such as the disposal of assets with quick repurchase merely to realise capital gains, dealings for window-dressing or excessive dealing in the fund's property (i.e. churning) are not considered appropriate to the fund.

8.06 The fund manager must—

- (a) inform the Scheme Trustee in writing of any acquisition or disposal of a fund's property within one business day after the acquisition or disposal was effected;
- (b) ensure that the fund's property has adequate proof of title or ownership to allow proper custodial arrangements to be made; and

- (c) cancel a transaction or make a corresponding acquisition or disposal at its own expense to secure restoration of the previous position where the Scheme Trustee conveyed an opinion that a particular acquisition or disposal exceeds the powers conferred on it, or is otherwise contrary to the interests of the members.

Investment Powers: General

8.07 The fund's property may only consist, unless otherwise provided in these guidelines, of the following:

- (a) Transferable securities;
- (b) Cash, deposits and money market instruments;
- (c) Units/shares in collective investment schemes;
- (d) Derivatives; and
- (e) Real estate.

8.08 For the purpose of these guidelines, "transferable securities" are equities, debentures and warrants.

8.09 Transferable securities and money market instruments held by the fund must be traded in or under the rules of an eligible market.

8.10 For investments in a foreign market, a foreign market is an eligible market where it has satisfactory provisions relating to—

- (a) the regulation of the foreign market;
- (b) the general carrying on of business in the market with due regard to the interests of the public;
- (c) adequacy of market information;
- (d) corporate governance;
- (e) disciplining of participants for conduct inconsistent with just and equitable principles in the transaction of business, or for a contravention of, or a failure to comply with the rules of the market; and
- (f) arrangements for the unimpeded transmission of income and capital from the foreign market.

8.11 Notwithstanding clause 8.10, investments in a foreign market are limited to markets where the regulatory authority is a member of the International Organization of Securities Commissions (IOSCO).

Investments in Unlisted Securities

8.12 Notwithstanding clause 8.07, the fund's property may consist of unlisted securities, subject to the investment limit stipulated in Schedule A of these guidelines.

8.13 The investment limit referred to in clause 8.12 does not apply to "unlisted securities" that are—

- (a) equities not listed or quoted on a stock exchange but have been approved by the relevant regulatory authority for such listing and quotation, and are offered directly to the fund by the issuer;
- (b) debentures traded on an organised over-the-counter (OTC) market; and
- (c) structured products.

8.14 The fund manager must ensure that there are appropriate policies and procedures for the valuation of the unlisted securities.

Investments in Collective Investment Schemes

8.15 The fund's property may consist of units/shares in other collective investment schemes (referred to as target funds).

8.16 The target fund must—

- (a) be regulated by a regulatory authority;
- (b) if the target fund is constituted in Malaysia, be approved by the SC;
- (c) if the target fund is constituted outside Malaysia, be registered/authorised/approved by the relevant regulatory authority in its home jurisdiction, be a signatory under Appendix A of the IOSCO Multilateral Memorandum of Understanding or have entered into a bilateral arrangement with the SC; and
- (d) operate on the principle of prudent spread of risk and its investments do not diverge from the general investment principles of these guidelines.

8.17 Where the fund invests in a target fund operated by the same PRS Provider or its related corporation, the fund manager must ensure that—

- (a) there is no cross-holding between the fund and the target fund;
- (b) all initial charges on the target fund are waived; and
- (c) the management fee must only be charged once, either at the fund or the target fund.

Investments in Warrants

- 8.18 The fund's property may consist of warrants, provided that the warrants carry the rights in respect of a security traded in or under the rules of an eligible market.

Investments in Derivatives

- 8.19 The fund's property may consist of derivatives that are—
- (a) traded on an exchange; or
 - (b) traded over-the-counter.
- 8.20 The underlying instruments of a derivative must consist of permissible investments under clause 8.07 and may also include indices, interest rates and foreign exchange rates.
- 8.21 The fund's exposure from derivatives position must not exceed the fund's NAV at all times.
- 8.22 For the purpose of clause 8.19(b), a transaction in OTC derivatives may only be entered where—
- (a) the counter-party is a financial institution with a minimum long-term rating provided by any domestic or global rating agency that indicates strong capacity for timely payment of financial obligations;
 - (b) the fund manager has determined it is able to value the investment concerned to ensure that the pricing is reasonable;
 - (c) the counter-party is able to provide a reliable and verifiable valuation on a regular basis (preferably every business day) or at any time as may be requested by the fund manager or the Scheme Trustee; and
 - (d) the counter-party must be ready to unwind, buy-back or close out the transaction upon request of the provider at a fair value determined on methods or bases which have been verified by the auditor of the fund and approved by the Scheme Trustee.

- 8.23 For the purpose of clause 8.22(a), where the rating of the counterparty falls below the minimum required, or the counter-party ceases to be rated, the fund manager must, within six months or sooner (if the Scheme Trustee considers it to be in the best interest of the members), take the necessary action to ensure that the requirements are complied with.

- 8.24 The writing of option derivatives and short position of futures contracts by the fund are strictly prohibited.

- 8.25 Notwithstanding clause 8.24, short position of futures contract for hedging purposes is allowed.

- 8.26 The fund manager must have in place necessary risk management measures which would enable it to monitor, measure and manage the risks of the fund's position in derivatives and their contribution to the overall risk profile of the fund.

Investment in Structured Products

- 8.27 Notwithstanding clause 8.07, the fund's property may consist of structured products.
- 8.28 The fund manager must ensure that—
- (a) the counter-party is an eligible issuer (for structured products issued in Malaysia) or an issuer regulated by the relevant regulatory authority (for structured products issued outside Malaysia);
 - (b) (unless otherwise stated in these guidelines) the counterparty has a minimum long-term rating by any domestic or global rating agency that indicates adequate capacity for timely payment of financial obligations; and
 - (c) clauses 8.22(b), (c) and (d) are complied with for OTC transactions.

- 8.29 For the purpose of clause 8.28(b), where the rating of the counterparty falls below the minimum required, or the counterparty ceases to be rated, the fund manager must, within six months or sooner (if the Scheme Trustee considers it to be in the best interest of the members), take the necessary action to ensure that the requirements are complied with.

Investments in Deposits

- 8.30 The fund's property may consist of placement of deposits provided that this is with a financial institution.

Securities Lending

- 8.31 The fund may participate in the lending of securities within the meaning of the *Securities Borrowing and Lending Guidelines* when the provider finds it appropriate to do so with a view of generating additional income for the fund with an acceptable degree of risk.

- 8.32 The lending of securities must—

- (a) be permitted under the deed and disclosed in the disclosure document;
- (b) comply with the *Securities Borrowing and Lending Guidelines*; and
- (c) comply with relevant rules and directives issued by Bursa Malaysia Securities Bhd, Bursa Malaysia Depository Sdn Bhd and Bursa Malaysia Securities Clearing Sdn Bhd.

- 8.33 The fund manager must ensure that it has appropriate policies and practices for the lending of securities by the fund.
- 8.34 Except otherwise provided under clause 8.31, the fund's property may not be lent. In addition, the fund may not assume, guarantee, endorse or otherwise become directly or contingently liable for, or in connection with, any obligation or indebtedness of any person.
- Borrowings**
- 8.35 The fund is prohibited from borrowing other assets (including borrowing of securities within the meaning of *Guidelines on Securities Borrowing and Lending*) in connection with its activities.
- 8.36 Notwithstanding clause 8.35, the fund may borrow cash for the purpose of meeting repurchase requests for units and for short-term bridging requirements.
- 8.37 For the purpose of clause 8.36, the PRS Provider must ensure that—
- (a) the fund's cash borrowing is only on a temporary basis and that borrowings are not persistent;
 - (b) the borrowing period must not exceed one month;
 - (c) the aggregate borrowings of a fund must not exceed 10% of the fund's NAV at the time the borrowing is incurred; and
 - (d) the fund may only borrow from financial institutions.

Investment in Real Estate

- 8.38 The fund's property may consist of ownership of real estate provided that it is limited to 15% of the NAV of a fund.
- 8.39 The fund manager must ensure that there are appropriate policies and procedures for the valuation of real estate properties.
- 8.40 For the purposes of these guidelines, real estate means land and all things that are a natural part of the land as well as things attached to the land both below and above the ground.

Investment Limits

- 8.41 The fund manager must ensure that the investment limits and restrictions set out in Schedule A and Schedule A1 of these guidelines are complied with at all times based on the most up-to-date value of the fund's property.

- 8.42 The limits and restrictions in Schedule A do not apply to securities/instruments issued or guaranteed by the Malaysian government or Bank Negara Malaysia.
- 8.43 In determining compliance with the limits or restrictions, any accrued entitlement on the securities/instruments held by the fund may be excluded. The entitlement must not be exercised if the exercise results in a breach of any limit or restriction.
- 8.44 Notwithstanding clause 8.43, the right of convertibility may be exercised if it results in a breach of any limit or restriction, provided there are justifiable reasons and prior approval of the Scheme Trustee has been obtained. Nonetheless, the fund manager must, within a time-frame of not more than one month from the date of the breach, take all necessary steps and actions to rectify the breach.
- 8.45 Although the limits and restrictions under Schedule A of these guidelines apply only on a per fund basis, the fund manager is encouraged to have prudential internal limits and restrictions on a group-of-funds basis if the funds are operated by the same PRS Provider.

Breach of Investment Limits

- 8.46 Notwithstanding clause 8.41, a 5% allowance in excess of any limit or restriction imposed under these guidelines is permitted where the limit or restriction is breached through an appreciation or depreciation of the fund's NAV (whether as a result of an appreciation or depreciation in value of the fund's property, or as a result of repurchase of units or payment made out of the fund).
- 8.47 The fund manager must not make any further acquisition to which the relevant limit is breached, and the fund manager must, within reasonable period of not more than three months from the date of the breach, take all necessary steps and actions to rectify the breach.

Voting Rights

- 8.48 The fund manager or the Scheme Trustee is encouraged to exercise the voting rights for any share held by the fund at a shareholders' meeting of a corporation whose shares are so held.
- 8.49 Notwithstanding clause 8.48, the fund manager or the Scheme Trustee may not exercise the voting rights at any election for the appointment of a director of a corporation whose shares are so held, unless it is sanctioned by the members of the fund by way of an ordinary resolution.

Chapter 9

CHARGES, FEES AND EXPENSES

Charges for Dealing in Units

- 9.01 A PRS Provider must not impose a charge unless it is—
- (a) permitted by the deed;
 - (b) expressed as a fixed amount or calculated as a percentage of the price of a unit or amount invested; and
 - (c) disclosed in the disclosure document.
- 9.02 Subject to clause 9.18, the charges must not exceed the amount or rate stated in the disclosure document unless—
- (a) the PRS Provider has notified the Scheme Trustee and the SC in writing of the higher charge and the effective date of the charge;
 - (b) a supplementary or replacement disclosure document stating the higher charge is issued; and
 - (c) 30 days have elapsed since the effective date of the supplementary or replacement disclosure document.
- 9.03 Subject to clause 9.18, any increase in the maximum amount or maximum rate stated in the deed can only be made by way of a supplemental deed and pursuant to a special resolution passed at a meeting of members of the Scheme or the fund within the Scheme, as the case may be.
- 9.04 Discounts and rebates in any form are prohibited. A PRS Provider, its sales agents and distributors must clearly inform members and contributors of the actual rate of charges payable.
- 9.05 (Where applicable) For the purpose of calculating the charges, the calculation must be based on a fund's NAV per unit that has not been rounded up.

Management Fee and Scheme Trustee Fee

- 9.06 Unless otherwise approved by the SC, a PRS Provider and Scheme Trustee may only be remunerated by way of an annual fee charged to the fund.
- 9.07 The fees may only be charged to the fund if permitted by the deed and clearly disclosed in the disclosure document.

- 9.08 The fees must be accrued daily and calculated based on the NAV of the fund. The number of days in a year must be used in calculating the accrued fees.
- 9.09 Subject to clause 9.18, the fees must not be higher than that disclosed in the disclosure document unless—
- (a) for management fee, the PRS Provider has notified the Scheme Trustee in writing of the new higher rate, and the Scheme Trustee agrees after considering matters stated in clause 9.11;
 - (b) for Scheme Trustee fee, the Scheme Trustee has notified the PRS Provider in writing of the new higher rate, and the PRS Provider agrees after considering matters stated in clause 9.13;
 - (c) the PRS Provider has notified members of the higher rate and its effective date;
 - (d) a supplementary or replacement disclosure document disclosing the new higher rate of fees has been registered and issued; and
 - (e) 90 days have elapsed since the date of the supplementary or replacement disclosure document.
- 9.10 Subject to clause 9.18, any increase in the maximum rate stated in the deed may only be made by way of a supplemental deed and pursuant to a special resolution passed at a meeting of members of the Scheme or the fund within the Scheme, as the case may be.

Remuneration of PRS Provider

- 9.11 A PRS Provider must demonstrate, and the Scheme Trustee must agree, that the management fee is reasonable, considering—
- (a) the roles, duties and responsibilities of the PRS Provider;
 - (b) the interests of members;
 - (c) the nature, quality and extent of the services provided by the PRS Provider;
 - (d) the size and composition of the respective fund's property;
 - (e) the success of the PRS Provider in meeting the respective fund's investment objective;
 - (f) the need to maximise returns to members; and
 - (g) the maximum rate stipulated in the deed.
- 9.12 Notwithstanding clause 9.11, if at any time the Scheme Trustee is of the opinion that the management fee charged to the fund is unreasonable, the Scheme Trustee must take such necessary action, which may include convening a members' meeting, to ensure that the fee charged is commensurate with the services provided by the PRS Provider.

Remuneration of Scheme Trustee

- 9.13 The Scheme Trustee fee must be reasonable, considering—
- (a) the roles, duties and responsibilities of the Scheme Trustee;
 - (b) the interests of members;
 - (c) the maximum rate stipulated in the deed; and
 - (d) the size and composition of the respective fund's property.

Expenses of the Fund

- 9.14 Except for fees payable to the Private Pension Administrator, only expenses (or part thereof) directly related and necessary in operating the Scheme and managing a fund may be paid out of the fund.

These include the following:

- (a) Commissions or fees paid to brokers or dealers in effecting dealings in the fund's property, shown on the contract notes or confirmation notes or difference accounts;
- (b) Where the custodial function is delegated by the Scheme Trustee, charges or fees paid to sub-custodians;
- (c) Tax and other duties charged on the fund by the Malaysian government and other authorities;
- (e) Fees and other expenses properly incurred by the auditor appointed for the Scheme;
- (f) Fees for the valuation of fund's property by independent valuers for the benefit of the funds under the Scheme;
- (g) Costs incurred for the modification of the deed other than those for the benefit of the PRS Provider or Scheme Trustee; and
- (h) Costs incurred for any meeting of members other than those convened by, or for the benefit of, the PRS Provider or Scheme Trustee.

- 9.15 General overheads and costs for services expected to be provided by the PRS Provider must not be charged to the fund. Costs of issuing disclosure document must be borne by the PRS Provider but may be charged to the fund if no sales charge is imposed.

- 9.16 A Scheme Trustee must ensure that all expenses charged to the fund are legitimate. In addition, a Scheme Trustee must ensure that the quantum of expenses charged to the fund is not excessive or beyond the standard commercial rates. Where uncertainties arise, a Scheme Trustee must exercise its discretion carefully and appropriately in determining

whether or not to allow the expense (or the quantum of the expense) to be charged to the fund.

- 9.17 A Scheme Trustee may be reimbursed by the fund for any expense appropriately incurred in the performance of its duties and responsibilities as a Scheme Trustee.

Power to Review Fees

- 9.18 Where the SC believes that any fee and charge imposed in respect of a private retirement scheme is not consistent with the objectives of the long term operations of a Scheme or prejudicial to the interests of members, the SC may review and require such fees and charges to commensurate with the services provided.

Fees payable to Private Pension Administrator

- 9.19 Any fees to be charged by the Private Pension Administrator to members or contributors may be collected by the PRS Provider or deducted from members' pension accounts by PRS Providers acting on behalf the Private Pension Administrator.

Chapter 10**DEALING, VALUATION AND PRICING****Initial Offer**

- 10.01 A fund may provide for an initial offer period of not exceeding 21 days.
- 10.02 Dealing in units during the initial offer period must be at the initial price determined by the PRS Provider. Any creation or cancellation of units during the initial offer period must also be at the initial price.
- 10.03 A PRS Provider must pay the Scheme Trustee the value of units created within 10 days of giving instructions to the Scheme Trustee to create units.
- 10.04 A Scheme Trustee must pay the PRS Provider the value of units cancelled within 10 days of receiving instructions from the PRS Provider to cancel units.

Creation and Cancellation of Units

- 10.05 A PRS Provider must instruct the Scheme Trustee in writing to create or cancel units of a fund, and respectively pay or receive cash from the Scheme Trustee for the transaction.
- 10.06 A Scheme Trustee must create or cancel units on receipt of, and in accordance with, the instructions given by the PRS Provider and only for cash.
- 10.07 Where a request for units is received from or on behalf of members or potential members, the PRS Provider must instruct the Scheme Trustee to create new units at or before the next valuation point if the PRS Provider has insufficient units to meet the request.
- 10.08 A PRS Provider must not, when giving instructions to the Scheme Trustee for the creation or cancellation of units, do or omit to do, anything which would confer on itself or a delegate a benefit at the expense of a member or a potential member.
- 10.09 Any instruction for the creation or cancellation of units may be modified but only if the Scheme Trustee agrees and has taken reasonable care to determine that—
- (a) the modification corrects an error in the instruction; and
 - (b) the error is an isolated one.
- 10.10 Any error referred to in clause 10.09 must be corrected within the payment period applicable under clauses 10.11 and 10.12.
- 10.11 A PRS Provider must pay the Scheme Trustee the value of units created within 10 days of giving instructions to the Scheme Trustee to create units.

- 10.12 A Scheme Trustee must pay the PRS Provider the value of units cancelled within 10 days of receiving instructions from the PRS Provider to cancel units. However, the Scheme Trustee may extend the period where the fund does not have sufficient cash or liquid assets and the Scheme Trustee considers payment within 10 days is not in the best interest of members.

- 10.13 The creation and cancellation of units must be at NAV per unit of the fund as at the next valuation point after an instruction from the PRS Provider is received by the Scheme Trustee as referred to in clause 10.07.

Scheme Trustee May Refuse to Create or Cancel Units

- 10.14 Notwithstanding any other provision under these guidelines, a Scheme Trustee may by notice to the PRS Provider refuse to—
- (a) create units;
 - (b) cancel units; or
 - (c) create or cancel units in the number instructed by the PRS Provider;

where the Scheme Trustee considers the creation or cancellation is not in the best interest of members or it would result in a breach of the deed, these or other guidelines or securities laws.

Dealing in Units

- 10.15 A PRS Provider must agree to issue and redeem, and effect the sale and repurchase of units upon the proper request of a member.
- 10.16 A PRS Provider must, at all times during the business day, deal in units of a fund in accordance with the deed and the disclosure document unless it has reasonable grounds to refuse a sale or repurchase.
- 10.17 To give effect to transfer between PRS Providers under 11.87 and withdrawal under 11.37, a PRS Provider must—
- (a) pay the member or another private retirement scheme (where applicable) in cash the proceeds of the repurchase of units as soon as possible, at most within 10 days of receiving the repurchase request; and
 - (b) maintain adequate arrangements to enable it to meet any repurchase request within the stated period of time.
- 10.18 A PRS Provider must deal in units at a price determined in accordance with clauses 10.33.

Suspension of Dealing in Units

- 10.19 A Scheme Trustee must suspend dealing in units of the fund—
- (a) where requests are made by the PRS Provider to cancel units to satisfy a repurchase request and the Scheme Trustee considers that it is not in the best interest of members to permit the fund's property to be sold or that the fund's property cannot be liquidated at an appropriate price or on adequate terms; or
 - (b) due to exceptional circumstances, where there is good and sufficient reason to do so, considering the interests of members or potential members.
- 10.20 A suspension under clause 10.19(a) must only be carried out where the interests of members or potential members would be materially affected if the dealing in units were not suspended. In such a case, the Scheme Trustee must immediately call for a members' meeting to decide on the next course of action.
- 10.21 A suspension under clause 10.19(b) must cease as soon as practicable after the exceptional circumstances have ceased, and in any event, within 21 days of the commencement of the suspension.
- 10.22 A Scheme Trustee must not create or cancel units when dealing in units is suspended.
- 10.23 A Scheme Trustee must immediately notify the SC in writing if dealing in units is suspended stating the reasons for the suspension.
- 10.24 Before resuming dealing in units after any suspension, the PRS Provider must notify the SC in writing of the proposed resumption and the date of the proposed resumption.
- 10.25 A PRS Provider may deal in units at a price calculated by reference to the first valuation point after restart of dealing in units.

Valuation

- 10.26 To determine the fund's NAV per unit, a fair and accurate valuation of all assets and liabilities of the fund must be conducted. Valuations must be based on a process which is consistently applied and leads to objective and independently verifiable valuations.
- 10.27 The valuation points for a fund must be at least once every business day.
- 10.28 No valuation points are required during the initial offer period.
- 10.29 A PRS Provider may have additional valuation points for the fund during the business day, where it considers necessary.
- 10.30 For a fund with limited repurchase arrangements or investments in real estate, clause 10.27 does not apply. The valuation points for a fund with limited repurchase

arrangements or investments in real estate must be clearly disclosed in the disclosure document and must be at least once a month.

- 10.31 Upon completion of a valuation, the Scheme Trustee must be immediately notified of the NAV per unit of the fund.

Price of a Unit

- 10.32 The price of a fund's unit must be the NAV per unit of the fund. Where a fund issues multiple classes of units, the price of a unit of any class of units shall be calculated:
- (a) by reference to the NAV of the fund's property; and
 - (b) in accordance with the provisions of both the deed and disclosure document applying to that class of units.
- 10.33 Any dealing in units of the fund must be at a price that is the NAV per unit of the fund as at the next valuation point after the request for sale or repurchase of units is received by the PRS Provider (forward price).

Incorrect Valuation or Pricing

- 10.34 Where incorrect valuation or pricing occurs, a PRS Provider must—
- (a) notify the Scheme Trustee; and
 - (b) notify the SC, unless the Scheme Trustee considers the incorrect valuation or pricing to be of minimal significance.
- 10.35 The PRS Provider must take immediate remedial action to rectify any incorrect valuation or pricing. Rectification must be extended to the reimbursement of money—
- (a) by the PRS Provider to the fund;
 - (b) from the fund to the PRS Provider; or
 - (c) by the PRS Provider to members and former members.
- 10.36 Notwithstanding clause 10.35, rectification need not, unless the Scheme Trustee otherwise directs, extend to any reimbursement where the Scheme Trustee considers the incorrect valuation or pricing to be of minimal significance.

Dilution Fee or Transaction Cost

- 10.37 Where there are material costs involved in acquiring or disposing a fund's property, a PRS Provider may—

- (a) require the payment of a dilution fee or transaction cost; or
- (b) make a dilution or transaction cost adjustment, provided that it is permitted by the deed and clearly disclosed in the disclosure document.
- 10.38 The PRS Provider must ensure that the fee or adjustment made for dilution or transaction cost is fair and for the sole purpose of reducing dilution.
- 10.39 Where a fee is imposed, the PRS Provider must ensure that the fee becomes due at the same time payment is made for the creation, cancellation, sale or repurchase of units and such fee must be paid to the Scheme Trustee as soon as practicable after receipt to become part of the fund's property.
- 10.40 Where an adjustment is made, it may be made to the NAV per unit to reduce the dilution in the fund or to recover any amount which the fund had already paid or reasonably expects to pay in the future for the creation or cancellation of units.
- 10.41 As soon as practicable after a valuation point, the PRS Provider must notify the Scheme Trustee on the amount or rate of any dilution adjustment made to the NAV per unit of the fund or any dilution fee imposed.
- 10.42 A PRS Provider must not impose a dilution fee or make a dilution adjustment for the purpose of making a profit or avoiding a loss for the account of the affected member.

Publication of Price of a Unit

- 10.43 A PRS Provider may, in lieu of publication in newspapers on a daily basis, publish the price of a fund's unit daily on the website of the PRS Provider and on a daily basis provide the same to the Private Pension Administrator.
- 10.44 The unit price published must be the latest price per unit calculated for the day, before the newspaper ceases to accept material for publication (where applicable). For fund's invested overseas, the valuation point may be extended to 5.00 pm the next business day of Bursa Malaysia to accommodate markets that are still open after 5.00 pm the same business day.
- 10.45 The unit price must be rounded to four decimal places.

Chapter 11

OPERATIONAL MATTERS

Register of Members

- 11.01 A PRS Provider must keep and maintain an up-to-date register of members at the registered office or principal place of business of the PRS Provider.
- 11.02 The register of members must set out the information required under Regulation 17 of the PRS Regulations. In addition to Regulation 17, a PRS Provider must—
- (a) enter into the register the member's passport number for members that are foreigners; and
 - (b) enter into the register where the PRS Provider holds units of funds in the Scheme, the corporation's name and registration number.
- 11.03 A PRS Provider must—
- (a) alter the register upon receiving a written notice of a change of name or address of any member; and
 - (b) refuse to make entries into the register in joint names.
- 11.04 In the event of conflict or discrepancy, the entries in the register of members as maintained by the PRS Provider shall prevail over the information in the private pension account maintained by the Private Pension Administrator.

Cooling-off Right

- 11.05 A cooling-off right must be given to an individual who makes a contribution in a private retirement scheme for the first time. Once an individual is a member of a private retirement scheme and has exercised his cooling-off right, the cooling-off right is not available for contributions in other private retirement schemes.
- 11.06 Notwithstanding clause 11.05, a cooling-off right must not be given to—
- (a) a staff of that PRS Provider; and
 - (b) a person registered with a body approved by the SC to deal in private retirement schemes.
- 11.07 The cooling-off period must not be less than six business days commencing from the date of receipt of the application by the PRS Provider.
- 11.08 The refund for every unit held by the member pursuant to the exercise of a cooling-off right must be the sum of—

- (a) the price of a unit on the day the units were purchased; and
- (b) the charges imposed on the day the units were purchased.

11.09 When an individual requests to exercise his cooling-off right, the PRS Provider must obtain prior authorisation of the Private Pension Administrator before proceeding to refund the money in accordance with clause 10.17(a).

Default Option

11.10 Where contributions are made by or on behalf of a member who does not select a fund under the private retirement scheme, the PRS Provider must allocate contributions into the default option that corresponds to the age of the member as specified in Schedule A1 of these guidelines.

11.11 A member may actively select one or more of core funds under the default option notwithstanding that the funds do not correspond with the age of the member.

11.12 Where a member is allocated to the default option under clause 11.10, the PRS Provider must, within a reasonable time from the first contribution, notify the member in writing that the member has been allocated to the default option and provide to that member a brief description of how the default option operates.

11.13 Where the member is in the default option, the PRS Provider must before the end of the next calendar month from the day the member attains—

- (a) the age of 40 years old, redeem the units in the growth fund and purchase units in the moderate fund; and
 - (b) the age of 50 years old, redeem the units in the moderate fund and purchase units in the conservative fund,
- unless the member instructs otherwise.

11.14 Where the member is in the default option, the PRS Provider must notify the member in writing one month before the member attains the age specified in sub-clauses 11.13(a) and (b), that the member's investments in a core fund will be switched in accordance with the rules of the default option unless the member instructs otherwise. The notice to the member must at minimum include general investment advice and outlook.

Distribution of Income

- 11.15 Distribution of income must only—
- (a) be made from realised gains or realised income; and
 - (b) be in the form of units in lieu of cash.

11.16 Distribution of income must be made after the PRS Provider has taken into consideration the following:

- (a) Total returns for the period;
- (b) Income for the period;
- (c) Cash flow for distribution;
- (d) Stability and sustainability of distribution of income; and
- (e) The investment objective and distribution policy of the fund.

11.17 A PRS Provider must ensure that all relevant deductions on any tax and duty are made prior to distribution to members.

11.18 There must be a distribution account to which the fund's income is transferred prior to distribution to members.

11.19 Where a distribution is made, the PRS Provider must send a statement detailing the nature and the amount of income distributed to every member of the fund. The statement must also include the following information:

- (a) Total returns of the fund; and
- (b) NAV per unit prior to, and subsequent to, the distribution.

11.20 For interim distribution, a PRS Provider may, instead of sending a statement required under clause 11.19, choose to publish the same information in an advertisement in at least one national Bahasa Malaysia newspaper and one national English newspaper.

Unit Split

11.21 A unit split exercise may only be conducted once in any financial year of the fund.

11.22 A unit split exercise may only be conducted when the monthly average NAV per unit of the fund has shown a sustainable appreciation over a six-month period preceding the unit split exercise.

Guidance

Sustainable appreciation means the monthly average NAV per unit of a fund increases from one month to another over the six-month period.

11.23 The PRS Provider must submit the Scheme Trustee's verification on compliance with clause 11.22 to the SC within 14 days after the unit split exercise.

11.24 The PRS Provider must send a statement detailing the ratio of the split to every member of the fund. The statement must also include the following information:

- (a) NAV per unit prior and subsequent to the unit split exercise; and
- (b) Reasons for conducting the unit split exercise.

11.25 A PRS Provider may, instead of sending a statement required under clause 11.24, choose to publish the same information in an advertisement in at least one national Bahasa Malaysia newspaper and one national English newspaper.

Conflict of Interest

11.26 A PRS Provider, a Scheme Trustee and any delegate or service provider must avoid conflicts of interest arising, or if conflicts arise, must ensure that any fund under the private retirement scheme is not disadvantaged by the transaction concerned.

11.27 Any related-party transaction, dealing, investment and appointment involving parties to a fund must be made on terms which are the best available for the fund and which are no less favourable to the fund than an arm's-length transaction between independent parties.

11.28 The appointment or renewal of appointment of any delegate or service provider who is a related party must be approved by the independent directors of the PRS Provider.

Use of Brokers or Dealers

11.29 Every broker or dealer used for dealings in the fund's property, either directly by the PRS Provider or fund management delegate, must be approved by the investment committee of the fund.

11.30 In approving a broker or dealer, the investment committee of a fund—

- (a) must be satisfied that the dealings in the fund's property will be effected by the broker or dealer on terms which are the best available for the fund ("best execution" basis), and
 - (b) must prescribe a limit in terms of proportion of dealings (in percentage) executed with each broker or dealer.
- 11.31 In determining the limit under clause 11.30(b), the investment committee of a fund must consider—
- (a) the capability and services of the broker or dealer concerned; and
 - (b) the desirability of keeping a good spread of brokers or dealers for the fund.

11.32 Notwithstanding clauses 11.30(b) and 11.31, the use of any broker or dealer for a fund must not exceed 50% of the fund's dealings in value in any one financial year of the fund.

Rebates and Soft Commissions

11.33 A PRS Provider, a Scheme Trustee or a delegate of the PRS Provider must not retain any rebate from, or otherwise share in any commission with, any broker or dealer in consideration for directing dealings in a fund's property. Accordingly, any rebate or shared commission must be directed to the account of the fund concerned.

11.34 Notwithstanding clause 11.33, goods and services (soft commissions) provided by any broker or dealer may be retained by a PRS Provider or its delegate, but only if the goods and services are of demonstrable benefit to members and—

- (a) dealings with the broker or dealer are executed on terms which are the best available for the fund; and
- (b) the PRS Provider's or delegate's soft commission practices are adequately disclosed in the disclosure document and fund reports (including a description of the goods and services received by the PRS Provider or delegate).

Guidance

Soft commissions which are not allowed include, among others, entertainment allowance, travel, accommodation and membership fee.

11.35 Where clause 11.34 applies, the compliance officer must verify and inform the PRS Provider's board of directors or audit committee or compliance committee (if any) that any goods or services received by the PRS Provider or its delegate, comply with the guidelines' requirements.

Documents for Inspection by Members

11.36 A PRS Provider and/or a Scheme Trustee must make available at their principal place of business the following documents:

- (a) The deed and the supplementary deed(s) (if any) of the Scheme or funds under the Scheme;
- (b) The current disclosure document and supplementary or replacement disclosure document (if any) of the Scheme and funds under the Scheme;
- (c) The latest annual and interim reports of the funds under the Scheme;
- (d) Each material contract or document referred to in the disclosure document and supplementary or replacement disclosure document (if any);
- (e) All reports, letters or other documents, valuations and statements by any expert, any part of which is extracted or referred to in the disclosure document and supplementary or replacement disclosure document (if any);

- (f) The audited accounts of the PRS Provider and the funds under the Scheme for the last three financial years or from the date of incorporation or commencement (if less than three years);
- (g) Latest audited accounts of the PRS Provider and the funds under the Scheme for the current financial year (where applicable); and
- (h) Any consent given by experts or persons named in the disclosure document and supplementary or replacement disclosure document (if any) as having made a statement that is included in the disclosure document and supplementary or replacement disclosure document (if any) or on which a statement made in the disclosure document and supplementary or replacement disclosure document (if any) is based, for inspection by members at all times (without charge) during the ordinary business hours of the PRS Provider and the Scheme Trustee.

Withdrawals from Private Retirement Schemes

- 11.37 Request for payment for withdrawals from a Scheme or from any funds under a Scheme may be made in part or in full and for the following circumstances:
- After the day the member reaches the retirement age;
 - Following the death of a member;
 - For pre-retirement withdrawals; or
 - Permanent departure of a member from Malaysia.

Guidance:

The following are not considered a withdrawal from a Scheme:

- Exercise of cooling-off rights;
- Withdrawal/redemption for the purpose of transfer to a scheme by another PRS Provider; or
- Redemption or holding of units by PRS Provider for the purpose of complying with repurchase requests by members or in creating new units to meet anticipated requests for units from contributions under the manager's box under clause 3.33.

- 11.38 Upon receiving a member's request to withdraw some or all of the accrued benefits in any fund under a Scheme, the PRS Provider or Private Pension Administrator (as the case may be) may require the member to provide evidence of the facts necessary to establish the member's right to withdraw monies from any fund under the Scheme. A PRS Provider must obtain prior authorisation from the Private Pension Administrator before issuing instructions to the Scheme Trustee to cancel units.

- 11.39 Except for the first pre-retirement withdrawal, which can only be requested by a member one year after making the first contribution to any fund under a Scheme (whether by member or employer), pre-retirement withdrawal from sub-account B as maintained by PRS Providers may be requested by a member once every calendar year. A PRS Provider must deduct the applicable tax penalty from the withdrawn amount before making payment to the member.

Terminating or Winding Up a Scheme or Funds under the Scheme

- 11.40 Regulation 25 provides that, notwithstanding any provisions or covenant of a deed, prior approval of the SC is required before a Scheme may be wound up. Where termination or winding up relate to a fund under the Scheme, the following are circumstances upon occurrence of which a fund may be terminated or wound up:
- The SC's approval for the private retirement scheme is withdrawn under sub-sections 139X(1) or 139X(2) of the CMSA;
 - The SC's authorisation for the fund is revoked under clause 7.10 of these guidelines;
 - A special resolution is passed at a members' meeting to wind up the fund;
 - The fund has reached its maturity date as specified in the deed; and
 - The effective date of an approved transfer scheme has resulted in the fund, which is the subject of the transfer scheme, being left with no asset or property.

11.41 Upon the occurrence of any of the events under clause 11.40–

- Chapter 10 (Dealing, Valuation and Pricing) and Chapter 8 (Investments of the Scheme) cease to apply to the affected fund(s);
- the Scheme Trustee must cease to create and cancel units in the affected fund(s);
- the PRS Provider must cease to deal in units in the affected fund(s); and
- the Scheme Trustee must proceed to wind up the fund in accordance with clauses 11.42 and 11.43.

- 11.42 If an event under clause 11.40(e) occurs, the Scheme Trustee must proceed to wind up the fund in accordance with the approved transfer scheme.

11.43 In any other event under clause 11.40, the Scheme Trustee must–

- sell all the affected fund's property remaining in its hands; and
- after paying or retaining adequate amount for all liabilities payable and cost of winding up, distribute to members of the fund the net cash proceeds available for

the purpose of such distribution in proportion to the number of units held by members respectively and in accordance with clause 11.40.

- 11.43 The PRS Provider or Scheme Trustee must as soon as practicable after the termination or winding up of a Scheme or a fund under the Scheme—
- (a) (where members' resolution for the termination or winding up is not obtained) inform members of the termination or winding up of the Scheme or fund under the Scheme and the procedures for the members to transfer the net proceeds from the fund to another fund under a Scheme; and
 - (b) publish a notice on the termination or winding up of the fund and the procedures for the members to transfer the net proceeds from the fund to another fund under a Scheme on the Private Pension Administrator's website and in one national Bahasa Malaysia newspaper and one national English newspaper.

11.44 The PRS Provider and Scheme Trustee must notify the SC in writing—

- (a) upon the passing of a resolution to terminate or wind up the fund; and
- (b) upon the completion of the termination and winding up of the fund.

11.45 Where a Scheme or a fund under the Scheme is being terminated or wound up, the Scheme Trustee must also arrange for the auditor of the fund to conduct a final review and audit of the fund's accounts.

Accounting and Reports During Termination or Winding Up

11.46 While a Scheme or fund under the Scheme is being terminated or wound up—

- (a) the accounting period continues to run; and
- (b) the annual and interim reports continue to be required, unless after consulting the auditor and the SC, the PRS Provider has taken reasonable care to determine that timely production of an annual or interim report is not required in the interests of members.

Transfer Schemes

11.47 A transfer scheme is an arrangement to transfer fund property from a fund (transferor fund) to another fund (transferee fund) under a Scheme.

11.48 A PRS Provider must ensure that the members of the transferor fund do not become members of a fund other than a fund under a Scheme approved by the SC.

11.49 A transfer scheme must not be implemented without the sanction of—

- (a) a special resolution of members of the transferor fund; and
- (b) a special resolution of members of the transferee fund.

11.50 If the PRS Provider and Scheme Trustee or other persons providing oversight functions for the transferee fund or the auditor of the transferee fund agrees that the receipt of the property concerned for the account of the transferee fund—

- (a) is not likely to result in any material prejudice to the interests of members of the transferee fund;
- (b) is consistent with the investment objective of the transferee fund; and
- (c) could be effected without any breach of clauses stipulated in Chapter 8 (Investments of the Scheme);

then, the transfer scheme may be implemented and the issue of units in exchange for the transferor fund's property may be undertaken.

Meeting of Members

11.51 A PRS Provider or Scheme Trustee may, at any time, convene a meeting of members of the Scheme or a fund within the Scheme.

11.52 Regulation 20 of the PRS Regulations makes provision for requisition of a meeting by members of the Scheme or a fund, as the case may be.

Notice of Meetings

11.53 Where a PRS Provider or Scheme Trustee decides to convene a members' meeting, it must—

- (a) give at least 14 days' written notice to members; and
- (b) specify in the notice, the place, time and terms of the resolutions to be proposed.

11.54 Where a meeting is requested by members under Regulation 20 of the PRS Regulations, the PRS Provider must—

- (a) call the meeting within 21 days after receiving the request from members;
- (b) give notice to members of the time and place of the meeting by:
 - (i) sending by post a notice of the proposed meeting at least seven days before the date of the proposed meeting, to each member of the Scheme or where relevant, to each member of the fund at the member's last known address; and
 - (ii) publishing, at least 14 days before the date of the proposed meeting, an advertisement giving notice of the meeting in a national language national daily newspaper and in one other newspaper as may be approved by the SC; and

- (c) specify in the notice the terms of the resolutions to be proposed.

11.55 For a meeting of members of a fund, the notice specified under clauses 11.53(a) and 11.54(b) must only be given to members of the fund.

11.56 A copy of the notice referred to under clauses 11.53(a) and 11.54(b) must be delivered to the SC and the Scheme Trustee.

Chairman

11.57 A members' meeting must be chaired by—

- (a) if the meeting is requested by the members or the Scheme Trustee, a person appointed on their behalf by members who are present at the meeting or (where no such appointment is made) by a nominee of the Scheme Trustee; or
- (b) if the meeting is called by the PRS Provider, a person appointed by the PRS Provider.

Quorum

11.58 The quorum required for a meeting is five members, whether present in person or by proxy, provided always that the quorum for a meeting which requires a special resolution is five members holding in aggregate at least 25% of the units in issue at the time of the meeting.

11.59 If after a reasonable time from the start of the meeting, a quorum is not present, the meeting—

- (a) if convened on the request of the members, must be dissolved; and
- (b) in any other case, must stand adjourned to—
 - (i) a day and time which is seven or more days after the day and time of the meeting; and
 - (ii) a place appointed by the chairman.

11.60 Notice of an adjourned meeting must be given to members, stating that while five members present in person or by proxy, and holding the minimum aggregate number of units (as the case may be) are required to constitute a quorum at the adjourned meeting, whatever the number of members or number of units held (as the case may be) present in person or by proxy at the adjourned meeting will form a quorum after a reasonable time has passed from the convening of the meeting.

Resolutions

11.61 Except where a special resolution is specifically required or permitted, any resolution is passed by a simple majority.

11.62 Resolutions passed at a meeting of members bind all members of the Scheme or a fund whether or not they were present at the meeting. No objection may be made as to any vote cast unless such objection is made at the meeting.

11.63 A copy of the resolution must be delivered to the SC and Scheme Trustee.

Voting Rights

11.64 On a show of hands, every member who is present in person or by proxy has one vote.

11.65 A poll may be demanded on any resolution. On a poll—

- (a) votes may be given either personally or by proxy; and
 - (b) every member who is present in person or by proxy has one vote for every unit held by him.
- 11.66 A PRS Provider must not exercise the voting rights for the units it or its nominees hold in any members' meeting, regardless of the party who requested for the meeting and the matters that are laid before the meeting.

11.67 Related parties who have interest in the outcome of the transaction tabled for approval and that interest is different from the interests of other members, must not vote or be counted in the quorum at a meeting.

Right to Demand Poll

11.68 A resolution put to the vote at a members' meeting must be determined by a show of hands unless a poll is demanded (before or immediately after any question is put to the show of hands) by—

- (a) the chairman;
- (b) the Scheme Trustee;
- (c) the PRS Provider; or
- (d) members present (or represented by proxy) who hold between them not less than one-tenth of the total number of units in issue of the private retirement scheme or fund (depending on the type of meeting called for).

11.69 Unless a poll is demanded, a declaration by the chairman as to the result of the resolution is conclusive evidence of the fact.

Proxies

11.70 A member may appoint another person to attend a members' meeting and vote in the member's place.

11.71 Every notice calling a members' meeting must contain a statement that a member is entitled to attend and vote, or may appoint a proxy.

11.72 The document appointing a proxy must be deposited at the office of the PRS Provider not less than 48 hours before the meeting or adjourned meeting.

Adjournment and Minutes

11.73 The chairman—

- (a) may, with the consent of any meeting of members at which a quorum is present; and
- (b) must, if so directed by the meeting; adjourn the meeting.

11.74 A PRS Provider must ensure that—

- (a) minutes of all resolutions and proceedings at every members' meeting are made and kept; and
- (b) any minute made in (a) is signed by the chairman of the members' meeting.

Unclaimed Monies

11.75 Subject to clause 11.76, where a member of a private retirement scheme has not made any transaction or instruction in relation to any private retirement scheme for more than 12 months subsequent to attaining the age of 80 years, the Scheme Trustee may pay any unclaimed accrued benefit held by the Scheme Trustee to the Registrar of Unclaimed Monies, in accordance with the provisions of the *Unclaimed Monies Act 1965*.

11.76 Prior to paying the unclaimed accrued benefits to the Registrar of Unclaimed Monies, the Scheme Trustee must obtain approval of the Private Pension Administrator.

Training Requirements

11.77 A PRS Provider and a Scheme Trustee must provide training to its officers to improve and upgrade their skills and expertise.

11.78 In particular, a PRS Provider must allocate and spend at least 3% per annum of its gross salary expense on training its officers.

Corporate Governance

11.79 A PRS Provider of a private retirement scheme must adhere to good corporate governance principles and best industry standards for all activities conducted in relation to the Scheme.

11.80 The Scheme Trustee, and any other delegates or service provider of the Scheme or the fund (where relevant) must observe the best of corporate governance standards.

Other Features of the Scheme

11.81 Contributions to any fund under the private retirement schemes can be received by a PRS Provider from an employer on behalf of its employees or from any individual who has attained the age of 18 years as of the date of opening of a private pension account.

11.82 A PRS Provider may set a minimum or maximum contribution amount for each fund under a Scheme and may limit the number of funds that any person may be a member of under a Scheme.

11.83 PRS Providers cannot require members to make fixed or regular contributions to any fund under the Scheme.

11.84 PRS Providers are to ensure that contributions received from an employer on behalf of an employee that is subject to a vesting schedule are not to be transferred to another PRS Provider or withdrawn by the employee until they are fully vested.

11.85 All contributions made by a member are to be maintained in two separate sub-accounts by the PRS Provider as follows:

- (a) Sub-account A which must not be made available for pre-retirement withdrawal; and
- (b) Sub-account B which would be available for pre-retirement withdrawal subject to payment of tax penalty set by the Inland Revenue Board.

11.86 PRS Providers may prescribe the circumstances and may limit the number of times in a year that a member can switch funds within a Scheme.

Transfer between PRS Providers

11.87 Subject to clauses 11.88 and 11.84, a PRS Provider must allow accrued benefits of any amount from any fund under the Scheme to be transferred once per calendar year to another private retirement scheme of another PRS Provider subject to the satisfaction of administrative terms and conditions and obtaining authorisation of the Private Pension Administrator before the transferor PRS Provider issues instructions to the Scheme Trustee to cancel units.

11.88 The first transfer of accrued benefits (whether by member or employer) can only be requested by a member one year after making the first contribution to any funds under a Scheme. The information to be provided in an application for the transfer must include information as required by the Private Pension Administrator.

11.89 All requests for transfer between PRS Providers must-

- (a) involve a transfer of one or more funds from one PRS Providers' Scheme to another PRS Provider; or
- (b) be a consolidation of all monies of all funds in every Scheme to one Scheme, where a person has contributed to more than one Scheme.

11.90 PRS Providers may only charge actual and reasonable expenses incurred in connection with transfers to another PRS Provider or switching between funds within the Scheme as disclosed in the disclosure document. All fees and charges for transfer between PRS Providers must obtain prior approval of the SC.

Vesting of Contributions in member as accrued benefits

11.91 Under sub-section 139Y(1) of the CMSA, contributions in respect of a member of a PRS Scheme shall vest in the member as accrued benefits as soon as it is paid to either the approved PRS Provider or the Scheme Trustee, whichever is earlier.

11.92 For the purposes of employers who make contributions into a PRS scheme on behalf of his employees, the manner in which the accrued benefits will be accounted for and vested in a member may be in accordance with the vesting schedule of the respective employer.

Chapter 12

REPORTING AND AUDIT

Reporting Requirements

12.01 A PRS Provider must prepare an annual and an interim report of all funds under the Scheme to provide all necessary information to enable members to evaluate the performance of each fund under the Scheme.

12.02 For a new fund, where the first accounting period is less than 12 months, an interim report need not be prepared.

12.03 If a PRS Provider intends to change the fund's annual or interim financial period, the PRS Provider must obtain-

- (a) a written confirmation from the fund's auditor that the change would not result in any significant distortion of the financial position of the fund; and
- (b) the SC's prior consent before implementing the change.

Content of Fund Reports

12.04 An annual report of a fund must contain at least the following:

- (a) Fund information;
- (b) Report on fund performance;
- (c) Manager's report;
- (d) Scheme Trustee's report;
- (e) Shariah adviser's/panel of advisers' report (where applicable);
- (f) Audited financial statements for the accounting period; and
- (g) Auditor's report.

12.05 An interim report of a fund must contain at least the following:

- (a) Fund information;
- (b) Report on fund performance;
- (c) Manager's report;
- (d) Scheme Trustee's report;
- (e) Shariah adviser's/panel of advisers' interim review report (where applicable); and
- (f) Financial statements for the interim accounting period.

12.06 The minimum and detailed information to be included in the fund's reports is stipulated in Schedule D of these guidelines.

Publication of Reports

12.07 A PRS Provider must—

- (a) prepare and publish the interim report and annual report of the fund;
- (b) send the interim report and annual report without charge to members;
- (c) send the interim report and annual report to the Private Pension Administrator; and
- (d) lodge the annual report and deliver the interim report to the SC;

within two months after the end of the financial period the report covers as provided for under regulation 11.

12.08 Notwithstanding the requirement for an interim report in clause 12.07(b), a PRS Provider may choose to send a short interim report to members.

12.09 A short interim report must contain at least the following:

- (a) Report on fund performance;
- (b) Manager's report; and
- (c) A statement that states that the interim report is available upon request and without charge (to appear in bold and in a prominent position).

Audit

12.10 A PRS Provider and Scheme Trustee must ensure that the financial statements of the fund are audited annually by an auditor appointed under clause 12.11.

12.11 A Scheme Trustee must appoint an auditor for the fund that is independent of the PRS Provider and the Scheme Trustee, and registered with the Audit Oversight Board.

12.12 Where the SC is of the opinion that the auditor appointed by the Scheme Trustee is not suitable, or where an auditor has not been appointed, the SC may direct the Scheme Trustee to replace or appoint an auditor to the fund in accordance with the requirements of this chapter.

12.13 A Scheme Trustee may, from time to time, if it deems appropriate, remove the auditor of the fund and appoint another in its place. In addition, members may by way of an ordinary resolution request the Scheme Trustee to replace the auditor.

Co-operation with Auditors

12.14 A PRS Provider must take reasonable steps to ensure that its employees—

- (a) provide such assistance as the auditor reasonably requires to discharge its duties;
- (b) give the auditor right of access at all reasonable times to relevant records and information;
- (c) do not interfere with the auditor's ability to discharge its duties;
- (d) do not provide false or misleading information to the auditor; and
- (e) report to the auditor any matter which may significantly affect the financial position of the fund.

12.15 A PRS Provider must, in writing, require any person to whom the PRS Provider has delegated or outsourced any function to co-operate with the fund's auditor in accordance with the provisions specified in clause 12.14.

Chapter 13**DISCLOSURE DOCUMENT****General**

- 13.01 The information that must be given to a person by a PRS Provider when offering or inviting contributions to the Scheme is the Scheme's disclosure document. A Scheme's disclosure document includes the product highlight sheet. Schedule G specifies the minimum information required by the SC in a Scheme's product highlight sheet, which forms part of the disclosure document. Minimum contents of the disclosure document are set out under Schedule H.
- 13.02 The purpose of a product highlight sheet is to provide a summary of the key information on of the fund(s) under the Scheme to potential members. A product highlight sheet must be prepared for each fund under the Scheme except for the core funds of the Scheme which must be covered under one product highlight sheet. Product highlight sheets, either in electronic form or printed copy, depending on the choice made by the potential member, are to be provided at the initial engagement or at the point individuals show interest in contributing to the Scheme.
- 13.03 The disclosure document, either in electronic form or printed copy depending on the choice made by the potential member, must be provided before the potential member contributes to any fund under a Scheme except for contributions, whether from employers or individuals, that are channelled to the default option owing to the reason that a member has not made a fund selection. Where the exception applies, PRS Providers must make all reasonable efforts to make available or send the product highlight sheet and disclosure document to the relevant member after the first contribution has been made to the relevant fund under a Scheme.
- 13.04 The minimum information required in these guidelines is general in nature and must not be viewed as the only criteria for disclosure in a Scheme's disclosure document. Directors, advisers and experts have the primary obligation and liability for the contents of a Scheme's product highlight sheet and disclosure document and they must ensure that all information necessary for an assessment of the scheme offered by the disclosure document is disclosed.
- 13.05 The SC may require and request for additional information in any particular case. Where a fund under the Scheme issues more than one class of units, similar information must be given for each class of units.
- 13.06 In determining the information to be disclosed in a Scheme's disclosure document, the following must be considered:
- (a) Nature of the Scheme;
 - (b) Persons likely to consider acquiring units of the funds under the Scheme;

- (c) Certain matters that may reasonably be expected to be within the knowledge of professional advisers whom members may consult; and
 - (d) Whether the persons to whom an issue of, offer for subscription or purchase of, or invitation to subscribe for or purchase, units is to be made are members in the scheme, and if they are, to what extent (if any) relevant information has previously been given to them by the proposed PRS Provider under any law or guidelines, if applicable, or otherwise.
- 13.07 Subject to 13.08, proposed PRS Providers or their advisers must strictly observe any significant change or new material matter arising that will affect the contents of the disclosure document and to update it via a supplementary or replacement disclosure document where necessary.
- 13.08 Any change, new event or information which is not material may be posted on the website of the PRS Provider provided this information is intended to be registered with the SC via a supplementary or replacement disclosure document within six months from occurrence of the change, new event or information.
- 13.09 The disclosure document must be legible and printed in typefaces which are not smaller than Times New Roman eight points. All pages must be numbered.
- 13.10 Full accountability for the accuracy of all information in the disclosure document and the responsibility to ensure there is no omission of facts which would make any of the statements therein misleading, remains with the directors of the PRS Provider or any other person who is a party to the preparation of the disclosure document or any of its relevant portions. Such persons are advised to be mindful of provisions of section 92A of the CMSA on liability for false or misleading statements or material omissions in the information given to a person who invests in a private retirement scheme.
- 13.11 The SC may take action against persons who fail to comply with and/or observe any of the provisions in these guidelines, as permitted under section 354 of the CMSA.
- 13.12 The PRS Provider must ensure that the minimum contents of a product highlight sheet and disclosure document as set out in Schedules G and H respectively, which collectively constitute the disclosure document, are complied with at all times.

Registration and Lodgement of the Disclosure Document - General

- 13.13 The proposed PRS Provider, or its adviser, must submit a disclosure document of the Scheme for registration in accordance with the submission requirements and procedures set out in this chapter.
- 13.14 The SC will not register a disclosure document unless it is in its final or complete form and is accompanied by all required materials and documents. The SC reserves the right to refuse registration and return the disclosure document, if in the opinion of the SC, the disclosure is incomplete and inadequate, the disclosure document is not in its final or

complete form and/or the disclosure document is not accompanied by all relevant material or documents, as the case may be.

13.15 The original or certified true copies of all reports and letters in the disclosure document must be included as accompanying documents in the registration file. For certified true copies, the identity and position of the person certifying the documents must be stated.

13.16 All reports and letters, e.g. tax adviser's report, letter of consent and other reports, contained in the disclosure document must be dated and signed.

13.17 Where the proposed PRS Provider proposes to issue the disclosure document in various languages, the disclosure document in each language must be registered and lodged with the SC.

Fees Payable to the SC

13.18 The disclosure document must be submitted to the SC for registration and lodged together with prescribed fees.

13.19 Payment must be made in the form of a crossed cheque/draft order made in favour of "Suruhanjaya Sekuriti" or "Securities Commission".

Registration of Disclosure Document

13.20 For a new Scheme, the registration file comprising documents required under clause 13.27 must be submitted to the SC together with the application to seek the SC's approval to establish a new Scheme.

13.21 The disclosure document may be left undated upon submission to the SC for registration. However, the disclosure document must be dated before it is lodged with the SC.

Supplementary Disclosure Document or Replacement Disclosure Document

13.22 Regulation 8 of the PRS Regulations provides for circumstances when a supplementary or replacement disclosure document must be registered with the SC.

Guidance

Subject to 13.07 and 13.08, a PRS Provider must, within 14 days after becoming aware of any occurrence in Regulation 8 of the PRS Regulations, submit a supplementary or replacement disclosure document for registration.

13.23 The changes requiring a supplementary or replacement disclosure document may consist of—

- (a) changes to the body of the original disclosure document;
- (b) changes to experts' reports included in the original disclosure document; and/or
- (c) changes to information in the supplementary disclosure document (including new reports) previously registered for a particular disclosure document.

13.24 Where a person submits an application to subscribe for or purchase units in a fund under the Scheme and before the units are issued, a supplementary or replacement disclosure document is submitted to the SC for registration, then as soon as practicable after the registration of the supplementary or replacement disclosure document, the PRS Provider must—

- (a) give a written notice to the person or other notices as may be specified by the SC —
 - (i) advising the person that a supplementary or replacement disclosure document has been registered by the SC;
 - (ii) giving the person no less than 14 days from the date of receipt of the notice an opportunity to withdraw his application; and
 - (b) ensure that the written notice is accompanied by a copy of the supplementary or replacement disclosure document.
- 13.25 A disclosure document or a supplementary or replacement disclosure document must be legible and printed in typefaces which are not smaller than Times New Roman eight points. All pages of the supplementary or replacement disclosure document must be numbered.
- 13.26 For the registration of a supplementary disclosure document or a replacement disclosure document, the registration file must be submitted to the SC at least seven business days prior to the registration date.

Documents to be Submitted

13.27 For the registration of a disclosure document, the proposed PRS Provider or its adviser must ensure that the registration file submitted to the SC comprise the following documents:

- (a) Cover letter signed by at least one of the directors of the PRS Provider, specifying the following:
 - (i) Application to register the disclosure document;

- (ii) A confirmation that a due diligence review has been conducted and verified that the disclosure document complies with the minimum disclosure requirements as stated under these guidelines;
 - (iii) A confirmation that the accompanying documents in the registration file are complete, duly signed and dated; and
 - (iv) A confirmation that all relevant conditions of approval, to be complied with before the issuance of the disclosure document, have been met.
- (b) Registrable copies of the disclosure document (printers' proof) (two copies each in each language);
- (c) Registration checklist;
- (d) Registration fees and the fee checklist;
- (e) Compliance Schedule;
- (f) Director's responsibility statement for the disclosure document which all directors must sign;
- (g) If an alternate director signs the responsibility statement, there must be a clear reference made in the responsibility statement of such fact. The original written authorisations by directors, appointing an alternate director to sign the responsibility statement on their behalf must be submitted;
- (h) Original copies of all letters of consent from all persons named in the disclosure document as having made a statement that is included in the disclosure document or on which a statement made in the disclosure document is based. The consent letter is to be addressed to the PRS provider;
- (i) Copy of letter of approval from any other relevant authority (e.g. Bank Negara Malaysia) (where applicable);
- (j) Certified copies of all material contracts referred to in the disclosure document or, in the case of contracts not reduced into writing, a memorandum which gives full particulars of the contracts;
- (k) Original copies of reports or letters from experts disclosed in the disclosure document (e.g. tax advisers, etc.);
- (l) Letter of confirmation from the proposed PRS Provider, or its adviser (where applicable), confirming the true and accurate translation of the disclosure document (where applicable);
- (m) Letter of confirmation from the proposed PRS Provider or its adviser (where applicable), that the electronic copy of the disclosure document will be identical to the printed disclosure document registered with the SC (if applicable); and
- (n) Copy of the application form.

13.28 For registration of a supplementary disclosure document or a replacement disclosure document, the registration file must include documents required under clause 13.27 (where applicable) and the following documents:

- (a) A list highlighting the original statements from the previously registered disclosure document and the amended document; and
- (b) Certified copies of additional, amended or new material contracts disclosed in the disclosure document pursuant to clause 13.27(j). In the case of contracts not reduced into writing, a memorandum which gives full particulars of the contracts.

Lodgement of a Disclosure Document

13.29 The following requirements and procedures apply to lodgement of a disclosure document, supplementary disclosure document and replacement disclosure document of private retirement schemes.

13.30 Upon the registration of a disclosure document pursuant to Regulation 7 of the PRS Regulations, the proposed PRS Provider or its adviser, must submit a printed version of the disclosure document for lodgement with the SC before issuing or circulating or distributing any form of application for contribution to a Scheme as provided for under Regulation 9. Supplementary or replacement disclosure document must be lodged immediately upon registration for supplementary or replacement disclosure document under sub-regulation (2) of Regulation 9 of the PRS Regulations.

Documents to be Submitted

13.31 For lodgement of a disclosure document, the proposed PRS Provider or its adviser must ensure that the lodgement file comprise the following documents:

- (a) Cover letter signed by at least one of the directors of the proposed PRS Provider or the adviser specifying the following:
 - (i) Application to lodge the disclosure document;
 - (ii) A declaration that the printed copy of the disclosure document lodged with the SC is the same as the registrable disclosure document registered with the SC; and
 - (iii) A declaration that the copy of disclosure document in the "pdf" format contained in the CD-ROM is identical to the printed disclosure document;
- (b) Printed copies of the disclosure document and its application form (two copies in each language);

- (c) A CD-ROM containing electronic images of the disclosure document in “pdf”. The CD-ROM must be labelled with a description of what the contents relate to and the date of lodgement;
- (d) Lodgement checklist; and
- (e) Lodgement fee and the fee checklist.

Chapter 14

APPLICATIONS, NOTIFICATIONS AND REPORTING

Application for SC Approval

- 14.01 The CMSA requires that the SC’s approval be obtained for the following proposals:
- (a) Establishing, offering or providing a private retirement scheme and authorisation of funds; and
 - (b) A company to be approved as Scheme Trustee.

14.02 The SC may—

- (a) approve proposals subject to any term and restriction as it deems fit;
- (b) approve proposals with revisions and subject to any term and restriction as it deems fit; or
- (c) reject proposals.

14.03 In addition to clause 14.01, the following proposals are required to be submitted for SC’s approval:

- (a) Exemption or variation from provisions in these guidelines;
- (b) Extension of time to comply with the requirements of these guidelines and terms and conditions of approval;
- (c) Appointment of a delegate that is not a holder of a Capital Markets Services Licence; and
- (d) Approval of a Scheme Trustee under subsection 139ZC of the CMSA.

Application for the SC Registration

14.04 The following proposals are required to be submitted for the SC’s registration:

- (a) Registration of a Scheme Trustee for a private retirement scheme; and
- (b) Renewal of a Scheme Trustee’s registration.

Application to Register and Lodge Documents with the SC

14.05 Pursuant to subregulations 4(2), 5(2), 7(1) and 8(2) of the PRS Regulations, the following documents must be registered with the SC:

- (a) Deed and supplementary deed of the private retirement scheme; and

- (b) Disclosure document and supplementary or replacement disclosure document of the private retirement scheme.
- 14.06 The documents referred to in clause 14.05 must, subsequent to registration, be lodged with the SC as required under Regulations 6, 7 and 8 of the PRS Regulations.

Submission of Applications to the SC

14.07 Applications must be submitted in accordance with the requirements stipulated under Schedule E of these guidelines.

14.08 Submission of applications must be addressed to:

Pengerusi
 Suruhanjaya Sekuriti Malaysia
 3 Persiaran Bukit Kiara
 Bukit Kiara
 50490 Kuala Lumpur
 (Attn: Managed Investment Schemes Department)

Notifications to the SC

14.09 A PRS Provider must notify the SC of, among others, the following:

- (a) Appointment and resignation of chief executive officer;
- (b) Appointment and resignation of an investment committee member;
- (c) Appointment and resignation of an audit committee member;
- (d) Appointment and resignation of the Shariah adviser;
- (e) Appointment and resignation of a member of the panel of advisers;
- (f) Appointment of a delegate that is a holder of a Capital Markets Services Licence;
- (g) Foreign markets in which the fund invests in;
- (h) A resolution passed to terminate/wind up a fund or a Scheme;
- (i) Completion of the termination or winding up of a fund or a Scheme;
- (j) A unit split exercise;
- (k) Increase in the approved fund size; and
- (l) Creation of a new class of units.

Documents Required to Be Lodged/Delivered/Deposited to the SC

- 14.10 Pursuant to Regulation 11, a PRS Provider must—
- (a) lodge the annual report of the fund and the PRS Provider;
 - (b) deliver the interim report of the fund; and
 - (c) deliver notices issued or published after the registration of a disclosure document.

Submission of Notifications/Documents to the SC

14.11 Notifications and documents referred to in clauses 14.09 and 14.10 must be submitted in accordance with the requirements stipulated under Schedule E of these guidelines (where applicable).

14.12 Submission of notifications and documents must be addressed to:

Pengerusi
 Suruhanjaya Sekuriti Malaysia
 3 Persiaran Bukit Kiara
 Bukit Kiara
 50490 Kuala Lumpur
 (Attn: Managed Investment Schemes Department)

Reporting to the SC

- 14.13 In addition to other information as may be required by the SC for supervision purposes, a PRS Provider is required to submit a Statistical Return and Compliance Return of the fund to the SC.
- 14.14 The fund's Statistical Return and Compliance Return must be submitted on a monthly basis in accordance with the requirements set out under Schedule F of these guidelines, unless otherwise specified.

SCHEDULE A**INVESTMENT RESTRICTIONS AND LIMITS – CORE REQUIREMENTS****General**

- (1) The requirements herein apply to non-specialised funds under the Scheme. For specialised funds, the requirements are stipulated in the respective appendices of this schedule.
- (2) The investment limits and restrictions must be read together with the general requirements and prohibitions set out in Chapter 8 of these guidelines.

Exposure Limit

- (3) The value of a fund's investments in unlisted securities must not exceed 10% of the fund's NAV.

Investment Spread Limits

- (4) The value of a fund's investments in ordinary shares issued by any single issuer must not exceed 10% of the fund's NAV.
- (5) The value of a fund's investments in transferable securities and money market instruments issued by any single issuer must not exceed 15% of the fund's NAV.
- (6) The value of a fund's placements in deposits with any single institution must not exceed 20% of the fund's NAV.

(7) For investments in derivatives—

- (a) the exposure to the underlying assets must not exceed the investment spread limits stipulated in this schedule; and
- (b) the value of a fund's OTC derivative transaction with any single counterparty must not exceed 10% of the fund's NAV.

- (8) The value of a fund's investments in structured products issued by a single counterparty must not exceed 15% of the fund's NAV.

- (9) The aggregate value of a fund's investments in transferable securities, money market instruments, deposits, OTC derivatives and structured products issued by or placed with (as the case may be) any single issuer/institution must not exceed 25% of the fund's NAV.

- (10) Except for investments by core funds, the value of a fund's investments in units/shares of any collective investment scheme must not exceed 20% of the fund's NAV.

- (11) The value of a fund's investments in transferable securities and money market instruments issued by any group of companies must not exceed 20% of the fund's NAV.

Exceptions to Investment Spread Limits**Structured Products**

- (12) The single counterparty limit in paragraph (8) is entirely waived if—
- (a) the counterparty has a minimum long-term rating by any domestic or global rating agency that indicates very strong capacity for timely payment of financial obligations provided; and
- (b) the structured product has a capital protection feature.
- (13) Where paragraph (12) applies, calculation of the aggregate value to determine compliance with paragraph (9) must exclude the value of investments in structured products.

Bond/Fixed Income Funds

- (14) The single issuer limit in paragraph (5) and single group limit in paragraph (11) do not apply to a bond/fixed income fund.
- (15) The value of a bond/fixed income fund's investments in debentures issued by any single issuer must not exceed 20% of the fund's NAV.
- (16) The single issuer limit in paragraph (15) may be increased to 30% if the debentures are rated by any domestic or global rating agency to be of the best quality and offer highest safety for timely payment of interest and principal.
- (17) For the purpose of paragraph (9), where the single issuer limit is increased to 30% pursuant to paragraph (16), the aggregate value of a fund's investment must not exceed 30%.
- (18) The value of a bond/fixed income fund's investments in debentures issued by any one group of companies must not exceed 30% of the fund's NAV.

Index Funds

- (19) For a fund whose principal objective is to track or replicate an index, the single issuer limit in paragraph (4) and single group limit in paragraph (11) may be exceeded provided that the investment in any component securities does not exceed its respective weightings in the underlying index.

- (20) The weightings may be based either on the entire component securities, or a representative sample, of the underlying index.

(21) The underlying index must—

- (a) have a clearly defined objective;
- (b) appropriately reflect the characteristics of the market or sector;
- (c) be able to reflect price movements of its component securities, and change the composition and weightings of the component securities;

- (d) be broadly based;
- (e) be sufficiently liquid; and
- (f) be transparent and published in an appropriate manner.

Investment Concentration Limits

- (22) A fund's investments in transferable securities (other than debentures) must not exceed 10% of the securities issued by any single issuer.
- (23) A fund's investments in debentures must not exceed 20% of the debentures issued by any single issuer.
- (24) A fund's investments in money market instruments must not exceed 10% of the instruments issued by any single issuer.

Note: The limit in paragraph (24) does not apply to money market instruments that do not have a pre-determined issue size.

- (25) Except for investments by core funds, a fund's investments in collective investment schemes must not exceed 25% of the units/shares in any one collective investment scheme.

Schedule A – Appendix I

CASH MANAGEMENT FUND

General

- (1) A cash management fund is one which invests primarily in short-term debentures, short-term money market instruments and placement in short-term deposits.
- (2) Only a fund which complies with the restrictions and limits of this appendix can hold itself out as a cash management fund.
- (3) The investment limits and restrictions in this appendix do not apply to a fund that invests in debentures and/or money market instruments as part of a diversified portfolio, or a fund whose investment objective is to invest predominantly in long-term debentures or money market instruments.
- (4) The fund's property must only consist of "permitted investments". For the purpose of this appendix, "permitted investments" are—
 - (a) debentures;
 - (b) money market instruments; and
 - (c) placement in deposits.

Exposure Limits

- (5) The value of a fund's investments in permitted investments must not be less than 90% of the fund's NAV.
- (6) The value of a fund's investments in permitted investments which have a remaining maturity period of not more than 365 days must not be less than 90% of the fund's NAV.
- (7) The value of a fund's investments in permitted investments which have a remaining maturity period of more than 365 days but fewer than 732 days must not exceed 10% of the fund's NAV.

Investment Spread Limits

- (8) The value of a fund's investments in debentures and money market instruments issued by any single issuer must not exceed 20% of the fund's NAV.
- (9) The single issuer limit in (8) may be increased to 30% if the debentures are rated by any domestic or global rating agency to be of the best quality and offer highest safety for timely payment of interest and principal.
- (10) The value of a fund's placement in deposits with any single financial institution must not exceed 20% of the fund's NAV.

- (11) The value of a fund's investments in debentures and money market instruments issued by any group of companies must not exceed 30% of the fund's NAV.
- (12) Where applicable, the core requirements for non-specialised funds shall apply for any other type of investments.

Investment Concentration Limits

- (13) A fund's investments in debentures must not exceed 20% of the securities issued by any single issuer.
- (14) A fund's investments in money market instruments must not exceed 20% of the instruments issued by any single issuer.
- (15) A fund's investments in collective investment schemes must not exceed 25% of the units/shares in any collective investment scheme.

Schedule A – Appendix II

FUND-OF-FUNDS

General

- (1) A Fund-of-Funds is one which invests all its assets in other collective investment schemes.
- (2) The fund's property must only consist of units/shares in other collective investment funds.
- (3) Only a fund which complies with the restrictions and limits of this appendix can hold itself out as a Fund-of-Funds.
- (4) A PRS Provider or its fund management delegate, must ensure that the investments in other collective investment schemes comply with the general requirements set out in Chapter 8 "Investments in Collective Investment Schemes" of these guidelines.
- (5) A Fund-of-Funds must not invest in–
 - (a) a Fund-of-Funds;
 - (b) a Feeder Fund; and
 - (c) any sub-fund of an umbrella fund which is a Fund-of-Funds or a Feeder Fund.
- (6) For a Fund-of-Funds that invests in a sub-fund of an umbrella fund, the sub-fund of the umbrella fund must be treated as if it is a separate collective investment scheme.

Investment Spread Limits

- (7) A Fund-of-Funds must invest in at least five collective investment schemes at all times.
- (8) The value of a fund's investments in units/shares of any collective investment scheme must not exceed 30% of the fund's NAV.

Investment Concentration Limit

- (9) A fund's investments in collective investment schemes must not exceed 25% of the units/shares in any collective investment scheme.

Schedule A – Appendix III

FEEDER FUND

General

- (1) A Feeder Fund is one which invests all its assets in a single collective investment scheme.
- (2) The fund's property must only consist of units/shares of a single collective investment scheme.
- (3) Only a fund which complies with the restrictions and limits of this appendix can hold itself out as a Feeder Fund.
- (4) A PRS Provider, or its fund management delegate, must ensure that—
 - (a) investments in the other collective investment scheme comply with the general requirements set out in Chapter 8 "Investments in Collective Investment Schemes" of these guidelines; and
 - (b) the collective investment scheme is managed by the same PRS Provider or another PRS Provider or a foreign operator.
- (5) "Foreign operator" in (4)(b) means a foreign-incorporated entity responsible for the management of assets held for or within a collective investment scheme, or who otherwise operates a collective investment scheme, and on whose behalf issues and offers units/shares of the collective investment scheme.
- (6) A Feeder Fund must not invest in—
 - (a) a Fund-of-Funds;
 - (b) a Feeder Fund; and
 - (c) any sub-fund of an umbrella fund which is a Fund-of-Funds or a Feeder Fund.
- (7) For a Feeder Fund that invests in a sub-fund of an umbrella fund, the sub-fund of the umbrella fund must be treated as if it is a separate collective investment scheme.

SCHEDULE A1

Asset Allocation for Core Funds under the Default Option

- (1) The default option shall consist of the following core funds:
 - (a) Asset allocation of the conservative fund, for members aged 50 years and above: 80% in debentures/fixed income instruments of which a minimum of 20% must be in money market instruments and a maximum of 20% in equity;
 - (b) Asset allocation of the moderate fund for members aged between 40 and 50 years: Maximum of 60% in equity; and
 - (c) Asset allocation of the growth fund for members below 40 years: Maximum 70% in equity.
- (2) PRS Providers may maintain the asset allocation of the core funds at any level provided that it is at or below the ceiling permitted for such funds.
- (3) Investment of core funds into one or more collective investment schemes of the same PRS Provider (target funds) is permitted for a five-year period from the launch of the Scheme or upon reaching RM200 million NAV (whichever is earlier) provided:
 - (a) The core fund's investment in the target fund(s) must not exceed 40% of the units in any of the target funds; and
 - (b) That the investment objectives of the target fund are similar to the core fund.
- (4) Investment outside Malaysia is not permitted for the conservative fund under the default option.

**UNDANG-UNDANG REPUBLIK INDONESIA
NOMOR 40 TAHUN 2004**

TENTANG

SISTEM JAMINAN SOSIAL NASIONAL

**DENGAN RAHMAT TUHAN YANG MAHA ESA
PRESIDEN REPUBLIK INDONESIA,**

Menimbang :

- a. bahwa setiap orang berhak atas jaminan sosial untuk dapat memenuhi kebutuhan dasar hidup yang layak dan meningkatkan martabatnya menuju terwujudnya masyarakat Indonesia yang sejahtera, adil dan makmur;
- b. bahwa untuk memberikan jaminan sosial yang menyeluruh, negara mengembangkan Sistem Jaminan Sosial Nasional bagi seluruh rakyat Indonesia;
- c. bahwa berdasarkan pertimbangan sebagaimana dimaksud dalam huruf a dan huruf b, perlu membentuk Undang-Undang tentang Sistem Jaminan Sosial Tenaga Kerja;

Mengingat :

Pasal 5 ayat (1), Pasal 20, Pasal 28 H ayat (1), ayat (2), dan Ayat (3), dan Pasal 34 ayat (1) dan ayat (2) Undang-Undang Dasar Negara Republik Indonesia Tahun 1945;

Dengan Persetujuan Bersama

DEWAN PERWAKILAN RAKYAT REPUBLIK INDONESIA

dan

PRESIDEN REPUBLIK INDONESIA

MEMUTUSKAN :

Menetapkan :

UNDANG-UNDANG TENTANG SISTEM JAMINAN SOSIAL NASIONAL

BAB I

KETENTUAN UMUM

Pasal 1

Dalam Undang-Undang ini yang dimaksud dengan:

1. Jaminan sosial adalah salah satu bentuk perlindungan sosial untuk menjamin seluruh rakyat agar dapat memenuhi kebutuhan dasar hidupnya yang layak.
2. Sistem Jaminan Sosial Nasional adalah suatu tata cara penyelenggaraan program jaminan sosial oleh beberapa badan penyelenggaraan jaminan sosial.
3. Asuransi sosial adalah suatu mekanisme pengumpulan dana yang bersifat wajib yang berasal dari iuran guna memberikan perlindungan atas resiko sosial ekonomi yang menimpa peserta dan/atau anggota keluarganya.
4. Tabungan wajib adalah simpanan yang bersifat wajib bagi peserta program jaminan sosial.
5. Bantuan iuran adalah iuran yang dibayar oleh Pemerintah bagi fakir miskin dan orang mampu sebagai peserta program jaminan sosial.

6. Badan Penyelenggara Jaminan Sosial adalah badan hukum yang dibentuk untuk menyelenggarakan program jaminan sosial.

7. Dana Jaminan Sosial adalah dana amanat milik seluruh peserta yang merupakan himpunan iuran beserta hasil pengembangannya yang dikelola oleh Badan Penyelenggaraan Jaminan Sosial untuk pembayaran manfaat kepada peserta dan pembiayaan operasional penyelenggaraan program jaminan sosial.

8. Peserta adalah setiap orang, termasuk orang asing yang bekerja paling singkat 6 (enam) bulan di Indonesia, yang telah membayar iuran.

9. Manfaat adalah faedah jaminan sosial yang menjadi hak peserta dan/atau anggota keluarganya.

10. Iuran adalah sejumlah uang yang dibayar secara teratur oleh peserta, pemberi kerja, dan/atau Pemerintah.

11. Pekerja adalah setiap orang yang bekerja dengan menerima gaji, upah, atau imbalan dalam bentuk lain.

12. Pemberi kerja adalah orang perseorangan, pengusaha, badan hukum atau badan-badan lainnya yang mempekerjakan pegawai negeri dengan membayar gaji, upah atau imbalan dalam bentuk lainnya.

13. Gaji atau upah adalah hak pekerja yang diterima dan dinyatakan dalam bentuk uang sebagai imbalan dari pemberi kerja kepada pekerja ditetapkan dan dibayar menurut suatu perjanjian kerja, kesepakatan, atau peraturan perundang-undangan, termasuk tunjangan bagi pekerja dan keluarganya atas suatu pekerjaan dan /atau jasa yang telah atau akan dilakukan.

14. Kecelakaan kerja adalah kecelakaan yang terjadi dalam hubungan kerja, termasuk kecelakaan yang terjadi dalam perjalanan dari rumah menuju tempat kerja atau sebaliknya, dan penyakit yang disebabkan oleh lingkungan kerja.

15. Cacat adalah keadaan berkurangnya atau hilangnya fungsi tubuh atau hilangnya anggota badan yang secara langsung atau tidak langsung mengakibatkan berkurang atau hilangnya kemampuan pekerja untuk menjalankan pekerjaannya.

16. Cacat total tetap adalah cacat yang mengakibatkan ketidakmampuan seseorang untuk melakukan pekerjaan.

BAB III

ASAS, TUJUAN, DAN PRINSIP PENYELENGGARAAN

Pasal 2

Sistem Jaminan Sosial Nasional diselenggarakan berdasarkan asas kemanusiaan, asas manfaat, dan asas keadilan sosial bagi seluruh rakyat Indonesia.

Pasal 3

Sistem Jaminan Sosial Nasional bertujuan untuk memberikan jaminan terpuhinya kebutuhan dasar hidup yang layak bagi setiap peserta dan/atau anggota keluarganya.

Pasal 4

Sistem Jaminan Sosial Nasional diselenggarakan berdasarkan pada prinsip :

- a. kegotong-royongan;
- b. nirlaba;
- c. keterbukaan;
- d. kehati-hatian;
- e. akuntabilitas;
- f. portabilitas;
- g. kepesertaan bersifat wajib;

- h. dan amanat , dan
- i. hasil pengelolaan Dana Jaminan Sosial dipergunakan seluruhnya untuk pengembangan program dan untuk sebesar-besar kepentingan peserta.

BAB III
BADAN PENYELENGGARAAN JAMINAN SOSIAL

Pasal 5

1. Badan Penyelenggaraan Jaminan Sosial harus dibentuk dengan Undang-Undang.
2. Sejak berlakunya Undang-Undang ini, badan penyelenggara jaminan sosial yang ada dinyatakan sebagai Badan Penyelenggara Jaminan Sosial menurut Undang-Undang ini.
3. Badan Penyelenggara Jaminan Sosial sebagaimana dimaksud pada ayat (1) adalah :
- a. Perusahaan Perseroan (Persero) Jaminan Sosial Tenaga Kerja (JAMSOSTEK);
- b. Perusahaan Perseroan (Persero) Dana tabungan dan Asuransi Pegawai Negeri (TASPEN);
- c. Perusahaan Perseroan (Persero) Asuransi Sosial Angkatan Bersenjata Republik Indonesia (ASABRI); dan
- d. Perusahaan Perseroan (Persero) Asuransi Kesehatan Indonesia (ASKES);
4. Dalam hal diperlukan Badan Penyelenggara Jaminan Sosial selain dimaksud pada ayat (3), dapat dibentuk yang baru dengan Undang-Undang.

BAB IV
DEWAN JAMINAN SOSIAL NASIONAL

Pasal 6

Untuk penyelenggaraan Sistem Jaminan Sosial Nasional dengan Undang-Undang ini dibentuk Dewan Jaminan Sosial Nasional.

Pasal 7

1. Dewan Jaminan Sosial Nasional bertanggung jawab kepada Presiden.
2. Dewan Jaminan Sosial nasional berfungsi merumuskan kebijakan umum dan sinkronisasi penyelenggaraan Sistem Jaminan Sosial Nasional.
3. Dewan Jaminan Sosial Nasional bertugas :
- a. melakukan kajian dan penelitian yang berkaitan dengan penyelenggaraan jaminan sosial;
- b. mengusulkan kebijakan investasi dana Jaminan Sosial nasional ; dan
- c. mengusulkan anggaran jaminan sosial bagi penerima bantuan iuran dan tersedianya anggaran operasional kepada Pemerintah.
4. Dewan Jaminan Sosial Nasional berwenang melakukan monitoring dan evaluasi penyelenggaraan program jaminan sosial.

Pasal 8

1. Dewan Jaminan Sosial Nasional beranggotakan 15 (lima belas) orang, yang terdiri dari unsur Pemerintah, tokoh dan / atau ahli yang memahami bidang jaminan sosial, organisasi pemberi kerja, dan organisasi pekerja.
2. Dewan Jaminan Sosial Nasional dipimpin oleh Ketua merangkap anggota dan anggota lainnya diangkat dan diberhentikan oleh Presiden.
3. Ketua sebagaimana dimaksud pada ayat (2) berasal dari unsur Pemerintah.
4. Dalam melaksanakan tugasnya, Dewan Jaminan Sosial Nasional dibantu oleh Sekretariat Dewan yang dipimpin oleh seorang sekretaris yang diangkat dan diberhentikan oleh Ketua Dewan Jaminan Sosial Nasional .

5. Masa jabatan anggota Dewan Jaminan Sosial Nasional adalah 5 (lima) tahun, dan dapat diangkat kembali untuk satu kali masa jabatan.

6. Untuk dapat diangkat menjadi anggota Dewan Jaminan Sosial Nasional harus memenuhi syarat sebagai berikut :
- a. Warga Negara Indonesia;
- b. bertakwa kepada Tuhan Yang Maha Esa;
- c. sehat jasmani dan rohani;
- d. berkelakuan baik;
- e. berusia sekurang-kurangnya 40 (empat puluh) tahun dan setinggi-tingginya 60 (enam puluh) tahun pada saat menjadi anggota;
- f. lulusan pendidikan paling rendah jenjang strata I (satu);
- g. memiliki keahlian di bidang jaminan sosial;
- h. memiliki kepedulian terhadap bidang jaminan sosial; dan
- i. tidak pernah dipidana berdasarkan keputusan pengadilan yang telah memperoleh kekuatan hukum tetap karena melakukan tindak pidana kejahatan.

Pasal 9

Dalam melaksanakan tugasnya, Dewan Jaminan Sosial Nasional dapat meminta masukkan dan bantuan tenaga ahli sesuai dengan kebutuhan.

Pasal 10

Susunan organisasi dan tata kerja Dewan Jaminan Sosial Nasional sebagaimana dimaksud dalam Paal 6, Pasal 7, Pasal 8, dan Pasal 9 diatur lebih lanjut dengan Peraturan Presiden.

Pasal 11

Anggota Dewan Jaminan Sosial Nasional dapat berhenti atau diberhentikan sebelum berakhir masa jabatan karena :

- a. meninggal dunia;
- b. berhalangan tetap;
- c. mengundurkan diri;
- d. tidak memenuhi syarat sebagaimana dimaksud dalam Pasal 8 ayat (6).

Pasal 12

1. Untuk pertama kali, Ketua dan anggota Dewan Jaminan Sosial Nasional diusulkan oleh Menteri yang bidang tugasnya meliputi kesejahteraan sosial.
2. Tata cara pengangkatan, penggantian, dan pemberhentian anggota Dewan Jaminan Sosial Nasional diatur lebih lanjut dalam Peraturan Presiden.

BAB V
KEPESERTAAN DAN IURAN

Pasal 13

1. Pemberi kerja secara bertahap wajib mendaftarkan dirinya dan pekerjaannya sebagai peserta kepada Badan Penyelenggara Jaminan Sosial, sesuai dengan program jaminan sosial yang diikuti.
2. Pentahapan sebagaimana dimaksud pada ayat (1), diatur lebih lanjut dengan Peraturan Presiden.

Pasal 14

1. Pemerintah secara bertahap mendaftarkan penerima bantuan iuran sebagai peserta kepada Badan Penyelenggara Jaminan Sosial.
2. Penerima bantuan iuran sebagaimana dimaksud pada ayat (1) adalah fakir miskin dan orang tidak mampu.
3. Ketentuan sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dan ayat(2) diatur lebih lanjut dengan Peraturan Pemerintah.

Pasal 15

1. Badan Penyelenggara Jaminan Sosial Wajib memberikan nomor idnitas tunggal kepada setiap peserta dan anggota keluarganya.
2. Badan Penyelenggara Jaminan Sosial wajib memberikan informasi tentang hak dan kewajiban kepada peserta untuk mengikuti ketentuan yang berlaku.

Pasal 16

Setiap peserta berhak memperoleh manfaat dan informasi tentang pelaksanaan program jaminan sosial yang diikuti.

Pasal 17

1. Setiap peserta wajib membayar iuran yang besarnya ditetapkan berdasarkan persentase dari upah atau suatu jumlah nominal tertentu.
2. Setiap pemberi kerja wajib memungut iuran dari pekerjanya, menambahkan iuran yang menjadi kewajibannya dan membayarkannya kepada Badan Penyelenggara Jaminan Sosial secara berkala.
3. Besarnya iuran sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dan ayat (2) ditetapkan untuk setiap jenis program secara berkala sesuai dengan perkembangan sosial, ekonomi dan kebutuhan dasar hidup yang layak.
4. Iuran program jaminan sosial bagi fakir miskin dan orang yang tidak mampu dibayar oleh Pemerintah.
5. Pada tahap pertama, iuran sebagaimana dimaksud pada ayat (4) dibayar oleh Pemerintah untuk program jaminan kesehatan.
6. Ketentuan sebagaimana dimaksud pada ayat (4) dan ayat (5) diatur lebih lanjut dengan Peraturan Pemerintah.

BAB VI

PROGRAM JAMINAN SOSIAL

Bagian Kesatu

Jenis Program Jaminan Sosial

Pasal 18

Jenis program jaminan sosial meliputi :

- a. jaminan kesehatan;
- b. jaminan kecelakaan kerja;
- c. jaminan hari tua;
- d. jaminan pensiun; dan
- e. jaminan kematian.

Bagian Kedua **Jaminan Kesehatan**

Pasal 19

1. Jaminan kesehatan diselenggarakan secara nasional berdasarkan prinsip asuransi sosial dan prinsip ekuitas.
2. Jaminan kesehatan diselenggarakan dengan tujuan menjamin agar peserta memperoleh manfaat pemeliharaan kesehatan dan perlindungan dalam memenuhi kebutuhan dasar kesehatan.

Pasal 20

1. Peserta jaminan kesehatan adalah setiap orang yang telah membayar iuran atau iurannya dibayar oleh Pemerintah.
2. Anggota keluarga peserta berhak menerima manfaat jaminan kesehatan.
3. Setiap peserta dapat mengikutsertakan anggota keluarga yang lain menjadi tanggungannya dengan penambahan iuran.

Pasal 21

1. Kepesertaan jaminan kesehatan tetap berlaku paling lama 6 (enam) bulan sejak seorang peserta mengalami pemutusan hubungan kerja.
2. Dalam hal sebagaimana dimaksud pada ayat (1) setelah 6 (enam) bulan belum memperoleh pekerjaan dan tidak mampu, iurannya dibayar oleh Pemerintah.
3. Peserta yang mengalami cacat total tetap dan tidak mampu, iurannya dibayar oleh Pemerintah.
4. Ketentuan sebagaimana dimaksud pada ayat (1), ayat (2), dan ayat (3) diatur lebih lanjut dengan Peraturan Presiden.

Pasal 22

1. Manfaat jaminan kesehatan bersifat pelayanan perseorangan berupa pelayanan kesehatan yang mencakup pelayanan promotif, preventif, kuratif, dan rehabilitatif, termasuk obat dan bahan medis habis pakai yang diperlukan.
2. Untuk jenis pelayanan yang dapat menimbulkan penyalahgunaan pelayanan, peserta dikenakan urun biaya.
3. Ketentuan mengenai pelayanan kesehatan dan urun biaya sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dan ayat (2) diatur lebih lanjut dalam Peraturan Presiden.

Pasal 23

1. Manfaat jaminan kesehatan sebagaimana dimaksud dalam Pasal 22 diberikan pada fasilitas kesehatan milik Pemerintah atau swasta yang menjalin kerjasama dengan Badan Penyelenggara Jaminan Sosial.
2. Dalam keadaan darurat, pelayanan sebagaimana dimaksud pada ayat (1), dapat diberikan pada fasilitas kesehatan yang tidak menjalin kerja sama dengan Badan Penyelenggara Jaminan Sosial.
3. Dalam hal di suatu daerah belum tersedia fasilitas kesehatan yang memenuhi syarat guna memenuhi kebutuhan medik sejumlah peserta, Badan Penyelenggara Jaminan Sosial wajib memberikan kompensasi.
4. Dalam hal peserta membutuhkan rawat inap di rumah sakit, maka kelas pelayanan di rumah sakit diberikan berdasarkan kelas standar.
5. Ketentuan sebagaimana dimaksud pada ayat (3) dan ayat (4) diatur lebih lanjut dalam Peraturan Presiden.

Pasal 24

1. Besarnya pembayaran kepada fasilitas kesehatan untuk setiap wilayah ditetapkan berdasarkan kesepakatan antara Badan Penyelenggara Jaminan Sosial dan asosiasi fasilitas kesehatan di wilayah tersebut.
2. Badan Penyelenggara Jaminan Sosial wajib membayar fasilitas kesehatan atas pelayanan yang diberikan kepada peserta paling lambat 15 (lima belas) hari sejak permintaan pembayaran diterima.
3. Badan Penyelenggara Jaminan Sosial mengembangkan sistem pelayanan kesehatan, sistem kendali mutu pelayanan, dan sistem pembayaran pelayanan, kesehatan untuk meningkatkan efisiensi dan efektivitas

Pasal 25

Daftar dan harga tertinggi obat-obatan, serta bahan medis habis pakai yang dijamin oleh Badan Penyelenggara Jaminan Sosial ditetapkan sesuai dengan peraturan perundang-undangan.

Pasal 26

Jenis-jenis pelayanan yang tidak dijamin Badan Penyelenggara Jaminan Sosial akan diatur lebih lanjut dalam Peraturan Presiden.

Pasal 27

1. Besarnya jaminan kesehatan untuk peserta penerima upah ditentukan berdasarkan persentase dari upah sampai batas tertentu, yang secara bertahap ditanggung bersama oleh pekerja dan pemberi kerja.
2. Besarnya iuran jaminan kesehatan untuk peserta yang tidak menerima upah ditentukan berdasarkan nominal yang ditinjau secara berkala.
3. Besarnya iuran jaminan kesehatan untuk penerima bantuan iuran ditentukan berdasarkan nominal yang ditetapkan secara berkala.
4. Batas upah sebagaimana dimaksud pada ayat (1), ditinjau secara berkala.
5. Besarnya iuran sebagaimana dimaksud pada ayat (1), ayat (2), dan ayat (3), serta batas upah sebagaimana pada ayat (4) diatur lebih lanjut dalam Peraturan Presiden.

Pasal 28

1. Pekerja yang memiliki anggota keluarga lebih dari 5 (lima) orang dan ingin mengikutsertakan anggota keluarga yang wajib membayar tambahan iuran.
2. Tambahan iuran sebagaimana dimaksud pada ayat (1) diatur lebih lanjut dalam Peraturan Presiden.

Bagian Ketiga Jaminan Kecelakaan Kerja

Pasal 29

1. Jaminan kecelakaan kerja diselenggarakan secara nasional berdasarkan prinsip asuransi sosial.
2. Jaminan kecelakaan kerja adalah seseorang yang telah membayar iuran.

Pasal 30

Peserta jaminan kecelakaan kerja adalah seseorang yang telah membayar iuran.

Pasal 31

1. Peserta yang mengalami kecelakaan kerja berhak mendapatkan manfaat berupa pelayanan kesehatan sesuai dengan kebutuhan medisnya dan mendapatkan manfaat berupa uang tunai apabila terjadi cacat total tetap atau meninggal dunia.
2. Manfaat jaminan kecelakaan kerja yang berupa uang tunai diberikan sekaligus kepada ahli waris pekerja yang meninggal dunia atau pekerja yang cacat sesuai dengan tingkat kecacatan.
3. Untuk jenis-jenis pelayanan tertentu atau kecelakaan tertentu, pemberi kerja dikenaikan urun biaya.

Pasal 32

1. Manfaat jaminan kecelakaan kerja sebagaimana dimaksud dalam Pasal 31 ayat (1) diberikan pada fasilitas kesehatan milik Pemerintah atau swasta yang memenuhi syarat dan menjalin kerja sama dengan Badan Penyelenggara Jaminan Sosial.
2. Dalam keadaan darurat, pelayanan sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dapat diberikan pada fasilitas kesehatan yang tidak menjalin kerja sama dengan Badan Penyelenggara Jaminan Sosial.
3. Dalam hal kecelakaan kerja terjadi disuatu daerah yang belum tersedia fasilitas kesehatan yang memenuhi syarat, maka guna memenuhi kebutuhan medis bagi peserta, Badan Penyelenggara Jaminan Sosial wajib memberikan kompensasi.
4. Dalam hal peserta membutuhkan rawat inap di rumah sakit, maka kelas perawatan di rumah sakit diberikan kelas standar.

Pasal 33

Ketentuan lebih lanjut mengenai besarnya manfaat uang tunai, hak ahli waris, kompensasi, dan pelayanan medis sebagaimana dimaksud dalam Pasal 31 dan Pasal 32 diatur lebih lanjut dalam Peraturan Pemerintah.

Pasal 34

1. Besarnya iuran jaminan kecelakaan kerja adalah sebesar persentase tertentu dari upah atau penghasilan yang ditanggung seluruhnya oleh pemberi kerja.
2. Besarnya iuran jaminan kecelakaan kerja untuk peserta yang tidak menerima upah adalah jumlah nominal yang ditetapkan secara berkala oleh Pemerintah.
3. Besarnya iuran sebagaimana dimaksud pada ayat (1) bervariasi untuk setiap kelompok pekerja sesuai dengan risiko lingkungan kerja.
4. Ketentuan sebagaimana dimaksud pada ayat (2) dan ayat (3) diatur lebih lanjut dalam Peraturan Pemerintah.

Bagian Keempat Jaminan Hari Tua

Pasal 35

1. Jaminan hari tua diselenggarakan secara nasional berdasarkan prinsip asuransi sosial atau tabungan wajib.
2. Jaminan hari tua diselenggarakan dengan tujuan untuk menjamin agar peserta menerima uang tunai apabila memasuki masa pensiun, mengalami cacat total tetap, atau meninggal dunia.

Pasal 36

Peserta jaminan hari tua adalah peserta yang telah membayar iuran.

Pasal 37

1. Manfaat jaminan hari tua berupa uang tunai dibayarkan sekaligus pada saat peserta memasuki usia pensiun, meninggal dunia, atau mengalami cacat total tetap.
2. Besarnya manfaat jaminan hari tua ditentukan berdasarkan seluruh akumulasi iuran yang telah disetorkan ditambah hasil pengembangannya.
3. Pembayaran manfaat jaminan hari tua dapat diberikan sebagian sampai batas tertentu setelah kepesertaan mencapai minimal 10 (sepuluh) tahun.
4. Apabila peserta meninggal dunia, ahli warisnya yang sah berhak menerima manfaat jaminan hari tua.
5. Ketentuan sebagaimana dimaksud pada ayat (3) dan ayat (4) diatur lebih lanjut dalam Peraturan Pemerintah.

Pasal 38

1. Besarnya iuran jaminan hari tua untuk peserta penerima upah ditetapkan berdasarkan persentase tertentu dari upah atau penghasilan tertentu yang ditanggung bersama oleh pemberi kerja dan pekerja
2. Besarnya iuran jaminan hari tua untuk peserta yang tidak menerima upah ditetapkan berdasarkan jumlah nominal yang ditetapkan berdasarkan jumlah nominal yang ditetapkan secara berkala.
3. Ketentuan sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dan ayat (2) diatur lebih lanjut dalam Peraturan Pemerintah.

Bagian Kelima Jaminan Pensiun

Pasal 39

1. Jaminan pensiun diselenggarakan secara nasional berdasarkan prinsip asuransi sosial atau tabungan wajib.
2. Jaminan pensiun diselenggarakan untuk mempertahankan derajat kehidupan yang layak pada saat peserta kehilangan atau berkurang penghasilannya karena memasuki usia pensiun atau mengalami cacat total tetap.
3. Jaminan pensiun diselenggarakan berdasarkan manfaat pasti.
4. Usia pensiun ditetapkan menurut ketentuan peraturan perundang-undangan.

Pasal 40

Peserta jaminan pensiun adalah pekerja yang telah membayar iuran.

Pasal 41

1. Manfaat jaminan pensiun berwujud uang tunai yang diterima setiap bulan sebagai :
 - a. Pensiun hari tua, diterima peserta setelah pensiun sampai meninggal dunia;
 - b. Pensiun cacat, diterima peserta yang cacat akibat kecelakaan atau akibat penyakit sampai meninggal dunia;
 - c. Pensiun janda/duda, diterima janda/duda ahli waris peserta sampai meninggal dunia atau menikah lagi;
 - d. Pensiun anak, diterima anak ahli waris peserta sampai mencapai 23 (dua puluh tiga) tahun, bekerja, atau menikah; atau
 - e. Pensiun orang tua, diterima orang tua ahli waris peserta lajang sampai batas waktu tertentu sesuai dengan peraturan perundang-undangan.

2. Setiap peserta atau ahli warisnya berhak mendapatkan pembayaran uang pensiun berkala setiap bulan setelah memenuhi masa iuran minimal 15 (lima belas) tahun, kecuali ditetapkan lain oleh peraturan perundang-undangan.
3. Manfaat jaminan pensiun dibayarkan kepada peserta yang telah mencapai usia pensiun sesuai formula yang ditetapkan.
4. Apabila peserta meninggal dunia masa iur 15 (lima belas) tahun ahli warisnya tetap berhak mendapatkan manfaat jaminan pensiun.
5. Apabila peserta mencapai usia pensiun sebelum memenuhi masa iur (lima belas) tahun, peserta tersebut berhak mendapatkan seluruh akumulasi iurannya ditambah hasil pengembangannya.
6. Hak ahli waris atas manfaat pensiun anak berakhir apabila anak tersebut menikah, bekerja tetap, atau mencapai usia 23 (dua puluh tiga) tahun.
7. Manfaat pensiun cacat dibayarkan kepada peserta yang mengalami cacat total tetap meskipun peserta tersebut belum memasuki usia pensiun.
8. Ketentuan mengenai manfaat pensiun sebagaimana dimaksud pada ayat (3), diatur lebih lanjut dalam Peraturan Presiden.

Pasal 42

1. Besarnya iuran jaminan pensiun untuk peserta penerima upah ditentukan berdasarkan persentase tertentu dari upah atau penghasilan atau suatu jumlah nominal tertentu yang ditanggung bersama antara pemberi kerja dan pekerja.
2. Ketentuan sebagaimana dimaksud pada ayat (1) diatur oleh lebih lanjut dalam Peraturan Pemerintah.

Bagian Keenam Jaminan Kematian

Pasal 43

1. Jaminan kematian diselenggarakan secara nasional berdasarkan prinsip asuransi sosial.
2. Jaminan kematian diselenggarakan dengan tujuan untuk memberikan santunan kematian yang dibayarkan kepada ahli waris peserta yang meninggal dunia.

Pasal 44

Peserta jaminan kematian adalah setiap orang yang telah membayar iuran.

Pasal 45

1. Manfaat jaminan kematian berupa uang tunai dibayarkan paling lambat 3 (tiga) hari kerja setelah klaim diterima dan disetujui Badan Penyelenggara Jaminan Sosial.
2. Besarnya manfaat jaminan kematian ditetapkan berdasarkan suatu jumlah nominal tertentu.
3. Ketentuan mengenai manfaat sebagaimana dimaksud pada ayat (2) diatur lebih lanjut dalam Peraturan Pemerintah.

Pasal 46

1. Iuran jaminan kematian ditanggung oleh pemberi kerja.
2. Besarnya iuran jaminan kematian bagi peserta penerima upah ditentukan berdasarkan persentase tertentu dari upah atau penghasilan.
3. Besarnya iuran jaminan kematian bagi peserta bukan penerima upah ditentukan berdasarkan jumlah nominal tertentu dibayar oleh peserta.

4. Ketentuan sebagaimana dimaksud pada ayat (1), ayat (2), dan ayat (3) diatur lebih lanjut dalam Peraturan Pemerintah.

BAB VII
PENGELOLAAN DANA JAMINAN SOSIAL
Pasal 47

1. Dana Jaminan Sosial wajib dikelola dan dikembangkan oleh Badan Penyelenggara Jaminan Sosial secara optimal dengan mempertimbangkan aspek likuiditas, solvabilitas, kehati-hatian, keamanan dana, dan hasil yang memadai.
2. Tata cara pengelolaan dan pengembangan Dana Jaminan Sosial sebagaimana dimaksud pada ayat (1) diatur lebih lanjut dalam Peraturan Pemerintah.

Pasal 48

Pemerintah dapat melakukan tindakan-tindakan khusus guna menjamin terpeliharanya tingkat kesehatan keuangan Badan Penyelenggara Jaminan Sosial.

Pasal 49

1. Badan Penyelenggara Jaminan Sosial mengelola pembukuan sesuai dengan standar akuntansi yang berlaku.
2. Subsidi silang antar program dengan membayarkan manfaat suatu program dari dana program lain yang tidak diperkenankan.
3. Peserta berhak setiap saat memperoleh informasi tentang akumulasi iuran dan hasil pengembangannya serta manfaat dari jenis program jaminan hari tua, jaminan pensiun, dan jaminan kematian.
4. Badan Penyelenggara Jaminan Sosial wajib memberikan informasi skumulasi iuran berikut hasil pengembangannya kepada setiap peserta jaminan hari tua sekurang-kurangnya sekali dalam satu tahun.

Pasal 50

Badan Penyelenggara Jaminan Sosial wajib membentuk cadangan teknis sesuai dengan standar praktek aktuaria yang lazim dan berlaku umum.
Ketentuan sebagaimana dimaksud pada ayat (1) diatur lebih lanjut dalam Peraturan Pemerintah.

Pasal 51

Pengawasan terhadap pengelolaan keuangan Badan Penyelenggara Jaminan Sosial dilakukan oleh instansi yang berwenang sesuai dengan peraturan perundang-undangan.

BAB VIII
KETENTUAN PERALIHAN
Pasal 52

1. Pada saat Undang-Undang ini mulai berlaku :
 - a. Perusahaan Perseroan (Persero) Jaminan Sosial Tenaga Kerja (JAMSOSTEK) yang dibentuk dengan Peraturan Pemerintah Nomor 36 Tahun 1995 tentang Penetapan Badan penyelenggara Program Jaminan Sosial Tenaga Kerja (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 1995 Nomor 59), berdasarkan Undang-Undang Nomor 3 Tahun 1992 tentang Jaminan Sosial Tenaga Kerja (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 1992 nomor 14, Tambahan Lembaran Negara Nomor 3468);

- b. Perusahaan perseroan (Persero) Dana Tabungan dan Asuransi Pegawai Negeri (TASPEN) yang dibentuk dengan Peraturan Pemerintah Nomor 26 tahun 1981 tentang Pengalihan Bentuk Perusahaan Umum Dana Tabungan dan Asuransi Pegawai Negeri Menjadi Perusahaan Perseroan (Persero) (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 1981 Nomor 38), berdasarkan Undang-Undang Nomor 11 Tahun 1969 tentang pensiun Pegawai dan pensiun Janda/Duda Pegawai (Lembaran Negara Nomor 2906), Undang-Undang Nomor 8 Tahun 1974 tentang Pokok-pokok Kepegawaian (Lembaran Negara Republik Indonesia tahun 1974 Nomor 55, Tambahan Lembaran Negara Nomor 3014) sebagaimana telah diubah dengan Undang-Undang Nomor 43 tahun 1999 (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 1999 Nomor 169, Tambahan Lembaran Negara Nomor 3890), dan Peraturan Pemerintah Nomor 25 Tahun 1981 tentang Asuransi Sosial Pegawai Negeri Sipil (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 1981 Nomor 37, Tambahan Lembaran Negara Nomor 3200);
- c. Perusahaan Perseroan (Persero) Asuransi Sosial Angkatan Bersenjata Republik Indonesia (ASABRI) yang dibentuk dengan Peraturan Pemerintah Nomor 68 Tahun 1991 tentang Pengalihan Bentuk Perusahaan Umum (Perum) Asuransi Sosial Angkatan Bersenjata Republik Indonesia menjadi Perusahaan perseroan (persero) (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 1991 Nomor 88);
- d. Perusahaan Perseroan (Persero) Asuransi Kesehatan Indonesia (ASKES) yang dibentuk dengan Peraturan Pemerintah Nomor 6 Tahun 1992 tentang Pengalihan Bentuk Perusahaan Umum (Perum) Husada Bhakti menjadi Perusahaan Perseroan (Persero) (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 1992 Nomor 16);

tetap berlaku sepanjang belum disesuaikan dengan Undang-Undang ini.

2. Semua ketentuan yang mengatur mengenai Badan Penyelenggara Jaminan Sosial sebagaimana dimaksud pada ayat (1) disesuaikan dengan Undang-Undang ini paling lambat 5 (lima) tahun sejak Undang-Undang ini diundangkan.

BAB IX
KETENTUAN PENUTUP
Pasal 53

Undang-Undang ini mulai berlaku sejak tanggal diundangkan.

Agar setiap orang mengetahuinya, memerintahkan pengundangan Undang-Undang ini dengan penempatannya dalam Lembaran Negara Republik Indonesia.

Disahkan di Jakarta
pada tanggal 19 Oktober 2004
PRESIDEN REPUBLIK INDONESIA,
ttd
MEGAWATI SOEKARNOPUTRI

Diundangkan di Jakarta
pada tanggal 19 Oktober 2004
SEKRETARIS NEGARA REPUBLIK INDONESIA,
TTD
BAMBANG KESOWO



PRESIDEN
REPUBLIK INDONESIA

UNDANG-UNDANG REPUBLIK INDONESIA

NOMOR 24 TAHUN 2011

TENTANG

BADAN PENYELENGGARA JAMINAN SOSIAL

DENGAN RAHMAT TUHAN YANG MAHA ESA

PRESIDEN REPUBLIK INDONESIA,

- Menimbang : a. bahwa sistem jaminan sosial nasional merupakan program negara yang bertujuan memberikan kepastian perlindungan dan kesejahteraan sosial bagi seluruh rakyat;
- b. bahwa untuk mewujudkan tujuan sistem jaminan sosial nasional perlu dibentuk badan penyelenggara yang membentuk badan hukum berdasarkan prinsip kegotongroyongan, ninaba, keterbukaan, kehati-hatian, akuntabilitas, portabilitas, kepesertaan bersifat wajib, dana amanat, dan hasil pengelolaan dana jaminan sosial seluruhnya untuk pengembangan program dan untuk sebesar-besar kepentingan peserta;
- c. bahwa berdasarkan Pasal 5 ayat (1) dan Pasal 52 Undang-Undang Nomor 40 Tahun 2004 tentang Sistem Jaminan Sosial Nasional, harus dibentuk Badan Penyelenggara Jaminan Sosial dengan Undang-Undang yang merupakan transformasi keempat Badan Usaha Milik Negara untuk mempercepat terselenggaranya sistem jaminan sosial nasional bagi seluruh rakyat Indonesia;

d. bahwa . . .



PRESIDEN
REPUBLIK INDONESIA

- 2 -

- d. bahwa berdasarkan pertimbangan sebagaimana dimaksud pada huruf a, huruf b, dan huruf c, perlu membentuk Undang-Undang tentang Badan Penyelenggara Jaminan Sosial;

Mengingat : 1. Pasal 20, Pasal 21, Pasal 23A, Pasal 28H ayat (1), ayat (2) dan ayat (3), dan Pasal 34 ayat (1) dan ayat (2) Undang-Undang Dasar Negara Republik Indonesia Tahun 1945;

2. Undang-Undang Nomor 40 Tahun 2004 tentang Sistem Jaminan Sosial Nasional (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 2004 Nomor 150, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 4456);

Dengan Persetujuan Bersama

DEWAN PERWAKILAN RAKYAT REPUBLIK INDONESIA

dan

PRESIDEN REPUBLIK INDONESIA

MEMUTUSKAN:

Menetapkan : UNDANG-UNDANG TENTANG BADAN
PENYELENGGARA JAMINAN SOSIAL.

BAB I

KETENTUAN UMUM

Pasal 1

Dalam Undang-Undang ini yang dimaksud dengan:

1. Badan Penyelenggara Jaminan Sosial yang selanjutnya disingkat BPJS adalah badan hukum yang dibentuk untuk menyelenggarakan program jaminan sosial.

2. Jaminan . . .



2. Jaminan Sosial adalah salah satu bentuk perlindungan sosial untuk menjamin seluruh rakyat agar dapat memenuhi kebutuhan dasar hidupnya yang layak.
3. Dana Jaminan Sosial adalah dana amanat milik seluruh peserta yang merupakan himpunan iuran beserta hasil pengembangannya yang dikelola oleh BPJS untuk pembayaran manfaat kepada peserta dan pembiayaan operasional penyelenggaraan program Jaminan Sosial.
4. Peserta adalah setiap orang, termasuk orang asing yang bekerja paling singkat 6 (enam) bulan di Indonesia, yang telah membayar iuran.
5. Manfaat adalah faedah jaminan sosial yang menjadi hak peserta dan/atau anggota keluarganya.
6. Iuran adalah sejumlah uang yang dibayar secara teratur oleh Peserta, pemberi kerja, dan/atau Pemerintah.
7. Bantuan Iuran adalah Iuran yang dibayar oleh Pemerintah bagi fakir miskin dan orang tidak mampu sebagai Peserta program Jaminan Sosial.
8. Pekerja adalah setiap orang yang bekerja dengan menerima gaji, upah, atau imbalan dalam bentuk lain.
9. Pemberi Kerja adalah orang perseorangan, pengusaha, badan hukum, atau badan lainnya yang mempekerjakan tenaga kerja atau penyelenggara negara yang mempekerjakan pegawai negeri dengan membayar gaji, upah, atau imbalan dalam bentuk lainnya.

10. Gaji . . .



10. Gaji atau Upah adalah hak Pekerja yang diterima dan dinyatakan dalam bentuk uang sebagai imbalan dari Pemberi Kerja kepada Pekerja yang ditetapkan dan dibayar menurut suatu perjanjian kerja, kesepakatan, atau peraturan perundang-undangan, termasuk tunjangan bagi Pekerja dan keluarganya atas suatu pekerjaan dan/atau jasa yang telah atau akan dilakukan.
 11. Dewan Jaminan Sosial Nasional yang selanjutnya disingkat DJSN adalah dewan yang berfungsi untuk membantu Presiden dalam perumusan kebijakan umum dan sinkronisasi penyelenggaraan sistem jaminan sosial nasional.
 12. Dewan Pengawas adalah organ BPJS yang bertugas melakukan pengawasan atas pelaksanaan pengelolaan BPJS oleh direksi dan memberikan nasihat kepada direksi dalam penyelenggaraan program Jaminan Sosial.
 13. Direksi adalah organ BPJS yang berwenang dan bertanggung jawab penuh atas pengelolaan BPJS untuk kepentingan BPJS, sesuai dengan asas, tujuan, dan prinsip BPJS, serta mewakili BPJS, baik di dalam maupun di luar pengadilan, sesuai dengan ketentuan Undang-Undang ini.
 14. Pemerintah Pusat yang selanjutnya disebut Pemerintah adalah Presiden Republik Indonesia sebagaimana dimaksud dalam Undang-Undang Dasar Negara Republik Indonesia Tahun 1945.
- Pasal 2
- BPJS menyelenggarakan sistem jaminan sosial nasional berdasarkan asas:
- a. kemanusiaan;
 - b. manfaat; dan
 - c. keadilan sosial bagi seluruh rakyat Indonesia.

Pasal 3 . . .



PRESIDEN
REPUBLIK INDONESIA

- 5 -

Pasal 3

BPJS bertujuan untuk mewujudkan terselenggaranya pemberian jaminan terpenuhinya kebutuhan dasar hidup yang layak bagi setiap Peserta dan/atau anggota keluarganya.

Pasal 4

BPJS menyelenggarakan sistem jaminan sosial nasional berdasarkan prinsip:

- a. kegotongroyongan;
- b. nirlaba;
- c. keterbukaan;
- d. kehati-hatian;
- e. akuntabilitas;
- f. portabilitas;
- g. kepesertaan bersifat wajib;
- h. dana amanat; dan
- i. hasil pengelolaan Dana Jaminan Sosial dipergunakan seluruhnya untuk pengembangan program dan untuk sebesar-besar kepentingan Peserta.

BAB II

PEMBENTUKAN DAN RUANG LINGKUP

Bagian Kesatu
Pembentukan

Pasal 5

- (1) Berdasarkan Undang-Undang ini dibentuk BPJS.
- (2) BPJS sebagaimana dimaksud pada ayat (1) adalah:
 - a. BPJS Kesehatan; dan
 - b. BPJS Ketenagakerjaan.

Bagian Kedua . . .



PRESIDEN
REPUBLIK INDONESIA

- 6 -

Bagian Kedua
Ruang Lingkup

Pasal 6

- (1) BPJS Kesehatan sebagaimana dimaksud dalam Pasal 5 ayat (2) huruf a menyelenggarakan program jaminan kesehatan.
- (2) BPJS Ketenagakerjaan sebagaimana dimaksud dalam Pasal 5 ayat (2) huruf b menyelenggarakan program:
 - a. jaminan kecelakaan kerja;
 - b. jaminan hari tua;
 - c. jaminan pensiun; dan
 - d. jaminan kematian.

BAB III

STATUS DAN TEMPAT KEDUDUKAN

Bagian Kesatu
Status

Pasal 7

- (1) BPJS sebagaimana dimaksud dalam Pasal 5 adalah badan hukum publik berdasarkan Undang-Undang ini.
- (2) BPJS sebagaimana dimaksud pada ayat (1) bertanggung jawab kepada Presiden.

Bagian Kedua
Tempat Kedudukan

Pasal 8

- (1) BPJS sebagaimana dimaksud dalam Pasal 5 berkedudukan dan berkantor pusat di ibu kota Negara Republik Indonesia.

(2) BPJS . . .



PRESIDEN
REPUBLIK INDONESIA

- 7 -

- (2) BPJS sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dapat mempunyai kantor perwakilan di provinsi dan kantor cabang di kabupaten/kota.

BAB IV

FUNGSI, TUGAS, WEWENANG, HAK, DAN KEWAJIBAN

Bagian Kesatu Fungsi

Pasal 9

- (1) BPJS Kesehatan sebagaimana dimaksud dalam Pasal 5 ayat (2) huruf a berfungsi menyelenggarakan program jaminan kesehatan.
- (2) BPJS Ketenagakerjaan sebagaimana dimaksud dalam Pasal 5 ayat (2) huruf b berfungsi menyelenggarakan program jaminan kecelakaan kerja, program jaminan kematian, program jaminan pensiun, dan jaminan hari tua.

Bagian Kedua Tugas

Pasal 10

Dalam melaksanakan fungsi sebagaimana dimaksud dalam Pasal 9, BPJS bertugas untuk:

- melakukan dan/atau menerima pendaftaran Peserta;
- memungut dan mengumpulkan iuran dari Peserta dan Pemberi Kerja;
- menerima Bantuan iuran dari Pemerintah;
- mengelola Dana Jaminan Sosial untuk kepentingan Peserta;

e. mengumpulkan . . .



PRESIDEN
REPUBLIK INDONESIA

- 8 -

- mengumpulkan dan mengelola data Peserta program Jaminan Sosial;
- membayarkan Manfaat dan/atau membiayai pelayanan kesehatan sesuai dengan ketentuan program Jaminan Sosial; dan
- memberikan informasi mengenai penyelenggaraan program Jaminan Sosial kepada Peserta dan masyarakat.

Bagian Ketiga Wewenang

Pasal 11

Dalam melaksanakan tugas sebagaimana dimaksud dalam Pasal 10, BPJS berwenang untuk:

- menagih pembayaran iuran;
- menempatkan Dana Jaminan Sosial untuk investasi jangka pendek dan jangka panjang dengan mempertimbangkan aspek likuiditas, solvabilitas, kehati-hatian, keamanan dana, dan hasil yang memadai;
- melakukan pengawasan dan pemeriksaan atas kepatuhan Peserta dan Pemberi Kerja dalam memenuhi kewajibannya sesuai dengan ketentuan peraturan perundang-undangan jaminan sosial nasional;
- membuat kesepakatan dengan fasilitas kesehatan mengenai besar pembayaran fasilitas kesehatan yang mengacu pada standar tarif yang ditetapkan oleh Pemerintah;
- membuat atau menghentikan kontrak kerja dengan fasilitas kesehatan;

f. mengenakan . . .



- f. mengenakan sanksi administratif kepada Peserta atau Pemberi Kerja yang tidak memenuhi kewajibannya;
- g. melaporkan Pemberi Kerja kepada instansi yang berwenang mengenai ketidapatuhannya dalam membayar luran atau dalam memenuhi kewajiban lain sesuai dengan ketentuan peraturan perundang-undangan; dan
- h. melakukan kerja sama dengan pihak lain dalam rangka penyelenggaraan program Jaminan Sosial.

Bagian Keempat Hak

Pasal 12

Dalam melaksanakan kewenangan sebagaimana dimaksud dalam Pasal 11, BPJS berhak untuk:

- a. memperoleh dana operasional untuk penyelenggaraan program yang bersumber dari Dana Jaminan Sosial dan/atau sumber lainnya sesuai dengan ketentuan peraturan perundang-undangan; dan
- b. memperoleh hasil monitoring dan evaluasi penyelenggaraan program Jaminan Sosial dari DJSN setiap 6 (enam) bulan.

Bagian Kelima Kewajiban

Pasal 13

Dalam melaksanakan tugas sebagaimana dimaksud dalam Pasal 10, BPJS berkewajiban untuk:

- a. memberikan . . .



- a. memberikan nomor identitas tunggal kepada Peserta;
- b. mengembangkan aset Dana Jaminan Sosial dan aset BPJS untuk sebesar-besarnya kepentingan Peserta;
- c. memberikan informasi melalui media massa cetak dan elektronik mengenai kinerja, kondisi keuangan, serta kekayaan dan hasil pengembangannya;
- d. memberikan Manfaat kepada seluruh Peserta sesuai dengan Undang-Undang tentang Sistem Jaminan Sosial Nasional;
- e. memberikan informasi kepada Peserta mengenai hak dan kewajiban untuk mengikuti ketentuan yang berlaku;
- f. memberikan informasi kepada Peserta mengenai prosedur untuk mendapatkan hak dan memenuhi kewajibannya;
- g. memberikan informasi kepada Peserta mengenai saldo jaminan hari tua dan pengembangannya 1 (satu) kali dalam 1 (satu) tahun;
- h. memberikan informasi kepada Peserta mengenai besar hak pensiun 1 (satu) kali dalam 1 (satu) tahun;
- i. membentuk cadangan teknis sesuai dengan standar praktik aktuaria yang lazim dan berlaku umum;
- j. melakukan pembukuan sesuai dengan standar akuntansi yang berlaku dalam penyelenggaraan Jaminan Sosial; dan
- k. melaporkan pelaksanaan setiap program, termasuk kondisi keuangan, secara berkala 6 (enam) bulan sekali kepada Presiden dengan tembusan kepada DJSN.



BAB V

PENDAFTARAN PESERTA DAN PEMBAYARAN IURAN

Bagian Kesatu
Pendaftaran Peserta

Pasal 14

Setiap orang, termasuk orang asing yang bekerja paling singkat 6 (enam) bulan di Indonesia, wajib menjadi Peserta program Jaminan Sosial.

Pasal 15

- (1) Pemberi Kerja secara bertahap wajib mendaftarkan dirinya dan Pekerjaannya sebagai Peserta kepada BPJS sesuai dengan program Jaminan Sosial yang diikuti.
- (2) Pemberi Kerja, dalam melakukan pendaftaran sebagaimana dimaksud pada ayat (1), wajib memberikan data dirinya dan Pekerjaannya berikut anggota keluarganya secara lengkap dan benar kepada BPJS.
- (3) Penahapan sebagaimana dimaksud pada ayat (1) diatur dengan Peraturan Presiden.

Pasal 16

- (1) Setiap orang, selain Pemberi Kerja, Pekerja, dan penerima Bantuan Iuran, yang memenuhi persyaratan kepesertaan dalam program Jaminan Sosial wajib mendaftarkan dirinya dan anggota keluarganya sebagai Peserta kepada BPJS, sesuai dengan program Jaminan Sosial yang diikuti.

(2) Setiap . . .



- (2) Setiap orang sebagaimana dimaksud pada ayat (1) wajib memberikan data mengenai dirinya dan anggota keluarganya secara lengkap dan benar kepada BPJS.

Pasal 17

- (1) Pemberi Kerja selain penyelenggara negara yang tidak melaksanakan ketentuan sebagaimana dimaksud dalam Pasal 15 ayat (1) dan ayat (2), dan setiap orang yang tidak melaksanakan ketentuan sebagaimana dimaksud dalam Pasal 16 dikenai sanksi administratif.
 - (2) Sanksi administratif sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dapat berupa:
 - a. teguran tertulis;
 - b. denda; dan/atau
 - c. tidak mendapat pelayanan publik tertentu.
 - (3) Pengenaan sanksi sebagaimana dimaksud pada ayat (2) huruf a dan huruf b dilakukan oleh BPJS.
 - (4) Pengenaan sanksi sebagaimana dimaksud pada ayat (2) huruf c dilakukan oleh Pemerintah atau pemerintah daerah atas permintaan BPJS.
 - (5) Ketentuan lebih lanjut mengenai tata cara pengenaan sanksi administratif diatur dengan Peraturan Pemerintah.
- Pasal 18
- (1) Pemerintah mendaftarkan penerima Bantuan Iuran dan anggota keluarganya sebagai Peserta kepada BPJS.

(2) Penerima . . .



- (2) Penerima Bantuan Iuran wajib memberikan data mengenai diri sendiri dan anggota keluarganya secara lengkap dan benar kepada Pemerintah untuk disampaikan kepada BPJS.

Bagian Kedua
Pembayaran Iuran

Pasal 19

- (1) Pemberi Kerja wajib memungut Iuran yang menjadi beban Peserta dari Pekerjanya dan menyetorkannya kepada BPJS.
- (2) Pemberi Kerja wajib membayar dan menyetor Iuran yang menjadi tanggung jawabnya kepada BPJS.
- (3) Peserta yang bukan Pekerja dan bukan penerima Bantuan Iuran wajib membayar dan menyetor Iuran yang menjadi tanggung jawabnya kepada BPJS.
- (4) Pemerintah membayar dan menyetor Iuran untuk penerima Bantuan Iuran kepada BPJS.
- (5) Ketentuan lebih lanjut mengenai:
 - a. besaran dan tata cara pembayaran Iuran program jaminan kesehatan diatur dalam Peraturan Presiden; dan
 - b. besaran dan tata cara pembayaran Iuran selain program jaminan kesehatan diatur dalam Peraturan Pemerintah.

BAB VI . . .



BAB VI
ORGAN BPJS

Bagian Kesatu
Struktur

Pasal 20

Organ BPJS terdiri atas Dewan Pengawas dan Direksi.

Bagian Kedua
Dewan Pengawas

Pasal 21

- (1) Dewan Pengawas terdiri atas 7 (tujuh) orang profesional.
- (2) Dewan Pengawas sebagaimana dimaksud pada ayat (1) terdiri atas 2 (dua) orang unsur Pemerintah, 2 (dua) orang unsur Pekerja, dan 2 (dua) orang unsur Pemberi Kerja, serta 1 (satu) orang unsur tokoh masyarakat.
- (3) Anggota Dewan Pengawas sebagaimana dimaksud pada ayat (1) diangkat dan diberhentikan oleh Presiden.
- (4) Salah seorang dari anggota Dewan Pengawas sebagaimana dimaksud pada ayat (1) ditetapkan sebagai ketua Dewan Pengawas oleh Presiden.
- (5) Anggota Dewan Pengawas sebagaimana dimaksud pada ayat (1) diangkat untuk jangka waktu 5 (lima) tahun dan dapat diusulkan untuk diangkat kembali untuk 1 (satu) kali masa jabatan berikutnya.

Pasal 22 . . .



Pasal 22

- (1) Dewan Pengawas berfungsi melakukan pengawasan atas pelaksanaan tugas BPJS.
- (2) Dalam menjalankan fungsi sebagaimana dimaksud pada ayat (1), Dewan Pengawas bertugas untuk:
 - a. melakukan pengawasan atas kebijakan pengelolaan BPJS dan kinerja Direksi;
 - b. melakukan pengawasan atas pelaksanaan pengelolaan dan pengembangan Dana Jaminan Sosial oleh Direksi;
 - c. memberikan saran, nasihat, dan pertimbangan kepada Direksi mengenai kebijakan dan pelaksanaan pengelolaan BPJS; dan
 - d. menyampaikan laporan pengawasan penyelenggaraan Jaminan Sosial sebagai bagian dari laporan BPJS kepada Presiden dengan tembusan kepada DJSN.
- (3) Dalam menjalankan tugas sebagaimana dimaksud pada ayat (2), Dewan Pengawas berwenang untuk:
 - a. menetapkan rencana kerja anggaran tahunan BPJS;
 - b. mendapatkan dan/atau meminta laporan dari Direksi;
 - c. mengakses data dan informasi mengenai penyelenggaraan BPJS;
 - d. melakukan penelaahan terhadap data dan informasi mengenai penyelenggaraan BPJS; dan
 - e. memberikan saran dan rekomendasi kepada Presiden mengenai kinerja Direksi.

(4) Ketentuan . . .



- (4) Ketentuan mengenai tata cara pelaksanaan fungsi, tugas, dan wewenang Dewan Pengawas sebagaimana dimaksud pada ayat (1), ayat (2), dan ayat (3) diatur dengan Peraturan Dewan Pengawas.

Bagian Ketiga
Direksi

Pasal 23

- (1) Direksi terdiri atas paling sedikit 5 (lima) orang anggota yang berasal dari unsur profesional.
- (2) Anggota Direksi sebagaimana dimaksud pada ayat (1) diangkat dan diberhentikan oleh Presiden.
- (3) Presiden menetapkan salah seorang dari anggota Direksi sebagaimana dimaksud pada ayat (1) sebagai direktur utama.
- (4) Anggota Direksi diangkat untuk jangka waktu 5 (lima) tahun dan dapat diusulkan untuk diangkat kembali untuk 1 (satu) kali masa jabatan berikutnya.

Pasal 24

- (1) Direksi berfungsi melaksanakan penyelenggaraan kegiatan operasional BPJS yang menjamin Peserta untuk mendapatkan Manfaat sesuai dengan haknya.
- (2) Dalam menjalankan fungsi sebagaimana dimaksud pada ayat (1), Direksi bertugas untuk:
 - a. melaksanakan pengelolaan BPJS yang meliputi perencanaan, pelaksanaan, pengawasan, dan evaluasi;
 - b. mewakili BPJS di dalam dan di luar pengadilan; dan
 - c. menjamin tersedianya fasilitas dan akses bagi Dewan Pengawas untuk melaksanakan fungsinya.

(3) Dalam . . .



- (3) Dalam melaksanakan tugas sebagaimana dimaksud pada ayat (2), Direksi berwenang untuk:
- a. melaksanakan wewenang BPJS;
 - b. menetapkan struktur organisasi beserta tugas pokok dan fungsi, tata kerja organisasi, dan sistem kepegawaian;
 - c. menyelenggarakan manajemen kepegawaian BPJS termasuk mengangkat, memindahkan, dan memberhentikan pegawai BPJS serta menetapkan penghasilan pegawai BPJS;
 - d. mengusulkan kepada Presiden penghasilan bagi Dewan Pengawas dan Direksi;
 - e. menetapkan ketentuan dan tata cara pengadaan barang dan jasa dalam rangka penyelenggaraan tugas BPJS dengan memperhatikan prinsip transparansi, akuntabilitas, efisiensi, dan efektivitas;
 - f. melakukan pemindahtanganan aset tetap BPJS paling banyak Rp100.000.000.000,00 (seratus miliar rupiah) dengan persetujuan Dewan Pengawas;
 - g. melakukan pemindahtanganan aset tetap BPJS lebih dari Rp100.000.000.000,00 (seratus miliar rupiah) sampai dengan Rp500.000.000.000,00 (lima ratus miliar rupiah) dengan persetujuan Presiden; dan
 - h. melakukan pemindahtanganan aset tetap BPJS lebih dari Rp500.000.000.000,00 (lima ratus miliar rupiah) dengan persetujuan Dewan Perwakilan Rakyat Republik Indonesia.
- (4) Ketentuan mengenai tata cara pelaksanaan fungsi, tugas, dan wewenang Direksi sebagaimana dimaksud pada ayat (1), ayat (2), dan ayat (3) diatur dengan Peraturan Direksi.



BAB VII
PERSYARATAN, TATA CARA PEMILIHAN DAN PENETAPAN,
DAN PEMBERHENTIAN ANGGOTA DEWAN PENGAWAS
DAN ANGGOTA DIREKSI

Bagian Kesatu

Persyaratan Anggota Dewan Pengawas
dan Anggota Direksi

Paragraf 1

Persyaratan Umum

Pasal 25

- (1) Untuk dapat diangkat sebagai anggota Dewan Pengawas atau anggota Direksi, calon yang bersangkutan harus memenuhi syarat sebagai berikut:
- a. warga negara Indonesia;
 - b. bertakwa kepada Tuhan Yang Maha Esa;
 - c. sehat jasmani dan rohani;
 - d. memiliki integritas dan kepribadian yang tidak tercela;
 - e. memiliki kualifikasi dan kompetensi yang sesuai untuk pengelolaan program Jaminan Sosial;
 - f. berusia paling rendah 40 (empat puluh) tahun dan paling tinggi 60 (enam puluh) tahun pada saat dicalonkan menjadi anggota;
 - g. tidak menjadi anggota atau menjabat sebagai pengurus partai politik;
 - h. tidak sedang menjadi tersangka atau terdakwa dalam proses peradilan;
 - i. tidak . . .



- i. tidak pernah dipidana penjara berdasarkan putusan pengadilan yang telah memperoleh kekuatan hukum tetap karena melakukan tindak pidana kejahatan yang diancam dengan pidana penjara 5 (lima) tahun atau lebih; dan/atau
- j. tidak pernah menjadi anggota direksi, komisaris, atau dewan pengawas pada suatu badan hukum yang dinyatakan pailit karena kesalahan yang bersangkutan.
- (2) Selama menjabat, anggota Dewan Pengawas dan anggota Direksi tidak boleh merangkap jabatan di pemerintahan atau badan hukum lainnya.

Paragraf 2

Persyaratan Khusus

Pasal 26

Selain harus memiliki persyaratan sebagaimana dimaksud dalam Pasal 25, calon anggota Dewan Pengawas harus memenuhi persyaratan khusus, yaitu memiliki kompetensi dan pengalaman di bidang manajemen, khususnya di bidang pengawasan paling sedikit 5 (lima) tahun.

Pasal 27

Selain harus memiliki persyaratan sebagaimana dimaksud dalam Pasal 25, calon anggota Direksi harus memenuhi persyaratan khusus, yaitu memiliki kompetensi yang terkait untuk jabatan direksi yang bersangkutan dan memiliki pengalaman manajerial paling sedikit 5 (lima) tahun.

Bagian Kedua . . .



Bagian Kedua Tata Cara Pemilihan dan Penetapan Anggota Dewan Pengawas dan Anggota Direksi

Pasal 28

- (1) Untuk memilih dan menetapkan anggota Dewan Pengawas dan anggota Direksi, Presiden membentuk panitia seleksi yang bertugas melaksanakan ketentuan yang diatur dalam Undang-Undang ini.
 - (2) Keanggotaan panitia seleksi sebagaimana dimaksud pada ayat (1) terdiri atas 2 (dua) orang unsur Pemerintah dan 5 (lima) orang unsur masyarakat.
 - (3) Keanggotaan panitia seleksi sebagaimana dimaksud pada ayat (2) ditetapkan dengan Keputusan Presiden.
- Pasal 29
- (1) Panitia seleksi sebagaimana dimaksud dalam Pasal 28 mengumumkan penerimaan pendaftaran calon anggota Dewan Pengawas dan calon anggota Direksi paling lama 5 (lima) hari kerja setelah ditetapkan.
 - (2) Pendaftaran dan seleksi calon anggota Dewan Pengawas dan calon anggota Direksi dilakukan dalam waktu 10 (sepuluh) hari kerja secara terus-menerus.
 - (3) Panitia seleksi mengumumkan nama calon anggota Dewan Pengawas dan nama calon anggota Direksi kepada masyarakat untuk mendapatkan tanggapan paling lama 5 (lima) hari kerja setelah pendaftaran ditutup.

(4) Tanggapan . . .



PRESIDEN
REPUBLIK INDONESIA

- 21 -

- (4) Tanggapan sebagaimana dimaksud pada ayat (3) disampaikan kepada panitia seleksi paling lama 15 (lima belas) hari kerja terhitung sejak tanggal diumumkan.
- (5) Panitia seleksi menentukan nama calon anggota Dewan Pengawas dan nama calon anggota Direksi yang akan disampaikan kepada Presiden sebanyak 2 (dua) kali jumlah jabatan yang diperlukan paling lama 10 (sepuluh) hari kerja terhitung sejak tanggal ditutupnya masa penyampaian tanggapan dari masyarakat.

Pasal 30

- (1) Presiden memilih dan menetapkan anggota Dewan Pengawas yang berasal dari unsur Pemerintah dan anggota Direksi berdasarkan usul dari panitia seleksi.
- (2) Presiden mengajukan nama calon anggota Dewan Pengawas yang berasal dari unsur Pekerja, unsur Pemberi Kerja, dan unsur tokoh masyarakat kepada Dewan Perwakilan Rakyat Republik Indonesia sebanyak 2 (dua) kali jumlah jabatan yang diperlukan, paling lama 10 (sepuluh) hari kerja terhitung sejak tanggal diterimanya daftar nama calon dari panitia seleksi.
- (3) Dewan Perwakilan Rakyat Republik Indonesia memilih anggota Dewan Pengawas yang berasal dari unsur Pekerja, unsur Pemberi Kerja, dan unsur tokoh masyarakat sebagaimana dimaksud pada ayat (2), paling lama 20 (dua puluh) hari kerja terhitung sejak tanggal penerimaan usulan dari Presiden.

(4) Pimpinan . . .



PRESIDEN
REPUBLIK INDONESIA

- 22 -

- (4) Pimpinan Dewan Perwakilan Rakyat Republik Indonesia menyampaikan nama calon terpilih sebagaimana dimaksud pada ayat (3) kepada Presiden paling lama 5 (lima) hari kerja terhitung sejak tanggal berakhirnya pemilihan.
- (5) Presiden menetapkan calon terpilih sebagaimana dimaksud pada ayat (4) paling lama 10 (sepuluh) hari kerja terhitung sejak tanggal penerimaan surat dari pimpinan Dewan Perwakilan Rakyat Republik Indonesia.
- (6) Penetapan anggota Dewan Pengawas dari unsur pemerintah dan anggota Direksi dilakukan bersama-sama dengan penetapan anggota Dewan Pengawas sebagaimana dimaksud pada ayat (5).

Pasal 31

Ketentuan lebih lanjut mengenai tata cara pemilihan dan penetapan Dewan Pengawas dan Direksi sebagaimana dimaksud dalam Pasal 28, Pasal 29, dan Pasal 30 diatur dengan Peraturan Presiden.

Bagian Ketiga
Pemberhentian

Pasal 32

Anggota Dewan Pengawas atau anggota Direksi berhenti dari jabatannya karena:

- a. meninggal dunia;
- b. masa jabatan berakhir; atau
- c. diberhentikan.

Pasal 33 . . .



Pasal 33

- (1) Anggota Dewan Pengawas atau anggota Direksi dapat diberhentikan sementara karena:
- sakit terus-menerus lebih dari 3 (tiga) bulan sehingga tidak dapat menjalankan tugasnya;
 - ditetapkan menjadi tersangka; atau
 - dikenai sanksi administratif pemberhentian sementara.
- (2) Dalam hal anggota Dewan Pengawas atau anggota Direksi diberhentikan sementara sebagaimana dimaksud pada ayat (1), Presiden menunjuk pejabat sementara dengan mempertimbangkan usulan dari DJSN.
- (3) Anggota Dewan Pengawas atau anggota Direksi sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dikembalikan pada jabatannya apabila telah dinyatakan sehat kembali untuk melaksanakan tugas atau apabila statusnya sebagai tersangka dicabut, atau sanksi administratif pemberhentian sementara dicabut.
- (4) Pengembalian jabatan sebagaimana dimaksud pada ayat (3) dilakukan paling lama 30 (tiga puluh) hari terhitung sejak dinyatakan sehat atau statusnya sebagai tersangka dicabut atau sanksi administratif pemberhentian sementara dicabut.
- (5) Pemberhentian sementara anggota Dewan Pengawas atau anggota Direksi sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dan pengembalian jabatan sebagaimana dimaksud pada ayat (3) dilakukan oleh Presiden.

Pasal 34 . . .



Pasal 34

- Anggota Dewan Pengawas atau anggota Direksi diberhentikan dari jabatannya karena:
- sakit terus-menerus selama 6 (enam) bulan sehingga tidak dapat menjalankan tugasnya;
 - tidak menjalankan tugasnya sebagai anggota Dewan Pengawas atau anggota Direksi secara terus-menerus lebih dari 3 (tiga) bulan karena alasan selain sebagaimana dimaksud pada huruf a;
 - merugikan BPJS dan kepentingan Peserta Jaminan Sosial karena kesalahan kebijakan yang diambil;
 - menjadi terdakwa karena melakukan tindak pidana;
 - melakukan perbuatan tercela;
 - tidak lagi memenuhi persyaratan sebagai anggota Dewan Pengawas atau anggota Direksi; dan/atau
 - mengundurkan diri secara tertulis atas permintaan sendiri.

Pasal 35

Dalam hal anggota Dewan Pengawas atau anggota Direksi berhenti sebagaimana dimaksud dalam Pasal 32 huruf a atau diberhentikan sebagaimana dimaksud dalam Pasal 34, Presiden mengangkat anggota Dewan Pengawas atau anggota Direksi pengganti untuk meneruskan sisa masa jabatan yang digantikan.

Pasal 36

- (1) Dalam hal terjadi kekosongan jabatan anggota Dewan Pengawas dan/atau anggota Direksi, Presiden membentuk panitia seleksi untuk memilih calon anggota pengganti antarwaktu.

(2) Prosedur . . .



- (2) Prosedur pemilihan dan penetapan calon anggota pengganti antarwaktu sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dilaksanakan sesuai dengan ketentuan sebagaimana dimaksud dalam Pasal 28, Pasal 29, Pasal 30, dan Pasal 31.
- (3) Dalam hal sisa masa jabatan yang kosong sebagaimana dimaksud pada ayat (1) kurang dari 18 (delapan belas) bulan, Presiden menetapkan anggota pengganti antarwaktu berdasarkan usulan DJSN.
- (4) DJSN mengajukan usulan sebagaimana dimaksud pada ayat (3) berdasarkan peringkat hasil seleksi.
- (5) Ketentuan lebih lanjut mengenai tata cara pemilihan dan penetapan calon anggota pengganti antarwaktu sebagaimana dimaksud pada ayat (1), ayat (2), ayat (3), dan ayat (4) diatur dengan Peraturan Presiden.

BAB VIII

PERTANGGUNGJAWABAN

Pasal 37

- (1) BPJS wajib menyampaikan pertanggungjawaban atas pelaksanaan tugasnya dalam bentuk laporan pengelolaan program dan laporan keuangan tahunan yang telah diaudit oleh akuntan publik kepada Presiden dengan tembusan kepada DJSN paling lambat tanggal 30 Juni tahun berikutnya.
- (2) Periode laporan pengelolaan program dan laporan keuangan tahunan sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dimulai dari 1 Januari sampai dengan 31 Desember.

(3) Bentuk . . .



- (3) Bentuk dan isi laporan pengelolaan program sebagaimana dimaksud pada ayat (1) diusulkan oleh BPJS setelah berkonsultasi dengan DJSN.
- (4) Laporan keuangan BPJS sebagaimana dimaksud pada ayat (1) disusun dan disajikan sesuai dengan standar akuntansi keuangan yang berlaku.
- (5) Laporan pengelolaan program dan laporan keuangan tahunan sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dipublikasikan dalam bentuk ringkasan eksekutif melalui media massa elektronik dan melalui paling sedikit 2 (dua) media massa cetak yang memiliki peredaran luas secara nasional, paling lambat tanggal 31 Juli tahun berikutnya.
- (6) Bentuk dan isi publikasi sebagaimana dimaksud pada ayat (5) ditetapkan oleh Direksi setelah mendapat persetujuan dari Dewan Pengawas.
- (7) Ketentuan mengenai bentuk dan isi laporan pengelolaan program sebagaimana dimaksud pada ayat (3) diatur dengan Peraturan Presiden.

Pasal 38

- (1) Direksi bertanggung jawab secara tanggung renteng atas kerugian finansial yang ditimbulkan atas kesalahan pengelolaan Dana Jaminan Sosial.
- (2) Pada akhir masa jabatan, Dewan Pengawas dan Direksi wajib menyampaikan pertanggungjawaban atas pelaksanaan tugasnya kepada Presiden dengan tembusan kepada DJSN.

BAB IX . . .



PRESIDEN
REPUBLIK INDONESIA

- 27 -

BAB IX
PENGAWASAN

Pasal 39

- (1) Pengawasan terhadap BPJS dilakukan secara eksternal dan internal.
- (2) Pengawasan internal BPJS dilakukan oleh organ pengawas BPJS, yang terdiri atas:
 - a. Dewan Pengawas; dan
 - b. satuan pengawas internal.
- (3) Pengawasan eksternal BPJS dilakukan oleh:
 - a. DJSN; dan
 - b. lembaga pengawas independen.

BAB X
ASET

Bagian Kesatu
Pemisahan Aset

Pasal 40

- (1) BPJS mengelola:
 - a. aset BPJS; dan
 - b. aset Dana Jaminan Sosial.
- (2) BPJS wajib memisahkan aset BPJS dan aset Dana Jaminan Sosial.
- (3) Aset Dana Jaminan Sosial bukan merupakan aset BPJS.
- (4) BPJS wajib menyimpan dan mengadministrasikan Dana Jaminan Sosial pada bank kustodian yang merupakan badan usaha milik negara.

Bagian Kedua . . .



PRESIDEN
REPUBLIK INDONESIA

- 28 -

Bagian Kedua
Aset BPJS

Pasal 41

- (1) Aset BPJS bersumber dari:
 - a. modal awal dari Pemerintah, yang merupakan kekayaan negara yang dipisahkan dan tidak terbagi atas saham;
 - b. hasil pengalihan aset Badan Usaha Milik Negara yang menyelenggarakan program jaminan sosial;
 - c. hasil pengembangan aset BPJS;
 - d. dana operasional yang diambil dari Dana Jaminan Sosial; dan/atau
 - e. sumber lain yang sah sesuai dengan peraturan perundang-undangan.
- (2) Aset BPJS dapat digunakan untuk:
 - a. biaya operasional penyelenggaraan program Jaminan Sosial;
 - b. biaya pengadaan barang dan jasa yang digunakan untuk mendukung operasional penyelenggaraan Jaminan Sosial;
 - c. biaya untuk peningkatan kapasitas pelayanan; dan
 - d. investasi dalam instrumen investasi sesuai dengan peraturan perundang-undangan.
- (3) Ketentuan lebih lanjut mengenai sumber dan penggunaan aset BPJS sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dan ayat (2) diatur dalam Peraturan Pemerintah.

Pasal 42 . . .



Pasal 42

Modal awal sebagaimana dimaksud dalam Pasal 41 ayat (1) huruf a untuk BPJS Kesehatan dan BPJS Ketenagakerjaan ditetapkan masing-masing paling banyak Rp2.000.000.000,00 (dua triliun rupiah) yang bersumber dari Anggaran Pendapatan dan Belanja Negara.

Bagian Ketiga

Aset Dana Jaminan Sosial

Pasal 43

(1) Aset Dana Jaminan Sosial bersumber dari:

- a. Iuran Jaminan Sosial termasuk Bantuan Iuran;
- b. hasil pengembangan Dana Jaminan Sosial;
- c. hasil pengalihan aset program jaminan sosial yang menjadi hak Peserta dari Badan Usaha Milik Negara yang menyelenggarakan program jaminan sosial; dan
- d. sumber lain yang sah sesuai dengan peraturan perundang-undangan.

(2) Aset Dana Jaminan Sosial digunakan untuk:

- a. pembayaran Manfaat atau pembiayaan layanan Jaminan Sosial;
- b. dana operasional penyelenggaraan program Jaminan Sosial; dan
- c. investasi dalam instrumen investasi sesuai dengan peraturan perundang-undangan.

(3) Ketentuan lebih lanjut mengenai sumber dan penggunaan aset Dana Jaminan Sosial sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dan ayat (2) diatur dalam Peraturan Pemerintah.

Bagian Keempat . . .



Bagian Keempat

Biaya Operasional

Pasal 44

- (1) Biaya operasional BPJS terdiri atas biaya personel dan biaya non personel.
- (2) Personel sebagaimana dimaksud pada ayat (1) terdiri atas Dewan Pengawas, Direksi, dan karyawan.
- (3) Biaya personel mencakup Gaji atau Upah dan manfaat tambahan lainnya.
- (4) Dewan Pengawas, Direksi, dan karyawan memperoleh Gaji atau Upah dan manfaat tambahan lainnya yang sesuai dengan wewenang dan/atau tanggung jawabnya dalam menjalankan tugas di dalam BPJS.
- (5) Gaji atau Upah dan manfaat tambahan lainnya sebagaimana dimaksud pada ayat (4) memperhatikan tingkat kewajaran yang berlaku.
- (6) Dewan Pengawas, Direksi, dan karyawan dapat memperoleh insentif sesuai dengan kinerja BPJS yang dibayarkan dari hasil pengembangan.
- (7) Ketentuan mengenai Gaji atau Upah dan manfaat tambahan lainnya serta insentif bagi karyawan ditetapkan dengan peraturan Direksi.
- (8) Ketentuan mengenai Gaji atau Upah dan manfaat tambahan lainnya serta insentif bagi anggota Dewan Pengawas dan anggota Direksi diatur dengan Peraturan Presiden.

Pasal 45 . . .



PRESIDEN
REPUBLIK INDONESIA

- 31 -

Pasal 45

- (1) Dana operasional sebagaimana dimaksud dalam Pasal 41 ayat (1) huruf d ditentukan berdasarkan persentase dari Iuran yang diterima dan/atau dari dana hasil pengembangan.
- (2) Ketentuan lebih lanjut mengenai persentase dana operasional sebagaimana dimaksud pada ayat (1) diatur dalam Peraturan Pemerintah.

BAB XI

PEMBUBARAN BPJS

Pasal 46

BPJS hanya dapat dibubarkan dengan Undang-Undang.

Pasal 47

BPJS tidak dapat dipailitkan berdasarkan ketentuan perundang-undangan mengenai kepailitan.

BAB XII

PENYELESAIAN SENGKETA

Bagian Kesatu

Penyelesaian Pengaduan

Pasal 48

- (1) BPJS wajib membentuk unit pengendali mutu pelayanan dan penanganan pengaduan Peserta.

(2) BPJS . . .



PRESIDEN
REPUBLIK INDONESIA

- 32 -

- (2) BPJS wajib menangani pengaduan paling lama 5 (lima) hari kerja sejak diterimanya pengaduan.
- (3) Ketentuan mengenai unit pengendali mutu dan penanganan pengaduan Peserta sebagaimana dimaksud pada ayat (1) diatur dalam Peraturan BPJS.

Bagian Kedua

Penyelesaian Sengketa Melalui Mediasi

Pasal 49

- (1) Pihak yang merasa dirugikan yang pengaduannya belum dapat diselesaikan oleh unit sebagaimana dimaksud dalam Pasal 48 ayat (1), penyelesaian sengketa dapat dilakukan melalui mekanisme mediasi.
- (2) Mekanisme mediasi sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dilakukan melalui bantuan mediator yang disepakati oleh kedua belah pihak secara tertulis.
- (3) Penyelesaian sengketa melalui mediasi dilakukan paling lama 30 (tiga puluh) hari kerja sejak penandatanganan kesepakatan sebagaimana dimaksud pada ayat (2) oleh kedua belah pihak.
- (4) Penyelesaian sengketa melalui mekanisme mediasi, setelah ada kesepakatan kedua belah pihak secara tertulis, bersifat final dan mengikat.
- (5) Ketentuan lebih lanjut mengenai tata cara penyelesaian sengketa melalui mediasi dilakukan sesuai dengan ketentuan peraturan perundang-undangan.

Bagian Ketiga . . .



PRESIDEN
REPUBLIK INDONESIA

- 33 -

Bagian Ketiga
Penyelesaian Sengketa Melalui Pengadilan

Pasal 50

Dalam hal pengadilan tidak dapat diselesaikan oleh unit pengendali mutu pelayanan dan penanganan pengadilan Peserta melalui mekanisme mediasi tidak dapat terlaksana, penyelesaiannya dapat diajukan ke pengadilan negeri di wilayah tempat tinggal pemohon.

BAB XIII

HUBUNGAN DENGAN LEMBAGA LAIN

Pasal 51

- (1) Dalam rangka meningkatkan kualitas penyelenggaraan program Jaminan Sosial, BPJS bekerja sama dengan lembaga Pemerintah.
- (2) Dalam menjalankan tugasnya, BPJS dapat bekerja sama dengan organisasi atau lembaga lain di dalam negeri atau di luar negeri.
- (3) BPJS dapat bertindak mewakili Negara Republik Indonesia sebagai anggota organisasi atau anggota lembaga internasional apabila terdapat ketentuan bahwa anggota dari organisasi atau lembaga internasional tersebut mengharuskan atas nama negara.
- (4) Ketentuan lebih lanjut mengenai tata cara hubungan antarlembaga diatur dengan Peraturan Pemerintah.

BAB XIV . . .



PRESIDEN
REPUBLIK INDONESIA

- 34 -

BAB XIV
LARANGAN

Pasal 52

Anggota Dewan Pengawas dan anggota Direksi dilarang:

- a. memiliki hubungan keluarga sampai derajat ketiga antaranggota Dewan Pengawas, antaranggota Direksi, dan antara anggota Dewan Pengawas dan anggota Direksi;
- b. memiliki bisnis yang mempunyai keterkaitan dengan penyelenggaraan Jaminan Sosial;
- c. melakukan perbuatan tercela;
- d. merangkap jabatan sebagai anggota partai politik, pengurus organisasi masyarakat atau organisasi sosial atau lembaga swadaya masyarakat yang terkait dengan program Jaminan Sosial, pejabat struktural dan fungsional pada lembaga pemerintahan, pejabat di badan usaha dan badan hukum lainnya;
- e. membuat atau mengambil keputusan yang mengandung unsur benturan kepentingan;
- f. mendirikan atau memiliki seluruh atau sebagian badan usaha yang terkait dengan program Jaminan Sosial;
- g. menghilangkan atau tidak memasukkan atau menyebabkan dihapuskannya suatu laporan dalam buku catatan atau dalam laporan, dokumen atau laporan kegiatan usaha, atau laporan transaksi BPJS dan/atau Dana Jaminan Sosial;
- h. menyalahgunakan dan/atau menggelapkan aset BPJS dan/atau Dana Jaminan Sosial;
- i. melakukan subsidi silang antarprogram;
- j. menempatkan . . .



PRESIDEN
REPUBLIK INDONESIA

- 35 -

- j. menempatkan investasi aset BPJS dan/atau Dana Jaminan Sosial pada jenis investasi yang tidak terdaftar pada Peraturan Pemerintah;
- k. menanamkan investasi kecuali surat berharga tertentu dan/atau investasi peningkatan kualitas sumber daya manusia dan kesejahteraan sosial;
- l. membuat atau menyebabkan adanya suatu laporan palsu dalam buku catatan atau dalam laporan, atau dalam dokumen atau laporan kegiatan usaha, atau laporan transaksi BPJS dan/atau Dana Jaminan Sosial; dan/atau
- m. mengubah, mengaburkan, menyembunyikan, menghapus, atau menghilangkan adanya suatu pencatatan dalam pembukuan atau dalam laporan, atau dalam dokumen atau laporan kegiatan usaha, laporan transaksi atau merusak catatan pembukuan BPJS dan/atau Dana Jaminan Sosial.

Pasal 53

- (1) Anggota Dewan Pengawas atau anggota Direksi yang melanggar ketentuan larangan sebagaimana dimaksud dalam Pasal 52 huruf a, huruf b, huruf c, huruf d, huruf e, atau huruf f dikenai sanksi administratif.
- (2) Pengenaan sanksi administratif sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dilakukan oleh Presiden atau pejabat yang ditunjuk.
- (3) Sanksi administratif sebagaimana dimaksud pada ayat (1) berupa:
 - a. peringatan tertulis;
 - b. pemberhentian sementara; dan/atau
 - c. pemberhentian tetap.

(4) Ketentuan . . .



PRESIDEN
REPUBLIK INDONESIA

- 36 -

- (4) Ketentuan lebih lanjut mengenai tata cara pengenaan sanksi administratif diatur dengan Peraturan Pemerintah.

BAB XV

KETENTUAN PIDANA

Pasal 54

Anggota Dewan Pengawas atau anggota Direksi yang melanggar ketentuan sebagaimana dimaksud dalam Pasal 52 huruf g, huruf h, huruf i, huruf j, huruf k, huruf l, atau huruf m dipidana dengan pidana penjara paling lama 8 (delapan) tahun dan pidana denda paling banyak Rp1.000.000.000,00 (satu miliar rupiah).

Pasal 55

Pemberi Kerja yang melanggar ketentuan sebagaimana dimaksud dalam Pasal 19 ayat (1) atau ayat (2) dipidana dengan pidana penjara paling lama 8 (delapan) tahun atau pidana denda paling banyak Rp1.000.000.000,00 (satu miliar rupiah).

BAB XVI

KETENTUAN LAIN-LAIN

Pasal 56

- (1) Presiden sewaktu-waktu dapat meminta laporan keuangan dan laporan kinerja BPJS sebagai bahan pertimbangan dalam pengambilan kebijakan Pemerintah yang berkaitan dengan penyelenggaraan Jaminan Sosial nasional.

(2) Dalam . . .



PRESIDEN
REPUBLIK INDONESIA

- 37 -

- (2) Dalam hal terdapat kebijakan fiskal dan moneter yang mempengaruhi tingkat solvabilitas BPJS, Pemerintah dapat mengambil kebijakan khusus untuk menjamin kelangsungan program Jaminan Sosial.
- (3) Dalam hal terjadi krisis keuangan dan kondisi tertentu yang melemahkan perekonomian, Pemerintah dapat melakukan tindakan khusus untuk menjaga kesehatan keuangan dan kesinambungan penyelenggaraan program Jaminan Sosial.

BAB XVII KETENTUAN PERALIHAN

Pasal 57

Pada saat Undang-Undang ini mulai berlaku:

- a. Perusahaan Perseroan (Persero) PT Asuransi Kesehatan Indonesia atau disingkat PT Askes (Persero) yang dibentuk dengan Peraturan Pemerintah Nomor 6 Tahun 1992 tentang Pengalihan Bentuk Perusahaan Umum (Perum) Husada Bhakti menjadi Perusahaan Perseroan (Persero) (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 1992 Nomor 16) diakui keberadaannya dan tetap melaksanakan program jaminan kesehatan, termasuk menerima pendaftaran peserta baru, sampai dengan beroperasinya BPJS Kesehatan;
- b. Kementerian Kesehatan tetap melaksanakan kegiatan operasional penyelenggaraan program jaminan kesehatan masyarakat, termasuk penambahan peserta baru, sampai dengan beroperasinya BPJS Kesehatan;

c. Kementerian . . .



PRESIDEN
REPUBLIK INDONESIA

- 38 -

- c. Kementerian Pertahanan, Tentara Nasional Indonesia, dan Kepolisian Republik Indonesia tetap melaksanakan kegiatan operasional penyelenggaraan program layanan kesehatan bagi pesertanya, termasuk penambahan peserta baru, sampai dengan beroperasinya BPJS Kesehatan, kecuali untuk pelayanan kesehatan tertentu berkaitan dengan kegiatan operasionalnya, yang ditetapkan dengan Peraturan Presiden;
- d. Perusahaan Perseroan (Persero) PT Jaminan Sosial Tenaga Kerja atau disingkat PT Jamsostek (Persero) yang dibentuk dengan Peraturan Pemerintah Nomor 36 Tahun 1995 tentang Penetapan Badan Penyelenggara Program Jaminan Sosial Tenaga Kerja (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 1995 Nomor 59), berdasarkan Undang-Undang Nomor 3 Tahun 1992 tentang Jaminan Sosial Tenaga Kerja (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 1992 Nomor 14, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 3468) tetap melaksanakan kegiatan operasional penyelenggaraan:
 1. program jaminan pemeliharaan kesehatan termasuk penambahan peserta baru sampai dengan beroperasinya BPJS Kesehatan; dan
 2. program jaminan kecelakaan kerja, jaminan kematian, dan jaminan hari tua bagi pesertanya, termasuk penambahan peserta baru sampai dengan berubah menjadi BPJS Ketenagakerjaan.
- e. Perusahaan . . .



PRESIDEN
REPUBLIK INDONESIA

- 39 -

- e. Perusahaan Perseroan (Persero) PT ASABRI atau disingkat PT ASABRI (Persero) yang dibentuk dengan Peraturan Pemerintah Nomor 68 Tahun 1991 tentang Pengalihan Bentuk Perusahaan Umum (Perum) Asuransi Sosial Angkatan Bersenjata Republik Indonesia menjadi Perusahaan Perseroan (Persero) (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 1991 Nomor 88), berdasarkan Undang-Undang Nomor 6 Tahun 1966 tentang Pemberian Pensiun, Tunjangan bersifat Pensiun, dan Tunjangan Kepada Militer Sukarela (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 1966 Nomor 33, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 2812), Undang-Undang Nomor 11 Tahun 1969 tentang Pensiun Pegawai dan Pensiun Janda/Duda Pegawai (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 1969 Nomor 42, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 2906), Undang-Undang Nomor 8 Tahun 1974 tentang Pokok-pokok Kepegawaian (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 1974 Nomor 55, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 3041) sebagaimana telah diubah dengan Undang-Undang Nomor 43 Tahun 1999 (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 1999 Nomor 169, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 3890), Undang-Undang Nomor 2 Tahun 1988 tentang Prajurit Angkatan Bersenjata Republik Indonesia (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 1988 Nomor 4, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 3369), Peraturan Pemerintah Nomor 36 Tahun 1968 tentang Pemberian Pensiun Kepada Warakawuri, Tunjangan Kepada Anak Yatim/Piatu, dan Anak Yatim-Piatu Militer Sukarela (Lembaran Negara Republik

Indonesia . . .



PRESIDEN
REPUBLIK INDONESIA

- 40 -

- Indonesia Tahun 1968 Nomor 61, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 2863), dan Peraturan Pemerintah Nomor 67 Tahun 1991 tentang Asuransi Sosial Angkatan Bersenjata Republik Indonesia (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 1991 Nomor 87, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 3455) tetap melaksanakan kegiatan operasional penyelenggaraan program Asuransi Sosial Angkatan Bersenjata Republik Indonesia dan program pembayaran pensiun bagi pesertanya, termasuk penambahan peserta baru, sampai dengan dialihkan ke BPJS Ketenagakerjaan.
- f. Perusahaan Perseroan (Persero) PT DANA TABUNGAN DAN ASURANSI PEGAWAI NEGERI atau disingkat PT TASPEN (Persero) yang dibentuk dengan Peraturan Pemerintah Nomor 26 Tahun 1981 tentang Pengalihan Bentuk Perusahaan Umum Dana Tabungan dan Asuransi Pegawai Negeri Menjadi Perusahaan Perseroan (Persero) (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 1981 Nomor 38), berdasarkan Undang-Undang Nomor 11 Tahun 1969 tentang Pensiun Pegawai dan Pensiun Janda/Duda Pegawai (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 1969 Nomor 42, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 2906), Undang-Undang Nomor 8 Tahun 1974 tentang Pokok-Pokok Kepegawaian (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 1974 Nomor 55, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 3041) sebagaimana telah diubah dengan Undang-Undang Nomor 43 Tahun 1999 (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 1999 Nomor 169, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 3890), dan Peraturan Pemerintah Nomor 25 Tahun 1981 tentang Asuransi Sosial Pegawai Negeri

Sipil . . .



Sipil (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 1981 Nomor 37, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 3200) tetap melaksanakan kegiatan operasional penyelenggaraan program tabungan hari tua dan program pembayaran pensiun bagi pesertanya, termasuk penambahan peserta baru sampai dengan dialihkan ke BPJS Ketenagakerjaan.

BAB XVIII
KETENTUAN PENUTUP

Pasal 58

Pada saat berlakunya Undang-Undang ini Dewan Komisaris dan Direksi PT Askes (Persero) sampai dengan beroperasinya BPJS Kesehatan ditugasi untuk:

- a. menyiapkan operasional BPJS Kesehatan untuk program jaminan kesehatan sesuai dengan ketentuan dalam Pasal 22 sampai dengan Pasal 28 Undang-Undang Nomor 40 Tahun 2004 tentang Sistem Jaminan Sosial Nasional (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 2004 Nomor 150, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 4456).
- b. menyiapkan pengalihan aset dan liabilitas, pegawai, serta hak dan kewajiban PT Askes (Persero) ke BPJS Kesehatan.

Pasal 59

Untuk pertama kali, Dewan Komisaris dan Direksi PT Askes (Persero) diangkat menjadi Dewan Pengawas dan Direksi BPJS Kesehatan untuk jangka waktu paling lama 2 (dua) tahun sejak BPJS Kesehatan mulai beroperasi.



Pasal 60

- (1) BPJS Kesehatan mulai beroperasi menyelenggarakan program jaminan kesehatan pada tanggal 1 Januari 2014.
- (2) Sejak beroperasinya BPJS Kesehatan sebagaimana dimaksud pada ayat (1):
 - a. Kementerian Kesehatan tidak lagi menyelenggarakan program jaminan kesehatan masyarakat;
 - b. Kementerian Pertahanan, Tentara Nasional Indonesia, dan Kepolisian Republik Indonesia tidak lagi menyelenggarakan program pelayanan kesehatan bagi pesertanya, kecuali untuk pelayanan kesehatan tertentu berkaitan dengan kegiatan operasionalnya, yang ditetapkan dengan Peraturan Presiden; dan
 - c. PT Jamsostek (Persero) tidak lagi menyelenggarakan program jaminan pemeliharaan kesehatan.
- (3) Pada saat BPJS Kesehatan mulai beroperasi sebagaimana dimaksud pada ayat (1):
 - a. PT Askes (Persero) dinyatakan bubar tanpa likuidasi dan semua aset dan liabilitas serta hak dan kewajiban hukum PT Askes (Persero) menjadi aset dan liabilitas serta hak dan kewajiban hukum BPJS Kesehatan;
 - b. semua pegawai PT Askes (Persero) menjadi pegawai BPJS Kesehatan; dan
 - c. Menteri . . .



- c. Menteri Badan Usaha Milik Negara selaku Rapat Umum Pemegang Saham mengesahkan laporan posisi keuangan penutup PT Askes (Persero) setelah dilakukan audit oleh kantor akuntan publik dan Menteri Keuangan mengesahkan laporan posisi keuangan pembuka BPJS Kesehatan dan laporan posisi keuangan pembuka dana jaminan kesehatan.

Pasal 61

Pada saat berlakunya Undang-Undang ini, Dewan Komisaris dan Direksi PT Jamsostek (Persero) sampai dengan berubahnya PT Jamsostek (Persero) menjadi BPJS Ketenagakerjaan ditugasi untuk:

- a. menyiapkan pengalihan program jaminan pemeliharaan kesehatan kepada BPJS Kesehatan;
- b. menyiapkan operasional BPJS Ketenagakerjaan untuk program jaminan kecelakaan kerja, jaminan hari tua, jaminan pensiun, dan jaminan kematian;
- c. menyiapkan pengalihan aset dan liabilitas serta hak dan kewajiban program jaminan pemeliharaan kesehatan PT Jamsostek (Persero) terkait penyelenggaraan program jaminan pemeliharaan kesehatan ke BPJS Kesehatan; dan
- d. menyiapkan pengalihan aset dan liabilitas, pegawai, serta hak dan kewajiban PT Jamsostek (Persero) ke BPJS Ketenagakerjaan.

Pasal 62

- (1) PT Jamsostek (Persero) berubah menjadi BPJS Ketenagakerjaan pada tanggal 1 Januari 2014.

(2) Pada . . .



- (2) Pada saat PT Jamsostek (Persero) berubah menjadi BPJS Ketenagakerjaan sebagaimana dimaksud pada ayat (1):
 - a. PT Jamsostek (Persero) dinyatakan bubat tanpa likuidasi dan semua aset dan liabilitas serta hak dan kewajiban hukum PT Jamsostek (Persero) menjadi aset dan liabilitas serta hak dan kewajiban hukum BPJS Ketenagakerjaan;
 - b. semua pegawai PT Jamsostek (Persero) beralih menjadi pegawai BPJS Ketenagakerjaan;
 - c. Menteri Badan Usaha Milik Negara selaku Rapat Umum Pemegang Saham mengesahkan laporan posisi keuangan penutup PT Jamsostek (Persero) setelah dilakukan audit oleh kantor akuntan publik dan Menteri Keuangan mengesahkan posisi laporan keuangan pembuka BPJS Ketenagakerjaan dan laporan posisi keuangan pembukaan dana jaminan ketenagakerjaan; dan
 - d. BPJS Ketenagakerjaan menyelenggarakan program jaminan kecelakaan kerja, program jaminan hari tua, dan program jaminan kematian yang selama ini diselenggarakan oleh PT Jamsostek (Persero), termasuk menerima peserta baru, sampai dengan beroperasinya BPJS Ketenagakerjaan yang sesuai dengan ketentuan Pasal 29 sampai dengan Pasal 38 dan Pasal 43 sampai dengan Pasal 46 Undang-Undang Nomor 40 Tahun 2004 tentang Sistem Jaminan Sosial Nasional (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 2004 Nomor 150, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 4456), paling lambat 1 Juli 2015.

Pasal 63 . . .



Pasal 63

Untuk pertama kali, Dewan Komisaris dan Direksi PT Jamsostek (Persero) diangkat menjadi anggota Dewan Pengawas dan anggota Direksi BPJS Ketenagakerjaan untuk jangka waktu paling lama 2 (dua) tahun sejak BPJS Ketenagakerjaan mulai beroperasi.

Pasal 64

BPJS Ketenagakerjaan mulai beroperasi menyelenggarakan program jaminan kecelakaan kerja, program jaminan hari tua, program jaminan pensiun, dan program jaminan kematian bagi Peserta, selain peserta program yang dikelola PT TASPEN (Persero) dan PT ASABRI (Persero), sesuai dengan ketentuan Pasal 29 sampai dengan Pasal 46 Undang-Undang Nomor 40 Tahun 2004 tentang Sistem Jaminan Sosial Nasional (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 2004 Nomor 150, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 4456), paling lambat tanggal 1 Juli 2015.

Pasal 65

- (1) PT ASABRI (Persero) menyelesaikan pengalihan program Asuransi Sosial Angkatan Bersenjata Republik Indonesia dan program pembayaran pensiun ke BPJS Ketenagakerjaan paling lambat tahun 2029.
- (2) PT TASPEN (Persero) menyelesaikan pengalihan program tabungan hari tua dan program pembayaran pensiun dari PT TASPEN (Persero) ke BPJS Ketenagakerjaan paling lambat tahun 2029.

Pasal 66 . . .



Pasal 66

Ketentuan mengenai tata cara pengalihan program Asuransi Sosial Angkatan Bersenjata Republik Indonesia dan program pembayaran pensiun dari PT ASABRI (Persero) dan pengalihan program tabungan hari tua dan program pembayaran pensiun dari PT TASPEN (Persero) ke BPJS Ketenagakerjaan diatur dengan Peraturan Pemerintah.

Pasal 67

Ketentuan Pasal 142 ayat (2) huruf a Undang-Undang Nomor 40 Tahun 2007 tentang Perseroan Terbatas (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 2007 Nomor 106, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 4756) dan Pasal 64 ayat (1) Undang-Undang Nomor 19 Tahun 2003 tentang Badan Usaha Milik Negara (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 2003 Nomor 70, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 4297) tidak berlaku untuk pembubaran PT Askes (Persero) dan PT Jamsostek (Persero) sebagaimana dimaksud dalam Pasal 60 ayat (3) huruf a dan Pasal 62 ayat (2) huruf a.

Pasal 68

Pada saat berubahnya PT Jamsostek (Persero) menjadi BPJS Ketenagakerjaan sebagaimana dimaksud dalam Pasal 62 ayat (1), berdasarkan Undang-Undang ini:
a. Peraturan Pemerintah Nomor 36 Tahun 1995 tentang Penetapan Badan Penyelenggara Program Jaminan Sosial Tenaga Kerja (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 1995 Nomor 59) dicabut dan dinyatakan tidak berlaku lagi; dan

b. Ketentuan . . .



PRESIDEN
REPUBLIK INDONESIA

- 47 -

- b. Ketentuan Pasal 8 sampai dengan Pasal 15 Undang-Undang Nomor 3 Tahun 1992 tentang Jaminan Sosial Tenaga Kerja (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 1992 Nomor 14, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 3468) dinyatakan tetap berlaku sampai dengan beroperasinya BPJS Ketenagakerjaan sebagaimana dimaksud dalam Pasal 64.

Pasal 69

Pada saat mulai beroperasinya BPJS Ketenagakerjaan sebagaimana dimaksud dalam Pasal 64, Undang-Undang Nomor 3 Tahun 1992 tentang Jaminan Sosial Tenaga Kerja (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 1992 Nomor 14, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 3468) dicabut dan dinyatakan tidak berlaku lagi.

Pasal 70

Peraturan pelaksanaan dari Undang-Undang ini harus ditetapkan paling lama:

- a. 1 (satu) tahun untuk peraturan yang mendukung beroperasinya BPJS Kesehatan; dan
 - b. 2 (dua) tahun untuk peraturan yang mendukung beroperasinya BPJS Ketenagakerjaan
- terhitung sejak Undang-Undang ini diundangkan.

Pasal 71

Undang-Undang ini mulai berlaku pada tanggal diundangkan.

Agar . . .



PRESIDEN
REPUBLIK INDONESIA

- 48 -

Agar setiap orang mengetahuinya, memerintahkan pengundangan Undang-Undang ini dengan penempatannya dalam Lembaran Negara Republik Indonesia.

Disahkan di Jakarta
pada tanggal 25 November 2011
PRESIDEN REPUBLIK INDONESIA,

ttd.

DR. H. SUSILO BAMBANG YUDHOYONO

Diundangkan di Jakarta
pada tanggal 25 November 2011
MENTERI HUKUM DAN HAK ASASI MANUSIA
REPUBLIK INDONESIA,

ttd.

AMIR SYAMSUDIN

LEMBARAN NEGARA REPUBLIK INDONESIA TAHUN 2011 NOMOR 116
Salinan sesuai dengan aslinya
KEMENTERIAN SEKRETARIAT NEGARA RI
Asisten Deputi Perundang-undangan
Bidang Politik dan Kesejahteraan Rakyat,

Wisnu Setiawan

〔 訪 問 概 要 〕

1 マレーシア

>> 機関名	公務員等社会保障機構 (JPA)
> 訪問日時	2012年6月4日(月)10:30~12:00
> 対応者	ZALIDA HANIM BINTI ZAKARIA, Head of Actuarial Unit, Ministry of Finance NUR HANANI BINTI MUHAMMAD, Assitant Director, Public Service Department
> 所在地	Block C1, Parcel C, Federal Government Administrative Centre, 62510 Putrajaya
> URL(英語)	http://www.jpapencen.gov.my/english/mainpage.asp
> 設立年	1951年
> 理事長	DATO' YEOW CHIN KIONG
> 運用資産規模	--
> 加入対象者	連邦政府職員、地方政府職員、軍人、判事、議員、政務秘書官

>> 機関名	従業員積立基金 (KWSP)
> 訪問日時	2012年6月4日(月)15:00~16:30
> 対応者	DATO IBRAHIM TAIB, Deputy Chief Executive Officer, Operation Division NOR ISKANDAR MD.NOR, Deputy Manager, Strategic Operation Department MOHD FARIZAL HARON, Assistant Manager, Strategic Operation Department BADRUL HISHAM DAHALAN, Head General Manager, Investment Division NORASIKIN ABDUL HAMD, General Manager, Investment Division
> 所在地	8th Floor, EPF Building, Jalan Raja Laut, 50350 Kuala Lumpur
> URL(英語)	http://www.kwsp.gov.my/portal/en/web/kwsp/home
> 設立年	1952年
> 理事長	TAN SRI SAMSUDIN BIN OSMAN
> 運用資産規模	4,692億リング
> 加入対象者	民間被用者、JPAIに加入しない公務員

>> 機関名	労働者社会保障機構 (PERKESO)
> 訪問日時	2012年6月5日(火)14:30~17:00
> 対応者	DAWAMANI AIL D.PONNUSAMY, Senior General Manager, Investment Division CHAN HOOD CHENG, Manager, Customer Service Section
> 所在地	Level 12, Menara PERKESO, 281 Jalan Ampang, 50538 Kuala Lumpur
> URL(英語)	http://www.perkeso.gov.my/en.html
> 設立年	1971年
> 理事長	DATUK ABU HURAIRA BIN ABU YAZID
> 運用資産規模	95億3406万リング
> 加入対象者	民間被用者

>> 機関名	マレーシア証券委員会 (SSM)
> 訪問日時	2012年6月6日(水) 10:30~12:00
> 対応者	AMARDEEP KAUR, Assistant General Manager, Strategic Development Department AZWYN SYED Abdul Aziz, Manager NUR ALIAA MOHD ANUAR, Senior Executive
> 所在地	3, Persiaran Bukit Kiara, Bukit Kiara, 50490 Kuala Lumpur
> URL(英語)	http://www.sc.com.my/
> 設立年	1993年
> 議長	DATUK RANJIT AJIT SINGH
> 運用資産規模	--
> 加入対象者	--

2 インドネシア

>> 機関名	公務員貯蓄保険 (TASPEN)
> 訪問日時	2012年6月7日(木) 14:00~16:00
> 対応者	PARK SUARTHA, Head of Taspen Research Institute, General Manager, Business Planning & Development ITA WIANA, Public Relation Section
> 所在地	Jl. Letjen Suprpto No.45, Jakarta Pusat 10520
> URL(インドネシア語)	http://www.taspen.com/index.php
> 設立年	1963年
> 委員長	KOMISARIS UTAMA
> 運用資産規模	81兆3,140億ルピア
> 加入対象者	中央及び地方政府職員、国営企業職員(旧国鉄を含む)、1989年以前に退役インドネシア国軍軍人及び国家警察官、インドネシア独立軍軍人、インドネシア国家委員退任者

>> 機関名	世界銀行ジャカルタ・オフィス (World Bank Jakarta Office)
> 訪問日時	2012年6月8日(金) 14:00~15:30
> 対応者	Mitchell Wiener, Senior Social Protection Specialist lene Muliati, Social Protection Specialist
> 所在地	Indonesia Stock Exchange Building, Tower 2, 12th Floor. Jl., Jenderal Sudirman Kav 52-53, Jakarta 12190
> URL(英語)	http://www.worldbank.org/en/country/indonesia
> 設立年	--
> 所長	Stefan G. Koeberle
> 運用資産規模	--
> 加入対象者	--

(参考)

>> 機関名	インドネシア共和国軍社会保険 (ASABRI)
> 所在地	Jl. Mayjen Sutoyo No. 11, Jakarta Timur
> URL(インドネシア語)	http://www.asabri.co.id/pensiun.php
> 設立年	1971年
> 委員長	SAFZEN NOERDIN, SIP
> 運用資産規模	8兆362億ルピア
> 加入対象者	インドネシア国軍軍人、インドネシア国家警察、国防省政府職員

>> 機関名	労働者社会保障 (JAMSOSTEK)
> 所在地	Jl. Jend. Gatot Subroto No. 79, South Jakarta 12 930
> URL(英語)	http://www.jamsostek.co.id/content/chlang.php?lang=en&mid=&refpage=
> 設立年	1995年
> 委員長	Bambang Subianto
> 運用資産規模	8兆3,683億ルピア
> 加入対象者	民間従業員(従業員9名以下または月額給与100万ルピア以下の企業、非正規雇用者及び自営業者は任意)

「マレーシアおよびインドネシアの年金制度に関する現地調査報告」(H24-1)

平成 25 年 1 月

編集・発行 公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構
〒108-0074 東京都港区高輪 1 丁目 3 番 13 号 NBF 高輪ビル 4 階
電話 : 03-5793-9411 (年金シニアプラン総合研究機構 総務企画部 代表)
FAX : 03-5793-9413
URL : <http://www.nensoken.or.jp/>

本書の全部または一部の複写・複製・転記載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。
これらの許諾につきましては年金シニアプラン総合研究機構までご照会ください。